令和７年第１回那珂市議会定例会会議録目次

○招集告示……１
○令和７年第１回那珂市議会定例会会期日程……２
○応招・不応招議員……４

第　１　号　（３月４日）
○議事日程……５
○本日の会議に付した事件……６
○出席議員……６
○欠席議員……６
○地方自治法第１２１条第１項の規定に基づき説明のため出席した者……７
○議会事務局職員……７
○開会及び開議の宣告……８
○諸般の報告……８
○会議録署名議員の指名……８
○会期の決定……８
○施政方針説明……９
○議案第２号～議案第３１号の一括上程、説明……２３
○茨城県後期高齢者医療広域連合議会議員一般選挙……２９
○散会の宣告……３０

第　２　号　（３月６日）
○議事日程……３１
○本日の会議に付した事件……３１
○出席議員……３１
○欠席議員……３１
○地方自治法第１２１条第１項の規定に基づき説明のため出席した者……３１
○議会事務局職員……３２
○開議の宣告……３３
○諸般の報告……３３
○一般質問……３３
５番　鈴　木　明　子　君
子育て費用の負担軽減について……３４
助け合い型ごみ出しモデル事業について……４１

８番　小　池　正　夫　君
地域の安心安全について……４５
那珂市におけるプラスチック製容器包装の分別収集開始について……５１
アグリビジネス戦略について……５５
１１番　冨　山　　豪　君
中央公民館の大規模改修と組織再編について……６０
７番　寺　門　　勲　君
業務の電子化について……６８
本市の道路管理の取り組みについて……６９
消防について……７１
２番　桑　澤　直　亨　君
各公共施設の利便性向上と地域活性化を図るまちづくりについて……７７
６番　渡　邊　勝　巳　君
那珂市水道事業について……９２
○散会の宣告……１０８

第　３　号　（３月７日）
○議事日程……１０９
○本日の会議に付した事件……１０９
○出席議員……１０９
○欠席議員……１０９
○地方自治法第１２１条第１項の規定に基づき説明のため出席した者……１０９
○議会事務局職員……１１０
○開議の宣告……１１１
○諸般の報告……１１１
○一般質問……１１１
１０番　大和田　和　男　君
市民との協働によるまちづくりの推進について……１１２
９番　小　宅　清　史　君
市民サービスを考える……１３０
学校給食について考える……１４１
１２番　花　島　　進　君
下水道の管理について……１４７
上水道事業について……１５０
那珂市職員のジェンダー平等対応について……１５２

学校給食費の補助または無償化について……１５３
難聴者への補聴器補助について……１５５
１７番　遠　藤　　実　君
道の駅計画について……１５７
１３番　寺　門　　厚　君
持続可能な下水道事業について……１７３
水道水の安定供給について……１７９
高齢者が生き生きと暮らせる環境整備について……１８８
○散会の宣告……１９０

第　４　号　（３月１０日）
○議事日程……１９１
○本日の会議に付した事件……１９２
○出席議員……１９２
○欠席議員……１９２
○地方自治法第１２１条第１項の規定に基づき説明のため出席した者……１９２
○議会事務局職員……１９３
○開議の宣告……１９４
○諸般の報告……１９４
○一般質問……１９４
３番　原　田　悠　嗣　君
瓜連庁舎及び分庁舎問題について……１９５
学校教育について……１９６
道の駅について……２０４
１番　榊　原　一　和　君
ＧＩＧＡスクール構想を振り返る……２１４
○議案等の質疑……２２４
○議案の委員会付託……２２５
○請願・陳情の委員会付託……２２５
○散会の宣告……２２５

第　５　号　（３月２１日）
○議事日程……２２７
○本日の会議に付した事件……２２８
○出席議員……２２９

○欠席議員……２２９
○地方自治法第１２１条第１項の規定に基づき説明のため出席した者……２２９
○議会事務局職員……２２９
○開議の宣告……２３０
○諸般の報告……２３０
○議案第２号～議案第３１号、請願第１号～請願第３号及び陳情第１号～陳情第３
　号の各委員会審査報告、質疑、討論、採決……２３０
○発言の訂正……２５８
○請願第１号の採決……２６１
○請願第２号の採決……２６１
○請願第３号の採決……２６１
○陳情第１号の採決……２６２
○陳情第２号の採決……２６２
○陳情第３号の採決……２６３
○発議第１号の上程、説明、質疑、討論、採決……２６３
○議案第３２号の上程、説明、質疑、討論、採決（追加議案）……２６４
○議案第３３号の上程、説明、質疑、討論、採決（追加議案）……２６６
○議案第３４号の上程、説明、質疑、討論、採決（追加議案）……２６７
○議案第３５号の上程、説明、質疑、討論、採決（追加議案）……２６８
○委員会の閉会中の継続調査申出について……２６９
○閉会の宣告……２６９

○署名議員……２７１

那珂市告示第１４号

令和７年第１回那珂市議会定例会を下記のとおり招集する。

令和７年２月２５日

那珂市長　　先　﨑　　光

記

１．期　　日　　令和７年３月４日（火）

２．場　　所　　那珂市議会議場

令和７年第１回那珂市議会定例会会期日程

（会期１８日間）

日　　次	月　　日	曜	開 議 時 刻	区　分	摘　　要
第　１日	３月　４日	火	午前１０時	本会議	１．開　　会 ２．諸般の報告 ３．会議録署名議員の指名 ４．会期の決定 ５．施政方針説明 ６．議案の上程・説明 ７．茨城県後期高齢者医療広域連合議会議員一般選挙
第　２日	３月　５日	水		休　会	（議案調査） （議案質疑通告締切、正午まで）
第　３日	３月　６日	木	午前１０時	本会議	１．一般質問（鈴木、小池、冨山、寺門勲、桑澤、渡邊）
第　４日	３月　７日	金	午前１０時	本会議	１．一般質問（大和田、小宅、花島、遠藤、寺門厚）
第　５日	３月　８日	土		休　会	
第　６日	３月　９日	日		休　会	
第　７日	３月１０日	月	午前１０時	本会議	１．一般質問（原田、榊原） ２．議案質疑 ３．議案の委員会付託 ４．請願・陳情の委員会付託
第　８日	３月１１日	火	午前１０時	委員会	１．総務生活常任委員会
第　９日	３月１２日	水	午前１０時	委員会	１．産業建設常任委員会
第１０日	３月１３日	木	午前１０時	委員会	１．教育厚生常任委員会
第１１日	３月１４日	金	午前１０時	委員会	１．原子力安全対策常任委員会
第１２日	３月１５日	土		休　会	
第１３日	３月１６日	日		休　会	
第１４日	３月１７日	月		休　会	（議事整理）
第１５日	３月１８日	火		休　会	（議事整理）
第１６日	３月１９日	水	午前9時30分	委員会	１．議会運営委員会 （次期定例会会期日程案）
			午前１０時	全　員協議会	１．全員協議会 （討論通告締切、正午まで）

日　　次	月　　日	曜	開 議 時 刻	区　分	摘　　要
					(追加議案の質疑・討論通告締切は午後5時まで)
第１７日	３月２０日	木		休　会	(議事整理)
第１８日	３月２１日	金	午前１０時	本会議	１．委員長報告及び質疑・討論・採決 ２．閉　　会

○応招・不応招議員

応招議員（１８名）

１番	榊原一和君	２番	桑澤直亨君
３番	原田悠嗣君	４番	木野広宣君
５番	鈴木明子君	６番	渡邊勝巳君
７番	寺門勲君	８番	小池正夫君
９番	小宅清史君	１０番	大和田和男君
１１番	冨山豪君	１２番	花島進君
１３番	寺門厚君	１４番	萩谷俊行君
１５番	笹島猛君	１６番	君嶋寿男君
１７番	遠藤実君	１８番	福田耕四郎君

不応招議員（なし）

令和７年第１回定例会

那 珂 市 議 会 会 議 録

第１号（３月４日）

令和７年第１回那珂市議会定例会

議　事　日　程（第１号）

令和７年３月４日（火曜日）

日程第　１　会議録署名議員の指名
日程第　２　会期の決定
日程第　３　施政方針説明
日程第　４　議案等の上程・説明
議案第　２号　那珂市一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部を改正する条例
議案第　３号　那珂市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例
議案第　４号　那珂市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例
議案第　５号　那珂市特別職の職員で常勤のものの給与及び旅費に関する条例の一部を改正する条例
議案第　６号　那珂市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例
議案第　７号　那珂市職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例
議案第　８号　那珂市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例
議案第　９号　那珂市職員の旅費に関する条例
議案第１０号　那珂市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例
議案第１１号　那珂市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例
議案第１２号　那珂市土砂等による土地の埋立て等の規制に関する条例等の一部を改正する条例
議案第１３号　那珂市都市計画法の規定による開発行為の許可等の基準に関する条例の一部を改正する条例
議案第１４号　那珂市公共下水道事業受益者負担に関する条例の一部を改正する条例
議案第１５号　那珂市非常勤消防団員に係る退職報償金の支給に関する条例の一部を改正する条例
議案第１６号　那珂市税条例の一部を改正する条例
議案第１７号　那珂市手数料条例の一部を改正する条例

議案第１８号　刑法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例
議案第１９号　那珂市太陽光発電設備の適正な設置及び管理に関する条例
議案第２０号　令和６年度那珂市一般会計補正予算（第９号）
議案第２１号　令和６年度那珂市介護保険特別会計（保険事業勘定）補正予算（第４号）
議案第２２号　令和７年度那珂市一般会計予算
議案第２３号　令和７年度那珂市国民健康保険特別会計（事業勘定）予算
議案第２４号　令和７年度那珂市公園墓地事業特別会計予算
議案第２５号　令和７年度那珂市介護保険特別会計（保険事業勘定）予算
議案第２６号　令和７年度那珂市後期高齢者医療特別会計予算
議案第２７号　令和７年度那珂市水道事業会計予算
議案第２８号　令和７年度那珂市下水道事業会計予算
議案第２９号　茨城消防救急無線・指令センター運営協議会を組織する構成団体の数の増加及び茨城消防救急無線・指令センター運営協議会規約の変更について
議案第３０号　建設工事請負契約の締結について
議案第３１号　市道路線の認定について
日程第　５　選挙第　１号　茨城県後期高齢者医療広域連合議会議員一般選挙

本日の会議に付した事件

議事日程のとおり

出席議員（１８名）

１番	榊原一和君	２番	桑澤直亨君
３番	原田悠嗣君	４番	木野広宣君
５番	鈴木明子君	６番	渡邊勝巳君
７番	寺門勲君	８番	小池正夫君
９番	小宅清史君	１０番	大和田和男君
１１番	冨山豪君	１２番	花島進君
１３番	寺門厚君	１４番	萩谷俊行君
１５番	笹島猛君	１６番	君嶋寿男君
１７番	遠藤実君	１８番	福田耕四郎君

欠席議員（なし）

地方自治法第１２１条第１項の規定に基づき説明のため出席した者

市長	先崎　光君	副市長	玉川　明君
教育長	大縄久雄君	企画部長	渡邊荘一君
総務部長	玉川一雄君	市民生活部長	平野敦史君
保健福祉部長	生田目奈若子君	産業部長	加藤裕一君
建設部長	高塚佳一君	上下水道部長	金野公則君
教育部長	浅野和好君	消防長	堀江正美君
会計管理者	茅根政雄君	農業委員会事務局長	澤畠克彦君
選挙管理委員会書記長（総務課長）	篠原広明君		

議会事務局職員

事務局長	会沢義範君	次長補佐	岡本奈織美君
書記	田村栄里君		

開会　午前１０時００分

◎開会及び開議の宣告

○議長（木野広宣君）　おはようございます。

ただいまの出席議員は18名であります。定足数に達しておりますので、ただいまより令和７年第１回那珂市議会定例会を開会いたします。

これより本日の会議を開きます。

◎諸般の報告

○議長（木野広宣君）　議案等説明のため、地方自治法第121条第１項の規定に基づき、文書管理システムに登載した出席者名簿のとおり、市長、副市長、教育長ほか関係職員の出席を求めております。

職務のため、議会事務局より事務局職員が出席しております。

また、本会議の様子はユーチューブでライブ配信をしております。

本日の議事日程は、別紙のとおりお手元に配付をしております。

また、当市議会では、会議のペーパーレス化を実施しております。閉会中の議長職務執行報告、市長から提出がありました行政概要報告及び監査委員から提出がありました令和６年12月から令和７年２月実施分の例月現金出納検査の報告書につきましては、文書管理システムに登載をしておりますので、タブレット端末等でご参照ください。

◎会議録署名議員の指名

○議長（木野広宣君）　日程第１、会議録署名議員の指名を行います。

会議録署名議員は、会議規則第88条の規定により、15番、笹島　猛議員、16番、君嶋寿男議員を指名いたします。

◎会期の決定

○議長（木野広宣君）　日程第２、会期の決定を議題といたします。

お諮りいたします。今期定例会の会期は、本日から３月21日までの18日間にしたいと思

います。これにご異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ声あり〕

○議長（木野広宣君）　異議なしと認めます。

よって、今期定例会の会期は、本日から３月21日までの18日間に決定いたしました。

なお、会期中の審議日程等については、議会運営委員会大和田和男委員長から同委員会の決定事項として報告されております。その決定事項に従った会期日程表を文書管理システムに搭載しております。

◎施政方針説明

○議長（木野広宣君）　日程第３、市長から令和７年度施政方針について説明を求めます。

市長。

〔市長　先﨑　光君　登壇〕

○市長（先﨑　光君）　令和７年第１回那珂市議会定例会を招集いたしましたところ、議員の皆様のご参集を賜り、誠にありがとうございます。日頃より、議員の皆様には市政の進展と円滑なる運営のため格別なるご高配を賜り、心から感謝を申し上げます。

さて、先月16日でございますが、友好都市である秋田県横手市において、第67回梵天コンクールが開催されました。木野市議会議長をはじめ、前日より視察研修に参加された議員の皆様におかれましては大変お疲れさまでございました。寒波の影響により大雪も心配されましたが、当日は天候にも恵まれ、また、大勢の観光客でにぎわうなど、大変な盛り上がりとなっておりました。横手市との交流につきましては引き続き推進していくとともに、互いに連携をしながら、両市にとりましてにぎわいのあるまちづくりに取り組んでまいります。

次に、先日１日でございますが、各地区の自治会役員を対象とした研修会をふれあいセンターよこぼりにて開催いたしました。本市が推進しております協働のまちづくりや、地域の安心・安全を支えていくために、自治組織の中心となる自治会は大変重要な役割を担っております。地域の高齢化や担い手不足が進む中、自治会活動の維持・発展には市民一人一人の協力が不可欠となります。市といたしましても引き続き自治会への支援を行い、加入促進を図りながら、地域コミュニティのさらなる活性化と自治会活動の充実に取り組んでまいりたいと考えております。議員の皆様におかれましても、引き続きお力添えを賜りますようよろしくお願い申し上げます。

それでは、令和７年度施政方針をお開き願います。

令和７年度施政方針。

令和７年度那珂市一般会計、各特別会計及び各事業会計の当初予算のご審議をお願いするに当たり、市政運営の基本方針と新年度における主要な施策の概要を申し上げ、議員各位を

はじめ市民の皆様のご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

初めに、令和７年１月21日に市制施行から20年の節目を迎え、先人たちが築き上げた礎に感謝するとともに、市制施行以来のまちの歩みを振り返り、さらに未来に向けて飛躍できる那珂市となるよう、今後も関係各位のご支援を賜りながら、市政運営に誠心誠意努めてまいります。

さて、日本経済は株価の上昇や高水準の賃上げ実現など緩やかな景気回復が続いている一方で、世界的なエネルギー・食糧価格の高騰のほか、人口減少による人手不足の影響が表れるなど、様々な課題も抱えている状況にございます。

また、地方行政においては、頻発化・激甚化する自然災害への対応に加えて、少子高齢化、人口減少時代を迎え、出産・子育てへの支援や地域経済の活性化などの地方創生の取組、さらには環境問題やデジタル化の進展にも対応し、変化する社会経済情勢の中にあっても持続可能な地域の実現に向けて取り組んでいく必要がございます。

令和７年度は、第２次那珂市総合計画後期基本計画や地方創生の取組を示した第３期となる総合戦略に基づき、本市の発展のため、総合的かつ計画的にまちづくりを進めてまいります。まちづくりの目標として、市の将来像の中にある「住みよい」という本市の強みに加え、変化する社会情勢の中にあっても、将来にわたって「いい具合に田舎なこの場所で、一人ひとりがそれぞれの幸せを感じて未来への希望を持てるまち」として発展するため、本市が持つ可能性を活かし、市民がにぎわい、活力あふれる那珂市を目指して掲げました「住みよさプラス活力あふれるまち」の実現に向けて、各施策の推進に取り組んでまいります。

次に、令和７年度予算でございます。

今定例会に提出する令和７年度当初予算でありますが、これまで市が進めてきた施策や事業などの重要性、行政の継続性に基づき編成いたしました。

それでは、当初予算の概要について申し上げます。

歳入につきましては、根幹である市税については、社会的な賃金上昇等に加え、令和６年度の国の定額減税終了に伴う市民税の増などにより増収を見込みました。その他、建設事業に係る補助金をはじめとして、国・県補助金等を積極的に活用した上で、なお不足する財源については、市債の発行や財政調整基金等からの繰入金を増額し、必要な財源の確保を図りました。

一方、歳出につきましては、社会的な賃金上昇及び物価高の影響に伴う障がい者支援や子育て支援等に係る扶助費の大幅な増加や、人事院勧告により職員人件費が増加する中、第２次那珂市総合計画後期基本計画に基づき、まちづくりの目標である「住みよさプラス活力あふれるまち」の実現に向け、市民の生活環境向上に資する都市計画道路の整備や市道の改良・補修、公共施設の長寿命化対策に加え、本市の新たな活力を創造すべく推進している複合型交流拠点施設「道の駅」の整備事業化や、熱中症対策として小中学校の特別教室へ空調整備を図るなど、効率的な配分に努めた予算編成を行いました。

その結果、一般会計につきましては前年度比9.2％増の252億3,000万円、特別会計については国民健康保険特別会計（事業勘定）が前年度比5.1％減の52億円、公園墓地事業特別会計が前年度比23.1％減の1,000万円、介護保険特別会計（保険事業勘定）が前年度比1.6％減の50億円、後期高齢者医療特別会計が前年度比9.9％増の10億円、那珂地方公平委員会特別会計については、令和６年度に廃止したため皆減となりました。

水道事業会計につきましては、収益的収入が前年度比0.5％増の12億4,681万1,000円、収益的支出が前年度比0.7％増の12億28万7,000円、資本的収入が前年度比34.6％減の５億5,299万2,000円、資本的支出が前年度比12.5％減の11億140万円となりました。

また、下水道事業会計につきましては、収益的収入が前年度比0.8％増の17億3,363万円、収益的支出が前年度比1.7％増の17億2,266万8,000円、資本的収入が前年度比7.5％増の11億6,433万2,000円、資本的支出が前年度比5.9％増の18億5,889万7,000円となりました。

次に、重点的に取り組む主要施策の概要につきまして、第２次那珂市総合計画後期基本計画に掲げる施策体系に沿って申し上げます。

第１章、みんなで進める住みよいまちづくり。

協働によるまちづくりの推進につきましては、引き続き自治会、地区まちづくり委員会及び市民活動団体が取り組んでいる活動を支援するとともに、市民自治組織や市民活動団体の活動内容を広く市民に紹介するなど、まちづくり活動に参加するきっかけを提供してまいります。また、協働のまちづくり推進フォーラムやまちづくり人材育成カリキュラムを開催するなど、協働への意識の醸成やこれからの地域活動を担う人材の育成に取り組み、市と市民自治組織などが一体となってまちづくりを推進してまいります。

シティプロモーションの推進につきましては、本市が将来にわたり持続可能なまちづくりを発展させるためにも、市の魅力や可能性を全ての市民が共有し、誇りと愛着を持っていただくことが必要であります。

那珂市シティプロモーション行動計画（第３期）により、本市の様々な魅力を発信する取組について、市内外に展開をしながらシビックプライドの醸成拡大につなげてまいります。

さらに、市内外の方で組織するいぃ那珂暮らし応援団、市の魅力をＳＮＳで発信するいぃ那珂宣伝部につきましても、市民が参画しやすいスタイルを充実させながら、シティプロモーションの展開を進めてまいります。

移住・定住促進につきましては、お試し居住施設「いぃ那珂暮らしハウス」での市内居住体験の機会の提供と併せ、いぃ那珂ＩＪＵ-Ｌａｂｏ等を活用した移住支援員による移住相談を行ってまいります。また、国の移住支援金の活用に加え、市単独での住宅取得の助成も実施してまいります。さらに、那珂市デジタル田園都市構想総合戦略による地方創生のさらなる充実を図ります。

また、就学や就職、結婚、出産、子育てなど、将来の様々なライフイベントについて考える機会を提供するとともに、希望をかなえる一助とするため、引き続き中学生を対象とした

ライフデザイン教育を推進してまいります。

那珂ふるさと大使につきましては、お住まいの地域や職場など身近なところで市のＰＲ活動を行っていただいており、引き続き各種イベントや市政の情報を積極的に提供して、その活動を支援してまいります。また、情報交換会を開催し、各大使の専門や見識を生かした有意義な提言等を聴取してまいります。

広報事業につきましては、より身近で親しみやすく手に取ってもらえる広報紙を目指し、色調に配慮し、ユニバーサルデザイン書体を採用するなど、改善に取り組んでおります。また、情報のバリアフリー化を進めるため、市ホームページでは令和６年４月にリニューアルを行い、今後もさらに充実を図ってまいります。

併せて、ＬＩＮＥやX、フェイスブック、インスタグラムなどのＳＮＳや情報メール一斉配信サービスを活用し、積極的かつ効果的な情報発信を行ってまいります。ＬＩＮＥでは、令和７年度から利用者の関心やニーズに応じて個別に情報をお届けするセグメント配信を開始する予定です。

広聴事業につきましては、開かれた市政の実現を目指し、市民相談室の窓口をはじめ、市長への手紙、市民ボックス、市ホームページでの問合せ、「市長と話そう　輪い・和い座談会」による市民団体等との意見交換など、様々な手法により広く市民の意見・要望の聴取に努めてまいります。また、市の計画等の立案に当たりましては、引き続きパブリックコメントを実施し、市民の皆様の意見を市政運営に反映してまいります。

人権尊重の啓発につきましては、一人一人の人権が尊重される社会をつくるため、人権問題についての啓発、教育の推進に取り組んでまいります。

男女共同参画の推進につきましては、第２次那珂市男女共同参画プランに基づき、男女共同参画社会の実現に向けた意識啓発や情報提供等を行い、それぞれの個性や能力に応じてあらゆる分野に女性が参画できる環境づくりを推進してまいります。また、女性人材バンクを活用し、市の審議会等の政策及び方針決定の場への女性の登用を促進してまいります。

平和事業につきましては、終戦後80年を踏まえながら、戦争や平和について学び考える機会を提供するため、引き続き原爆や戦争に関するパネル展等を開催します。戦争の悲惨さや平和の尊さは特に若い世代に語り継ぐことが重要であり、学校などを通して児童・生徒に周知してまいります。

第２章、安全で快適に暮らせるまちづくり。

災害に強いまちづくりを推進するため、那珂市地域防災計画に基づき、非常用食料や飲料水及び簡易トイレ・紙おむつなどの日用品の備蓄を進めるとともに、防災行政無線や防災アプリにより的確な情報を確実に伝達し、災害時における市民の安全確保に努めてまいります。

また、大規模災害等に平時から備えるため、強さとしなやかさを持った安心安全な地域・社会経済を構築する那珂市国土強靭化地域計画における施策・事業の追加や見直しを行い、着実に地域の強靭化を進めてまいります。

防災対策につきましては、地域防災の核となる自主防災組織に対して継続的な支援を行い、地域の防災力強化を進めてまいります。また、地域防災のリーダーとなる防災士の資格取得を支援してまいります。加えて、市民が災害を我が事として捉え、防災に関心を持ち、自助・共助による必要な備えができるよう、自治会や関係機関と連携した防災訓練を実施してまいります。

原子力防災対策につきましては、那珂市地域防災計画（原子力災害対策編）に基づき、防災体制の整備と充実に努めてまいります。また、広域避難計画につきましては、原子力災害の緊急時に備え、様々な枠組みを越えた住民避難等の対策が迅速に実施できるよう、避難先、避難経路、避難手段などの骨格となる計画の策定を進めます。

木造住宅等の耐震化につきましては、那珂市耐震改修促進計画に基づき、旧耐震基準で建築された住宅（昭和56年５月31日以前着手の木造住宅）を対象に、耐震診断、耐震改修計画及び工事に要する費用の補助を行うとともに、通学路や避難路に面した危険ブロック塀等の除却に要する費用について補助を行い、耐震化の促進を図ってまいります。

消防行政につきましては、近年激甚化する各種自然災害に対応するため、東消防署の救助ボート及び消防団の消防ポンプ積載車を更新整備いたします。また、多様な災害に的確に対応し、迅速かつ統制された災害救助活動が行えるよう、さらなる訓練の充実・強化を進め、より確実な消防活動につなげてまいります。

予防業務につきましては、防火管理者に対し、火災発生時の初期消火の重要性について消防訓練等を通して指導を図り、市民に対しては、住宅火災の安全対策の推進と住宅用火災警報器設置促進の広報活動を強化してまいります。

救急業務につきましては、救急車の適正な利用について市民への周知を図り、救命率の向上を目指してまいります。また、応急手当ての普及のため、市内事業所等への救命講習会の開催呼びかけを積極的に行ってまいります。

消防団につきましては、全団員に対して装備品の配備を計画的に進め、団員の安全を確保するとともに、訓練指導者を養成し、自主防災組織が行う防災訓練において訓練指導を行い、コミュニティ意識や地域防災力の向上に取り組んでまいります。

防犯対策につきましては、ＬＥＤ化を含めた防犯灯の設置補助など、地域の安全確保に努めてまいります。また、犯罪のない安心・安全なまちづくりへの取組として、防犯カメラの設置と警察や防犯協会などと連携した防犯パトロール、防犯運動の充実を図り、地域と一体となった防犯活動を進めてまいります。さらに、犯罪被害に遭われた方やその家族が地域で安心して暮らすことができるよう、那珂市犯罪被害者等支援条例に基づき、犯罪被害者及びその家族の支援を推進してまいります。

消費者行政につきましては、近年の情報化や高齢化により消費者を取り巻く環境が大きく変化し、消費者トラブルも複雑かつ巧妙化しており、これらの消費者問題に適切に対応するため、引き続き消費生活センターにおける相談、あっせん、情報提供を行ってまいります。

また、広報紙、ホームページ、回覧等による消費者の意識啓発に努め、被害の未然防止を図ってまいります。

交通安全対策につきましては、警察や交通安全協会などと連携し、季節ごとに交通事故防止運動を展開してまいります。また、広報啓発活動を継続的に実施し、交通事故の防止と交通マナーの向上を図るとともに、児童生徒に重点をおいた交通安全教育を実施し、併せて高齢者の自動車運転事故防止及び事故時の被害軽減対策に努めてまいります。

地域公共交通につきましては、那珂市地域公共交通計画に基づき、地域の公共交通ネットワークの基幹となるＪＲ水郡線や路線バスの利用促進を図るとともに、ネットワークを補完するものとして、日常生活に不便を来している高齢者や障がい者等の市民の交通手段を確保するため、ひまわりタクシーの運行を行い、土曜日の運行や、水戸市、ひたちなか市への乗り入れなどサービスを継続してまいります。また、運転免許返納者に対してひまわりタクシーの利用助成を行い、引き続き移動手段の確保を図ってまいります。

空き家等対策につきましては、那珂市空家等対策計画に基づき、空き家等の適正管理を促進するとともに、地域社会の活性化につながるよう、空き家バンク制度の運営や、利活用の周知・啓発のほか、令和６年度に施行しました市街化調整区域の空き家の流動性をより高める許可基準なども活用して、空き家等の利活用を促進してまいります。

公害の防止につきましては、騒音、振動、水質汚濁、大気汚染及び悪臭に関する認識や正しい理解について啓発活動を行うとともに、県や事業者などの関係各所と連携した監視や指導体制の強化を図ってまいります。

不法投棄の防止につきましては、不法投棄禁止の看板による抑止や防犯カメラによる監視を強化し、万一投棄された場合には、新たな不法投棄を防止すべく早期の除去に努めてまいります。

自然と生活環境の保全につきましては、市民や市民自治組織、環境に関わる活動団体等による自主的な環境美化や景観保護活動を支援し、地域における取組の活性化を図ってまいります。

廃棄物の抑制とリサイクルの推進につきましては、稼働後35年が経過する環境センターごみ焼却施設の改良工事が令和８年１月から始まります。工事期間中はゴミの搬入の制限が生じますので、さらなるゴミ減量化について協力を求めてまいります。また、令和８年度からはプラスチック製容器包装の分別収集を始めます。資源物の分別・排出方法について、広報紙をはじめ様々な媒体を使って周知してまいります。

地球温暖化対策と脱炭素社会づくりにつきましては、地球温暖化対策実行計画に基づき、市、市民、事業者が一丸となって脱炭素社会の実現に向けた取組を推進してまいります。また、太陽光発電の導入につきましては、適正な設置と管理を求めてまいります。

市道整備につきましては、各自治会と連携し、地域から要望の多い生活道路の整備を進め、安全で利便性の高い道路環境の向上に努めてまいります。

橋梁や交通安全施設につきましては、計画的な点検や補修による老朽化対策を実施し、快適で安全・安心に利用できる施設の維持管理に取り組んでまいります。

市街地の整備につきましては、那珂市立地適正化計画に基づき、市街地の骨格となる都市計画道路上菅谷・下菅谷線、下菅谷停車場線の整備や、下菅谷地区まちづくり事業における街区道路等の整備を、地区街づくり協議会と協議の上、進めてまいります。

都市計画道路につきましては、菅谷市毛線の全線開通に向け、引き続き整備を進めるとともに、県事業による国道118号４車線化の延伸に併せて、菅谷飯田線の那珂インターチェンジから国道118号までをつなぐ区間の整備を進めてまいります。

地籍調査事業につきましては、ＪＲ水郡線南酒出駅南側から常磐自動車道周辺区域の地籍調査を実施し、登記完了に向けて業務を進めてまいります。

冠水対策推進事業につきましては、道路側溝や排水路の整備により雨水排水能力を高め、台風や大雨による冠水被害の軽減に努めてまいります。

水道事業につきましては、水道水の安定供給を図るため、浄水施設や配水管の更新を計画的に行うとともに、災害に備え耐震化を進めてまいります。また、既存施設を適正に維持管理し、水質検査を定期的に行うとともに、日々浄水過程を監視し、水質の保全に努めてまいります。

木崎浄水場更新工事につきましては、令和７年度に更新工事が完了となります。今後も安全・安心な水の供給に努めてまいります。

下水道事業につきましては、後台西、後台富士山Ⅰ期地区の令和８年度末概成を目指し、令和６年度から新たな整備区域となった５つの区域についても整備を進めてまいります。

また、安定的な経営のために接続率の向上が重要であることから、下水道事業等接続促進事業及びいぃ那珂暮らし下水道等接続促進キャンペーンを開始いたします。

合併処理浄化槽設置補助事業につきましては、引き続き下水道事業計画区域外を対象に合併処理浄化槽の設置に係る助成を行い、汚水処理人口普及率の一層の向上を図ってまいります。また、使用を廃止する浄化槽を雨水貯留槽等としての再利用に係る助成を行い、雨水抑制対策を進めてまいります。

第３章、やさしさにあふれ生きがいの持てるまちづくり。

子ども・子育て支援につきましては、那珂市子ども・子育て支援事業計画に基づき、子育てに生きがいや魅力、喜びや楽しみを感じ、安心して子どもを産み育てることができるまちづくりや、子育てと仕事を両立する家庭づくりの支援を行うとともに、一人一人の子どもが健やかに成長することができるよう、子どもを中心とした施策を積極的に推進してまいります。

地域子育て支援センターつぼみにおいては、子どもや親同士が互いに触れ合い、仲間づくりができる機会を提供し、利用者のニーズに沿った子育てに関する情報の発信とファミリー・サポートセンターの利用促進を図るなど、社会全体で子育てを支援していく環境づくり

に努めてまいります。

こども発達相談センターすまいるにおいては、発達の気になる子どもや子育てに不安や悩みを抱える保護者を支援するため、保健福祉や教育部門等と連携を図りながら、利用者に寄り添った相談・サポート体制のさらなる充実に努めてまいります。

こども家庭センターにおいては、母子保健部門と児童福祉部門の連携・協働により、妊娠期から子育て期まで切れ目のない相談支援を行うことで、子育てに困難を抱える家庭を支援し、安心して子どもを産み育てることができるよう、個々の家庭に応じた支援の充実と強化を図ってまいります。

母子保健では、乳児家庭全戸訪問や妊婦及び乳幼児の健康相談・健康診査により、健やかな成長を支える支援や育児不安の解消に努めてまいります。

子どもを望む夫婦への支援としましては、引き続き不育症検査及び不妊治療に関する経済的負担の軽減のため、市独自の支援策を実施してまいります。

高齢者福祉につきましては、那珂市高齢者保健福祉計画に基づき、介護のみならず、医療、介護予防、住まい及び自立した日常生活の支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムの深化・推進に取り組んでまいります。高齢者が住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けることができるよう、認知症に関する理解促進、認知症の方や介護者を支援するチームオレンジの発足など認知症対策を進めるとともに、医療と介護の両方を必要とする在宅医療・介護連携体制の充実、関係機関との連携によるフレイル予防に関する普及啓発、介護予防の取組を推進してまいります。

障がい者福祉につきましては、那珂市障がい者プランに基づき、障がいの有無にかかわらず地域の誰もが安心して暮らしていけるよう、支援を必要とする方に対し適切な福祉サービス等の提供を行うとともに、地域全体で支え合う体制づくりに取り組んでまいります。

地域福祉につきましては、那珂市地域福祉計画に基づき、重層的支援体制整備事業を軸として複雑化・複合化した問題や制度のはざまのニーズに対してつながり続ける支援体制で福祉課題の解決に取り組み、住民一人一人の暮らしと生きがいを地域とともにつくっていく地域共生社会の実現を図ってまいります。

生活困窮者への支援につきましては、様々な困難に直面した方に対し、相談場所の提供や住居確保の支援、就労の支援など、生活困窮者自立支援法や生活保護法に基づき、市民に寄り添った支援を実施してまいります。

国民健康保険につきましては、引き続き県の国保運営方針やデータヘルス計画に基づき、医療費適正化や生活習慣病の発症及び重症化の予防を目的とした特定健康診査の受診率向上を図ります。さらに、受診結果に基づき適切な保健指導を行うなど効率的な保健事業を実施し、被保険者の健康の増進、健康寿命の延伸を目指すとともに、持続可能な安定した制度の運営に努めてまいります。

後期高齢者医療保険につきましては、茨城県後期高齢者医療広域連合と連携を図りながら、

医療費適正化事業や高齢者の心身の多様な課題に対して、介護、医療、健診情報などを活用し、市内関係機関と連携しながら、介護予防と保健事業を一体的に実施する高齢者健康づくり推進事業を進めてまいります。

市民の健康づくりにつきましては、那珂市健康増進計画に基づき、それぞれのライフコースにおける健康課題に応じた取組を実施するとともに、地域や関係団体と連携した健康づくりを進め、市民の健康寿命の延伸を目指してまいります。

こころの健康につきましては、那珂市いのちを支える自殺対策計画に基づき、誰もが自殺に追い込まれることのない社会や環境の実現を目指し、関係機関と連携しながら取り組んでまいります。

予防接種につきましては、令和７年度から定期接種化される帯状疱疹ワクチンに関する対応など適切な情報提供に努め、接種機会が十分に確保できるよう医療機関と連携し取り組んでまいります。

そのほか、いばらき県央地域連携中枢都市圏ビジョンの下、初期救急医療及び高度医療サービス等の充実や医師及び看護師等の確保に向けた取組を継続するとともに、ＩＣＴを活用した健康づくりを推進するため、構成市町村と連携して取り組んでまいります。

第４章、未来を担う人と文化を育むまちづくり。

学校教育につきましては、学校、地域、家庭との連携・協力を軸に、確かな学力、豊かな心、健やかな体を育成し、自分らしい生き方を見つけることのできる様々な学びや体験の充実を目指します。また、確かな学力を培うため、一人一人の発達の段階や教育的ニーズに応じた指導の充実、小中一貫教育講師による小学校における教科担任制のほか、学習指導員、生活指導員の配置により、児童生徒の能力・適性に合わせたきめ細かな指導を行ってまいります。

小中一貫教育につきましては、平成27年度の本格導入から10年が経過する中で、義務教育の９年間における成長を見通した系統的、連続的できめ細かな学習指導や生徒支援の充実が進み、各学園の個性が強化されてきました。引き続き学園の子は学園で育てるという考えの下、保護者や地域の方々と協働して新たな10年をスタートしてまいります。

ＩＣＴ教育の推進につきましては、児童生徒１人１台の学習用タブレットをあらゆる学びの場面で活用し、個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実を図るとともに、情報を正しくかつ効果的に活用し、自分の考えを表現することができる資質・能力の育成を目指してまいります。

英語教育につきましては、ＡＬＴを積極的に活用するとともに、児童を対象としたイマージョンスクールの実施や指導者向けに作成した英語学習動画の活用などにより、グローバル化に対応したコミュニケーション能力の育成を推進してまいります。

いじめ問題につきましては、引き続きいじめ問題対策連絡協議会や生徒指導懇話会等、関係機関との連携を密にして情報の共有を図り、いじめの未然防止、早期対応に取り組んでま

いります。また、学校生活への悩みを持つ児童生徒のほか、保護者や教職員からの多様な相談に応じるため、引き続き心の教室相談員やスクールカウンセラー等の配置に加え、タブレットを活用した相談体制の強化を図り、相談しやすい環境を整備してまいります。

また、教育支援センターにおいては、学校、家庭での様々な悩みを持つ子供たちの相談や子育てに関する保護者からの相談に応じるほか、適応指導教室での通級指導やスクールソーシャルワーカーを中心とした家庭、学校、地域、行政などの連携により、不登校の子供たちの学びの場を確保する取組を推進してまいります。

教職員の働き方改革の推進につきましては、校務支援システムを活用した業務の効率化など校務におけるＤＸの推進により事務負担の軽減を図り、子どもたちと向き合う時間を増やすことで、教育の質のさらなる向上を目指してまいります。

部活動の地域移行につきましては、那珂市部活動地域移行推進計画に基づき、まずは休日の活動について地域移行の推進を図ってまいります。令和６年度に引き続き地域移行におけるモデル事業に取り組むことで、本市の実情に即した地域移行の在り方を探るとともに、スポーツ団体やＰＴＡ等、関係機関と共通理解を図りながら、地域クラブ等の活動場所の整備を進めてまいります。

幼児教育につきましては、市立ひまわり幼稚園における保育体制のさらなる充実を目指し、民間や他市町村の幼稚園との交流や研修を通して職員の資質や技能の向上を図ります。また、那珂市幼稚園教育スマイルプランに基づき、専属のＡＬＴによる外国語活動や、外部の専門講師による体育指導といった幼児期の発達の特性に応じた指導を通して、学習の基礎づくりや集団生活のルールの獲得など、幼児教育のより一層の充実に向けて取り組んでまいります。

さらに、保幼小中連携協議会を核として、公立・私立、幼稚園・保育所の別なく、関係機関の連携をさらに深めることで、系統性、一貫性のある教育の推進と本市の実情に即した保育の実践を目指してまいります。また、保幼小の交流や中学生の保育体験など、子どもたちの体験活動の充実を図り、幼児期から小学校、そして中学校への円滑な接続を推進してまいります。

学校施設につきましては、個別施設計画に基づいた施設の長寿命化と教育環境の充実を進めるとともに、適切な維持管理に努めてまいります。

学校給食につきましては、令和６年度から学校給食センターの調理業務の民間委託を開始しましたが、今後も委託事業者と連携して調理業務のさらなる質の向上に努めるとともに、適切な業務遂行が行われるよう管理監督するなど、安全で安心な学校給食を提供してまいります。また、市内産食材の積極的な活用や、食に関する正しい知識や望ましい食習慣等についての食育の充実を通して、児童生徒の健やかな体と豊かな心の育成に努めてまいります。

青少年の健全育成につきましては、青少年育成那珂市民会議や青少年相談員、市子ども会育成連合会と連携を図りながら、学校、家庭、地域が一体となって青少年の健やかな成長を目指した活動の推進に努めてまいります。

小学生を対象とした各種教室につきましては、子どもたちが郷土の歴史や自然を学ぶとともに、社会性や創造性を養うことができるよう、学校や学年が異なる児童との交流の場を提供してまいります。

家庭教育支援につきましては、地域社会で全ての保護者が安心して家庭教育を行うことができる環境の整備として、子育てに関する学習の機会を提供するとともに、地域の人材を生かした市訪問型家庭教育支援員による小学１年生の子を持つ全家庭の訪問及びケースに応じた支援を推進してまいります。

学校運営協議会につきましては、地域と一体となり子どもたちを育む地域とともにある学校づくり、学校を核とした地域づくりの実現のため、各地域や学校の実情に合った取組を推進してまいります。

市立図書館につきましては、生涯学習の重要な拠点として市民の様々な学習意欲に応えられる図書館を目指すとともに、引き続き図書資料等のさらなる充実を図り、利用者のニーズに応じて快適に学習できる図書館運営に努めてまいります。

市民の読書活動の推進につきましては、第４次那珂市読書活動推進計画に基づき、地域や学校等の関係機関と連携・協力しながら、子どもから大人まで、全ての人が読書を通して充実した人生が送れることを目指し、各基本施策に取り組んでまいります。

中央公民館につきましては、生涯学習への興味関心を持つきっかけづくりとして、小学生から高齢者まで幅広い年代が参加できる講座の提供に努め、学習の成果を発表する場の充実を図り、市民が生涯学習活動を持続できる環境づくりに取り組んでまいります。

芸術文化の振興につきましては、市文化協会の活動を支援し、幅広い世代が芸術文化に触れられる事業を開催し、住みよさを支える活力に寄与することを目指してまいります。

スポーツの推進につきましては、那珂市スポーツ推進計画の基本理念である「活力ある生涯スポーツの推進と健康で生きがいのある生活の実現」を目指し、市民ニーズに対応した魅力あるスポーツ教室を開催するほか、健康づくりのための軽い運動や各種大会でのボランティア活動など、する、見る、支えるといった様々な関わり方もスポーツと捉えることで、全ての市民がスポーツに参画できるよう各基本施策に取り組んでまいります。さらに、市のスポーツ振興の中枢を担っている市スポーツ協会をはじめ、スポーツ推進委員会やスポーツ少年団、総合型地域スポーツクラブ、プロスポーツチーム等と連携を図り、スポーツを通して活力あるまちづくりにつながる事業を促進してまいります。

スポーツ環境の整備につきましては、市民の継続的なスポーツへの取組を支援するため、老朽化したスポーツ施設の計画的な修繕及び適切な維持管理に努め、各施設のさらなる利用促進を図ってまいります。

歴史遺産、伝統文化の保存・継承活用につきましては、歴史民俗資料館を拠点に企画展や季節展、展示講演会などを開催するほか、市民が文化財を恒久の遺産と捉え、保存・保護への関心が高まるよう本市の歴史的・文化的遺産の発信に努めてまいります。また、額田城跡

においては、初の試掘確認調査を計画しており、測量調査が終了している本丸、二の丸の結果と併せて順次公開してまいります。

国際交流の推進につきましては、市国際交流協会と連携を密にして、文化の違いを認め合い、互いを尊重し合いながら共に暮らす多文化共生社会の実現に向け、市民だけではなく、在住外国人に対する支援も含め、学習機会の提供や在住外国人との交流促進など様々な施策を展開し、日本とは異なる文化や価値観を持った方々との相互理解や国際的なコミュニケーション能力を持つ人材を育成してまいります。

姉妹都市及び友好都市との交流につきましては、令和６年５月、新たに友好都市となった台湾、台南市との交流を活性化させるとともに、令和７年度中に姉妹都市締結35周年を迎えるアメリカ、オークリッジ市とは、中学生交換交流のほか、本市において記念式典を開催し、さらなる交流の発展を目指します。また、令和６年度に友好都市締結20周年を迎えた秋田県横手市との交流につきましても、相互交流のための施策展開や、様々な分野における民間交流の支援をしてまいります。

第５章、活力あふれる交流と賑わいのまちづくり。

農業振興につきましては、農業を振興する地域とその地域の営農推進計画を定めるため、那珂市農業振興地域整備計画を見直します。また、那珂市アグリビジネス戦略に基づき、食と農の連携によるアグリビジネスを推進して農業の収益力向上を目指し、農産物・加工品の付加価値化、地産地消と販路拡大を推進するとともに、担い手の育成支援を図り、後継者、新規就農者の確保と定着の促進に努めてまいります。

農地につきましては、農業委員会と連携し、農地パトロールによる市内農地の利用状況及び遊休農地の調査を行い、農地の確保と有効利用に取り組んでまいります。また、将来の農地利用の姿を明確化するため、地域の関係者が一体となって策定した地域計画に基づき、農地中間管理事業の活用による農地流動化を促進し、農地の集積・集約を図ってまいります。

生産基盤の整備につきましては、飯田寄居地区、額田北郷地区、新木崎地区、瓜連地区、柳河中部地区における基盤整備事業についてさらなる事業の推進を図り、農業の生産性向上と収益力向上を目指すとともに、国営那珂川沿岸農業水利事業においては令和８年度中に工事完了となることから、事業で造成した基幹的水利施設の利用開始に向け、維持管理計画策定等を進めてまいります。また、既存施設の長寿命化や更新なども進めながら、多面的機能支払交付金による地域共同活動を支援することにより、農業生産基盤の適切な保全管理にも努めてまいります。

那珂インターチェンジ周辺地域のまちづくりにつきましては、地域の活性化を図る拠点形成に向けた取組を進めるとともに、民間誘導による産業拠点の形成についても、社会経済情勢の変化による需要把握などに努めてまいります。

その拠点となる複合型交流拠点施設「道の駅」につきましては、那珂インターチェンジ周辺地域のまちづくりの方針及び道の駅整備基本構想、基本計画に基づき、現在、基本設計の

策定を進めているところでございますが、基本設計に当たりましては、藤森照信氏が描く建築デザインを踏まえ、建物構造や形態、施設レイアウトやゾーニングなど、より具体的な内容が定まってまいりましたので、今定例会におきまして議員の皆様へご説明をし、十分ご理解をいただいた上で事業を前に進め、産業振興や地域活性化につながる拠点の創出を目指してまいります。

商工業の振興につきましては、事業者の抱える様々な課題に対応するため、引き続き企業支援コーディネーターを配置し、伴走型の支援を行ってまいります。

また、いばらき県央地域商工振興協議会や商工会と連携し、雇用の確保や創業支援など、地域経済の活性化に努めてまいります。

企業誘致につきましては、本市の特徴である電気料金の補助や市独自の優遇制度である固定資産税の課税免除、雇用奨励補助金などを周知することはもとより、社会経済情勢の変化による企業の立地動向の把握に努め、好機を逃すことのないよう誘致活動に取り組んでまいります。

観光振興につきましては、各種イベントの開催などを通してにぎわいの創出に努めるとともに、歴史、文化、自然、人などの地域資源を活かし、交流人口の拡大を図ってまいります。

自転車の利活用推進につきましては、サイクリングイベントの開催や広域サイクリングルートとの連携などにより、サイクルツーリズムを推進するとともに、自転車の走行環境の整備や幼少期から自転車に慣れ親しむための自転車乗り方教室の実施など、市民に根差した自転車活用の推進を図ってまいります。

地域おこし協力隊につきましては、地域の活性化に資する事業を推進するため、引き続き新規就農に向けた活動に取り組んでまいります。また、任期が終了した隊員の今後の起業に向けた活動についても支援してまいります。

第６章、行財政改革の推進による自立したまちづくり。

行政組織につきましては、重要施策を確実に推進していくため、今後も必要に応じた再編を図りながら、引き続き緊急性、重要性が高い分野に重点的に人員を配置し、機動的で効率的な行政運営が実施できる執行体制の整備に取り組んでまいります。また、職員のワーク・ライフ・バランスを確保するため、多様で柔軟な働き方が選択できる環境を整備してまいります。

人事評価制度につきましては、行政ニーズが複雑高度化、多様化し、また、急速に変化する中で、市民の期待に応え、良質で効率的な行政サービスを提供し続けていくため、人材育成基本方針に基づき、各職責に応じて求められる能力やモチベーションの向上を目指しながら、公正公平な評価を実施し、職員の育成につなげてまいります。

職員研修につきましては、人材育成の観点から各種研修を実施し、行政経営、危機管理など幅広い分野の人材を育成してまいります。特に、急速に変化する社会情勢から生じる課題や多様化する市民ニーズに対して迅速かつ柔軟な対応を継続的に行うため、引き続き職員の

能力向上と意識改革に取り組んでまいります。また、実務のスキルアップを図るため、他の公共団体への派遣を実施してまいります。

行財政改革につきましては、限られた財源の中で効率的かつ効果的に市政運営を行うため、引き続き行政評価制度を活用しながら、取り組むべき課題や事業の改革改善を図り、行政のスリム化を推進してまいります。

産学官連携につきましては、これまで大学、金融機関、プロスポーツチーム、民間企業及び地元酒造会社などと連携協定を締結し、双方に有意義となる取組について相互協力を図っております。引き続き連携団体の持つ情報や知的資産、技術等を活用し連携を図りながら、地域課題の解決や地域活性化につながる取組を進めてまいります。

広域連携につきましては、県央地域９市町村において、いばらき県央地域連携中枢都市圏ビジョンを策定し、地域経済の活性化や都市機能の向上、生活環境の充実の各分野の取組について、相互の役割分担の下に連携して施策の展開を図ってまいります。

市税等につきましては、行財政運営の基盤となる自主財源を確保するため、収納率向上への取組を推進してまいります。

公共施設につきましては、公共施設等マネジメント計画を改定し、老朽化に伴う修繕や長寿命化計画を進めるとともに、少子高齢化や地域の社会情勢を踏まえた適正な配置、安全・安心な管理運営を図ってまいります。

行政サービスのデジタル化につきましては、国が定めた自治体ＤＸ推進計画に基づき、行政手続のオンライン化や市役所窓口での手続のデジタル化を進めることで、市民の利便性向上を図ってまいります。また、文書管理や決裁の電子化に取り組み、行政事務の効率化に努めてまいります。

ＤＸの推進に当たりましては、専門的な知識を有する外部人材である情報化統括責任者補佐官（ＣＩＯ補佐官）の助言の下、本市の実情に合った施策を実施してまいります。

以上、令和７年度の市政運営に当たっての基本的な考え方と主要施策の概要について申し上げました。

人口減少や高齢化の進展など社会情勢が大きく変化する中、引き続き本市が持つ可能性を活かしながら、市民一人一人が住みよさを実感し、未来への希望が持てる活力あふれるまちとして飛躍できるよう、市勢伸展の礎となる施策を積極的に展開してまいります。

ここに、議員各位をはじめ市民の皆様のご理解とご協力を重ねてお願い申し上げ、施政方針といたします。

令和７年３月４日、那珂市長、先﨑　光。

○議長（木野広宣君）　暫時休憩いたします。再開を11時10分といたします。

休憩　午前１０時５４分

再開　午前１１時１０分

○議長（木野広宣君）　再開いたします。

◎議案第２号～議案第３１号の一括上程、説明

○議長（木野広宣君）　日程第４、議案第２号から第31号までの以上30件を一括して議題とします。

市長から提案理由の説明を求めます。

市長。

〔市長　先﨑　光君　登壇〕

○市長（先﨑　光君）　令和７年第１回那珂市議会定例会の開会に当たりまして、提出いたしました議案等の概要についてご説明申し上げます。

今定例会に提出しました事案のうち、条例の一部改正が17件、条例の新規制定が１件、令和６年度各種会計補正予算が２件、新年度各種会計当初予算が７件、その他が３件の計30件でございます。

それでは、それぞれの概要についてご説明いたします。

議案第２号をお開き願います。

議案第２号　那珂市一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部を改正する条例。

令和６年８月に発出された人事院勧告の給与制度のアップデートに関する項目について、国家公務員の取扱いに準じて本条例の一部を改正するものでございます。

改正概要としては、一般職の職員の例に準じて任期付職員の給料表を改めるものでございます。

続いて、議案第３号をお開き願います。

議案第３号　那珂市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例。

令和６年５月31日に公布された育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律及び次世代育成支援対策推進法の一部を改正する法律に伴い、本条例の一部を改正するものでございます。

改正概要としては、所定外労働時間の制限の対象となる労働者の範囲を拡大するとともに、仕事と介護の両立に資する制度または措置の利用の意向について、対象となる職員に確認することを義務づけ、円滑に利用できるよう措置を講じるものでございます。

続いて、議案第４号をお開き願います。

議案第４号　那珂市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例。

令和６年５月31日に公布された育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福

祉に関する法律及び次世代育成支援対策推進法の一部を改正する法律に伴い、本条例の一部を改正するものでございます。

改正概要としては、上位法改正に伴う参照条項の改正を行うものでございます。

続いて、議案第５号をお開き願います。

議案第５号　那珂市特別職の職員で常勤のものの給与及び旅費に関する条例の一部を改正する条例。

令和６年５月15日に公布された国家公務員等の旅費に関する法律の改正を受け、国家公務員との均衡を取り、国内外の経済社会情勢の変化に対応するため、本条例の一部を改正するものでございます。

改正概要としては、旅費を旅行に要する実費を弁償するためのものとし、その種目及び内容について規則に委任するものでございます。

続いて、議案第６号をお開き願います。

議案第６号　那珂市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例。

令和６年８月に発出された人事院勧告の給与制度のアップデートに関する項目について、国家公務員の取扱いに準じて本条例の一部を改正するものでございます。

改正概要としては、給料の最低水準を引き上げるとともに、地域手当の級地区分及び支給率の見直し、扶養手当の見直し、管理職員特別勤務手当の支給対象の拡大及び通勤手当の支給上限の拡大を行うものでございます。

続いて、議案第７号をお開き願います。

議案第７号　那珂市職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例。

令和６年１月19日発出の国通知により、地方公共団体の職員について、家屋調査や避難所等運営業務についても、災害応急作業等手当の支給対象に該当し得ると示されたことから、円滑な災害復旧及び被災地派遣を迅速に行うため、本条例の一部を改正するものでございます。

改正概要としては、災害応急作業等手当の支給対象に、ため池及びその周辺における応急作業、避難所運営等、罹災証明に係る家屋調査の業務を追加するものでございます。

続いて、議案第８号をお開き願います。

議案第８号　那珂市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例。

令和６年８月に発出された人事院勧告の給与制度のアップデートに関する項目について、国家公務員の取扱いに準じて本条例の一部を改正するものでございます。

改正概要としては、正規職員との権衡を図る観点から、パートタイム会計年度任用職員についても地域手当相当分の加算を３％から４％に改正するものでございます。

続いて、議案第９号をお開き願います。

議案第９号　那珂市職員の旅費に関する条例。

令和６年５月15日に公布された国家公務員等の旅費に関する法律の改正を受け、国家公務員との均衡を取り、国内外の経済社会情勢の変化に対応するため、所要の改正を行うものでございます。

改正概要としては、旅費を旅行に要する実費を弁償するためのものとし、その種目、内容を規則に委任します。また、旅費の支給対象について、自宅発等の出張に係る旅費の支給を可能とし、旅行代理店等の旅行役務提供者に対する旅費の支払を可能とするよう、本条例の全部を改正するものでございます。

続いて、議案第10号をお開き願います。

議案第10号　那珂市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例。

児童福祉施設等の設備及び運営に関する基準の一部を改正する内閣府令及び子ども・子育て支援法施行規則等の一部を改正する内閣府令の公布に伴い、家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準の一部が改正されたため、本条例の一部を改正するものでございます。

続いて、議案第11号をお開き願います。

議案第11号　那珂市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例。

子ども・子育て支援法施行規則等の一部を改正する内閣府令の公布に伴い、特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業並びに特定子ども・子育て支援施設等の運営に関する基準の一部が改正されたため、本条例の一部を改正するものでございます。

続いて、議案第12号をお開き願います。

議案第12号　那珂市土砂等による土地の埋立て等の規制に関する条例等の一部を改正する条例。

宅地造成及び特定盛土等規制法が令和５年５月26日施行により改正されたことに伴い、県は、茨城県土砂等による土地の埋立て等の規制に関する条例を令和７年４月１日施行により改正します。

那珂市土砂等による土地の埋立て等の規制に関する条例について、その改正と整合を図るとともに、関連する那珂市手数料条例についても一部を改正するものでございます。

続いて、議案第13号をお開き願います。

議案第13号　那珂市都市計画法の規定による開発行為の許可等の基準に関する条例の一部を改正する条例。

都市計画法の規定により、開発面積0.3ヘクタール以上の開発行為では公園等を設置することになりますが、宅地分譲の開発行為で設置される公園の維持管理を担う自治会や班から、管理しきれないとの声が寄せられ、課題となっています。そこで、小規模な公園の増加を抑制するため、また、公園の設置に要する事業費を軽減して宅地開発を促進するため、公園の設置を求める開発区域の下限面積を１ヘクタールとするよう本条例の一部を改正するもので

ございます。

続いて、議案第14号をお開き願います。

議案第14号　那珂市公共下水道事業受益者負担に関する条例の一部を改正する条例。

令和６年３月に、公共下水道事業の事業認可を受けた区域において、負担区及び各負担区の受益者負担金単価を新たに設定するため、本条例の一部を改正するものでございます。

続いて、議案第15号をお開き願います。

議案第15号　那珂市非常勤消防団員に係る退職報償金の支給に関する条例の一部を改正する条例。

非常勤消防団員に対する退職報償金は、消防団員等公務災害補償等共済基金または指定法人が消防団員等公務災害補償等責任共済等に関する法律施行令で定める基準に従い、その支給に要する経費を市町村に支払うこととなっております。

このたび、同政令について、消防団におけるシニア層の活躍を推進する観点から、同基金または指定法人が市町村に支払う消防団員退職報償金の区分に、新たに勤務年数35年以上の区分が追加されるため、これに合わせて本条例の一部を改正するものでございます。

続いて、議案第16号をお開き願います。

議案第16号　那珂市税条例の一部を改正する条例。

本市内に温浴施設が開業される計画があり、当該施設は目的税である入湯税の課税客体となることから、地方税法第５条第４項の規定により本条例の一部を改正するものでございます。

続いて、議案第17号をお開き願います。

議案第17号　那珂市手数料条例の一部を改正する条例。

県は、令和７年４月１日から、宅地造成及び特定盛土等規制法のみなし許可に関する権限を、既に開発許可の権限を受けている本市に移譲することにしたことから、同法の中間検査の手数料の額を定めるため、本条例の一部を改正するものでございます。

続いて、議案第18号をお開き願います。

議案第18号　刑法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例。

刑法等の一部を改正する法律の施行により懲役及び禁錮が廃止され、これに代えて新たに拘禁刑が創設されることから、関係条例の一部を改正するものでございます。

改正内容は、「禁錮」及び「懲役」を「拘禁刑」に改めるとともに、同法の施行に伴う関係法律の整理法に規定している経過措置と同様の経過措置を設けるものでございます。

続いて、議案第19号をお開き願います。

議案第19号　那珂市太陽光発電設備の適正な設置及び管理に関する条例。

市内における太陽光発電設備の設置及び管理に関して必要な事項を定めることにより、自然環境及び生活環境の保全を図り、市民の安心と安全を確保することを目的として本条例を制定するものでございます。

続いて、議案第20号をお開き願います。

議案第20号　令和６年度那珂市一般会計補正予算（第９号）。

予算総額に歳入歳出それぞれ３億97万1,000円を追加し、251億2,961万円とするものでございます。

歳出の主な内容については、各事業における契約額、所要額の確定等により事業費を減額するものでございます。

増額補正をする主な事業は、総務費については、基金積立事業において、財政調整基金への積立金を増額し、地域公共交通活性化事業において、路線バスの運行維持に係る補助金等を計上するものでございます。

民生費については、民間保育所等児童入所事業において、国の基準改正に伴い委託料等を増額するものでございます。

衛生費については、聖苑管理事業において、電気料金等の高騰に伴い指定管理に係る委託料を増額するものでございます。

土木費については、冠水対策推進事業において、国交付金の追加配分に伴い工事請負費を増額するものでございます。

教育費については、中学校施設整備事業において、国の補正予算に伴い特別教室への空調設備設置に係る工事請負費等を計上するものでございます。

諸支出金については、国県負担金等返納金において、前年度の精算等による返納金を増額するものでございます。

また、歳入については、交付見込額の減により、地方譲与税及び地方特例交付金を減額し、追加交付により地方交付税を増額するものでございます。その他歳出補正予算との関連において、繰入金を減額し、国庫支出金、県支出金、繰越金、諸収入、市債をそれぞれ増額するものでございます。

さらに、繰越明許費としまして、下菅谷地区街路整備事業（上菅谷下菅谷線、下菅谷停車場線）ほか５事業において、各事業諸般の理由により事業費を翌年度に繰り越すものでございます。

続いて、議案第21号をお開き願います。

議案第21号　令和６年度那珂市介護保険特別会計（保険事業勘定）補正予算（第４号）。

予算総額から歳入歳出それぞれ337万円を減額し、51億2,205万5,000円とするものでございます。

歳出の主な内容として、保険給付費において、高額介護サービスの給付見込額の増に伴い負担金を増額し、基金積立金において、介護給付費準備基金への積立金を減額するものでございます。

また、歳入については、繰入金、繰越金をそれぞれ増額し、国庫支出金、支払基金交付金、県支出金をそれぞれ減額するものでございます。

続いて、議案第22号をお開き願います。

議案第22号　令和７年度那珂市一般会計予算。

令和７年度那珂市一般会計予算を地方自治法第96条第１項第２号の規定に基づき提出するものでございます。

歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ252億3,000万円で、前年度比9.2％の増となってございます。

続いて、議案第23号をお開き願います。

議案第23号　令和７年度那珂市国民健康保険特別会計（事業勘定）予算。

令和７年度那珂市国民健康保険特別会計（事業勘定）予算を地方自治法第96条第１項第２号の規定に基づき提出するものでございます。

歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ52億円で、前年度比5.1％の減となってございます。

続いて、議案第24号をお開き願います。

議案第24号　令和７年度那珂市公園墓地事業特別会計予算。

令和７年度那珂市公園墓地事業特別会計予算を地方自治法第96条第１項第２号の規定に基づき提出するものでございます。

歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,000万円で、前年度比23.1％の減となっております。

続いて、議案第25号をお開き願います。

議案第25号　令和７年度那珂市介護保険特別会計（保険事業勘定）予算。

令和７年度那珂市介護保険特別会計（保険事業勘定）予算を地方自治法第96条第１項第２号の規定に基づき提出するものでございます。

歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ50億円で、前年度比1.6％の減となっております。

続いて、議案第26号をお開き願います。

議案第26号　令和７年度那珂市後期高齢者医療特別会計予算。

令和７年度那珂市後期高齢者医療特別会計予算を地方自治法第96条第１項第２号の規定に基づき提出するものでございます。

歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ10億円で、前年度比9.9％の増となってございます。

続いて、議案第27号をお開き願います。

議案第27号　令和７年度那珂市水道事業会計予算。

令和７年度那珂市水道事業会計予算を地方公営企業法第24条第２項に基づき提出するものでございます。

続いて、議案第28号をお開き願います。

議案第28号　令和７年度那珂市下水道事業会計予算。

令和７年度那珂市下水道事業会計予算を地方公営企業法第24条第２項に基づき提出するものでございます。

続いて、議案第29号をお開き願います。

議案第29号　茨城消防救急無線・指令センター運営協議会を組織する構成団体の数の増加及び茨城消防救急無線・指令センター運営協議会規約の変更について。

茨城消防救急無線・指令センター運営協議会に日立市及び稲敷地方広域市町村圏事務組合が加入することに伴い、構成団体の数を増加し、また、協議会規約の一部を変更することについて、地方自治法第252条の６の規定により、その例によることとされる同法第252条の２の２の規定により、議会の議決を求めるものでございます。

続いて、議案第30号をお開き願います。

議案第30号　建設工事請負契約の締結について。

菅谷市毛線街路整備事業に係る杉地区排水施設整備工事を行うため、議会の議決に付すべき契約及び財産の取得または処分に関する条例第２条の規定に基づき、議会の議決を求めるものでございます。

続いて、議案第31号をお開き願います。

議案第31号　市道路線の認定について。

道路法第８条第１項の規定により路線の認定をするため、同条第２項の規定により、議会の議決を求めるものでございます。

以上でございます。よろしくお願いいたします。

◎茨城県後期高齢者医療広域連合議会議員一般選挙

○議長（木野広宣君）　日程第５、選挙第１号、茨城県後期高齢者医療広域連合議会議員の選挙を行います。

選出する議員は１名であります。

選挙の方法については、地方自治法第118条第２項の規定により、指名推選にいたしたいと思います。これにご異議ございませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ声あり〕

○議長（木野広宣君）　異議なしと認め、よって、選挙の方法については指名推選とすることに決定いたしました。

お諮りいたします。指名の方法については、議長において指名することにしたいと思います。これにご異議ございませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ声あり〕

○議長（木野広宣君）　異議なしと認め、よって、指名の方法については議長において指名することに決定いたしました。

茨城県後期高齢者医療広域連合議会議員に、寺門　厚議員を指名いたします。

お諮りいたします。ただいま議長において指名いたしました寺門　厚議員を茨城県後期高齢者医療広域連合議会議員の当選人と定めることにご異議ございませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ声あり〕

○議長（木野広宣君）　異議なしと認め、よって、ただいま指名いたしました寺門　厚議員が茨城県後期高齢者医療広域連合議会議員に当選されました。

なお、当選されました寺門　厚議員が議場におられますので、本席から会議規則第32条第２項の規定により告知いたします。

◎散会の宣告

○議長（木野広宣君）　以上で本日の議事日程は全部終了いたしました。

本日はこれにて散会いたします。

散会　午前１１時３３分

令和７年第１回定例会

那 珂 市 議 会 会 議 録

第２号（３月６日）

令和７年第１回那珂市議会定例会

議　事　日　程（第２号）

令和７年３月６日（木曜日）

日程第　１　一般質問

本日の会議に付した事件

議事日程のとおり

出席議員（１８名）

１番	榊　原　一　和　君	２番	桑　澤　直　亨　君
３番	原　田　悠　嗣　君	４番	木　野　広　宣　君
５番	鈴　木　明　子　君	６番	渡　邊　勝　巳　君
７番	寺　門　　勲　君	８番	小　池　正　夫　君
９番	小　宅　清　史　君	１０番	大和田　和　男　君
１１番	冨　山　　豪　君	１２番	花　島　　進　君
１３番	寺　門　　厚　君	１４番	萩　谷　俊　行　君
１５番	笹　島　　猛　君	１６番	君　嶋　寿　男　君
１７番	遠　藤　　実　君	１８番	福　田　耕四郎　君

欠席議員（なし）

地方自治法第１２１条第１項の規定に基づき説明のため出席した者

市　　長	先　崎　　光　君	副　市　長	玉　川　　明　君
教　育　長	大　縄　久　雄　君	企画部長	渡　邊　荘　一　君
総務部長	玉　川　一　雄　君	市民生活部長	平　野　敦　史　君
保健福祉部長	生田目　奈若子　君	産業部長	加　藤　裕　一　君
建設部長	高　塚　佳　一　君	上下水道部長	金　野　公　則　君
教育部長	浅　野　和　好　君	消　防　長	堀　江　正　美　君
会計管理者	茅　根　政　雄　君	農業委員会事務局長	澤　畠　克　彦　君
選挙管理委員会書記長（総務課長）	篠　原　広　明　君		

議会事務局職員

事務局長	会沢義範君	次長補佐（総括）	三田寺裕臣君
次長補佐	岡本奈織美君	書記	田村栄里君

開議　午前１０時００分

◎開議の宣告

○議長（木野広宣君）　おはようございます。

ただいまの出席議員は18名であります。

定足数に達しておりますので、これより本日の会議を開きます。

◎諸般の報告

○議長（木野広宣君）　議案等説明のため、地方自治法第121条第１項の規定に基づき議場に出席を求めた者の職氏名は、今期定例会の初日に文書管理システムに登載した出席者名簿のとおりであります。

職務のため、議会事務局より事務局職員が出席しております。

本日の議事日程については、別紙のとおりお手元に配付しております。

また、本会議の様子はユーチューブでライブ配信をしております。

◎一般質問

○議長（木野広宣君）　日程第１、一般質問を行います。

質問事項については、一般質問通告書のとおりであります。

質問者の質問時間は、１人60分以内となっております。これには答弁の時間を含みます。

これより順次発言を許します。

傍聴者の皆様にお知らせいたします。

会期日程の中に一般質問者の順番及び期日を定めました。したがいまして、今期定例会の一般質問は、本日は通告１番から６番までの議員が行います。明日は、通告７番から11番までの議員が行います。来週月曜日は、通告12番及び13番の議員が行います。

また、会議中は静粛にお願いいたします。

携帯電話をお持ちの方はご配慮をお願いいたします。拍手等についてもご遠慮くださいますようお願いいたします。

◇ 鈴　木　明　子　君

○議長（木野広宣君）　通告１番、鈴木明子議員。

質問事項　１．子育て費用の負担軽減について。２．助け合い型ごみ出しモデル事業について。

鈴木明子議員、登壇願います。

鈴木議員。

〔５番　鈴木明子君　登壇〕

○５番（鈴木明子君）　議席番号５番、立憲民主党の鈴木明子です。皆さん、おはようございます。

本日、令和７年第１回定例会において、トップバッターとして一般質問を行うこと、大変光栄に思います。

１年前に初めてこの場所で質問をさせていただき、緊張しながらも、市民の皆さんの声をしっかりと市政に届けていきたいという責任感で胸がいっぱいだったことを思い出します。また、これからもその気持ちをより強いものにし、市政発展の一助となるよう、全力で取り組んでまいりますので、どうぞよろしくお願いいたします。

それでは、通告に従いまして質問させていただきます。

１つ目の質問として、子育て費用の負担軽減について質問していきます。

初めに、就学援助制度に関する質問です。

義務教育は、全ての子供たちに等しく与えられるべき基本的な権利であり、その実現のためには、経済的な理由で教育を受ける機会が制限されることがあってはなりません。そのため、経済的に困難な家庭を支援し、子供たちが安心して学べる環境を整えることは、私たちの重要な責務であります。

本市においても就学援助制度が実施されていますが、近年の物価上昇や生活環境の変化に伴い、支援を必要とする家庭は今後も増加すると考えられます。

そこで、那珂市における就学援助の状況を教えてください。

○議長（木野広宣君）　教育部長。

○教育部長（浅野和好君）　お答えいたします。

就学援助制度の対象となる区分としまして、要保護・準要保護世帯の児童生徒への支援をしておりますが、令和７年１月時点で、小学校157人、中学校128人となっております。

また、特別支援学級に在籍する児童生徒への支援といたしまして、特別支援教育就学奨励費補助の制度がございます。こちらは、小学校71人、中学校43人となっております。

以上です。

○議長（木野広宣君）　鈴木議員。

○５番（鈴木明子君）　援助対象者の推移はどのようになっていますか。

○議長（木野広宣君）　教育部長。

○教育部長（浅野和好君）　お答えいたします。

就学援助及び特別支援就学奨励を合わせた認定者の人数と割合でございますが、令和６年度は、小学校児童数2,528人に対し認定者が228人で、割合としては全体の９％、中学校は生徒数1,262人に対し171人で、全体の13.5％となっております。

令和５年度は、小学校2,552人に対し255人で10％、中学校1,274人に対し157人で12.3％。令和４年度ですが、小学校2,587人に対し246人で9.5％、中学校が1,294人に対し163人で12.6％となっており、推移としてはほぼ横ばいという状況でございます。

○議長（木野広宣君）　鈴木議員。

○５番（鈴木明子君）　10％前後の方が認定されているということですね。

では、制度の利用状況や課題を教えてください。

○議長（木野広宣君）　教育部長。

○教育部長（浅野和好君）　お答えいたします。

制度の運用に当たっては、毎年、新年度を迎える前に、各学校から全保護者へ、対象となる世帯や収入額の目安、対象となる費用など、制度について記載したお知らせを配信しまして、その後、該当となる保護者の皆様から申請を受ける流れとなっており、特に問題なく利用をいただいているものと考えております。

以上です。

○議長（木野広宣君）　鈴木議員。

○５番（鈴木明子君）　各学校から全保護者へお知らせを配信し、申請するということで、特に問題なく使用していただいているということですが、申請漏れの把握はされておりますか。

○議長（木野広宣君）　教育部長。

○教育部長（浅野和好君）　お答えいたします。

保護者の皆様から申請をいただきまして、審査・認定となる制度となっておりますので、申請漏れがあるかどうかの把握はしておりません。

以上です。

○議長（木野広宣君）　鈴木議員。

○５番（鈴木明子君）　把握はしていないということですが、2016年度、都道府県が低所得世帯の高校生を対象に支給する就学給付金に受給漏れがありました。こちらも申請しなければ支援が受けられない制度です。文部科学省の調査で、全国の私立高校生だけで約２万人、全体で推計約12億円に上る申請漏れがあったということが分かりました。また、国公立の高校生においては、実態の把握ができていないため、実際にはさらに多い可能性が高いということにより、文科省は専門家会議で対応策の検討を行ったということです。

現行の支援策が十分に活用されていない実態が浮かんだと言われています。学校からの配布書類だけでは気がつかないケースや、該当しないと自己判断されてしまうケースなどもあるようです。全ての子供たちが学習できる環境を整えるためのとても大切な事業であります

ので、申請漏れを防ぐ方法の検討や、関連する担当課のネットワークを存分に使用するなど、必要な方に必要な支援が届くよう、誰一人取り残さない那珂市政を目指し、ご尽力いただければとお願いいたします。

また、厚生労働省の国民生活基礎調査の結果として、日本国内の世帯所得の分布が下方シフトし、その結果として、1991年に521万円であった世帯所得の中央値は、2020年には440万円に低下しています。また、昨今の物価上昇により、家計に余裕がないという声も多くお聞きします。

そのような現状の中で、私は１年前に、小中学校の学園ごとの体操服の統一について一般質問を行いました。

これは、令和６年第４回定例会の中でも、君嶋議員も質問しております。

小中一貫教育の一体感を可視化できる取組となることはもちろんですが、一番の目的は、教育にかかる各家庭の費用の削減を目的に質問を行いました。市としての予算が少ないと言われる中、予算をかけずに行えることは何か、また、2023年の議員と語ろう会の中でも、保護者の訴えとして意見が上がっていたこと、そして、その内容を教育厚生常任委員会として執行部に提出されていたことからの質問でした。

そして、その実現には２つの課題があるというご答弁をいただきました。

１点目は、流通上の事情。特定の体操服を扱う事業者が決まっており、常に一定の在庫を抱えていることから、方針を決めるに当たって、早い段階から丁寧に説明を行う必要があるということ。

そして２点目は、統一までの手続。児童生徒や保護者に対して、まずは提案をし、説明や話合いを通して共通理解を図ることが大切というご答弁でした。

では、去年３月に質問をしてから１年がたちますが、２つの課題の進捗状況はいかがでしょうか。

○議長（木野広宣君）　教育部長。

○教育部長（浅野和好君）　お答えいたします。

昨年ご質問を頂いた後、学校長会を通しまして、全ての学園にご提案のほうを共有したところでございます。

その後、白鳥学園において、統一に向けた動きが見えてきております。

白鳥学園では、以前からＰＴＡを中心に体操服統一化の声があったとのことですが、具体化に向け、小学校・中学校のＰＴＡ会長間の調整が進みまして、来年度には検討組織の立ち上げを目指しております。

課題としていた取扱店への説明や在庫の問題、また、児童生徒、保護者との共通理解といった点につきましても、ＰＴＡが中心となり進めてもらうこととしております。

他の学園において、これらの問題については、現時点では進捗していないという状況でございます。

以上です。

○議長（木野広宣君）　鈴木議員。

○５番（鈴木明子君）　白鳥学園では、来年度の検討組織の立ち上げを目指しているということ、とても大きな一歩だと考えています。

そのほか、各学校での反応はいかがなのでしょうか。

○議長（木野広宣君）　教育部長。

○教育部長（浅野和好君）　お答えいたします。

白鳥学園以外の学校では、保護者やＰＴＡなどからの要望や意見は見られていない状況となっております。

体操服の選択等につきましては、学校の裁量となっておりますので、学校や学園内での機運に応じ、白鳥学園のようにＰＴＡと一緒に検討していくことになると考えております。

以上です。

○議長（木野広宣君）　鈴木議員。

○５番（鈴木明子君）　課題の２つ目として、児童生徒や保護者に対して、まずは提案をし、説明や話合いを通して共通理解を図ることというご答弁でしたが、市内のＰＴＡの方からは、そのような説明は現在受けていないという声もお聞きしました。

進捗状況の質問の中で、進捗していない状況とのご答弁ですが、学校長会後、どこでこの提案が止まっているのかの調査をされず、なぜ進んでいないのかということも調査されていないというご回答ですね。それは、課題を解決しようというおつもりがないと受け取られてもおかしくないのではないでしょうか。

五台小学校が同じばら野学園の第一中学校に合わせていくことになったこと、また、今回の白鳥学園の状況など、様々なところで動きが出てきているとのことです。今後は、進捗状況の報告をぜひ行っていただきたいと存じます。

続きまして、中学校制服の件でお伺いします。

現在でも制服着用が一般的な理由は何ですか。

○議長（木野広宣君）　教育部長。

○教育部長（浅野和好君）　お答えいたします。

いろいろな考え方があるかと思いますけれども、いくつか挙げますと、一つに、服装の違いがないため経済的な差が目立ちにくいことや、規律意識が高まること、身だしなみの意識を養うことができるなどでございます。

また、民間企業が中高生を対象に行ったアンケートの結果を見ますと、「あったほうがいい」「どちらかといえばあったほうがいい」との回答が８割を超えておりました。

制服のよいところについては、「学生らしく見える」「毎日の服に悩まなくていい」「どこの学校か一目で分かる」などの回答が多くなっております。

以上です。

○議長（木野広宣君）　鈴木議員。

○５番（鈴木明子君）　では、８割を超える学生が「制服はあったほうがいい」「どちらかといえばあったほうがいい」という結果であったということですが、学生服の値段は約５万円前後となっております。まさにこの時期、子供たちのために家計をやりくりし、何とか入学準備を行っている家庭は少なくないのではないでしょうか。

そのような中、県内のある中学校では、今年の４月から某企業の制服を採用し、通常価格の４分の１ほどで制服を購入することができるようになりました。また、那珂市内の一部の学校のＰＴＡが中心となり、学生服のリユースを行うなど、様々なアイディアで子育て費用の軽減に努めています。

そこで、質問ですが、自治体が主体となって学生服のリユースを行っているケースはありますか。

○議長（木野広宣君）　教育部長。

○教育部長（浅野和好君）　お答えいたします。

全国では、いくつかの自治体単位で行っている例があるようでございます。例えば、福岡県北九州市や東京都中央区などではＮＰＯ法人が、高知県南国市では社会福祉協議会が実施しております。

以上です。

○議長（木野広宣君）　鈴木議員。

○５番（鈴木明子君）　学生服リユースに対する本市の考え方と、今後の取組についてはいかがでしょうか。

○議長（木野広宣君）　教育部長。

○教育部長（浅野和好君）　お答えいたします。

市内の一部の中学校において、ＰＴＡ活動の中でリユースの取組が始められたとの情報を聞いております。

市が主体的に取り組むということは、現時点では考えておりませんが、よい取組であると認識しておりますので、今後取組が広がり、持続的な活動となることを期待するところです。

以上です。

○議長（木野広宣君）　鈴木議員。

○５番（鈴木明子君）　よい取組であると認識していただいているということですね。

持続可能な学生服のリユース事業を行うには、今後様々な課題が出てくることと推測します。そのようなときには、ぜひ積極的に本市として解決できる方法はないかを検討し、協力していただければと存じます。

続きまして、学用品等の負担軽減について質問いたします。

学用品等とは、児童生徒が学校通学に使用する必要な物品を指します。

去年の12月に、文部科学省により発表された令和５年度子供の学習費費用の結果によりま

すと、学習費総額は公立だけで、幼稚園18万4,646円、前回16万5,126円。公立小学校は33万6,265円、前回は35万2,566円。そして公立中学校は54万2,475円、前回53万8,799円という結果でございました。このように、家計にかかる負担というものは、とても大きくなっています。

そのような中で、那珂市として、保護者の経済的負担を軽減する具体的な施策はございますか。

○議長（木野広宣君）　教育部長。

○教育部長（浅野和好君）　お答えいたします。

本市では、学用品の負担について一律に支援をする制度はございません。先ほど質問いただきました就学援助の制度により、一定の基準に該当する方への支援を行っているところです。

現時点では、この制度の基準の緩和や、その他の方策による学用品の負担軽減の予定はございません。

以上です。

○議長（木野広宣君）　鈴木議員。

○５番（鈴木明子君）　那珂市として負担軽減の予定はないということですが、令和６年第４回定例会の全員協議会の報告の中で、第３期那珂市子ども・子育て支援事業計画の報告がありました。

その中で、子育てがしやすくないと感じる点はというアンケートの中で、就学前児童保護者で83％、小学生保護者で75.3％の方が、子育て世帯の経済的支援が充実していないという回答をし、圧倒的に多い結果になりました。

そのような中でも、負担軽減をする必要はないという認識でよろしいですか。

○議長（木野広宣君）　教育部長。

○教育部長（浅野和好君）　お答えいたします。

子育て世帯の負担軽減については、必要な施策であると考えております。

今回ご質問いただきました学用品への支援という点につきましては、現時点では予定をしておりません。

しかしながら、学校教育の面におきまして、子供たちの学びを支援するための施設や備品の整備、指導員の配置などにより充実することが、市の責任であると考えております。これらは負担軽減ではございませんが、子供たちに資するような施策を進めているというところでございます。

以上です。

○議長（木野広宣君）　鈴木議員。

○５番（鈴木明子君）　先ほどの子育て世帯への経済的支援が充実していないという７割を超える回答があったことや、文部科学省でも自治体に対し、学用品等の購入について、保護者

などの経済的負担が過重なものとならないよう留意することなどの通知も出されています。そして、各自治体で、入学時や進級時にかかる学用品費用の負担を軽減する方法を検討しております。

大きな予算をかけなくてもできる方法はないのか、また、必要なところには適切な予算をかけていくなど、子供たちが世帯の経済状況にかかわらず安心して育ち、学ぶ権利を保障するために、様々な方法を検討していくことが必要と考えます。

そのような中でも、学用品等の負担軽減の予定はないというのは、那珂市の宝である子供たち、そしてその宝を育てる保護者にとって、より子育てがしやすくないまちだと感じられても仕方がないのではないでしょうか。子供を育てている親として、那珂市で子育てをすることに希望が持てないとすら感じてしまいます。

子育て、学校教育の場面で、様々な施策を行っていただいていることと存じますが、ぜひ教育に関わる子育て費用の削減・軽減についても、より一層の支援をご検討いただければと存じますが、市長のお考えはいかがでしょうか。

○議長（木野広宣君）　市長。

○市長（先﨑　光君）　お答えいたします。

昨今の物価高騰等、非常に経済的にも大変な事態になってきました。そしてまた、鈴木議員におかれましては、子育てのまさに真っ最中ということで、そういったことも踏まえてのご質問だったと思います。ありがとうございました。

答弁をいたします。

子育てにかかる負担の軽減について、様々なご提案をいただきました。

ただいま議員からご提案いただいたように、負担軽減の方法はいろいろあると考えております。金銭的な支援はもちろん、先ほどの制服のリユースなどは、比較的少ない予算で実施することができるものだと考えております。

市としましても、子育て世帯の負担軽減については、それぞれの部署で施策を展開しているところでございますが、議員指摘のとおり、物価高騰などの社会情勢もあることから、なかなか全ての子育て世帯の方に満足いただくことは難しい実情があると認識をいたしております。

行政がやるべきこと、地域や団体などにお任せできること、それらを判断をしながら、今後も子育て施策に力を注いでまいりたいと考えておりますので、ご理解いただきますようお願いいたします。

○議長（木野広宣君）　鈴木議員。

○５番（鈴木明子君）　ありがとうございます。

ぜひ市長には、行政、地域、団体と協働し、那珂市で子育てができてよかった、那珂市で育ってよかった、そして、巣立っていった子供たちが将来自分も那珂市で子育てがしたいと思える那珂市を目指し、未来を見据えた子育て支援施策をさらに充実させ、那珂市を選ばれ

るまちにするためのリーダーシップをぜひ発揮していただきたいと思います。議員としても、全力で協力してまいりたいと思っております。

共に、住みよさと希望に満ちた那珂市を築いていきたいと考えておりますので、引き続きよろしくお願いいたします。

以上をもちまして、１つ目の質問を終わりにいたします。

続きまして、助け合い型ごみ出しモデル事業についてお聞きいたします。

助け合い型ごみ出しモデル事業をつくった経緯を教えてください。

○議長（木野広宣君）　保健福祉部長。

○保健福祉部長（生田目奈若子君）　お答えいたします。

市では、地域住民の支え合いによる地域づくりを進めるために２つの協議体があり、市全体で考える那珂市介護予防・生活支援サービス推進協議会と、圏域ごとで考える日常生活圏域高齢者ネットワーク会議を設置しております。メンバーは、自治会、民生委員、介護事業者などで構成しております。

会議では、地域資源の開発や関係者のネットワーク化、自治会など地域の様々な団体への協力依頼や、生活支援の担い手の養成などの検討を行っております。

事業開始の経緯といたしましては、日常生活圏域高齢者ネットワーク会議において、筋力の低下などにより、ごみをステーションまで運べない高齢者の課題が挙げられました。それを受けまして、那珂市介護予防・生活支援サービス推進協議会におきまして、助け合い型ごみ出し事業の実施について検討をいたしました。

以上です。

○議長（木野広宣君）　鈴木議員。

○５番（鈴木明子君）　自治会、民生委員、介護事業者などの会議において検討がされたということですね。

では、事業を開始するに当たり、どのようなニーズがあるのか調査は行いましたか。

○議長（木野広宣君）　保健福祉部長。

○保健福祉部長（生田目奈若子君）　お答えいたします。

調査につきましては、令和４年度に自治会に対して、ごみ出し支援の実施の可能性やニーズを把握することを目的にアンケートを行いました。その結果、約４割の自治会で実施してみたいとの回答がございました。

また、高齢者に関わりのある地域包括支援センターや市内居宅介護支援事業所に、実際にごみ出し支援を必要とする高齢者について調査を実施したところ、116件という回答を得ました。

以上です。

○議長（木野広宣君）　鈴木議員。

○５番（鈴木明子君）　アンケートや各関連機関との調査により、必要と感じている方がいら

っしゃるということですね。

この事業の内容を詳しく教えてください。

○議長（木野広宣君）　保健福祉部長。

○保健福祉部長（生田目奈若子君）　お答えいたします。

事業内容としましては、家庭の可燃ごみや粗大ごみを自らごみステーションまで運ぶことが困難な高齢者などに代わって、実施団体がステーションまで運ぶ活動に対して市が助成を行います。

ごみ出しの実施回数は、可燃ごみは週１回、粗大ごみは年２回を想定しております。

この事業は、先ほど答弁しました調査結果や、自治会を対象に事業の方向性や実施方法などに対する意見を聞く説明会において出された意見を踏まえ、まずは事業の課題などを検証するため、モデル事業としてスタートすることといたしました。

以上です。

○議長（木野広宣君）　鈴木議員。

○５番（鈴木明子君）　具体的な対象者や実施団体について、また、助成金についても教えていただけますか。

○議長（木野広宣君）　保健福祉部長。

○保健福祉部長（生田目奈若子君）　お答えいたします。

対象者につきましては、おおむね75歳以上の高齢者、障害者手帳をお持ちの重度の障がいのある方などで、かつ親族による支援が受けられない方となります。

実施団体につきましては、自治会、地区まちづくり委員会などの住民組織、ボランティア団体としております。

また、助成金につきましては、１回につき100円となります。

以上です。

○議長（木野広宣君）　鈴木議員。

○５番（鈴木明子君）　ありがとうございます。

助成金ですが、１回100円で行うこともできるし、１回500円で行い、利用者からは400円を請求し、100円分は市から団体に補助されるという方法もあるということですね。

では、資料１をご覧ください。

事業を利用する際の手続などの流れのご説明をいただいてもよろしいですか。

○議長（木野広宣君）　保健福祉部長。

○保健福祉部長（生田目奈若子君）　お答えいたします。

手続の流れですが、実施団体は実施団体登録申請書を市へ提出し、市より実施団体登録通知書が交付されます。

実施団体が決定後、実施団体の地区において、ごみ出し支援を希望する高齢者などは、市へ利用申請書を提出し、市より利用決定通知書が交付されます。市は同時に、実施団体に利

用決定通知書の写しを交付いたします。

その後、実施団体は協力者の決定及び利用調整を行い、ごみ出し支援が開始となります。

実施団体は、年度末に協力助成金交付申請書兼請求書を市へ提出し、協力助成金の交付を受けます。

以上が手続の流れとなります。

なお、実施団体登録後は、実施団体の内容に変更がなければ、年度末に協力助成金交付申請書兼請求書を提出いただくことになります。

以上です。

○議長（木野広宣君）　鈴木議員。

○５番（鈴木明子君）　言葉にすると難しく感じてしまいますけれども、申請書や請求書など、できる限り書類が少なく済むようにしていただいていると思っております。

この事業はいつから開始していらっしゃいますか。

○議長（木野広宣君）　保健福祉部長。

○保健福祉部長（生田目奈若子君）　お答えいたします。

昨年９月に、自治会向けの事業説明会を実施し、10月から事業を開始しております。

なお、事業説明会は３回実施し、23自治会から27名の出席がございました。

以上です。

○議長（木野広宣君）　鈴木議員。

○５番（鈴木明子君）　事業開始前に自治会向けに説明を行ったとのことですが、なかなか一度聞いただけでは複雑に感じてしまうんですけれども、説明会ではどのような反応がございましたか。

○議長（木野広宣君）　保健福祉部長。

○保健福祉部長（生田目奈若子君）　お答えいたします。

説明会では、申請書など提出する書類が多い、対象者が把握できていない、協力者の調整が難しい、自治会の地域に住む高齢者全員に対して事業利用の有無を確認する必要があるのか、事業自体は大変有意義であり、自治会としても困っている高齢者などがいれば助けたい気持ちもあるなど、様々な意見をいただいております。

以上です。

○議長（木野広宣君）　鈴木議員。

○５番（鈴木明子君）　提出書類についてもご意見があったり、ほかにも多くのご意見があり、なかなか開始するのに難しい状況とお察ししますが、現在実施している団体はありますか。

○議長（木野広宣君）　保健福祉部長。

○保健福祉部長（生田目奈若子君）　お答えいたします。

市では、９月に行った自治会向けの説明会のほかに、検討したいとの意向のある自治会や、実際にごみ出し支援を行っている自治会に対して、個別に説明に伺うなど取り組んでまいり

ました。

現在のところ、市の制度により実施している団体はございませんが、先日、１か所の自治会より、団体登録の申請があったところです。

以上です。

○議長（木野広宣君）　鈴木議員。

○５番（鈴木明子君）　まず１件の申請があったこと、うれしく思います。

ただ、実施してみたい、そして実際利用の必要性があるという方々が多い中、登録申請が今、団体が１件ということは、今後事業が実施されるように課題と対策はどのようにお考えですか。

○議長（木野広宣君）　保健福祉部長。

○保健福祉部長（生田目奈若子君）　お答えいたします。

説明会では様々なご意見をいただいておりますので、申請書類の改善や作成の際の支援、市が利用希望者を把握した場合の実施団体との連携など、今後も自治会からのご意見などを参考にしながら、本事業が取り組みやすい事業となるよう工夫してまいりたいと考えております。

以上です。

○議長（木野広宣君）　鈴木議員。

○５番（鈴木明子君）　課題を改善し、工夫をして行っていくとのことですが、そのことを改めて実施いただく団体に再度ご説明する機会や、個別に伺う機会をつくり、より市民に寄り添った事業になるようご尽力いただきたいと存じますが、いかがでしょうか。

○議長（木野広宣君）　保健福祉部長。

○保健福祉部長（生田目奈若子君）　お答えいたします。

市としましては、改善した書類や作成に当たっての支援について、一度説明した自治会へ再度伺って説明していくほか、実施を検討したいという自治会をリサーチして個別に伺って説明するなど、アプローチを続けていきたいと考えております。

また、現時点で自治会の中にごみ出し支援が必要な方がいらっしゃらなくても、この先必要となることも考えられます。そのときに、改めて事業の実施を検討することもあるかと思いますので、様々な機会を捉えて、事業の流れなど説明を丁寧に行ってまいります。

以上です。

○議長（木野広宣君）　鈴木議員。

○５番（鈴木明子君）　ぜひ、様々な機会に丁寧にご説明をしていただければと思います。

また、現在の仕組みですと、登録は団体のみで、個人での登録はできないとなっております。ハードルはあるかと思いますが、個人でもできるような仕組みや、また、実際に行った日付をチェックするというお話が説明のときにもありましたが、そのカレンダーのようなチェック用紙も市で作成していただけると使いやすいという意見も、市民の方々からいただき

ました。このことは、予算をかけず、アイデアでできる方法です。以上のようなことも検討いただくことで、事業が進んでいくのではないかと考えております。

実際に、現在も困っている方々がおり、また、高齢化が進み、今後ますます必要とされる方々が増えていくと推測されますので、ぜひ市民の方々からのご意見を丁寧にお聞きいただき、取り組みやすい事業となるようご尽力いただければと存じます。

以上をもちまして、私の一般質問は終わりにいたします。

○議長（木野広宣君）　以上で、通告１番、鈴木明子議員の質問を終わります。

◇　小　池　正　夫　君

○議長（木野広宣君）　通告２番、小池正夫議員。

質問事項　１．地域の安心安全について。２．那珂市におけるプラスチック製容器包装の分別収集開始について。３．アグリビジネス戦略について。

小池正夫議員、登壇願います。

小池議員。

〔８番　小池正夫君　登壇〕

○８番（小池正夫君）　改めて、こんにちは。

議席番号８番、小池正夫でございます。

久しぶりの２番目という早い段階での質問となりました。

通告に従いまして、質問をさせていただきます。

まず最初は、地域の安心安全についてです。

私たちの生活において、最も大切にしなければならないものの一つが安全です。特に、犯罪の発生が私たちの生活にどのように影響を与えているのかという点は、非常に深刻な問題であり、市民の皆さんにとっても関心が高いテーマだと思います。

最近特に、社会全体で犯罪の多様化や巧妙化が進んでいると感じることが増えてきています。報道などを通じて、身近な場所でも犯罪が発生していることを耳にすることが多く、特に高齢者や子供、女性を狙った犯罪が増えているという懸念も抱かれているのではないでしょうか。

さらに、特殊詐欺をはじめとする悪質な犯罪も増加傾向にあり、高齢者の方々は、電話や訪問販売などで狙われるケースが後を絶たないという状態にあります。

このような状態において、私たち一人一人が犯罪に対する警戒心を高め、同時に、地域としても防犯活動を強化していく必要があると強く感じておる次第でございます。

初めに、市内における最近の犯罪発生状況や、犯罪に関しての状況についてお伺いいたします。

○議長（木野広宣君）　市民生活部長。

○市民生活部長（平野敦史君）　お答えいたします。

那珂警察署管内の刑法犯の認知件数ですが、令和４年236件、令和５年が300件、令和６年が294件となっております。

子供や女性が被害者となる犯罪、高齢者を狙った特殊詐欺の被害は深刻なニュースが続くなど、犯罪に対して不安を抱く住民が少なくありません。

こうした犯罪を防ぎ、地域社会の安全安心を守るため、様々な防犯活動に地域と一緒に取り組んでいます。

以上です。

○議長（木野広宣君）　小池議員。

○８番（小池正夫君）　次に、犯罪予防に向けた取組の強化についてお聞きいたします。

近年、犯罪や迷惑行為の発生が懸念されており、市民の安全を確保するためには様々な対策が求められています。

犯罪予防策は地域の治安維持に直結するため、行政や地域社会が一体となって取り組む必要があります。

そこで、現在市が進めている犯罪予防策について、どのような具体的な対策が取られているのかなどをお伺いいたします。

現在、市で行われている犯罪予防策はどのようなものかお伺いいたします。

○議長（木野広宣君）　市民生活部長。

○市民生活部長（平野敦史君）　お答えいたします。

夜間の安全対策として、自治会が行っている防犯灯の設置や、その維持管理経費の支援、犯罪の抑止効果や証拠の保全を目的とした防犯カメラを、市内の駅周辺や幹線道路に設置しています。

さらには、消費生活センターにおいて、悪質商法や消費生活トラブルに関する市民からの相談に対応するとともに、消費者被害の未然防止のため、市の広報やホームページ及びＳＮＳで情報提供や出前講座の開催など、啓発活動の強化に努めております。

以上です。

○議長（木野広宣君）　小池議員。

○８番（小池正夫君）　ただいまの答弁には、犯罪予防に対する幅広い取組が示されており、その実効性が期待されておりますけれども、さらなる強化策として、防犯活動を自治会や市民と密接に連携し、地域ごとの特性に合わせた予防策を取ることが重要であります。

例えば、防犯パトロールや防犯講習会などを地域単位で定期的に実施することにより、市民の自発的な防犯意識が向上します。

ＳＮＳの活用は効果的ですが、ターゲット層によっては発信内容を細分化することも求められます。

例えば、高齢者には見やすい文字サイズや具体例を挙げた警察情報を提供し、若年層にはＳＮＳを使った犯罪手口の紹介や注意喚起を行うなど、各層に適した形で発信を強化する必要もあります。

また、市民同士で犯罪予防に関する情報交換をしやすくするために、地域ごとの防犯ネットワークを構築し、犯罪発生時に迅速に対応できる体制を整えることで、情報の共有や迅速な対処が可能になります。

これらの取組を通じて、市民全体の防犯意識を高め、地域社会の安全をさらに強化していくことができると考えます。

次に、地域住民との協力・参加型の安全対策についてお伺いします。

地域の安全を守るため、取組は市民が安全で安心して暮らすためには欠かせません。特に、犯罪の予防や発生の抑制に向けた様々な方策が求められます。

犯罪が発生することで、住民の不安や恐れが高まり、社会全体に悪影響を及ぼす可能性があります。

市としても、これらに対する具体的な対応策を講じる必要があります。現在、那珂市でどのような犯罪予防策が実施されているのか、また、これから活動が実際にどのような成果を上げるのか。特に、地域全体で犯罪を防止し、安全な社会を築くためには、市民や自治会の協力が欠かせないと考えます。

お伺いいたします。

住民参加型の防犯活動や、地域コミュニティの連携強化を推進する方法についてお伺いいたします。

○議長（木野広宣君）　市民生活部長。

○市民生活部長（平野敦史君）　お答えいたします。

地域の自治会には、夜間の犯罪防止対策として、防犯灯の設置・維持管理をしていただいております。

また、警察からの不審者情報を学校やＰＴＡ、自警団などと共有し、住民参加型の活動としては、登下校時の見守りやパトロールなどを通じて、児童生徒の安全確保に努めていただいております。

以上です。

○議長（木野広宣君）　小池議員。

○８番（小池正夫君）　住民参加型の防犯活動や地域コミュニティの連携強化が進められるとうかがえます。特に自治会による防犯灯の設置・維持管理、警察からの不審者情報の共有、登下校時の見守り活動やパトロールの実施など、地域の安全に積極的に関与しています。さらなる強化のためには、各地域における特性に合わせた防犯活動を強化するなどの対策が必要です。例えば夜間の活動に加え、昼間の時間帯でも見守り活動を強化し、地域内での犯行を未然に防ぐため、活動を広げるなども考えられます。

さらに住民の防犯意識を高めるために、防犯教育を小学校や地域活動に取り入れることが有効であり、定期的に防犯講座や勉強会を開催し、住民の防犯意識を一層高めることなども必要であります。また、ＳＮＳや市報を通じて啓発情報を積極的に発信し、広く周知することも求められます。さらに警察、自治会、学校、ＰＴＡ、自警団など、関係機関との情報共有をさらに強化することが重要です。例えば定期的に連絡会議を開催し、最新の防犯情報や予防策について意見交換を行い、地域全体での連携を深めることなども求められます。これらの取組を通じて、地域の防犯力を強化し、市民の安全を守るための協力体制を築いていくことができると考えます。

次に、地域の安全を守るため、具体的な施策についてお聞きいたします。

犯罪が多いエリアや公共施設・商業施設周辺へのカメラの設置強化についてお伺いをいたします。

○議長（木野広宣君）　市民生活部長。

○市民生活部長（平野敦史君）　お答えいたします。

犯罪の防止や速やかな事件解決に効果のある防犯・監視カメラについては、市が管理する施設や駅の周辺、幹線道路に令和７年１月現在で201基設置されております。

今後も公共施設などでの安全を維持し、犯罪の発生が懸念される場所への設置について、那珂警察署と協議しながら設置を推進してまいります。

以上です。

○議長（木野広宣君）　小池議員。

○８番（小池正夫君）　続いて、警察のパトロール頻度や地域警察官との連携強化についてお伺いいたします。

○議長（木野広宣君）　市民生活部長。

○市民生活部長（平野敦史君）　お答えいたします。

那珂警察署との連携については、防犯カメラ映像の提供や住民から市に寄せられる情報の共有を図り、パトロールの強化などを実施していただいております。また、地域の交番とも情報共有をしながら地域の安全を一緒に推進しています。

今後も連携を強化して、市民の安全を最優先に推進してまいります。

以上です。

○議長（木野広宣君）　小池議員。

○８番（小池正夫君）　防犯カメラの設置や地域警察との連携強化が重要な施策として挙げられましたが、これに対してさらに効果的な防犯予防を進めるためには、現在設置されている防犯カメラは201基とのことですが、設置のエリアの分析と更新も必要になります。特に過去に犯罪が頻発した時間帯やエリアに関するデータを基に、効果的にカメラを配置することも求められます。犯罪発生状況を定期的に確認し、必要に応じて新たなカメラの設置や位置の変更を行うことが重要であると考えます。

また、カメラの映像が犯罪の抑止に有効であると同時に、迅速な事件解決にも寄与していることを市民に理解してもらうための広報活動なども積極的に進めていく必要があります。

次に、市民の防犯意識をさらに高めるために、地域住民と警察、自治体の連携を強化する取組が有効です。具体的には、市民が積極的に防犯パトロールや見守り活動に参加できる仕組みをつくり、その活動に対して感謝の気持ちを示すなど、市民の防犯活動のモチベーションを高めることが必要です。また、地域ごとに防犯リーダーのような役割をつくり、地域住民同士の情報共有や助け合いを促進する体制を構築する必要もあります。

さらにパトロール活動についても、より透明性を持たせるために、警察の活動状況や成果を定期的に市民に伝えることが有効であります。市民が自分たちの意識でどのような対策が講じられているのか、どのような効果が得られているのかを知ることで、より積極的に協力する意欲が高まります。また、住民から寄せられた情報などをどのように活用されているのか、パトロール強化でどのように公開しているのかをフィードバックすることで、市民との信頼関係をより強固に築くことができると思います。

防犯カメラに関しては、最新技術を取り入れたスマートカメラやＡＩ、人工知能を活用した防犯予測システムの導入を検討することも必要です。例えばＡＩ技術を使って犯罪の兆候をリアルタイムで検知し、パトロールの強化が必要なエリアを特定することが可能です。このような技術を活用することで、より迅速かつ有効的に予防が実現できます。

最後に、犯罪予防や防犯カメラを設置するなどの対策と並行して、市民が主体的に関与できる地域の安全活動の場を提供することが重要です。例えば防犯啓発やイベントやワークショップを開催し、市民に防犯意識を高めてもらうだけではなく、その後も地域での継続的な活動を促進する仕組みをつくることが効果的であります。これらの取組などにより、市民と行政が一体となって地域の安全を守る体制がより一層整うことが期待されます。

次に、地域の安全を守るため、具体的な施策についてお聞きします。

初めに、住民や商店街が一体となった防犯活動の支援についてお伺いいたします。

○議長（木野広宣君）　市民生活部長。

○市民生活部長（平野敦史君）　お答えいたします。

犯罪予防活動として地域住民で組織する那珂地区防犯協会と連携して、安全なまちづくり県民運動と併せて市内の商業施設などの協力によって、防犯グッズやチラシを配布する街頭キャンペーン活動を実施し、住民一人一人の防犯意識の高揚に努めております。

以上です。

○議長（木野広宣君）　小池議員。

○８番（小池正夫君）　続きまして、青少年犯罪防止教育についてお伺いいたします。

学校や地域での犯罪防止などは行っているのかも併せてお伺いいたします。

○議長（木野広宣君）　教育部長。

○教育部長（浅野和好君）　お答えいたします。

学校におきましては、メディアに関する専門家や警察を講師に招き、ＳＮＳ利用時のトラブルや闇バイトの仕組みや巻き込まれないためのポイントを学ぶインターネット安全利用教室を実施しています。また、薬剤師などの専門家を招き、薬物の怖さや依存症について学ぶ薬物乱用防止教室を実施しております。

地域においては、青少年の保護育成を目的として活動している青少年相談員の方々が街頭や駅などにおけるパトロールを実施しております。また、市内店舗に登録いただいている青少年健全育成に協力する店と連携を図り、地域全体で青少年を見守っております。

以上です。

○議長（木野広宣君）　小池議員。

○８番（小池正夫君）　答弁では、那珂地区防犯協会と商業施設が連携して防犯グッズやチラシを配布する街頭キャンペーンなども行われているようですけれども、住民の防犯意識を高めるためには有効な取組がなされているが、しかし、これからの活動をさらに効果的にするためには、商店会や住民が参加しやすいようなインセンティブを整えて、参加する者に対して防犯グッズ配布などを設け、さらに参加意欲を引き出す方法を検討することが重要だと思っております。

また、ＳＮＳやオンラインを活用した情報共有を進めることで、若年層をターゲットにした防犯意識の向上にも寄与できると思っております。

続きまして、地域の安全対策に必要な予算やリソースが十分に確保されているのかお伺いいたします。

○議長（木野広宣君）　市民生活部長。

○市民生活部長（平野敦史君）　お答えいたします。

市の防災課所管の地域の安全対策に関わる予算について申し上げますと、防犯カメラの設置、防犯灯の設置及び電気料金を含む維持管理費の補助、那珂地区防犯協会への負担金、交通安全意識の高揚・思想の普及に寄与する交通関係団体への補助金、交通安全推進事業において交通キャンペーン、グッズ、交通安全看板などの配布、各自治会が開催する防災訓練への補助などを行っております。

これらの予算ですが、一部国や県などの歳入を加え、市の一般財源で賄っています。

以上です。

○議長（木野広宣君）　小池議員。

○８番（小池正夫君）　地域の安全対策に関する予算は、主に一般財源から賄われており、防犯カメラ設置や防犯灯、地域活動への支援が行われているとのことから、国や県からの支援が限られている中で、地域独自の資金調達方法を模索することが重要であります。例えば企業や地域住民と連携し、防犯活動への寄附やスポンサーシップを募ることで予算を強化する。また、民間企業と連携し、企業の社会貢献活動として、防犯設備や維持管理を共有で行う方法なども考えられます。

さらには犯罪発生が多いエリアや防犯政策が急務とされる場所に予算を重点的に配分し、よりよい効率的な運用を図ることも求められます。特に駅周辺や商業施設周辺など犯罪が発生しやすい場所へのリソースを優先的に投入することで効果的な犯罪予防が期待できると思います。

また、地域住民が防犯活動に積極的に参加することで、予算を補充する形で地域の安全が向上します。住民が主導する防犯活動や防犯意識の高揚を促す市民向けの講座、キャンペーン活動への予算の割当てを増やすことで地域全体の安全意識も高めることができると思います。これら限られた予算の有効活用とともに、地域の安全対策をより効果的に実施するための戦略的な取組が求められます。

お伺いいたします。今後の地域安全対策のため、新しい取組などを検討しているのかお伺いいたします。

○議長（木野広宣君）　市民生活部長。

○市民生活部長（平野敦史君）　お答えいたします。

今後の地域安全対策については、様々な犯罪が増えており、それぞれへの対策が求められています。予算も限られている中でございますので、現在ある事業を確実に推進しながら、新たな事業への展開を図ってまいりたいと考えております。

以上です。

○議長（木野広宣君）　小池議員。

○８番（小池正夫君）　予算が限られている中での新たな取組を進めるためには、地域住民の協力を得ることが非常に重要です。地域の防犯活動に参加する住民や地域団体への支援を充実させることで、住民主導の犯罪防止向上を図り、地域力を最大限に活用できる体制をつくることが求められます。自治会や地域住民が中心となり、参加型を促すための新たな仕組みなどが有効だと思っております。

さらにはテクノロジーの進化を生かした安全対策が今後ますます重要になります。ＡＩを活用した監視システムや住民同士での危険情報をリアルタイムで共有できるアプリの導入など、比較的に低コストで有効的な手段があります。これらの技術を積極的に導入することで、犯罪の発生リスクなどを低減させるとともに、市民の安全確保を迅速に行うことができると思っております。

創意工夫をし、住民との協力を得ながら事業を進めていただくことをお願いして、この項の質問を終わりにいたします。

続きまして、那珂市におけるプラスチック製容器包装の分別収集開始についてをお伺いいたします。

私たちの生活におけるごみ問題は非常に重要なテーマです。特にプラスチック製の容器や包装の分別収集は環境への負荷を減らし、持続可能な社会を築くために欠かせない取組となります。那珂市においても令和８年度からこの分別収集が始まりますが、ここで大切なのが

市民の皆様にしっかりと理解をし、協力していただけるように周知を進めることだと思っております。

最初に、分別収集に伴う周知活動についてですが、令和８年度から分別収集に向けて、令和６年度、令和７年度の間にどのような周知活動を行う予定なのか。市民の皆様が新しいルールを理解し、しっかりと実行に移せるように、具体的な活動内容についてお聞きいたします。

初めに、令和８年度からプラスチック製容器包装の分別収集を開始するに当たり、市民に対して令和６年度どのような周知活動を行い、令和７年度にはどのような周知活動をまた行っていくのかお伺いいたします。

○議長（木野広宣君）　市民生活部長。

○市民生活部長（平野敦史君）　お答えいたします。

令和８年４月から本市においてプラスチック製容器と包装の分別収集を開始します。ごみの収集は市民生活に直接関わることであり、開始までには全市民に認識いただくことが大事であると考えています。

令和６年度における市民に対しての周知活動としては、市のホームページや広報紙への掲載、まちカフェや産業祭などのイベント会場において周知のチラシの配布とアンケートの実施、公共施設と市指定ごみ袋販売店へポスターを掲示するなどを行いました。本年２月にはお知らせのチラシを市内全戸に対して郵送をしております。令和７年度につきましては、これまでの取組を継続するとともに、ＳＮＳなどの各種媒体も活用して周知を行ってまいります。本年８月頃までには各地区まちづくり委員会や自治会を対象として説明会を行うことを計画しております。

以上です。

○議長（木野広宣君）　小池議員。

○８番（小池正夫君）　このような周知活動を通じて、まずは市民の方々がプラスチック製の容器や包装の分別収集の重要性を理解して、実際に取り組む意識を高めていただくことが重要です。

しかし、これだけでは十分ではなく、実際収集開始後、どれだけスムーズに分別が行われるのかが鍵となります。そのために引き続き市民の理解と協力を得るための工夫も必要です。私たちが行う周知活動は、単にルールを守りましょうと呼びかけるだけではなく、市民がどれだけ具体的に分別を実践できるかに焦点を当てた取組が必要だと考えます。例えば分別の方法をイラストで分かりやすく示したり、リーフレットや動画を活用することも有効です。視覚的に分かりやすい情報を提供することで理解が深まり、実際の行動に結びつきやすくなると考えます。

また、市民がどのような場面で分別するのに困ったか、どのような部分に誤解が生じやすいのかを調査し、その結果を基に具体的な対策を講じることも必要です。例えばよく誤って

混入されやすいアイテムに関する説明会を実施するとか、Ｑ＆Ａ形式でよくある誤解を解消する情報を発信することなども考えられます。さらに分別がうまく行われるかどうか把握するためにも、定期的にフィードバッグを受け取ることが必要です。もし市民からこの方法で分別が難しいといった意見を寄せられた場合、即座に対策を講じることでルールを守るための敷居を下げることもできると思います。

次に、排出に使用する透明なビニール袋についてですが、プラスチック製容器包装の分別収集が始まるに当たり、市民にとって最も関心が高いのは、実際どのような袋を使ってごみを出すのかという点だと思います。特にプラスチック製容器包装を排出する際に、透明なビニール袋を使用する必要性があるとのことですが、その具体的な条件や袋の入手方法、記名の必要の有無について、私たち市民が理解しやすい形で案内されることが重要だと考えます。併せて、従来の燃えるごみ等についても今後の取扱いや変更点があるのかどうかも気になるところです。

そこで、プラスチック製容器包装を排出する際に使用する透明ビニール袋について、条件や入手方法、記名の有無、そして燃えるごみ袋についての変更点についてなどを具体的にお伺いしたいと思います。

プラスチック製容器包装排出については、透明のビニール袋を使用すると聞いていますけれども、透明のビニール袋の条件、入手方法、記名、無記名の有無などはどのようになっているのか、併せて燃えるごみの袋について今までどおりなのかお伺いいたします。

○議長（木野広宣君）　市民生活部長。

○市民生活部長（平野敦史君）　お答えいたします。

プラスチック製容器と包装を排出する際に使用する袋の条件についてですが、内容物が外から見える透明のビニール袋で、大きさはおおむね45リットル程度のサイズのものでお願いをいたします。透明なビニール袋ですが、ご家庭で既にお持ちの袋があれば、それをご使用いただき、ない場合は、ホームセンターやスーパー、100円ショップなどでご購入いただくことになります。袋への記名は不要としています。

燃えるごみの指定袋、現在あるものにつきましては、色やデザイン、大きさや料金など見直しの方向で準備を進めております。詳細については決まり次第、市民の皆様にも速やかにお知らせしていきたいと考えております。

以上です。

○議長（木野広宣君）　小池議員。

○８番（小池正夫君）　透明なビニール袋について家庭で既に持っているものを使用できるという点については、市民にとっても非常にありがたいところです。しかしながら、今後の袋のサイズや規定について市民が誤解をしないよう、具体的なガイドラインや例を示していただけると分かりやすいと思います。例えばどのサイズの袋が適しているのか具体的な参考例を示すことが重要です。45リットルという規定があっても、家庭の中でどの袋がそのサイズ

に合うのか分からないという方も多いでしょう。

そこで、例えばコンビニの大きめのごみ袋はどれぐらいのサイズなのか、ホームセンターで販売されている袋の大きさはどのぐらいなのかなどの実例を提供することで誤解を解消できると思います。

また、透明なビニール袋に関しては品質も差があるため、厚みも破れにくく丈夫な袋を奨励することも一つの手段と思っております。入手時にその点について説明を加えることができれば、市民がより安心して使用することができると思っております。

燃えるごみ袋に関しては現在見直しが行われているとのことですが、これは市民にとっても大きな関心事です。新しい仕様については変更が確定した段階で早急に市民に伝えることが必要です。特に袋の色やデザインが変更される場合は、誤って分別の際に使用されていることを防ぐために、視覚的に一目で分かるような工夫が必要だと考えます。

続いて、混在ごみへの対応についてをお聞きいたします。

プラスチック製容器包装の分別収集の開始に当たり、市民の皆様に新たなルールと協力が求められます。先月、全戸に配布にされた案内チラシにおいても、プラスチック製容器包装として収集できないものについて詳しく記載されていましたが、実際に分別が不完全な場合、どのように対応するのか、具体的な取組についてお伺いいたします。

プラスチックごみの分別がうまくいかなかった場合、そのまま不適切な方法で処理されてしまうことが環境にとって非常に大きな影響を与える可能性があるため、分別の精度を高める適切な対応をすることが重要です。そこで、分別が不完全だった場合、どのような対応をし、市民にどのように知らせていくのかが大変重要になってまいります。先月、全戸配布された分別収集開始のチラシには、プラスチック製容器包装として収集できないものについて記載がありましたが、分別が不完全な場合、どのように対応するのかお伺いいたします。

○議長（木野広宣君）　市民生活部長。

○市民生活部長（平野敦史君）　お答えいたします。

今回新たに分別を開始するのは、食品や日用品などの商品を入れたり包んだりしているプラスチック製の容器と包装を対象としております。ただし、それらの中でも、例えば液体のりが入っていた容器や歯磨き粉のチューブなど、付着するものが入っていたもの、また、弁当用ソースの小袋や口紅の容器など、形状的に汚れを取ることが難しいもの、農薬や除草剤など有害なものが入っていた容器、これらは再資源化が難しいため、収集の対象外となっており、これまでどおり燃えるごみとして排出していただきます。

質問の分別が不完全な場合の対応につきましては、収集業者がなぜ回収できないのかを表示した警告シール、これを貼り、ごみ集積所に残す扱いを予定しております。このほかにも可燃ごみ、ペットボトル、プラスチック製のバケツやおもちゃなど、今回の回収対象でない製品プラスチックと呼ばれるものが混入している場合や、レジ袋などでくるまれて中身が何か見えない状態で出されている場合などについても同じ取扱いをする予定です。

以上です。

○議長（木野広宣君）　小池議員。

○８番（小池正夫君）　分別が不完全な場合の対応については、警告シールを貼って市民に理解を促す取組は有効であると感じますが、しかし、その後のフォローアップがさらに重要です。もし再度同じような不完全な分別が繰り返される場合にはどういった具体的な対応が行われるのか、そして市民が正しく分別するためにどのような支援があるのかについてもあらかじめ明確に示していただけるとより効果的な対応ができると期待しております。

スムーズに分別収集を進め、環境への負担軽減に貢献できるよう、引き続き市民への丁寧な説明をお願いして、この項の質問を終わりにいたします。

続きまして、那珂市アグリビジネス戦略について。

平成17年１月21日に市制施行した那珂市は、令和７年１月21日で20周年を迎えました。県と水戸市やひたちなか市へのアクセスのよさと２つの河川に挟まれている平坦な那珂台地といった地理的な特性を生かして、住宅都市としても発展を続けてきました。那珂市では水はけがよく、肥沃な台地と那珂川と久慈川の豊富な水資源、そして温暖な気候により多種多様な農産物が生産されています。野菜作りのプロ集団、農業後継者グループが組織され、名人による技術的指導や生産者同士の積極的な情報交換などにより、高い技術と意欲を持った生産者が増加し、質の高い農産物を出荷しています。

また、特産物づくりとしてこだわりを持ったカボチャの生産に長年かけ取り組み、那珂市の野菜といえばカボチャと言われるようになり、那珂かぼちゃとして地域団体商標に登録されております。この那珂かぼちゃに加え、那珂台地の特産品である干し芋が那珂市のブランドとして定着しつつあります。こうした取組を進めるため、生産者は様々な種類の品種、野菜をそれぞれこだわりを持って生産しており、近隣の飲食店などでも那珂市産の評価が上がってきております。さらに芳野直売所、水戸駅、各イベント等で開催するいぃ那珂マルシェにおいて、消費者と生産者の対面販売による県内各地の需要者への販売など、作り方だけではなく、県内各地の売り方にも工夫の取組も始まったところであります。

しかしその一方で、生産者の高齢化による廃業や耕作放棄地の増加の懸念があり、那珂市農業を持続的なものとしていくためには担い手の確保が大きな課題となっています。担い手を確保していくには、まず農業の魅力を高めることが必要で、収益力のある農業、もうかる農業を実現し、それを発信することで、後を継ぎたい、農業をやってみたい人を増やすことが必要です。

次に、農業の技術習得や農地、農機具等の手配、地域の生活支援などにより、円滑な就農と定着を促していくことが必要です。加えて未来の那珂市の農業を支える人材を確保するため、市内の子供たちや市外の若者に対して那珂市農業の魅力を知ってもらい、農業関係人口の増加を促していくことも必要です。

こうした背景から、那珂市アグリビジネス戦略を策定し、様々な取組を進めてこられ、私

も進捗状況や成果については何度か質問させていただきました。今回はこの戦略を開始してから４年を経過したことで、これまでの成果を総括し、今後の展開、そして道の駅にどう生かしていくのかを質問させていただきます。改めて那珂市アグリビジネス戦略計画策定の背景と目的をお伺いいたします。

○議長（木野広宣君）　産業部長。

○産業部長（加藤裕一君）　お答えいたします。

本市では、高齢化等に伴う農業者の減少による地域活力の減退や耕作放棄地の増加等の問題があり、農業後継者や新規就農者、担い手を確保することが課題となっております。本市では、農業の収益力及び魅力の向上などによる担い手の確保を目指した取組を進めていますが、これらの取組をより一層強化していくことが必要となってまいります。

このような背景から2020年度スタートの第２期那珂市まち・ひと・しごと創生総合戦略の検討段階において、地域の意欲的な農業関係者と今後の課題について意見交換を重ね、収益力向上、販路拡大、新規就農支援などを推進する農業で稼ぐいぃ那珂プロジェクトを立ち上げました。

那珂市アグリビジネス戦略は、本プロジェクトを軌道に乗せ、さらに本市の農業の持続可能性を高めていく具体的な施策を実践していくために、農業の収益力向上と担い手の育成支援を基本目標とし策定したもので、期間は2021年度から2025年度までとなっております。

以上です。

○議長（木野広宣君）　小池議員。

○８番（小池正夫君）　これまでの取組内容についてお伺いいたします。

○議長（木野広宣君）　産業部長。

○産業部長（加藤裕一君）　お答えいたします。

生産性の向上促進では、経営規模の拡大促進に向けた各種補助事業及びＩＣＴ・ＩｏＴの活用を促進し、担い手の生産力向上への寄与を継続することができました。

付加価値の向上促進では、那珂野菜の付加価値向上を図るため、栽培技術向上に向けた先進地の視察や講習会の実施、ブランド化、６次産業化の推進に向けたうまいもんづくりプロジェクトや那珂のかぼちゃブランドアッププロジェクトを中心に、農商連携の商品開発及びイベントを実施し、付加価値の向上を図りました。

地産地消の推進、地産外商の推進では、学校給食への利用拡大、直売所の利用促進、原材料の安定生産と実需者との連携支援に向け、学校給食の地場産農産物の利用拡大やマッチングフェアによる販路拡大など、消費拡大を図りました。

農業後継・新規就農への支援では、新規就農希望者への包括支援、農業知識・技術取得支援に向け、那珂市農業の振興に寄与することを目的とした那珂市農業担い手確保・育成協議会ＭＩＲＡＩを中心に活動を展開し、新規就農希望者への支援を実施しました。

農業関係人口づくりの推進では、情報発信・相談体制の充実、農業を体験する機会の充実、

農業や食品化学、調理を学ぶ学校との連携に向け、各種イベントへの参加、見学会・相談会を通じ、関係者への支援を実施するとともに、水戸農業高等学校との連携による取組も開始いたしました。

以上です。

○議長（木野広宣君）　小池議員。

○８番（小池正夫君）　それでは、これまでの成果と課題についてお伺いいたします。

○議長（木野広宣君）　産業部長。

○産業部長（加藤裕一君）　お答えいたします。

まず、戦略で設定したＫＰＩ、目標指標の達成状況ですが、事業実施による売上高では、2024年度の目標値３億5,000万円に対し、2023年度実績は３億5,446万円であり、達成している状況です。

新規就農・認定農業者数では、2024年度目標値100人に対し、2023年度は96人で達成しておりませんでしたが、2025年１月時点では100人となっております。

主な成果として、マッチングフェア等による新規取引が13件増えたこと、うまいもんづくりプロジェクトで新たな産品開発の方向性が定まってきたこと、そして戦略期間中にこれらの取組に積極的に参加している市内４経営体が法人化した点が挙げられます。また、農家と一体となった研修の実施により、新規就農の相談件数が大幅に増加し、今年度も認定新規就農者を３名認定することができました。

課題としましては、これまでの地産地消の普及拡大を目指し、那珂市産農産物を取り扱う直売所、小売店、飲食店、食品加工業者等のいぃ那珂そだち協賛店をさらに増加させるため、集荷や流通体制をどう強化していくかが課題です。また、第三者継承の支援や新規就農について、農地や機械、住居、資金等の確保を含めた包括的な支援体制の構築といった課題があります。

以上です。

○議長（木野広宣君）　小池議員。

○８番（小池正夫君）　これまでの取組の成果や課題として、最近の動向を踏まえ、アグリビジネス戦略をどうしていくのか、今後の展開についてお伺いいたします。

○議長（木野広宣君）　産業部長。

○産業部長（加藤裕一君）　お答えいたします。

地域の意欲的な農業関係者と今後の課題について意見交換を重ね、具体的な取組を実践してきたアグリビジネス戦略の取組を引き続き展開し、道の駅の開業も見据え、豊かで魅力的な農業を未来へ引き継いでいくことを目指してまいります。

その中で、農業の収益力向上の中でみどり戦略の推進に新たに取り組んでまいります。国では令和３年５月、農林水産省がみどりの食料システム戦略を策定いたしました。本市におきましても、この戦略に基づき、持続性の高い農業生産方式に加え、有機農業や資源の有効

活用などに取り組み、農畜産物の付加価値の向上と環境負荷低減による環境に優しい農業の持続的発展を目指してまいります。

また、担い手の育成支援では、就農希望者の研修先として、現在は県で研修機関として登録されている県立農業大学校など８施設で研修を受けていただいておりますが、ＭＩＲＡＩでも県の認定する研修機関として登録申請を予定しております。登録されれば農業者と自治体が一体となって組織した機関としては県内初となります。引き続き新規就農者や希望者に対し、実践に基づいた指導や助言を行う就農支援アドバイザーを中心として支援体制を強化し、担い手の確保を図ってまいります。

以上です。

○議長（木野広宣君）　小池議員。

○８番（小池正夫君）　ただいまの答弁で、国のみどり食料システム戦略に基づき、本市でも持続性の高い農業生産方式に加え、有機農業や資源の有効活用などに取り組むということでしたが、環境負荷低減の取組、有機栽培の展望についてお伺いいたします。

○議長（木野広宣君）　産業部長。

○産業部長（加藤裕一君）　お答えいたします。

国が策定したみどりの食料システム戦略を踏まえ、環境負荷低減や環境保全型農業といった消費者にも信頼される環境に優しい持続可能な農業に取り組み、環境保全はもとより、農家の所得向上を目指しながら、担い手不足の改善を図ります。

今年度は環境負荷低減に取り組んでいる、または興味がある農業者や農業団体と先進地視察等を３回実施し、機運の醸成に努めてまいりました。今後の具体的な取組を検討し、準備を進めていくため、２月には意欲的な農業者の方に参集をいただき、検討会を発足したところでございます。

これからの具体的な取組は、農業者の皆様との意見交換により決めていくこととなりますが、今後の展開としては、茨城県特別栽培農産物認証制度を活用し、化学肥料・農薬を50％以上削減した環境配慮型農業の移行を足がかりに、有機農業へ段階的に取り組んでまいりたいと考えております。

以上です。

○議長（木野広宣君）　小池議員。

○８番（小池正夫君）　農業者、関係者がこれだけ取組を継続し、成果も出てきています。これまでの取組を道の駅にどう生かしていくのか、市民がにぎわいや活力あふれる市を目指すという考えの上では大事な取組だと思っております。

それでは、市長にお伺いいたします。今までの道の駅に対する農業の取組についてお伺いいたします。

○議長（木野広宣君）　市長。

○市長（先﨑　光君）　ありがとうございました。

小池議員は自らも地域の中で農業を実践していらっしゃいます。そういう観点から、そして、担当課が中心になって取り組んでまいりましたアグリビジネスについてもこの機会に検証等をいただきました。

答弁を申し上げます。

道の駅の成功の鍵の一つは、何といっても地元産品や新鮮な農畜産物の販売といったここでしか味わえない産品をどれだけ用意できるかで、他の道の駅との差別化を図ることが大事だと思っております。そのためにアグリビジネス戦略の中でうまいもんづくりプロジェクトによる商品開発の取組を開始し、消費者のニーズが高まっている有機栽培の推進に段階的に取り組んでまいります。本市が有機栽培への推進に取り組むことにより、慣行栽培による農産物を含めた那珂野菜のよさをＰＲできるものと考えております。

この戦略は農業者や飲食店などの実需者と行政が一体となって、関係者自らが６次産業化、農商連携などによる農畜産物の商品開発や地産地消による農畜産物の直売などに取り組んでおります。関係者の皆様が蓄積してきましたこの経験を道の駅での農畜産物の販売に活かすことで、道の駅はもちろん、地域の活性化に結びつきます。道の駅の整備は市民がにぎわい、活力あふれるまちへとつながると確信いたしております。

以上です。

○議長（木野広宣君）　小池議員。

○８番（小池正夫君）　那珂市が持続的に活力あるまちになるためには、市民や関係者が元気で活動すること、那珂市の産品が付加価値がついて売れること、またこれは非常に重要なことであると思います。

また、若者の新規就農や定年した方が専業農家になることは、農業に限らず那珂市に住み続ける大きな要素にもなり、地域の活性化にも寄与するもので、道の駅には子育て世代が集う全天候型の施設も整備されるということですが、流入人口はもとより、定住人口増も期待できるものと考えております。

私は、今回、道の駅の整備には大いに期待をしておるところですが、私の家の２人の息子も担い手の農家の息子として、一生懸命小さい頃から米作りを手伝ってくれております。将来は私の家の米作りの農家を継いでくれると今言っていただいているところです。その若い人の活力、期待に応えるためにも、これからの農業の魅力を感じさせる施設も大切なことだと思っております。私も賛同し、地域の活性化のために頑張っていきましょう。よろしくお願い申し上げます。

以上で質問を閉じさせていただきます。

○議長（木野広宣君）　以上で、通告２番、小池正夫議員の質問を終わります。

暫時休憩いたします。再開を11時40分といたします。

休憩　午前１１時２５分

再開　午前１１時４０分

○議長（木野広宣君）　再開いたします。

◇　冨　山　　豪　君

○議長（木野広宣君）　通告３番、冨山　豪議員。

質問事項　１．中央公民館の大規模改修と組織再編について。

冨山　豪議員、登壇願います。

冨山議員。

〔１１番　冨山　豪君　登壇〕

○１１番（冨山　豪君）　議席番号11番、冨山　豪。

今回は、中央公民館の大規模改修と組織再編についての１点に絞り、通告に従いまして順次質問させていただきます。どうぞよろしくお願いいたします。

まず、事の経緯といたしましては、令和５年10月の全員協議会において、瓜連支所の組織配置再編に係る検討についての報告の中で、中央公民館への行政機能の集約を基軸に、瓜連支所の組織配置再編に係る検討を行い、併せての検討事項として、中央公民館の長寿命化大規模改修を行い、市民の利便性向上、経費の削減及び業務の効率化を図るということでしたが、改めまして中央公民館の大規模改修を行うこととしたその概要と、改修という考えに至りましたその理由について伺います。

○議長（木野広宣君）　教育部長。

○教育部長（浅野和好君）　お答えいたします。

中央公民館は、老朽化や劣化が進行している状況であり、継続して使用する方針であるため、長寿命化を目的とした大規模改修を行うものです。

工事の概要になりますが、建物や設備の大規模改修と瓜連支所の組織配置再編に関する基本方針でお示ししている公民館の一部を行政事務室として整備する工事を併せて実施するものでございます。

以上です。

○議長（木野広宣君）　冨山議員。

○１１番（冨山　豪君）　理由としては、中央公民館は、現在老朽化が進んでいる状況ではあるが、これからも長く継続的に使いたいので大規模改修を行うことを検討しており、さらにはこの機に行政事務室の集約化を図ることで、行政サービスの効率化を同時に目指すということであると理解いたします。

ただもう一方、現在の中央公民館は、社会教育法の中で、その事業内容と運営方法が定められていると思われますが、それらを変更し、庁舎として利用することは可能であるのか伺います。

○議長（木野広宣君）　総務部長。

○総務部長（玉川一雄君）　お答えいたします。

中央公民館の用途を庁舎に変更することは制度上は可能となります。また、公民館は社会教育法において、社会教育を推進する施設とされておりますが、庁舎機能を併設することも可能であることから、令和６年３月に策定しました瓜連支所の組織配置再編に関する基本方針におきましては、中央公民館の社会教育法の位置づけは変えずに、市役所分庁舎としての用途を追加し、公民民館兼市役所分庁舎としております。

なお、基本方針ではこのようにお示しをしておりますけれども、引き続き施設の在り方については検討をしてまいります。

以上です。

○議長（木野広宣君）　冨山議員。

○１１番（冨山　豪君）　用途の変更は制度上可能であり、現状のまま中央公民館の社会教育法での位置づけは変えず、新たに市役所分庁舎としての機能を追加するとのことですが、それにより本来あるべき中央公民館の機能が一部なくなることが容易に考えられますが、市民生活や現在利用されている団体等への支障はないのか伺います。

○議長（木野広宣君）　教育部長。

○教育部長（浅野和好君）　お答えいたします。

公民館の機能が縮小することで、公民館での活動も制限されることになると考えております。しかしながら、これまで公民館を中心に行ってきた社会教育・生涯学習活動につきましては、活動拠点を市内の各コミュニティセンターに分散しまして、引き続き活動ができるように調整・協議を進めてまいります。

以上です。

○議長（木野広宣君）　冨山議員。

○１１番（冨山　豪君）　機能の縮小ということは、言い換えれば活動場所の縮小でありますので、当然ながら利用者には支障が出るということになります。また、その支障を補うため、公民館と同様な会議室などの機能を持ちます各コミュニティセンターに振り分けるということですが、コミュニティセンターの特性を考えますと、そのコミセンの地域にお住まいの方々が利用されるイメージがあり、ふれセン○○、ふれセンよしのなどというような名称にもあるように、地域色が強い施設であるのかなと思われます。

答弁では協議・調整は行っていくとのことですが、果たして現在の市民活動の質や頻度を下げることなく、各コミュニティセンターで中央公民館の役目が補い切れるかというと、まだまだ疑問や不安が残る状態であると感じるのは私だけではないと思われます。

そこで、市民の皆様や利用者、利用団体等からどのような疑問や不安、心配があるのか直接声を聞くことも重要であると考えますが、今回の件に関しまして、パブリックコメントなどの機会は設けているのか伺います。

○議長（木野広宣君）　総務部長。

○総務部長（玉川一雄君）　お答えいたします。

市民の声を聞く機会といたしましては、中央公民館の大規模改修を含む瓜連支所の組織配置再編に関する基本方針を策定する際にパブリックコメントを実施しております。また、公民館の定期利用団体を対象とした説明会や活動実態アンケート調査も市民の意見を伺う機会として実施をしたものになります。

以上です。

○議長（木野広宣君）　冨山議員。

○１１番（冨山　豪君）　中央公民館の大規模改修を含む形として、瓜連支所の組織配置再編に関する基本方針の中でしっかりと既にその機会を設けているとのことで、率直によかったと思うところではありますが、その寄せられましたパブリックコメントにはどのような意見があったのか伺います。

○議長（木野広宣君）　総務部長。

○総務部長（玉川一雄君）　お答えいたします。

パブリックコメントや説明会などでは、公民館の存続を希望する、行政機能の集約化による市民サービスへの影響を懸念する、施設を継続して利用したい、移行後の活動場所の確保が重要などといった意見が寄せられております。

市といたしましては、活動場所の確保も含め、引き続き丁寧かつ適切に対応してまいります。

以上です。

○議長（木野広宣君）　冨山議員。

○１１番（冨山　豪君）　公民館の存続、市民サービス低下への懸念、活動場所の確保など、様々な心配の声が寄せられていると理解いたします。公民館とは、様々な活動を通して市民が集い、文化や教養などの向上を図る施設であると考えるところが一般的であると思われますが、これからは市役所分庁舎としても使うので、その利用には制限がかかることになるので、誰しもが心配になるのは極めて当然であることと言えます。

また、その対応いかんでは市民活動自体をやめてしまう方々や団体も出るのではとも当然ながら懸念されますので、この部分に関しましては、ぜひとも答弁にありましたように、極めて丁寧な対応と説明を心よりお願い申し上げたいと思います。

冒頭にいただきました教育部長の答弁によりますと、現在、中央公民館は老朽化や劣化が進行している状況であり、今後も継続的に使用する方針であるため、長寿命化を目的とした大規模改修を行うということでしたが、そもそもこの中央公民館は築何年ほど経過している

のか伺います。

○議長（木野広宣君）　教育部長。

○教育部長（浅野和好君）　お答えいたします。

中央公民館は昭和59年に建設されておりまして、築40年となります。

以上です。

○議長（木野広宣君）　冨山議員。

○１１番（冨山　豪君）　昭和59年に建設され、築40年が経過したとのことですが、れんが調のきれいな外観でありますので、その見た目よりも古い歴史があるのだなと感じるところであります。

余談となりますが、中央公民館開館と同じ昭和59年に常磐自動車道千代田石岡と那珂の間が開通し、那珂インターチェンジが供用開始となったそうであります。

話を戻し、整理をいたしますと、中央公民館の築年数は40年となることから、いかに軽微な改修を繰り返し行ってきてはいても、施設の経年劣化によります老朽化の心配は否めない状況にあると思われます。また、その使用用途においても違う設計で造られた建物であることも考えますと、今回の質問の題目であります大規模改修が予想されますが、どのような改修を考えているのか伺います。

○議長（木野広宣君）　教育部長。

○教育部長（浅野和好君）　お答えいたします。

施設の長寿命化改修の内容としましては、耐震補強、外壁・屋根の修繕、設備の更新などを実施する予定です。また、公民館の一部を行政事務室として改修し、庁舎機能を追加することで効率的な施設運営を図りたいと考えております。

以上です。

○議長（木野広宣君）　冨山議員。

○１１番（冨山　豪君）　耐震補強工事、外壁・屋根の修繕、その他設備の更新に加えて、行政事務室への改修を行う予定をしているということであり、文字どおりの大規模改修であると理解いたします。

また、単純にではありますが、工事の内容と建物の規模感を合わせますと大きな予算を要することになると思われますが、改修にかかりますコストの試算はどのぐらいを見込んでおられるのか伺います。

○議長（木野広宣君）　教育部長。

○教育部長（浅野和好君）　お答えいたします。

基本方針で提示しています内容で答弁させていただきます。

中央公民館の大規模改修にかかる費用につきましては約４億8,500万円と試算をしております。しかしながら、ご承知のとおり、昨今の物価高騰や建設資材費の上昇、人件費の高騰などによりまして、当初の試算額を上回ることが予想されております。

今後も市場動向を注視しながら、適正なコスト管理を行いまして、財政負担の抑制を図りたいと考えております。

以上です。

○議長（木野広宣君）　冨山議員。

○１１番（冨山　豪君）　改修費用として４億8,500万円を試算しているとのことですが、その根拠となり得るところは、２年前に示されました瓜連支所の組織配置再編に関する基本方針の中で提示している改修費用であるとのことでしたが、そのベースとなっております試算は平成28年、今から９年前になされました試算であると伺っております。答弁にありましたように、昨今の人件費の高騰や様々な物価の高騰を考えますと、現状の金額より高くなることがあっても、間違っても安くなることがないと私のような素人目が見ましても分かるところでありますし、また、ベースになる試算が９年前であるとのことで、いつ頃にその試算を行ったかによりましては、その時代背景によりますが、大きく額は変わってくるところにあります。これらを踏まえまして、今後どれくらいの耐用年数を見込んでこの中央公民館の大規模改修を行おうと考えているのか伺います。

○議長（木野広宣君）　総務部長。

○総務部長（玉川一雄君）　お答えいたします。

本市の公共施設等マネジメント計画では、中央公民館を大規模改修することで、65年間使用することを目標としております。

なお、現在の公共施設等マネジメント計画につきましては、国土交通省の建築物のライフサイクルコストや文部科学省の学校施設の長寿命化計画策定に係る手引、日本建築学会の建築物の耐久計画に関する考え方などを踏まえまして見直しを行い、目標使用期間についても整理をしてまいります。

以上です。

○議長（木野広宣君）　冨山議員。

○１１番（冨山　豪君）　現在築40年が経過いたします中央公民館をさらに25年の長寿命化を図ることを目指しての大規模改修であることですが、先ほど申し上げたとおり、その改修費用への試算が現段階ではありますが、十分でないと感じる点や同じく基本方針で示されておりますその長寿命化を図るために必要なランニングコストにおいても、先ほどの試算同様に少なからず不安が残る点や、今後有効利用も視野に入れて検討がなされます瓜連支所に対する位置づけや、地域の住民感情など様々なことを考慮いたしますと、瓜連支所での業務継続もまだ選択肢の一つとして残ると思われるところですが、本市の考えを伺います。

○議長（木野広宣君）　総務部長。

○総務部長（玉川一雄君）　お答えいたします。

瓜連支所の行政組織を中央公民館に移設することは、市民の利便性の向上、業務の効率化、部署間の連携強化につながると考え、方針の策定前から検討をしてまいりました。この検討

を進めるに当たっては、住民サービスの低下を招かないことが前提であることから、上下水道部及び教育委員会にヒアリングを行い、住民が直接訪れる頻度が少ないことを確認いたしました。また、簡易行政窓口業務を担う瓜連支所については、瓜連地区に残すことで、主に瓜連地区住民への行政サービスはおおむね維持できると考えております。

また、公民館とコミュニティセンターにおいては、施設機能の重複もあり、施設の平均稼働率はそれぞれ25％程度と低い状況にあります。そのため、これまで公民館で行ってきた活動や事業を各コミュニティセンターに移行し、重複している公民館の機能についても各コミュニティセンターへ集約することで、効率的な施設運営を図ることが可能になると考えております。

このような考えにより、効率的な施設運営を図る自治体としては、隣接する常陸大宮市をはじめ、全国的にも見られる傾向にございます。

また、公民館の一部を行政事務室として整備することで、既存施設が有効に活用でき、その工事を公民館の長寿命化大規模改修と併せて行うことで、工期の短縮や経費の削減も見込めるため、本市といたしましては、現在の方針の下で検討を進めてまいりたいと考えております。

以上です。

○議長（木野広宣君）　12時を過ぎましたが、このまま議事を進めます。

冨山議員。

○１１番（冨山　豪君）　今回の組織配置再編は、市民の利便性向上、業務の効率化、部署間の連携強化につながり、また、長寿命化工事と併せて行政事務室の整備をすることにより、工期の短縮や経費の削減という大きなメリットも見込めることも考えますと、現在なされております検討の下に上下水道部と教育委員会を市役所周辺に移設する方針で進めることが最善であり、瓜連庁舎での業務継続は選択肢として考えていないという答弁であると理解いたします。

先ほども申し上げましたが、改修費用の試算がまだ不十分であると思われる点や、パブリックコメントや市民説明会での意見や、また、今後検討委員会が考えます検討結果次第では、再び公によります瓜連支所の改修も必要となるかもしれない点などを考慮いたしますと、現段階ではあらゆる面からの検討が必要であり、選択肢から除外は少し早急過ぎなのではと再考を願うところであります。

また、もう一方の考えといたしまして、中央公民館自体の老朽化や、様々な設備の更新、大規模改修工事の先に見据えます耐用年数、さらにはその改修コストを考えますと、本庁舎または公民館敷地内に新築、増築ということも考えられると思いますが、試算は行っているのか伺います。

○議長（木野広宣君）　総務部長。

○総務部長（玉川一雄君）　お答えいたします。

本市におきましては、今後ますます進む人口減少や高齢化社会、厳しい財政状況などを踏まえ、将来の変化に合わせた公共施設の在り方を考えていかなければならない状況にあります。10年、20年、30年後の将来に負担を残さない持続可能な行政運営が必要となってきております。

引き続き公共施設等マネジメントに基づく既存施設の有効活用を基本に、大規模改修を進めていきたいと考えております。これらの考えから、新築や増築についての試算は行ってございません。

以上です。

○議長（木野広宣君）　冨山議員。

○１１番（冨山　豪君）　既存施設の改修を行い、長寿命化を図ることは、公共施設を管理する者の考えとして基本中の基本であることは深く理解いたしますし、それを否定するものではありません。ただ、今後答弁中にありました10年、20年、30年という先を見据えた場合、既に築40年がたつという中央公民館に再び大きな投資をすることが本当に最善策であるか否かの判断には、その対極にあります新築時、増築時の試算が必要であると強く考えるところであります。そして、試算後の判断となりますが、ぜひともこの機に改修ではなく、新築、増築を目指していただきたいと考えております。

答弁では、組織配置再編は現在の方針のまま、上下水道部と教育委員会の移設は進めていくとのことであります。そこで、この組織配置再編をよりよきものにするために、この機に子ども・子育てに関係します部署に加え、地域子育て支援センターつぼみ、こども家庭センター、こども発達相談センターすまいるなどを新築いたしました同じ施設内で開設し、一元化できれば利用者も分かりやすく大変便利になり、子育て支援に大きく貢献できると考えますが、本市の考えを伺います。

○議長（木野広宣君）　総務部長。

○総務部長（玉川一雄君）　お答えいたします。

繰り返しにはなりますが、既存施設の有効活用を基本として大規模改修を進めていきたいと考えております。

また、地域子育て支援センターつぼみなど、子育てに関する機能の移設につきましては、現時点では具体的な計画はございませんが、組織配置の再編につきましては、議会からもご指摘をいただいており、市としても課題として認識をしております。引き続き市民の利便性やサービスの向上につながるような配置ができないか検討を進めてまいります。

以上です。

○議長（木野広宣君）　冨山議員。

○１１番（冨山　豪君）　先ほど同様に既存施設の有効活用を基本としており、現在、新築や増築は考えていないとのことであり、誠に残念であります。利便性やサービスの向上につながる部署配置の再編を検討するとのことなので、その部分に関しましては素直に期待したい

と思います。

昨年６月に供用開始となりましたふれあいセンターすがやは、外構工事費と建物の工事費を合わせ７億6,500万円の総工費とされております。中央公民館とコミュニティセンターは建物の造り自体が違うので、等しく考えるのは難しい点がありますが、コミュニティセンターを中央公民館の類似用途を持つ施設と見ているのであれば、その逆の見方もできるはずで、現在の中央公民館の役割を新築のコミュニティセンターの設備同等の建物で補うこともできるのではと、単純でありますが、考えるところであります。

それらを踏まえまして、築40年が過ぎます中央公民館にさらなる25年を目指すための約５億円の投資が最善策であるのか。また、中央公民館と比べるとやや建物の脆弱性はあるが、新築のコミュニティセンター同等の建物で、その役割が賄えるか否かの試算は、その費用対効果の検証を含め、必要であると改めて強く感じるところであります。

また、執行部が考える大規模改修に正当性を持たせるためには比較対象となり得ますその試算は最低限行うべきであると再度お願い申し上げまして、私の質問を終わりにいたします。

○議長（木野広宣君）　以上で、通告３番、冨山　豪議員の質問を終わります。

暫時休憩いたします。再開を午後１時といたします。

休憩　午後　零時０８分

再開　午後　１時００分

○議長（木野広宣君）　再開いたします。

◇　寺　門　　勲　君

○議長（木野広宣君）　通告４番、寺門　勲議員。

質問事項　１．業務の電子化について。２．本市の道路管理の取り組みについて。３．消防について。

寺門　勲議員、登壇願います。

寺門議員。

〔７番　寺門　勲君　登壇〕

○７番（寺門　勲君）　議席番号７番、寺門　勲でございます。通告に従いまして一般質問をさせていただきます。

本日は、業務の電子化について、道路管理の取組について、そして最後に、消防について質問をさせていただきますので、執行部の皆様の明快なご答弁をよろしくお願い申し上げま

す。

それでは、質問に入らせていただきます。

総務省の自治体戦略2040構想研究会の報告では、従来の半分の職員でも自治体として本来担うべき機能が発揮でき、量的にも、質的にも困難さを増す課題を突破できるような仕組みを構築する必要があると記されております。半減した職員で業務を遂行するには、事務の在り方を変える必要があります。オンライン手続を推進するための押印廃止や、ペーパーレス化、電子決裁なども業務改革の一環です。内部環境を整えるためには、業務改革はもとより、組織の在り方も変革していくことが重要だと考えられます。

行政を取り巻く状況は変化しており、特に職員数の減少やサービスの多様化が進む中、行政サービスの質を高め、市民の皆様に満足していただくためには、これまでどおりの固定観念や慣習による業務の進め方をいま一度見直すことは必要不可欠なことです。ＤＸをこれからの時代に対応するための業務改善の絶好の機会と捉え、組織全体で推進し、今後も市民の皆様へより快適なサービスの提供を行っていく必要があります。その一つとして、電子入札についてお伺いいたします。

電子入札は、事業者の利便性向上、業務効率化を図るため、全国の自治体で導入が進んでおります。本市においては、平成26年７月から建設工事、建設コンサルタント業務の電子入札を実施しております。新型コロナウイルス感染症等を起因とした社会構造の変化、本市における行政のデジタル化を推進するため、物品、また業務委託にも電子入札を導入すべきと考えますが、いかがでしょうか。

○議長（木野広宣君）　企画部長。

○企画部長（渡邊荘一君）　お答えいたします。

まず電子入札でございますけれども、こちらは入札情報の入手から開札までの一連の行為についてインターネットを介して行うものでございます。

本市では、先ほど議員からもお話ありましたけれども、事務の簡素化や入札に要する経費の縮減、事業者の利便性向上を図るために、平成26年７月から茨城県が運用します建設工事等電子入札システムの共同利用により、建設工事と建設コンサルタント業務については電子入札を実施しているところでございます。

また、ただいま議員からおっしゃられました物品・役務等につきましては、これまで紙による入札を行ってまいりました。業者のやっぱり負担軽減等を図る観点から、建設工事と同様、茨城県が運用します電子調達システムの共同利用によりまして、電子入札を導入することといたしております。今年度は試験運用をしておりまして、令和７年、今度の４月から本格運用をする予定でございます。

以上です。

○議長（木野広宣君）　寺門議員。

○７番（寺門　勲君）　分かりました。

入札に参加する事業者にとっては、時間的、経済的なコスト軽減等のため、引き続き対応をよろしくお願いいたします。

人口減少や少子高齢化、競争力の低下など山積みする課題解決の手段として、もはやＤＸは避けて通れません。その一つとして、インターネットを介して契約を締結することができる電子契約の導入を提案いたします。電子契約は、サービスを提供する事業者のシステム上に本市が契約書をアップロードし、契約相手方へ送信され、契約相手方が契約書の内容を確認、同意をすることで契約を締結することができるものです。事業者の大幅な作業時間の短縮とコスト削減につながると思いますが、導入のお考えはあるのかお伺いいたします。

○議長（木野広宣君）　企画部長。

○企画部長（渡邊荘一君）　お答えいたします。

ただいまの電子契約というのは、今まで紙で行っていた契約書を電子によって行うものということでございます。この電子契約につきましては、契約手続の一連の行為について全てインターネットを介して行うということで、事業者の移動費、または郵送費、あとは印紙代等の経費が削減されるなど、業務の効率化が期待できるものでございます。

茨城県では、ＤＸ推進の一環といたしまして、令和３年５月から電子契約を導入しております。県内においても一部の市町村が既に導入しているところでございます。

本市では、現在、電子契約について民間等が主催する説明会に参加するなど、情報の収集に努めているところでございます。入札契約事務の電子化に向けては、現在、先ほど言いましたように、物品・役務等に関しては電子入札のシステムの導入に取り組んでいる最中でございます。まずは当該電子入札が定着し、事業者の負担軽減等が図れますよう、しっかりと今後とも取り組んでまいりたいというふうに考えております。

以上です。

○議長（木野広宣君）　寺門議員。

○７番（寺門　勲君）　分かりました。

事務負担を最小限に抑えられる効果もあり、ＤＸを推進するためにもしっかりと取り組んでいただきたいと思います。

次に、本市の道路管理について伺います。

本年１月28日午前10時頃、埼玉県八潮市で道路が陥没し、走行中のトラックが転落した事故が発生しました。事故の原因は、昭和58年に整備された下水道管の破損と見られます。また、昨年10月には水戸市大工町１丁目で下水道管が破損して、歩道と車道の一部が陥没いたしました。

今回の埼玉県八潮市の事故を受け、本市においても緊急点検を実施し、異状は確認されませんでした。しかし、平時から防災・減災対策を進める必要があると考えます。道路の大規模陥没の原因となる路面下の空洞化の早期発見が大変重要となります。国土交通省の調べでは、道路の陥没は大小様々なものがありますが、把握されているだけでも年間１万件以上発

生していると言います。道路の陥没事故を未然に防ぐことを目的として、路面の下の空洞の有無を調べる路面下空洞調査などを実施すべきと考えますが、いかがでしょうか。

○議長（木野広宣君）　建設部長。

○建設部長（高塚佳一君）　お答えいたします。

道路に発生する陥没は、自動車や歩行者などが安全・安心に通行できるように未然に防ぐ必要性があることから、道路における路面下空洞調査を道路の安全性の確保という観点からも非常に重要な取組であると認識しております。

本市の道路については、道路の損傷などを早期に把握し、適切に維持管理するために市の職員による定期的なパトロールを実施しておりますが、近年発生している陥没事故を踏まえ、関係課と連携をしながらパトロールを実施し、路面上での目視点検を行い、必要に応じ早期に対応できるよう体制を整えております。パトロールの点検の結果、道路のへこみなどが確認され、陥没のおそれがあると判断された場合は、路面下空洞調査を実施してまいります。

以上です。

○議長（木野広宣君）　寺門議員。

○７番（寺門　勲君）　分かりました。

市民の方からは、那珂市は大丈夫なのとのお声をいただきます。今後も日々技術革新が進められる企業の技術力を的確に調査し、空洞化の手がかりとなる地上のくぼみや亀裂といった異状を把握するなど、陥没事故を未然に防ぎ、市民の命を守るため、より一層危機意識を持って今後も取り組んでいただきたいと思います。

次に、市道を常時良好な状態に保つように維持管理し、損傷や不具合を早期に発見し、事故の未然防止を図るため、本市職員が道路を適切に管理してくれております。しかしながら、全ての損傷箇所を把握することは困難だと思います。

そこで、道路の異状に気づいた場合などに、本市に情報提供していただける包括連携協定の現状はどのようになっておりますでしょうか。

○議長（木野広宣君）　建設部長。

○建設部長（高塚佳一君）　お答えいたします。

市の職員によるパトロールを実施することにより、陥没等の異状をくまなく把握することは、市道の延長が長いことから非常に困難であるため、各自治会や道路を利用されている方からの電話や市ホームページの書き込み、国土交通省が運営する道路緊急ダイヤル＃9910などを経由した通報や、市内外の各事業者と道路における陥没等の異状を発見した際には市に通報がいただける協定を締結しております。

主な協定先といたしましては、日本郵便株式会社をはじめ、各新聞販売所など約30の事業所にご協力をいただいているところです。

以上です。

○議長（木野広宣君）　寺門議員。

○７番（寺門　勲君）　分かりました。

協定事業者には引き続きご協力をよろしくお願いを申し上げます。市民の皆様が安心して快適に暮らせる地域社会づくりをより一層推進するために、良好な道路環境の保持と安全・安心の提供に努めなければなりません。そのためには道路危険箇所の情報提供、協力事業者を新たに募集するなどの取組が必要だと考えますが、いかがでしょうか。

○議長（木野広宣君）　建設部長。

○建設部長（高塚佳一君）　お答えいたします。

先ほど答弁しましたが、道路における全ての危険箇所の発見は難しいと感じており、さらに情報提供に協力していただける事業者を増やしていくことが必要だと感じております。

今後も市の広報やホームページなどを活用し、例えば、宅配事業者など日頃から道路を利用している事業者等に対し、協力をお願いしてまいります。

以上です。

○議長（木野広宣君）　寺門議員。

○７番（寺門　勲君）　分かりました。

道路上での事故の未然防止が図れると思いますので、新たな協力事業者へのお声がけをどうぞよろしくお願いを申し上げます。

その中で、管理道路で異状を発見した場合、市民の皆様などからの通報を市道通報フォームに通報できる体制の整備を検討してはどうかお伺いいたします。

○議長（木野広宣君）　建設部長。

○建設部長（高塚佳一君）　お答えいたします。

本市の道路で異状を発見した場合の電話連絡やホームページへの書き込みなど、現行の通報体制に加え、より便利でアクセスしやすい通報フォームなどを導入することで、より効果的な情報収集が期待できます。通報フォームの導入により、現場の写真や位置情報の共有が可能になり、より迅速で効果的な維持管理が期待できることから、通報フォームが導入されている自治体の事例について調査研究を進めていきたいと考えております。

以上です。

○議長（木野広宣君）　寺門議員。

○７番（寺門　勲君）　分かりました。

市民の皆様からの通報が事故防止につながりますので、ぜひ前向きな対応をよろしくお願いいたします。

次に、消防についてお尋ねをいたします。

地域防災において、那珂市消防団が担う役割は大変大きいものがあります。日々の消防車両点検や夜警、防火水槽点検などを行い、火災発生時等には消防本部と連携した消防活動を行います。こうした地域防災の要として、消防団が時代に合わせて引き継がれていくことは本市の防災力を保つ上で大変重要な役割を担っております。そうした地域に密着した存在の

消防団員の現状はどのようになっておりますでしょうか。

○議長（木野広宣君）　消防長。

○消防長（堀江正美君）　お答えいたします。

本市の消防団は、令和７年２月末の現在員は、女性分団員を含む９分団25部、消防団長以下403名で組織されております。

以上でございます。

○議長（木野広宣君）　寺門議員。

○７番（寺門　勲君）　分かりました。

消防団が地域の特性を踏まえて活動できるよう、引き続き入団促進の取組を行っていかなければなりません。

そこで、現在どのような取組が行われているのかお伺いいたします。

○議長（木野広宣君）　消防長。

○消防長（堀江正美君）　お答えいたします。

地域の消防団員を中心に、自治会や各種イベントなどにおいて、加入に向けた勧誘や入団促進のポスター掲示、消防団員の装備や報酬などの処遇改善を進め、一人でも多くの団員を確保できるように努めております。

以上でございます。

○議長（木野広宣君）　寺門議員。

○７番（寺門　勲君）　分かりました。引き続きよろしくお願いを申し上げます。

そこで、消防団員の確保を図り、消防団活動の活性化及び地域防災力の向上を目的とした令和５年11月30日から実施しております消防団応援の店の登録数と業種はどのようになっているのかお伺いいたします。

○議長（木野広宣君）　消防長。

○消防長（堀江正美君）　お答えいたします。

令和７年２月末現在の登録店舗数は14店舗でございます。また、業種につきましては、飲食店が６店舗、小売店が４店舗、理容室、美容室、福祉サービス、リサイクル業が各１店舗ずつとなっております。

以上でございます。

○議長（木野広宣君）　寺門議員。

○７番（寺門　勲君）　分かりました。

私も消防団員として、今後も応援の店を増やせるよう取り組んでいきたいと思います。

次に、令和７年度の茨城県消防ポンプ操法競技大会県北地区大会に向けて、那珂市消防本部東側駐車場での訓練場所の東側に宅地分譲が進んでおり、今後訓練期間中、様々な問題が発生するおそれが想定されますが、今年度も東消防署で訓練を行っていくのかお伺いいたします。

○議長（木野広宣君）　消防長。

○消防長（堀江正美君）　お答えいたします。

例年、ポンプ操法大会に向けた訓練においては、消防本部東側駐車場で実施しております。訓練開始前に実施のご理解とご協力を得るために依頼文を作成し、職員が１軒１軒近隣住宅を訪ね、懇切丁寧に説明しながら配布しております。

現在は、消防本部職員駐車場東側に宅地分譲が進み、住居の建設が始まりました。住民に対し、ポンプ操法訓練の必要性をご理解得られるようにこれからも努めてまいります。

以上でございます。

○議長（木野広宣君）　寺門議員。

○７番（寺門　勲君）　ぜひとも宅地分譲が着々と進んでおりますので、ぜひ丁寧な対応をよろしくお願いいたします。

今年も各まちづくり単位や自治会などでお祭り等が実施されると思います。お祭り等に欠かせないのが火気を取り扱う露店等があります。その際、届出書の提出や防火安全対策の検査を的確に受けていただくよう、周知する必要があると考えますが、いかがでしょうか。

○議長（木野広宣君）　消防長。

○消防長（堀江正美君）　お答えいたします。

各催物での露店における火気使用の届出に関しましては、平成26年１月に総務省消防庁より、消防法施行令の一部を改正する政令が公布され、本市消防本部におきましても、平成27年４月から那珂市火災予防条例を改正し、露店などの開設届出を義務づけました。それに伴いまして、催物において火気器具などを使用する露店などを開設する場合は、消防署へ届出が必要なことをホームページに掲載し、現在に至っております。

議員がおっしゃるように検査を的確に受けていただき開催できることが本来ではあります。しかし、那珂市内で開催される全ての催物を消防側からは把握しにくいのが現状でございます。

今後、各主催者側から火気使用の催物の届出を提出していただき、防火安全対策の下、開催されるよう、ご理解とご協力を求め、届出書の説明及び文書の配布をし周知するとともに、引き続きホームページの掲載、また、広報紙へ掲載するなど、さらなる周知を実施してまいります。

以上でございます。

○議長（木野広宣君）　寺門議員。

○７番（寺門　勲君）　分かりました。引き続き防火管理体制の構築を図っていただきたいと思います。

私たち市民の安全を守り、過酷な現場で従事する消防職員に心から感謝と敬意を表します。また、現在、岩手県大船渡市林野火災に伴い、那珂市消防本部から５名の派遣隊が火災の早期終息を目指して、各県の出動隊と緊密に連携し、現地で懸命な消火活動に全力で当たって

いただいております。ここで消防職員の惨事ストレスについて質問いたします。

惨事ストレスは、消防職員が救急や災害現場等で活動した際、その現場状況から強い精神的ショックを受けることで生じるものです。そのような惨事ストレスの対策と現状はどのようになっておりますでしょうか。

○議長（木野広宣君）　消防長。

○消防長（堀江正美君）　お答えいたします。

消防職員の惨事ストレス対策は、多くの消防本部で身近に専門家がいない、研修の場がないなどの理由で十分な対策を準備できない現状にあります。本市消防本部から茨城県内24消防本部に対して、惨事ストレス対策についてアンケート調査を行いましたところ、悲惨な災害現場活動で職員が体調不良となり、療養休暇を取得した、惨事ストレスを受けた職員の災害出場を控える対応をしたなど、健康に影響した事例のある消防本部は６消防本部あることが分かりました。

本市消防本部においては、悲惨な現場で多少のストレスを受ける隊員はおりますが、その都度、グループミーティングを行い、ストレスの低減を図っております。また、必要な対策として、市が契約している相談窓口・専門医受診を考えております。

惨事ストレス対策は、職員の健康を守り、効率的な災害対応を実現するために不可欠となっております。今後も職員の健康と安全を最優先に考えた対策を維持強化してまいります。

以上でございます。

○議長（木野広宣君）　寺門議員。

○７番（寺門　勲君）　分かりました。引き続き消防職員や消防団員が活動しやすい環境整備とサポート体制の充実に努めていただきたいと思います。

最後に、スズメバチの巣の駆除についてお尋ねをいたします。

スズメバチの巣の駆除について、消防職員による市直営で駆除を実施しているとのことですが、年間どのくらい出向しているのかお伺いいたします。

○議長（木野広宣君）　市民生活部長。

○市民生活部長（平野敦史君）　お答えいたします。

市直営で駆除した件数につきましては、消防で対応したもののほか、環境課で対応したものも含め、年度別でお答えをいたします。

令和４年度、218件、令和５年度が176件、令和６年度が148件となっております。

以上です。

○議長（木野広宣君）　寺門議員。

○７番（寺門　勲君）　分かりました。

市民の皆様は大変助かっていると思っております。

そこで、駆除を行っていただける対象条件はどのようになっているのかお伺いいたします。

○議長（木野広宣君）　市民生活部長。

○市民生活部長（平野敦史君）　お答えいたします。

高さ４メートル未満にある巣の駆除を対象としており、市直営で実施しております。室内や構造物の内部、地下など、駆除に高度な技術を要する場合については、民間の専門業者で実施するようご案内しておるところです。

以上です。

○議長（木野広宣君）　寺門議員。

○７番（寺門　勲君）　分かりました。

今年も例年どおり約150件から約200件のスズメバチの巣の駆除の依頼が想定されますが、引き続き実施していただけるのかお伺いいたします。

○議長（木野広宣君）　市民生活部長。

○市民生活部長（平野敦史君）　お答えいたします。

スズメバチの巣の駆除は、例年５月から11月に集中しています。この間はほぼ毎日、消防職員が本来の業務である救急活動などの合間を縫って駆除のために出向しております。

今後については、職員の負担軽減並びに消防職員が本来の救急業務に専念をしてもらうため、令和７年度からは直営による駆除は廃止する予定としております。

この廃止に伴う代替措置ですが、これまでも専門の民間事業者が駆除を実施した場合に、駆除に要した費用の３分の１、上限5,000円を補助金として交付しておりました。

今後は補助要件、補助件数の枠を200件分に増やして対応しますので、民間事業者による駆除をお願いいたします。

このことについては、市の広報紙などで市民の方々へ周知をしてまいります。

以上です。

○議長（木野広宣君）　寺門議員。

○７番（寺門　勲君）　分かりました。

これまで実施してきたことが廃止となる場合は、市民の皆様にぜひ丁寧にご案内していただきたいと思います。

最後に、これからも先﨑市長をはじめ職員の皆様には、市民の皆様が市の将来に希望を抱き、幸せを実感していただけるよう引き続き頑張っていただくことをお願い申し上げまして、私の一般質問を終わらせていただきます。ご清聴ありがとうございました。

○議長（木野広宣君）　以上で、通告４番、寺門　勲議員の質問を終わります。

暫時休憩いたします。再開を13時55分といたします。

休憩　午後　１時４１分

再開　午後　１時５５分

○副議長（冨山　豪君）　再開いたします。

本席を議長と交代し、引き続き議事を行います。

◇ 桑 澤 直 亨 君

○副議長（冨山　豪君）　通告５番、桑澤直亨議員。

質問事項　１．各公共施設の利便性向上と地域活性化を図るまちづくりについて。

桑澤直亨議員、登壇願います。

桑澤議員。

〔２番　桑澤直亨君　登壇〕

○２番（桑澤直亨君）　議席番号２番、桑澤直亨です。

議員の役割を与えていただいてからはや１年となりました。今回で４回目の一般質問となりますが、何回目であっても身の引き締まる思いでありますが、なかなか自分の見た目は引き締まらない今日この頃でございます。

今回は、業務効率化について質問させていただきますので、自らの体調管理においても効率的なカロリー摂取に努めてまいりたいと思います。

それでは、始めます。

2008年にピークを迎えた我が国の人口。以来、毎年減少局面を迎え、少子高齢化がさらに進む中、2070年には総人口が9,000万人を割り込み、高齢化率は39％の水準になると推計されています。私自身は、団塊ジュニア世代でありますが、当時の出生数は200万人を超えていたのに対し、つい先日、厚労省より発表された2024年の出生数は72万人にまで落ち込みました。国立社会保障・人口問題研究所が2023年に推計した数字よりも15年早く進行しているといった衝撃的な状況となっております。

中でも問題なのは、15年後の2040年には、私も含まれております団塊ジュニア世代が全て65歳以上の高齢者となり、一斉に退職時期を迎えると同時に、その頃に20代前半となる若者の数、つまり、2018年前後の出生数が92万人であることを考えれば、新入社員の数はどの業界においても退職していく人数の半分以下にとどまるということです。年齢別の地方公務員数は、団塊ジュニア世代がどこの自治体においても総体的に多くなっており、那珂市も例外ではないかと思います。

退職者の数に比べ新規採用できる人材が半分以下しかいない現実、人材の獲得競争がやってくるわけです。市役所の職場環境の改善は、今働く職員はもちろんのこと、これからの若者が那珂市を就職先と選んでくれるための重要な要素です。そして、職場環境の改善と同時に考えなければならないことは、職員数が少なくなっても十分な住民サービスを提供するために抜本的な業務効率化を果たしていくことです。つまり、これからは自治体が行政サービ

スを提供するための経営資源が大きく制約されることを前提として、多様な行政ニーズに対応できるよう、職員自ら担うべき業務の範囲を見直すとともに、徹底した業務の自動化、省力化を図るなど、新たな行政サービスの提供体制を検討しなければなりません。

私が関わっている保険業界においても、各社が今最も注力しているのは商品開発ではありません。顧客サービスの向上を目的とした徹底した自動化、省力化を図るシステム開発です。ここに大きな経営資源が投入され、生き残りをかけ、人が介在しなくても十分なサービスを提供できるシステムの開発合戦を行っているわけです。

今回は、こうした社会的背景を前提に、各公共施設における住民サービスの向上と職員の業務効率化に的を絞り、通告に従い、一般質問させていただきます。

那珂市では、市民自らが住みよいまちづくりを進めるための拠点施設として、市民の地域活動を通して地域住民の交流を促進し、文化教養の高揚と福祉の増進に資するため、コミュニティセンターを設置しているかと思いますが、まずは各コミセンに備え付けられている備品、音響設備や電化製品など、様々な備品の数量や種類に相違はあるのかお伺いいたします。

○副議長（冨山　豪君）　市民生活部長。

○市民生活部長（平野敦史君）　お答えいたします。

市民協働課では、５つのコミュニティセンターを所管しています。建設時期の違いから、同じものが備えられてはいませんけれども、全ての施設に市民自治組織や市民活動団体が様々な活動ができるよう、基本的な備品を配置しています。

以上です。

○副議長（冨山　豪君）　桑澤議員。

○２番（桑澤直亨君）　ありがとうございます。

市民協働課所管の施設は４つのふれセン、すがや、ごだい、よしの、よこぼりと瓜連の総合センターらぽーるになるかと思います。確かにこちらの各施設には、ご答弁いただきましたとおり、様々な団体が活動できるよう基本的な備品が配備されております。しかしながら、机や椅子などは別として電気的な設備、備品においては、老朽化や故障などにより十分な数が足りていない、あるいは時代に合わず使いづらいものが新築のすがやを除いた各施設においてはそれぞれに発生してきております。そうした状況下において、各施設における備品の更新はどのようになっているのかお伺いいたします。

○副議長（冨山　豪君）　市民生活部長。

○市民生活部長（平野敦史君）　お答えいたします。

基本的に備品が故障した、あるいは不具合などが起きたなどの際に更新をしております。

以上です。

○副議長（冨山　豪君）　桑澤議員。

○２番（桑澤直亨君）　シンプルに壊れたら対応すると、当たり前ではあるかと思います。

しかしながら、壊れていなくても実質的に使用不能になっている備品があることを考慮い

ただく必要があるかと思います。例えばふれセンよしのにはプロジェクターが実質的にはありません。廃校となった学校からのお下がりだったかと思いますが、かなり古いものがあるものの、現代のパソコンとの接続には基本的には合わないものになっております。マイクも、有線マイクが２本あるものの、ワイヤレスは老朽化し、不具合が発生しており、実質的には使用不能状態です。その他調理などに使用する電化製品も老朽化している現状があります。

また、ごだいにおいては、15年経過のプロジェクターを使用しており、マイクは多目的室には有線とワイヤレスが１本ずつあるものの、会議室は残念ながらポータブルスピーカーで、マイクは１本のみ。移動式スクリーンはなく、ロール式のスクリーンをホワイトボードにマグネットで取り付けて使うスクリーンがあるわけですが、丸まって保管しているので、使用するときはしわや丸みで見づらくなるので、結局のところホワイトボードに直接映すといった具合に落ち着いております。

具体的な一例を挙げさせていただきましたが、その他の施設においても何かと備品の状態があまりよくない環境があるわけです。ここで私が提案したい点は２点です。１つは、電気的な各種備品に関しては、時代の変化、ニーズに対応するため、一定の更新基準をつくること。そしてもう一つは、全ての施設に新しいものを必要な数だけそれぞれに配備するのではなく、費用対効果の観点から、足りない備品を各施設間で共同利用していく体制の整備です。

利用者にとっては、各コミセンの利用料金は、一部の特別な部屋を除き、基本的に同一料金です。同じ料金を支払っているのにもかかわらず、受けるサービスに差異があっては不公平です。かといって全ての施設に最新の備品を配備する必要もないと思います。各施設ごとに使用の頻度にも差があるでしょう。しかしながら、どこの施設であろうが、必要な備品が足りないときに、ほかの施設で空いている備品が活用できれば、住民サービスの向上に寄与するものと考えますが、ＡＶ機器など備品の一括管理や共同使用についてのお考えをお伺いいたします。

○副議長（冨山　豪君）　市民生活部長。

○市民生活部長（平野敦史君）　お答えいたします。

利用目的や状況によっては、一つのコミセンが配備している備品では用が足りない場合もあると思います。その場合には、これまでも各コミュニティセンターが所有する備品を相互に融通して対応してまいりました。利用状況と実績を見ながら、調整して配置してまいりたいと思います。

以上です。

○副議長（冨山　豪君）　桑澤議員。

○２番（桑澤直亨君）　ありがとうございます。

確かにらぽーるで修理中であったプロジェクターをふれセンすがやで貸したといったような例など、これまでもあったかと思います。しかしながら、これはあくまでも拠点間の直線的なやり取りかと思います。私としては、こうした直線的なやり取りだけでなく、足りない

備品の空き状況を各施設の職員が確認でき、それをレンタルできるといった総合的な管理システムができれば、どこの施設で何が空いているかを電話等のやり取りをすることもなく、また、利用者からの備品不備に関する苦情に職員さんが耐えることもなく、必要なときに必要な分だけといった効率的かつ効果的な備品のレンタル体制の構築が可能になるのではないかと思います。

今回の質問に当たって、とあるふれセンで、こういったサービスどうですかねと私尋ねてみたら、市役所の職員さんの間では、市の備品の貸出しを管理しているシステムがありますよと、そういうことをお聞きしました。それを聞いて私、管財課に確認したんです。そうしたら、今、職員が使っている管理システムに各コミセンの備品を追加すればオーケーで、技術的には十分可能ですと。あとは運用次第ですねという回答をいただきました。

新しいシステムを導入する必要性がなく、運用方針を整備すればすぐにでもできてしまうわけです。お金をかけずとも住民サービスを向上させることができる可能性があるというわけです。ぜひとも担当部署におかれましては、運用方針を整備していただき、住民サービスの向上と各ふれセンなど職員の負担軽減に向け前向きにご検討いただければと思います。

それでは次に、間もなくオープンから１周年を迎えるふれセンすがやについての質問に移りたいと思います。

四中学校における待望のコミュニティセンターが誕生して間もなく１年となります。運用開始以来、様々な団体、イベント等で利用され、市民にも認知され、愛されつつありますが、立地の面では、他のコミュニティセンターとは違って、菅谷地区の中でも町なかにできたコミセンであります。

そういった場所で、現在、近隣の一部住民から騒音に関する苦情があったと聞いております。その現状についてお伺いいたします。

○副議長（冨山　豪君）　市民生活部長。

○市民生活部長（平野敦史君）　お答えいたします。

ふれあいセンターすがやで、施設の整備や利用に伴って生じる音について意見が寄せられたのは承知しております。騒音測定器を使うなど、状況を確認してまいりました。

結果として、楽器などを使用する利用の際に、一時的にではありますが、環境基準を超える音が生じている場合がありましたが、それ以外では生じていないことを確認しております。

以上です。

○副議長（冨山　豪君）　桑澤議員。

○２番（桑澤直亨君）　ありがとうございます。

楽器などを使用する際に、一時的に環境基準を超える音が生じているとのことでした。具体的な数値を確認したところ、45から65デシベルだったと伺っております。環境基準でいえば、住宅エリアの場合はおおよそ55デシベル以下くらいが基準だったかと思いますが、多少基準値を超えることが一時的に発生したが、大幅な基準値超えが続くようなことはなかっ

たということかと思います。

そしてまた、もう一つ問題点として、電波状況かと思いますが、まずは携帯電話における電波の受信状況はどうなのかお伺いいたします。

○副議長（冨山　豪君）　市民生活部長。

○市民生活部長（平野敦史君）　お答えいたします。

オープンの当初から、携帯電話の電波状況がよくないことは確認しているところです。

以上です。

○副議長（冨山　豪君）　桑澤議員。

○２番（桑澤直亨君）　Ｗｉ－Ｆｉの電波状況についてはいかがでしょうか。

○副議長（冨山　豪君）　市民生活部長。

○市民生活部長（平野敦史君）　お答えいたします。

Ｗｉ－Ｆｉについても、当初、電波状況がよくありませんでした。その後、中継機器を増設して対応しております。今後も状況を見ながら、必要な対応をしてまいります。

以上です。

○副議長（冨山　豪君）　桑澤議員。

○２番（桑澤直亨君）　市街地がゆえに発生してしまっている騒音の問題は、ふれセンすがやが抱える特有の問題かと思います。そして、携帯の電波、Ｗｉ－Ｆｉの環境もよくない状況で、不便であることは多くの利用者からも改善すべきだという声があることも私自身確認しておりますが、騒音対策も含め、今後の工事等、改善策をどのようにしていく方向なのかお伺いいたします。

○副議長（冨山　豪君）　市民生活部長。

○市民生活部長（平野敦史君）　お答えいたします。

現在のところ、音については、楽器演奏などで利用する団体に対して音量を控えてもらうよう要請して対応しています。根本的な改善が必要と判断される場合になれば、防音工事など含めた対策を検討いたします。

携帯電話の電波状況については、現在、改善対策について、携帯電話の事業者と協議しております。

以上です。

○副議長（冨山　豪君）　桑澤議員。

○２番（桑澤直亨君）　ありがとうございます。

騒音については、基準を大きく上回る状況ではないとはいえ、これまで静かだった場所がにぎやかになれば、気になる方はいるであろうと思いますし、一時的であったとしても基準を超えることがある状況は見過ごせない問題かと思います。

さらには、楽器演奏などの音の出る団体においては、音量を控えての練習やふれセンすがや以外の施設を促している状況と伺っております。これは現状では致し方ない措置であるこ

とは理解できますが、恒常的にこういった対応を続けていくことは、ふれセンすがやが本来果たさなくてはならない機能を満たしていない状況であると言えます。建築したばかりで改修工事が難しい部分があるとはいえ、騒音対策であれば、大がかりな防音壁の設置は無理でも、比較的安価な工事費で対応できる防音サッシや二重サッシ、防音フィルムなどでも効果的な対策ができるものもあるかと思いますので、ここに関しては可及的速やかに対応いただければと思います。

また、電波状況の改善に関しては対応中とのことですが、現在のところ、一部携帯会社で、無料の範囲での対策を行ったと聞いておりますが、極めて限定的な改善になっています。１本も立たなかった電波がようやく１本立つかなというぐらいの改善状況だったかと思います。ドコモだけですね。あとの携帯会社はまだということでございます。

殊さらこの施設は緊急時の避難所になっている以上、電波状況の改善は、ある一定規模の対策、アンテナ工事が必要になってくるものと思われます。しっかりと早急に対応しなければならない問題かと思いますので、ぜひともよろしくお願い申し上げまして、次のテーマに移りたいと思います。

先ほど質問させていただきましたふれセンすがやの２階には、菅谷まちづくり委員会の事務局がありますが、次の質問は、地域活性化の重要な担い手である各地区まちづくり委員会についてお伺いしていきたいと思います。

まずは確認のため、各地区のまちづくり委員会を設立した目的についてお伺いいたします。

○副議長（冨山　豪君）　市民生活部長。

○市民生活部長（平野敦史君）　お答えいたします。

地区まちづくり委員会は、本市の協働のまちづくりを推進するための重要なパートナーとして、市と協働して地域の活性化や課題解決に取り組むために設立されました。このことは、平成23年度、自治会制度の導入の際に制定した那珂市協働のまちづくり推進基本条例にうたわれております。

以上です。

○副議長（冨山　豪君）　桑澤議員。

○２番（桑澤直亨君）　ありがとうございます。

ご答弁いただきましたとおり、那珂市協働のまちづくり推進基本条例には、市民と市がそれぞれ社会に果たすべき役割を認識しながら協働してまちづくりに取り組むことが明記されております。自治会もまちづくり委員会も、活動内容に多少なりとも違いはあれど、同じ役割を持って、市と協働しながらまちづくりを進めていくといった責任を担っているわけです。そして、市ではこうした市民自治組織を支援するために、交付金を出しているかと思いますが、地区まちづくり委員会と自治会に対する交付金の内容はどうなっているのかお伺いいたします。

○副議長（冨山　豪君）　市民生活部長。

○市民生活部長（平野敦史君）　お答えいたします。

地区まちづくり委員会や自治会、いわゆる市民自治組織に対しては、地域の発展や多様化する地域の課題解決に取り組む活動を支援するため、那珂市地域まちづくり交付金を交付しています。

那珂市地域まちづくり交付金交付規則に基づき、地区まちづくり委員会には、１委員会当たり均等割として130万円、事務局員配置分として180万円、地区内の人口１人当たり70円の人口割、これらを合算して交付しています。自治会には、均等割として27万円、世帯割として、加入世帯１世帯当たり1,950円、文書配送事務委託分として１世帯当たり1,200円、防犯灯維持管理分として１基当たり1,800円、これらを合算して交付しています。

このほか地区公民館などの維持管理費用を負担している自治会には、光熱水費分や借地料の３分の１の額を交付しております。

以上です。

○副議長（冨山　豪君）　桑澤議員。

○２番（桑澤直亨君）　ありがとうございます。

資料をご覧ください。

今ご答弁いただきました内容が分かりやすくなるかと思います。

資料のとおり、８つある地区まちづくり委員会の交付金がこうした形で交付されておるわけですが、各地区のそれぞれの交付金の実額、これがどのようになっているかといえば、ざっくり簡単に言いますと、菅谷まちづくり委員会が年間640万円程度です。その他７つのまちづくり委員会は、その約半分、三百数十万円台がそれぞれの７つのまちづくり委員会の交付金の実額であります。一見すれば、菅谷はその他地区よりも倍ももらっているのかと思いがちですが、人口２万2,000人の町の規模からして、本当にこの金額で正しいのか、公平に配分されているのかといった見方もあるかと思います。

菅谷地区に続く規模としては、五台地区が人口約7,900人、瓜連地区は約7,400人です。最も人口の少ない戸多地区は人口約1,400人となっております。しかしながら、交付されている金額は先ほど申し上げたとおり、300万円台、三百数十万円台で多少の差はあるものの、ほとんど大きな差はない仕組みとなっております。

比較的人口の多い地区における様々な世代間交流イベントは、当然のことながら参加者などを含め規模は大きくなります。人口規模に応じた効果的なイベントを開催するには、それなりの出費がかさむかと思います。菅谷まちづくり委員会を例に挙げると、現状の予算の中で何とかやりくりしている状況だと聞いておりますが、イベントを縮小したり、削減してやりくりをしなければならない状況は、これからますます厳しくなる人口減少社会、自治体間競争に打ち勝つために一生懸命、まちを盛り上げようとしている委員会にとっては水を差すことになりかねないと思います。

もちろんまちづくり委員会発足時に、菅谷地区は規模的に３つのまちづくり委員会をつく

る案があったものの、いろいろと紆余曲折があって、菅谷地区は一つにまとめるといった判断を行ったのは菅谷本人であることも承知はしております。

当時の状況を詳しくは知りませんが、当時の判断は判断で尊重しなければもちろんなりませんが、発足から14年ほどたつんでしょうか。かつて決めた交付金制度を未来永劫変えないといったこともないかと思います。時代や様々な状況の変化に応じ、変更していくことも重要かと思います。そして、こうした変更を考慮していく一つの材料として、自治会への交付金についても考えてみたいと思いますが、平成23年度に自治会制度移行時から直近に至るまで、自治会への交付金の推移がどのようになっているのかお伺いいたします。

○副議長（冨山　豪君）　市民生活部長。

○市民生活部長（平野敦史君）　お答えいたします。

自治会制度に移行してからの自治会への交付金の交付実績ですが、平成23年度が7,556万4,000円、平成28年度が7,717万8,000円、令和３年度が7,502万4,000円、令和６年度が7,293万円となっております。

以上です。

○副議長（冨山　豪君）　桑澤議員。

○２番（桑澤直亨君）　ありがとうございます。

年々減ってきている状況が確認できるわけですが、自治会加入率については、周知のとおり那珂市に限らず全国的にどこの自治体においても悩ましい問題かと思います。もちろんまちづくり委員会においても人口減少とともに、この交付金が少なくなる仕組みでありますが、自治会への交付金は資料を見てもお分かりになるとおり、世帯割の比率が高く、自治会を脱退していく人たち、あるいはそもそも加入しない方々の増加により、より顕著に交付金が減少していく仕組みとなっております。

この仕組みに関しては、いいとも悪いとも言うつもりはありませんが、この仕組みである以上、今後ますます自治会への交付金は減少していくことが予想されます。もちろん自治会への加入促進を諦めるわけではなく、対策は必要かと思いますが、現状では、自治会活動の根本を見直していかない限り、若い世代の加入者は増えていかないでしょうし、高齢になったからやめるといった方々も減ることはないだろうと思います。ここに関しては、明日、大和田議員の質問事項にもなっている部分かと思いますので、深くは切り込みませんが、私は、自治会の役割をいま一度整理する必要に迫られているかと思います。

そして、活動内容を必要最小限、効率的なものにしていかざるを得ない状況下においては、地域コミュニティの維持を図るための核心部分は各地区まちづくり委員会が担っていく重要性が今後ますます高まっていくと思います。ある一定の若い家族やこれからの若い世代の感覚は、狭いエリアのコミュニティはあまり好まないものの、まちづくり委員会などで開催される大きな地域イベントなどには興味があって参加するといった傾向があります。

そうしたことから、今後ますます自治会に対する交付金額が減少していくのであれば、減

少分を意欲のあるまちづくり委員会へ振り分け、地域活性化の担い手として活発に活動してもらうことも考えていく必要があるのではないかと思いますが、こうしたことも踏まえ、現状の地域まちづくり交付金の見直しについてのご見解をお伺いいたします。

○副議長（冨山　豪君）　市民生活部長。

○市民生活部長（平野敦史君）　お答えいたします。

市民自治組織への交付金は、平成23年、自治会制度導入の際に那珂市地域まちづくり交付金交付規則を制定して始まったのは先ほど申し上げたとおりです。

平成24年には、事務局員配置分を追加し、28年には防犯灯維持管理分の変更など、改定も行ってまいりました。令和７年度については、地区まちづくり委員会への交付金について、昨今の人件費の上昇分を鑑み、事務局員配置分について増額する予算を計上しております。

以上です。

○副議長（冨山　豪君）　桑澤議員。

○２番（桑澤直亨君）　ありがとうございます。

平成24年には事務局員配置分の追加、平成28年は防犯灯維持管理分の変更、そして来年度は事務局員の１人当たりの交付金を現在の180万円から10万円アップの190万円の予算案が今回提出されていることかと思います。

しかしながら、今申し上げたような交付金の大きな変更は、現状では考えていないようでございますが、今後全く変えないということでもないでしょうから、ぜひともご検討いただければと思いますが、現状においても意欲のあるまちづくり委員会やその他活動団体に対し実施している支援策がほかにもあったかと思いますが、どういった財政支援策があるのかお伺いいたします。

○副議長（冨山　豪君）　市民生活部長。

○市民生活部長（平野敦史君）　お答えいたします。

市は、協働のまちづくりを推進するため、先ほど説明した地域まちづくり交付金を支給するほかに、市民自治組織や市民活動団体などを対象に、市民活動支援事業という支援を実施しています。事業目的ごとに次の支援メニューが設けられています。

１つ、市民活動団体の設立支援や協働のまちづくりに寄与するために新たに行う事業、団体継続のために担い手の育成を図る事業、複数の団体が共同で実施する事業、これらに対して財政的な支援を実施する事業になります。

今後も市民自治組織や市民活動団体などが利用しやすい事業を展開し、地域の課題解決や地域コミュニティの活性化を図る活動に対して支援を実施してまいります。

以上です。

○副議長（冨山　豪君）　桑澤議員。

○２番（桑澤直亨君）　ありがとうございます。

市民活動支援事業についてのご説明をいただいたかと思います。こちらの支援メニューに

ついては、ご答弁いただきましたとおり、新たに行う事業、市民提案事業の支援として、補助率８割の年40万円を限度に交付されるものであったり、団体活動の継続を支援するための団体継続支援事業として補助率100％の５万円を限度に交付されるもの、また、複数の団体が共同して事業を行う団体交流支援事業として、これもまた補助率100％の年５万円限度の交付金かと思います。

こうした様々な支援メニューを用意し、現状ご対応いただいていることは理解しておりますが、しかしながら、この支援金制度の問題、年間350万円ほどの予算だったと思いますが、実際には150万円ほどしか消化されていないかと思います。しかも150万円の予算消化分のほとんどは、活動団体向けに提供している団体傷害保険の保険料かと思います。

実質的にこの市民活動支援事業の本来の目的を十分果たしていない状態になっているのかと思います。この支援事業の最大の問題点は、使いづらさです。事業申込書や事業計画書などを提出し、審査を受ける必要性に関しましては、交付金を受ける以上、一定必要性のあるものだと理解いたしますが、残念なことは、例えば市民提案事業であれば、同一事業を継続する場合、２年までしか受給できないことかと思います。せっかく新たなイベントなどを企画し成功を収めたとしても、２年で終わりでは継続的な運営に支障を来してしまう。その他の支援メニューにおいても回数制限があり、結局、支援が打ち切られてしまうことになっています。意欲を持ってまちを盛り上げるために活動してもらうための予算が、こうした使いづらさによって余ってしまっているわけです。

この状況は担当課の皆さんも十分理解しておられると思いますので、ぜひともこの市民活動支援事業をより使いやすく、さらには一定の成果を上げている事業に関しては、２年とは言わず、継続的な支援ができるよう改正していただくことをお願いいたします。協働のまちづくりを高いレベルで成し遂げていくために、意欲あるまちづくり委員会やその他活動団体が伸び伸びと活動できる体制の構築をお願い申し上げ、このテーマの質問を終わりにします。

続いては、前半に質問させていただきました各公共施設の話に戻りたいと思いますが、施設自体の環境や備品の話は先ほど申し上げました。次は、施設管理をＤＸ化する取組についてお話しさせていただきます。

将来的な社会環境についてのお話を最初にさせていただきましたが、今のうちからしっかりと人が介在しなくても成り立つ業務をデジタル化していく必要があります。バックオフィスの業務効率化とフロントオフィスの住民サービスの向上は、一体的に改革していかなければ効果的とは言えません。今回、私が提案したいのは、各コミセン、体育館、テニスコートなど、市民が利用する文化、運動施設の一体的な管理をＤＸ化することです。具体的には、予約、申込み、支払いまでを完結する予約システムと、物理的な鍵の受け渡しをなくすスマートロックシステムの導入です。

自治体業務のＤＸ化は、地方が抱える様々な課題を解決していくための重要な取組であり、今定例会初日にも市長の施政方針にあったとおり、避けて通れません。那珂市においては、

こうした取組を進めていく上で重要な役割を果たす部署として、ＤＸ推進室があると思います。

まずは確認のため、このＤＸ推進室の役割とこれまでの取組についてお伺いいたします。

○副議長（冨山　豪君）　総務部長。

○総務部長（玉川一雄君）　お答えいたします。

ＤＸ推進室の役割でございますが、デジタル技術の活用により、住民サービスの向上と業務の効率化を進めることにあります。

ＤＸ推進室のこれまでの取組といたしましては、国の自治体ＤＸ推進計画や本市のデジタル化推進指針に基づき、マイナンバーカードの普及支援、公共施設へのフリーＷｉ－Ｆｉの設置、行政手続のオンライン化、ショートメッセージサービスを利用した市民向けお知らせの配信、住民情報を取り扱う20の主要業務に関わるシステムの標準化、ＡＩやＲＰＡの導入による行政事務の効率化などを進めてきたところでございます。

以上です。

○副議長（冨山　豪君）　桑澤議員。

○２番（桑澤直亨君）　ありがとうございます。

まさしく住民サービスの向上と業務効率化を進める役割があるわけです。ＤＸ推進室は管財課の中にあるわけですが、歴史を振り返ると、財政課の機能を再編し管財課ができたのが令和３年４月、そしてその２年後の令和５年４月に管財課から専門的な組織として分離し、ＤＸ推進室が誕生したと伺っております。誕生から２年の間に、今ご答弁いただきましたマイナンバーカードの普及支援、行政手続のオンライン化、ＳＭＳを利用したお知らせ配信、20の主要業務に関わるシステムの標準化、ＡＩ、ＲＰＡの導入など、様々なＤＸ化を進めてきたというわけです。

ここで、中でも20の主要業務に関わるシステムの標準化は、国が進める全国共通の統合システムの導入かと思います。2025年度末までに導入を完了するように、国からの指針があり、自治体によっては対応が追いつかず、間に合わないところも出てきているといった報道もありましたが、こちら確認しましたところ、那珂市はしっかり対応しているとのことですので、安心したところでございます。

こうしたＤＸ推進室の役割を確認したところで、具体的な予約システムの導入に向けた質問に移りたいと思います。

まずは、市民協働課で所管する各コミュニティセンターにおける予約の方法の現状はどうなっているのかお伺いいたします。

○副議長（冨山　豪君）　市民生活部長。

○市民生活部長（平野敦史君）　お答えいたします。

市民協働課が所管するコミュニティセンターにおける施設の予約方法ですが、利用したい方が利用したいセンターの窓口に出向く、あるいは電話などで申し込み、職員が予約簿に記

載して受け付けています。

使用料については、利用日の３日前までに利用する施設に直接出向き、現金と申請書を一緒に窓口に提出して支払っていただいています。

以上です。

○副議長（冨山　豪君）　桑澤議員。

○２番（桑澤直亨君）　それでは、学校教育課並びに生涯学習課所管の施設予約方法の現状はどうなのかお伺いいたします。

○副議長（冨山　豪君）　教育部長。

○教育部長（浅野和好君）　お答えいたします。

中央公民館については、定期利用団体は利用月の３か月前の１日から５日の間に、そのほかの団体は利用日の３か月前から、集会ホールの利用は不定期に多数の方を対象とした事業に限り、利用日の６か月前から、電話及び窓口にて予約を受け付けております。

使用料は、利用予定日の１か月前から10日前までに窓口で現金で納付し、当日、部屋の鍵を窓口で受け取り、利用いたします。

なかＬｕｃｋｙＦＭ公園、那珂西リバーサイドパーク、ふれあいの杜公園、神崎グラウンド、本米崎体育館、戸多体育館、瓜連体育館、中谷原テニスコートは、なかＬｕｃｋｙＦＭ公園で翌月の利用分を当月１日の午前９時より、電話及び窓口にて予約を受け付けております。

使用料は、利用当日の利用前になかＬｕｃｋｙＦＭ公園、戸多体育館及び中谷原テニスコートの利用は、なかＬｕｃｋｙＦＭ公園窓口で、ふれあいの杜公園、瓜連体育館の利用は、総合センターらぽーる窓口で、本米崎体育館、神崎グラウンドの利用はふれあいセンターよこぼりの窓口で、現金で納付しまして鍵などを受け取り、利用いたします。

学校体育館や武道場は、学校教育に支障がない限り、あらかじめ申請して許可を受けまして、無料で使用することができます。

昼間の使用については、各学校の所管となるため、使用申請書の提出や鍵の受け渡し方法などは、直接、学校との調整となります。

夜間の利用については、年間を通した定期利用となるため、事前に利用団体登録をし、利用する曜日と場所を決定します。鍵は適正管理をお願いした上で、利用団体に貸与いたします。

以上となります。

○副議長（冨山　豪君）　桑澤議員。

○２番（桑澤直亨君）　ありがとうございます。

いずれの施設にしてもアナログな手法になっているかと思います。私としては、現在の方法を可能な限りデジタル方式に変えていくべき時期に来ているのではないかと考えます。専用の予約管理サイトができれば、そこに入ることで全ての施設の空き状況や予約申込みがい

つでもどこでもできるようになる。そうすれば、市民の利便性は大きく向上することは間違いありません。もちろん電話や来所して予約する方法を残しておくことは重要かと思いますが、現状の方法では利用するまでに、電話、もしくは来所して予約、そして申込手続と料金の支払いといった具合に、実際の利用日を迎えるまでに何回かのステップを踏まなければなりませんが、システム導入後はキャッシュレスも含め一度に全てがその場で完結されます。窓口の職員さんの負担も、これまでの紙ベースでの管理で煩雑になりがちな部分を改善することになり、さらには現金管理上の事故リスク軽減にも寄与します。

それでは、順番にお聞きします。

まずは各コミセンからお伺いいたします。コミュニティセンターの予約管理をＤＸ化することにより、市民の利便性が向上するかと考えられますが、導入における課題についてはいかがでしょうか。

○副議長（冨山　豪君）　市民生活部長。

○市民生活部長（平野敦史君）　お答えいたします。

提案のとおり、市内のコミセンの空き状況をネット上でいつでも確認ができ、予約ができて、料金も精算ができるならば、利用者の利便性が向上いたします。

課題としましては、ネット環境がない方、ＩＴ機器がない、ネットでの手続が苦手だという方もいます。その方への対応が必要となります。施設の側においても、利用者からのシステム操作など、サポート体制を用意する必要、システムと従来の受付方法が併用となる場合には、事務が煩雑になる。システム障害や不正利用の防止など、セキュリティー体制を備えることなどの課題も考えられます。

市民協働課が所管する施設では、施設の開館時間内に利用者が来館し、係員から鍵を受け取り、使用後に返して退館となりますので、スマートキーの導入は現在のところ、そこまでの必要はないと考えております。

以上です。

○副議長（冨山　豪君）　桑澤議員。

○２番（桑澤直亨君）　ありがとうございます。

それでは、中央公民館、各種公園、学校体育館など、そこに導入した場合の課題についてはいかがでしょうか。

○副議長（冨山　豪君）　教育部長。

○教育部長（浅野和好君）　お答えいたします。

新たな予約システムの導入では、予約の申請はスマートフォンやパソコンからいつでもどこでも行えますので、利用者の利便性は向上いたしますが、高齢者などシステムを利用できない方は予約が取りづらくなるなどのおそれがございます。

したがいまして、電話や窓口での受付を併用した場合、予約のタイミング等によっては重複する可能性もあり、順番の管理が難しくなることが懸念されます。

スマートロックの導入では、鍵の紛失がなくなり、安心はできますが、機器の故障や交換を要する場合、即座の対応が行えず、利用者に不便を来すことが予想されます。

また、学校体育館ですが、小中学校のＷｉ－Ｆｉネットワークは、学校教育にＩＣＴを活用するために国庫補助金等を受けて整備したものでございます。スマートロックの導入は、申請した目的以外の用途でネットワークを使用することになりますので、その可否や必要な手続等について、国・県などへ照会、確認した上での判断になると考えております。

以上です。

○副議長（冨山　豪君）　桑澤議員。

○２番（桑澤直亨君）　ありがとうございます。

今回、私が提案いたしました民間企業が提供する公共施設予約管理システムは全国的にも活用が始まってきております。近隣の市町村で言うと、小美玉市が令和４年に導入し、現在も活用されております。

先ほどご答弁いただきましたとおり、数々の課題はあるわけですが、何を始めるにも、新しいことをやるには乗り越えなければならない壁はあるわけです。まずはこの壁についてご答弁いただきましたが、小美玉市もこのような壁を乗り越え、導入に至ったわけです。今挙げていただいた壁は、全て運用方針、ルールづくりをしていただければクリアできる問題です。例えば高齢者やネットワーク環境のない方に対しては、電話、窓口予約のルートを残せば済むわけです。電話や窓口で予約する方に関しては、窓口の職員がシステムで予約状況を確認し、システム上で予約してあげれば、重複予約や事務が煩雑になることはないでしょう。また、初回利用時のみ窓口で身分を確認したＩＤ発行を行うことで、不正利用者を排除することも可能でしょうし、ＩＤ発行時にシステムの使い方、利用上のルールを説明することで、丁寧な対応ができるかと思います。

スマートロックに関しても、小美玉市は導入から約３年ほどになるかと思いますが、この間、一度も機械的な故障はなかったと伺っております。スマートロックはＷｉ－Ｆｉ環境を必要としますが、学校のＷｉ－Ｆｉ環境を利用していると聞いております。小美玉市が学校Ｗｉ－Ｆｉを利用できるのに、那珂市が利用できない理由はないと思います。

こうして挙げていただいた様々な課題をしっかりと交通整理していただければ、那珂市でも十分可能なサービスかと思います。生みの苦しみはあるかと思いますが、その先の住民サービス向上、職員の業務効率化への未来が描けるのであれば、まずは小規模に試験的な導入を行い、効果を検証いただくことからでもスタートしていただき、前に進めていただければと思います。

そして、ここでもう一つ申し上げておきたいことは、こうした自治体ＤＸを進めるに当たっては、どこの部署が絵を描き旗を振るのか、ご答弁を聞いても分かるとおり、それぞれの施設はそれぞれを所管する部署が管理している現状があるわけです。組織形態上、そこに関しては致し方ないと思っておりますが、担当部署をまたいで何かを変えていくときのハード

ルは高くなってしまうわけです。単なるデジタル化であれば、それぞれの部署で改善していくことは可能でしょうが、ＤＸ化は単なるデジタル化とは違います。ＤＸ化とは、縦割り行政に横串を突き刺し、庁内全体を効率化させていきながら住民サービスを向上していくことです。これが極めて重要な部分だと思います。

よく言われるとおり、役所の組織形態は縦割りです。でも、民間の組織形態だって縦割りなんです。部署単位で役割が明確にされており、トップダウン、これは民間も変わりません。自分たちの仕事でみんな精いっぱい。ほかの仕事なんて回ってきたら、文句を言っております。やりたくありません。普通です。でも、民間企業と役所の決定的な違いは、倒産リスクを抱えていることかと思います。顧客ニーズに応えられない企業は淘汰されます。だからこそ民間企業は顧客ニーズに応えるため、新しい取組を行う際には役割と権限を与えたプロジェクトチームを結成し、縦割り組織に横串を入れられる状態にして目的を達成していくわけです。このスピードが速い、速い企業ほど一流なわけです。

今こうしたことが自治体間の中でも起こっております。自治体も生き残りをかけて前に進まなければならないからです。那珂市においてもこうした動きが多少なりともあるかとは思いますが、動いている自治体はもっと先に進んでおります。先ほどＤＸ推進室の役割を伺ったのは、まさにここにあるわけです。

ＤＸ推進室のこれまでの業務は、どちらかというと担当課から上がってきた要望に対し、デジタル化やシステム導入の手助けを行ってきたと聞いております。これはこれでもちろん重要ではありますが、受け身の体制になっているかと思います。やはり庁内で全体的な業務のＤＸ化の絵を描く必要があるかと思います。現在の組織形態において、横串を入れていくＤＸ化を果たすためには十分でないのであれば、改善していく必要があるかと思います。しっかりと絵を描き、その先にある未来をしっかりと各部署と共有させ、国からの補助金活用も視野に入れながら全体的な旗振り役、司令塔になる部署の創設を検討することも一案かと思いますが、最後に市長にお伺いいたします。

自治体ＤＸ推進における住民サービスの向上と業務効率化について、市長のお考えをお伺いいたします。

○副議長（冨山　豪君）　市長。

○市長（先﨑　光君）　ご質問ありがとうございました。

職場環境の改善、あるいは住民サービスの向上、そして自治会を取り巻く様々な課題についても示唆の多い提案をいただいたと思っております。ありがとうございました。

回答を申し上げます。

ＤＸを推進することによる住民サービスの向上と業務効率化は、自治体にとって極めて重要なテーマであり、今後の行政運営においても大きな役割を果たす、議員のおっしゃるとおりだと思います。

議員ご提案の公共施設の予約や利用状況、料金支払い、スマートロック等をオンラインで

一括管理できるシステムについても、利便性向上の観点から有効な手段であると認識いたしております。このようなシステムを導入することは、市民の皆様が施設をより円滑に利用できるだけでなく、職員の業務負担の軽減も期待をされます。

ＤＸの推進は、現代の行政運営において必要不可欠であり、住みよさプラス活力あふれるまちの実現に大きく貢献するものと考えております。今後も引き続き市民の皆様の生活が豊かになるよう、デジタル技術を活かした便利な市役所、そして、住みやすい地域づくりを目指して取組を進めてまいりたいと思います。

以上です。

○副議長（冨山　豪君）　桑澤議員。

○２番（桑澤直亨君）　ありがとうございます。

住みよさプラス活力あふれるまちの実現に向け、まだまだご提案したいことはありますが、時間の限りもございます。私自身もしっかりと知恵を絞り、共に汗をかいていくことをお約束し、今回の一般質問を終わりにしたいと思います。ありがとうございました。

○副議長（冨山　豪君）　以上で、通告５番、桑澤直亨議員の質問を終わります。

暫時休憩をいたします。再開を15時５分といたします。

休憩　午後　２時５１分

再開　午後　３時０５分

○議長（木野広宣君）　再開いたします。

◇　渡　邊　勝　巳　君

○議長（木野広宣君）　通告６番、渡邊勝巳議員。

質問事項　１．那珂市水道事業について。

渡邊勝巳議員、登壇願います。

渡邊議員。

〔６番　渡邊勝巳君　登壇〕

○６番（渡邊勝巳君）　議席番号６番、渡邊勝巳でございます。議長より発言の許可をいただきましたので、通告に従いまして一般質問をさせていただきたいと思います。

本日最後の一般質問となります。皆様、大変お疲れだと思いますが、もうしばらくお付き合いをいただきますようお願いいたします。

さて、現在もまだ岩手県大船渡市では山林の火災が続いております。那珂市からも消防隊

員が派遣されており、24時間体制で消火活動を行っております。消火活動に当たられている皆様に感謝を申し上げます。そして、被災されました皆様方にお見舞いを申し上げるとともに、一刻も早い鎮火と早期の復旧復興を心よりお祈り申し上げます。

また、能登地方の皆様におかれましては、厳しい冬をお過ごしのことと思います。一日も早い復旧復興をお祈りいたします。

自然災害以外でも、本年１月28日、埼玉県八潮市の道路交差点で道路が陥没し、通行中のトラックがそこに落下するという痛ましい事故が発生しました。運転手は現在も安否が不明であり、一日も早く救出されることを願っております。この事故は、鉄筋コンクリート製の下水道管が汚水から発生した硫化水素が酸化することによって硫酸に変化し、それによりコンクリートが腐食し、陥没するに至ったと報道されております。

また、１月24日には、埼玉県所沢市で埋設後40年経過した口径300ミリのダクタイル鋳鉄管から大規模な漏水事故が発生しました。これは、老朽化による浸食によって配水管に亀裂が入ったのが原因とされております。

さらに昨年12月28日には、静岡県浜松市の市道で埋設されてから約60年近く経過した水道管から漏水をして、道路が陥没いたしました。

茨城県内でも、昨年３月12日に大洗町において、布設されて50年以上経過した口径400ミリの配水本管から漏水し、町内全域で断水や水の濁りが発生いたしました。町では、今回の漏水事故を受け、古い水道管の更新を予定よりも前倒しをして進め、更新工事のため新たな事業費２億2,000万円の補正予算案が可決成立いたしました。さらに町では、今回の事故を受けて、令和３年時点で20年間と見積もっていた更新工事の完了期間を半分の10年間に短縮する方針を固めました。この更新工事の費用は、総額およそ55億円になる見通しとのことです。

これらのように近年のライフラインの老朽化による事故の報道が相次いでおります。そこで、今回は、生命に直結する上水道をテーマに絞り、一般質問を進めていきたいと思います。

初めに、那珂市の水道事業のこれまでの経緯をお伺いいたします。

○議長（木野広宣君）　上下水道部長。

○上下水道部長（金野公則君）　お答えいたします。

本市の水道事業につきましては、平成17年１月の那珂町、瓜連町の合併を契機に、一つの事業体となりましたが、それぞれの経緯につきましては、旧那珂町が昭和47年に認可を受け、昭和48年に那珂川を水源とした後台浄水場からの給水を開始いたしました。その後、都市化の進展に伴う給水量の増加に対応するべく、第１次拡張として、昭和54年に後台浄水場に新水源の東木倉井戸の追加や久慈川を水源とした木崎浄水場の新設を行いました。第２次拡張として、昭和60年に芳野配水池を新設し、茨城県中央広域水道からの受水を開始いたしました。

また、旧瓜連町につきましては、昭和53年に認可を受け、昭和56年に久慈川を水源とし

た瓜連浄水場からの給水を開始いたしました。その後、第１次拡張として、平成６年に茨城県中央広域水道からの受水を開始いたしました。

以上でございます。

○議長（木野広宣君）　渡邊議員。

○６番（渡邊勝巳君）　ありがとうございます。

旧那珂町では昭和48年から給水が開始され、随時、拡張がされてまいりました。また、旧瓜連町では昭和56年から給水が開始され、こちらも途中拡張があったとのことです。

これら２つの町がおのおのの水道事業を行い、給水区域を拡大していったわけですが、現在、那珂市にはどのぐらいの水道管が埋設されているのでしょうか。那珂市の上水道の配水管総延長と管種ごとの延長、そしてそれらの布設した時期をお伺いいたします。

○議長（木野広宣君）　上下水道部長。

○上下水道部長（金野公則君）　お答えいたします。

令和５年度決算値になりますが、配水管総延長は、導水管、配水本管、配水支管それぞれの総延長は約547キロメートルになります。また、管種につきましては、ダクタイル鋳鉄管、鋼管、塩化ビニール管、石綿管、ポリエチレン管になります。

それぞれの詳細につきましては、ダクタイル鋳鉄管は直径75ミリから直径400ミリ、延長が約122キロメートル、鋼管は直径75ミリから直径400ミリ、延長が約２キロメートル、塩化ビニール管は直径50ミリから直径150ミリ、延長が約321キロメートル、ポリエチレン管は直径50ミリから直径250ミリ、延長が約102キロメートル、石綿管は直径75ミリから直径150ミリ、延長が約0.1キロメートルになります。

それぞれの布設時期につきましては、ダクタイル鋳鉄管、鋼管、塩化ビニール管、石綿管が水道事業創設時の昭和48年から布設されております。ポリエチレン管につきましては、平成５年度からの布設となっております。

以上でございます。

○議長（木野広宣君）　渡邊議員。

○６番（渡邊勝巳君）　ありがとうございます。

現在、水道課では約550キロメートルの管路と上水施設を、課長を含め13名で管理を行っているわけですが、私が配属されていました平成11年の旧那珂町の水道課の人員は課長を含め14名でありました。現在は当時よりも少ない人数で旧瓜連町まで含めた施設を管理しているわけですから、なかなか大変だろうというふうに感じております。

さて、ダクタイル鋳鉄管、鋼管、塩ビ管については、昭和48年から使用されているとのことなので、既に50年以上使用されている管もあります。また、当時の管には耐震性という考えはなかったのではないかと思います。

そこで、現在の市の水道管の耐震化はどの程度進んでいるのかお伺いします。

○議長（木野広宣君）　上下水道部長。

○上下水道部長（金野公則君）　お答えいたします。

令和５年度決算値になりますが、21.6％になります。

以上でございます。

○議長（木野広宣君）　渡邊議員。

○６番（渡邊勝巳君）　ありがとうございます。

耐震化率が21.6％ということは、総延長550キロメートルのうち約120キロメートルの耐震化は進んでいるということになりますが、残りの約430キロメートルは耐震性能がないということになります。これは正直、大丈夫なのかなと不安を感じる数字であると私は思います。

ちなみに耐震性のある管とはどのようなものをいうのかお尋ねいたします。

○議長（木野広宣君）　上下水道部長。

○上下水道部長（金野公則君）　お答えいたします。

耐震化の基準につきましては、耐震管と耐震適合管の２つの定義がございます。耐震管とは、地震の際に離脱防止機能により離脱しない管路になります。また、耐震適合管とは、管路が布設された地盤の性状を勘案すれば、耐震性があると評価できる管路という基準がございます。

以上でございます。

○議長（木野広宣君）　渡邊議員。

○６番（渡邊勝巳君）　ありがとうございます。

耐震性のある管というのは、物理的な器具や構造によって管が抜けることがないものと、そのような構造がなくても埋設された場所の地盤の安定具合によって管が抜けることがないと判断できる場合のいずれかに合致する場合に耐震性があると判断されるということです。

では、那珂市内にある耐震性のない管種とその延長を教えてください。

○議長（木野広宣君）　上下水道部長。

○上下水道部長（金野公則君）　お答えいたします。

耐震性のない管種につきましては、平成11年以前に布設されたダクタイル鋳鉄管、鋼管、塩化ビニール管、石綿管になります。それぞれの延長につきましては、ダクタイル鋳鉄管は約106キロメートル、鋼管は約２キロメートル、塩化ビニール管は約321キロメートル、石綿管は約0.1キロメートル、総延長としましては約429キロメートルになります。

なお、石綿管につきましては、令和７年度に更新が完了する予定となっております。

以上でございます。

○議長（木野広宣君）　渡邊議員。

○６番（渡邊勝巳君）　ありがとうございます。

やはり耐震性のない管の延長は約430キロメートルで、それは平成11年以前に埋設された管だとのことです。となりますと、耐震性のない管は旧那珂町、旧瓜連町の拡張工事のとき

に布設された管より古い管、すなわち老朽している管に分類される管が大半を占めているように感じます。

冒頭で申し上げましたとおり、大規模な漏水事故は管の老朽化が原因となっております。では、那珂市の老朽管への対応はどのようになっているのか気になるところです。先ほどの答弁で昭和48年から50年以上使用している水道管があるとのことですが、経年劣化に関する基準とその経年劣化の割合はどの程度あるのかお伺いいたします。

○議長（木野広宣君）　上下水道部長。

○上下水道部長（金野公則君）　お答えいたします。

経年劣化に関する基準といたしましては、40年を経過する老朽管延長が総延長に対しての割合として経年劣化率がございます。この数値が少ないほど老朽管が更新されているものになります。本市の経年劣化率は、令和５年度決算値で19.96％になります。

参考でございますが、全国の給水人口５万人以上10万人未満の水道事業者平均値は23.19％となってございます。

以上でございます。

○議長（木野広宣君）　渡邊議員。

○６番（渡邊勝巳君）　ありがとうございます。

経年劣化率を比較すると、人口規模が同程度である水道事業者の全国平均が23.19％に対し那珂市は19.96％であることから、老朽管の更新は進んでいると判断はできます。しかし、逆に約２割の管が老朽管に該当するということになります。

では、耐震性能や長寿命化への対策を踏まえ、現在の配水管の更新はどのような考えで進めているのかお尋ねいたします。

○議長（木野広宣君）　上下水道部長。

○上下水道部長（金野公則君）　お答えいたします。

耐震性のない約429キロメートルの管につきましては、市民生活に大きな影響を与えてしまう導水管や国道、県道、ＪＲ水郡線軌道下などの配水本管や災害時に重要拠点となる避難所や病院へ通じる管路を重点管路と位置づけし、計画的に更新を進めているところでございます。

以上でございます。

○議長（木野広宣君）　渡邊議員。

○６番（渡邊勝巳君）　ありがとうございます。

老朽管は随時更新する計画で、現在は市民生活に影響のある管や避難所、病院へ通じる管を重点的に進めているとのことでした。確かに、大口径の重要幹線やＪＲの軌道下などは特殊工事となることから工事費もかさむと考えられます。そのような箇所が終了すれば老朽管の更新工事が加速度的に進むと思いますので、計画的にそして早急に更新を進めていただくようお願いいたします。

次に、那珂市水道事業の漏水対策についてお伺いいたします。

初めに、那珂市における漏水事故の発生件数をお尋ねいたします。

○議長（木野広宣君）　上下水道部長。

○上下水道部長（金野公則君）　お答えいたします。

令和４年度は45件、令和５年度は49件でございます。

以上でございます。

○議長（木野広宣君）　渡邊議員。

○６番（渡邊勝巳君）　ありがとうございます。

例年50件程度の発生があるとのことですので、週に１回程度の割合で発生していることになります。漏水件数が多くなると料金が徴収できない水が増えてしまい、ひいては経営の悪化を招くおそれがあります。

それでは、那珂市の現在の有収率はどのようになっているのかお伺いいたします。

○議長（木野広宣君）　上下水道部長。

○上下水道部長（金野公則君）　お答えいたします。

有収率とは、浄水場より配水された水道水が検針において計算された率になります。この数値が大きいほど漏水などの無効水量を抑えていると評価するものになりますが、本市の有収率は令和５年度の決算値で89.34％になります。

参考的にではございますけれども、全国の給水人口５万人以上10万人未満の水道事業者の平均値は86.95％でございます。

有収率は、90％以上を保てることが理想とすることから、今後も無効水量の削減に努めてまいります。

以上でございます。

○議長（木野広宣君）　渡邊議員。

○６番（渡邊勝巳君）　ありがとうございます。

東日本大震災の発生以前の那珂市における有収率は90％以上であったと記憶しております。ということは、いまだに発見されていない漏水があるのではないかと考えます。

ちなみに、目標が100％とならない理由には何があるのかをお尋ねいたします。

○議長（木野広宣君）　上下水道部長。

○上下水道部長（金野公則君）　お答えいたします。

浄水場の維持管理に必要とする管理用水や消防活動で使用する消防水利分が無効水量の中に含まれていることから、目標となる有収率の目安は90％以上が理想とされているところでございます。

以上でございます。

○議長（木野広宣君）　渡邊議員。

○６番（渡邊勝巳君）　ありがとうございます。

この10％には漏水だけではなく火災発生時の消火活動に使用する水や工事や浄水場の維持管理など、通水作業や排泥作業の際に処分する水が含まれているとのことです。となれば、有収率90％とは大変優秀な管理がされているように感じます。

先ほど東日本大震災の後、有収率が減少した原因としていまだに発見されていない漏水があるのではとお話をさせていただきました。地表に吹き出してきた漏水はすぐに分かりますが、地表に現れない漏水を発見するのはとても困難です。私が水道課に在籍をしていた20年以上前では、深夜に集音マイクを使い水が漏れている音を探す調査方法が普通でした。今でも行われている方法なので既にこの方法は実施され、それでも発見できなかった結果が現状の数値だと思います。

今後、有収率を向上させるため、那珂市の漏水調査はどのような方法を考えているのかをお尋ねいたします。

○議長（木野広宣君）　上下水道部長。

○上下水道部長（金野公則君）　お答えいたします。

漏水調査につきましては、最先端の技術を用いた人工衛星による調査を令和５年度から採用しております。

この調査では、宇宙航空研究開発機構、通称ジャクサの人工衛星を使用して、Ｌバンド周波数から得た那珂市全域の土壌データを集積解析することで、漏水の疑いのある箇所を特定いたします。

次に、特定された区域の地上調査を行い、現地にて漏水が確認できた際には、漏水修理を早急に行っております。

以上でございます。

○議長（木野広宣君）　渡邊議員。

○６番（渡邊勝巳君）　ありがとうございます。

人工衛星を使って漏水箇所が特定できてしまう、技術の進歩にはただ感心するばかりであります。この方法で特定できれば一時的な調査費用は高額となっても、約550キロメートルもある管路網をやみくもに調査するより効率的で、結果的に費用対効果は高いものになると感じます。

それでは、参考までに、これら漏水の原因は何が考えられるかをお尋ねいたします。

○議長（木野広宣君）　上下水道部長。

○上下水道部長（金野公則君）　お答えいたします。

漏水の原因におきましては、老朽化に伴うゴムパッキンの劣化や震災時にダメージを受けた部分の老朽化による亀裂などがあります。

以上でございます。

○議長（木野広宣君）　渡邊議員。

○６番（渡邊勝巳君）　ありがとうございます。

今後も管路の耐震化や老朽管の更新、そして漏水の解決を引き続き行っていただき、安全安心で安定した水道水の供給と漏水等による事故防止への対応をお願いいたします。

さて、市民の生活に直結した水道水を送る配水管についていろいろとお伺いさせていただきました。次に、浄水場の現状についてお聞きしたいと思います。

○議長（木野広宣君）　上下水道部長。

○上下水道部長（金野公則君）　お答えいたします。

木崎浄水場の現状でございますが、老朽化した木崎浄水場と瓜連浄水場を統合して令和５年度から運用開始し、令和７年度に完成を予定しております。

また、令和６年度に完成した２号ステンレス製配水池は、新素材を使用した日本初の配水池になります。新素材の使用により、平成27年度に完成した１号ステンレス製配水池との比較で約18％薄肉軽量化が可能となりました。また、約２倍の強度と同等の耐食性を持ち合わせた省資源・高強度・高耐食性を有する施設となっております。

さらに、落雷防止の観点から雷を落とされないようにする避雷針を整備することにより、浄水場電気設備等の被害を最小限に抑えることが可能となっております。

以上でございます。

○議長（木野広宣君）　渡邊議員。

○６番（渡邊勝巳君）　ありがとうございます。

木崎浄水場と瓜連浄水場を統合したとのことですが、小規模で老朽化した施設をおのおのの改修ではなく統合していくのは理にかなった経営方針だと思います。

先ほどの答弁に今年度完成した２号配水池は日本初の新素材を使用しているとのことですが、私もちょっと調べさせていただきました。お手元に資料を配付できればよろしかったんですが、著作権の問題があるのでちょっとできずに申し訳ありません。手元のこれだけなんですけれども、こちら本年１月30日に発行されました日本水道新聞という業界新聞なのですが、この中には強靭性、経済性、環境性が特徴のＳＵＳ８２１Ｌ１を配水池に使用して、国内で初めて那珂市が採用したと報道されております。新聞によりますと、このＳＵＳ８２１Ｌ１という新しいステンレス鋼は、近年、価格が高騰しているレアメタルであるニッケルの添加量を大幅に削減し、環境負荷低減にも寄与する素材であるとされております。さらに、軽量で強靭であれば耐震性が高いものになることも想像できます。この材料を提供する大手メーカーと市内企業の溶接技術や成型技術を融合し、強靭性、経済性、環境性を兼ね備えた未来型新素材を実現した画期的なものであると新聞には書かれております。

また、この木崎浄水場には、落雷防止の最新の避雷針といった新技術も採用されているとのことでした。落雷を防ぐ手段として避雷針があります。これは従来のものは針状の先端部分に雷を誘導し地下に放出するという仕組みであり、高さ20メートルを超える建築物には設置義務が設けられております。

しかしながら、この避雷針も完璧なものではなく、時によっては精密機器やコンピュータ

一等にダメージを与える場合もあるそうです。これを防止する設備としてマイナス電荷を発生させ反発をさせ雷を寄せつけない避雷針を木崎浄水場に導入し、安全安心に寄与しているとのことでした。

こちらなんですけれども、株式会社日経ＢＰが発行した世界を変える100の技術というもので、昨年９月17日に発行されたものです。この表紙ちょっと読み上げさせてもらうんですけれども、完全自動運転、あとはペロブスカイト太陽電池、それと核融合などが書かれているんですが、この中にＰＤＣＥ避雷針というのがあります。これが木崎浄水場で導入された避雷針に当たります。この商品は、東京オリンピックの競技場に設置されたり、ひたちなか市で開催されているロック・イン・フェスティバルなどの野外音楽会場にも仮設で設置されたりしており、国が推奨する国土強靱化対象商品にもなっております。さらに驚いたことに、この避雷針は那珂市の企業によって製造開発がされているとのことでした。市内に核融合と同じように世界を変える技術があるなんてとてもすばらしいと思いました。

これらの２つの新技術の導入に踏み切った那珂市も国内外に大いにＰＲできるものだと思います。ですので、市長、ぜひ各方面に大いに自慢していただきたいなと思っております。

話を戻します。

次に、後台浄水場の現状はどのようになっているのかお尋ねいたします。

○議長（木野広宣君）　上下水道部長。

○上下水道部長（金野公則君）　お答えいたします。

現在の後台浄水場は、コンクリート製の配水池や配水ポンプなどの電気設備等が老朽化している状況です。そのため、令和７年度から更新計画に基づき、更新工事を進めてまいります。

以上でございます。

○議長（木野広宣君）　渡邊議員。

○６番（渡邊勝巳君）　ありがとうございます。

重量のあるコンクリート製の配水池は、大震災の際弱点となる可能性が高いと思います。こちらも木崎浄水場と同様に高性能の機器類や材料を使用し、安全安心、そして安定した給水をお願いいたします。

ところで、材料の件の話になりますが、健康被害が懸念されながら全国にいまだ約200万件の鉛製の給水管が残っており、それが原因となって健康被害が出ていると報道がありました。

それで、市内の個人の宅地内における給水管で鉛管の使用はあるのか、または使用されていたのかをお伺いいたします。

○議長（木野広宣君）　上下水道部長。

○上下水道部長（金野公則君）　お答えいたします。

那珂市におきましては、使用した実績はございません。

以上でございます。

○議長（木野広宣君）　渡邊議員。

○６番（渡邊勝巳君）　ありがとうございました。

使用実績はないとのことですので、安心をいたしました。

それでは、那珂市の水道事業の今後についてご質問をさせていただきたいと思います。

今年に入ってから茨城県内の水道事業を統合する茨城県広域水道に関する報道を目にする機会が増えてまいりました。

そこで、茨城県広域水道とはどのような計画なのかをお伺いいたします。

○議長（木野広宣君）　上下水道部長。

○上下水道部長（金野公則君）　お答えいたします。

茨城県においては、将来の理想像とその実現のための方向性を示した茨城県水道ビジョンを令和４年２月に公表しております。

この茨城県水道ビジョンでは、改正水道法第５条の３水道基盤強化計画に基づく広域連携方針が30年計画で示されておりますが、各事業体の経営格差や災害時の緊急応援などの課題が考えられます。

以上でございます。

○議長（木野広宣君）　渡邊議員。

○６番（渡邊勝巳君）　ありがとうございます。

本年１月27日に、本年度中に県内21市町村と協定を締結し、約３年以内の経営統合を進めていくと報道がありました。

県の計画では、県内は何箇所の区域に分けて計画をしているのかお尋ねをいたします。

○議長（木野広宣君）　上下水道部長。

○上下水道部長（金野公則君）　お答えいたします。

県北、県中央、鹿行、県南西の４つの区域になります。本市は、県中央広域水道になります。

以上でございます。

○議長（木野広宣君）　渡邊議員。

○６番（渡邊勝巳君）　ありがとうございます。

那珂市は県中央広域水道になるとのことですが、この県中央広域水道から受水をすることになる市町村は、那珂市以外どこになる予定なのでしょうか。また、今回協定を締結した市町村はどこなのかをお尋ねいたします。

○議長（木野広宣君）　上下水道部長。

○上下水道部長（金野公則君）　お答えいたします。

受水団体は、水戸市、笠間市、石岡市、ひたちなか市、常陸大宮市、かすみがうら市、小美玉市、茨城町、東海村、湖北水道企業団、常陸太田市、大洗町、城里町、本市を含めて14

団体になります。

その中で協定を締結した市町村は、笠間市、石岡市、常陸大宮市、小美玉市、茨城町、大洗町、城里町の７市町となっております。

以上でございます。

○議長（木野広宣君）　渡邊議員。

○６番（渡邊勝巳君）　ありがとうございます。

今回協定を締結した市町村は、笠間市、石岡市、常陸大宮市、小美玉市、茨城町、大洗町、城里町の７市町とのことですが、14団体でないことから各市町村によって実情は様々あるのだと思います。

では、那珂市が加入する場合のメリットはどのようなものがあるのかお尋ねいたします。

○議長（木野広宣君）　上下水道部長。

○上下水道部長（金野公則君）　お答えいたします。

市町村の状況により異なりますが、本市においては、広域連携による災害時の給水体制強化や各種業務委託の共同発注と浄水場で使用する薬品等の共同購入等によって、営業費用のコスト削減が図れることは、大きなメリットであると捉えております。

以上でございます。

○議長（木野広宣君）　渡邊議員。

○６番（渡邊勝巳君）　営業用のコストの削減が図られるということは大きなメリットであることは分かりました。先ほど答弁をいただきましたが、那珂市の未耐震管がまだ430キロメートルあります。

経営統合後、区域内の既存配管の耐震化は誰がやるのかをお伺いいたします。

○議長（木野広宣君）　上下水道部長。

○上下水道部長（金野公則君）　お答えいたします。

経営統合後の水道事業におきましては、県企業局が主体となるため、未耐震化の既存配管の耐震化といった配水管網整備は県企業局による対応になると思われます。

以上でございます。

○議長（木野広宣君）　渡邊議員。

○６番（渡邊勝巳君）　ありがとうございます。

市内約430キロメートルの水道管の耐震化を県企業局で対応しているのは非常に魅力的な話でございます。

では、現在のところ、漏水などの事故で災害が発生した場合の対応は、昼夜間、祝祭日を問わず24時間体制で市職員が対応しているとのことですが、経営統合後どのようになるのかをお伺いいたします。

○議長（木野広宣君）　上下水道部長。

○上下水道部長（金野公則君）　お答えいたします。

経営統合後の災害時の対応は、県企業局による対応になると思われます。

以上でございます。

○議長（木野広宣君）　渡邊議員。

○６番（渡邊勝巳君）　ありがとうございます。

災害への対応は県企業局で行うということですが、現在、市の職員が対応しているのと同等の対応ができるかについては私は疑問があります。冒頭に申し上げたとおり、漏水事故には規模の大小がありますが、しかし、漏水によってはそれが原因で大災害が発生する可能性があります。ですので、これら緊急時には現在と同じような迅速な対応の確約が必要だと感じます。経営統合の協定を締結する場合には、緊急時の対応方法など十分な精査を行った上で締結をすることを望みます。

次に、県広域水道の水源である那珂川で何らかの汚染や海水の遡上などがあった場合の対応はどのようになるのかお伺いいたします。

○議長（木野広宣君）　上下水道部長。

○上下水道部長（金野公則君）　お答えいたします。

県の経営統合計画では、後台浄水場が廃止となるため、久慈川を水源とする木崎浄水場のみの配水となり、県からの給水区域は配水車による対応となると思われます。

以上でございます。

○議長（木野広宣君）　渡邊議員。

○６番（渡邊勝巳君）　ありがとうございます。

そのような事故の場合には、木崎浄水場からの配水に那珂市全域を切り替えて対応するということのご答弁でした。となりますと、仮に木崎浄水場を廃止とする経営統合を行った場合には、市内全域が断水となり給水車で対応となるということになるかと思います。

では、電源喪失や地震災害などで浄水場が機能停止となった場合にはどうなるのでしょうかお伺いいたします。

○議長（木野広宣君）　上下水道部長。

○上下水道部長（金野公則君）　お答えいたします。

電源喪失の場合ですが、木崎浄水場には自家発電機が配置しておりますので、木崎浄水場からの配水は可能となります。

また、芳野配水池からは、配水池の容量のみ配水が可能となり、それ以外の給水区域は給水車による対応となります。

なお、地震などの大規模災害の場合ですが、全ての施設が機能停止となった場合は、各地区から給水車による応援給水になると考えられます。

以上でございます。

○議長（木野広宣君）　渡邊議員。

○６番（渡邊勝巳君）　ありがとうございます。

電源喪失の場合ですが、仮にの話で申し訳ないんですけれども、木崎浄水場を廃止するといった経営統合を行った場合だと、那珂市全域が断水となり給水車対応ということになるというふうに私は感じます。全ての浄水場の機能が停止するほどの大規模な災害の場合はやむを得ないとしても、リスクを最小限にすると考えた場合、課題が大きいものに感じます。

ところで、県の統合計画では後台浄水場は廃止となっておりますが、先ほどの答弁では令和７年度から更新計画に基づき更新工事を進めていくとのことでした。経営統合を行うのであれば、後台浄水場の改修工事は不要と思うのですが、改修工事を行うのはなぜなのかお伺いいたします。

○議長（木野広宣君）　上下水道部長。

○上下水道部長（金野公則君）　お答えいたします。

後台浄水場の配水区域に関しましては、県の統合計画では、令和18年に配水開始の計画となっております。

しかしながら、先ほども答弁いたしましたが、後台浄水場のコンクリート製の配水池や配水ポンプなどの電気設備等の老朽化は著しく、県が計画している令和18年の配水開始までの施設延命は厳しい状況となっております。

これらのことから、水道施設の効率的運用などを考慮し、浄水場の廃止は行わず更新する方向で進めているところでございます。

以上でございます。

○議長（木野広宣君）　渡邊議員。

○６番（渡邊勝巳君）　ありがとうございます。

県が後台浄水場の配水区域に配水ができるのが令和18年、しかし、後台浄水場の老朽化が著しいことから令和18年まで延命するのは不可能なので更新を進めなければならないということでした。安定した水道水を供給するために改修工事が必要であると理解をいたしました。

では、今後の水道料金についてお聞きいたします。

那珂市水道経営戦略では、令和９年度まで人口減少による収入減と更新事業などによる減価償却費の増加から赤字化が見込まれている。しかし、積立金等から補充をして水道料金の値上げは行わないとしております。ただし、令和10年度以降は水道料金の値上げが必要になるともありました。

広域水道に経営統合した場合、那珂市の水道料金はどのようになるのかお尋ねいたします。

○議長（木野広宣君）　上下水道部長。

○上下水道部長（金野公則君）　お答えいたします。

茨城県では、当面の間は、市町村が設定した水道料金を統一しないとの方針ですので、現在の水道料金の体制に変更はございません。

以上でございます。

○議長（木野広宣君）　渡邊議員。

○６番（渡邊勝巳君）　ありがとうございます。

経営の効率化といっているものの、水道料金は現在各市町村が徴収している単価と変わらずにいくということでした。となりますと、市民にとってメリットはあまり感じないのではないかなと思います。

参考にお聞きしたいのですが、那珂市の水源とその取水量及び割合、そして水利権などの権利なども教えてください。

○議長（木野広宣君）　上下水道部長。

○上下水道部長（金野公則君）　お答えいたします。

那珂市の自己水源においては、那珂川と久慈川の水利権分と地下水になります。１日当たりの取水量は水利権になるものですが、那珂川が3,350立方メートル、久慈川が7,940立方メートル、地下水が1,000立方メートルになります。合計水利権取水量としましては１万2,290立方メートルとなっております。

また、水利権取水量以外で不足する分につきましては、茨城県中央広域水道からの浄水を補給水として１日当たり4,804立方メートル購入しております。

１日当たりの取水量における自己水源と購入割合につきましては、自己水源が約72％、購入浄水が約28％になります。

以上でございます。

○議長（木野広宣君）　渡邊議員。

○６番（渡邊勝巳君）　ありがとうございます。

那珂川から毎日3,350立方メートル、久慈川から毎日7,940立方メートルの水を河川から取水できる権利を那珂市は持っているということになります。仮に、広域水道に統合した場合、この権利はどうなるのでしょうか。もし手放すとなった場合、那珂市にとって大きな損失になると感じます。これについては今後十分に精査され、どの選択が市民にとって最大の利益になるのか検討をお願いいたします。

もう少し深掘りしていきたいと思います。過去に水源の汚染などによる取水停止となった事例と、そのときの対応方法についてどうであったかをお伺いいたします。

○議長（木野広宣君）　上下水道部長。

○上下水道部長（金野公則君）　お答えいたします。

過去の大規模取水停止になった事例でございますが、平成11年に発生したＪＣＯの事故により久慈川の取水を停止し、木崎浄水場の配水を一時的に停止した事例がございます。

そのときの対応でございますが、芳野配水場や那珂川及び地下水を水源としている後台浄水場を最大限に利用し、配水区域の拡張や配水圧の調整を行いながら配水の継続を行いました。

以上でございます。

○議長（木野広宣君）　渡邊議員。

○６番（渡邊勝巳君）　ありがとうございます。

では、過去に浄水場自体が機能停止となった事例とそのときの対応方法はどうであったかをお尋ねいたします。

○議長（木野広宣君）　上下水道部長。

○上下水道部長（金野公則君）　お答えいたします。

浄水場が機能停止となった事例としましては、平成23年に発生した東日本大震災になります。

当時、木崎浄水場は長期停電に加え、コンクリート製の薬品沈殿槽に亀裂が入り、浄水処理が行えないだけでなく、配水池にも亀裂が発生したことにより、浄水処理後の水をためることができませんでした。

このため、芳野配水場の水道水を給水車において避難所、病院、施設などに給水活動を行いました。

なお、後台浄水場につきましては、停電により浄水場機能が停止しましたが、地震による施設被害はありませんでしたので、通電後は試験運転等による確認作業を行い水道の供給を開始いたしました。

また、能登半島地震の応急給水活動に本市からも応援に行った際に、避難所に設置されていた設置型給水タンクは、災害時に非常に有効であると感じたことから、本市においても今年度購入し、災害に備えているところでございます。

以上でございます。

○議長（木野広宣君）　渡邊議員。

○６番（渡邊勝巳君）　ありがとうございます。

どちらの事例も忘れることができない大きな災害でした。

ここで少しお時間をいただきまして、平成11年９月30日に発生したＪＣＯ臨界事故と平成23年３月11日に発生した東日本大震災のときの那珂市水道課職員の対応について、自分の体験を基にお話をさせていただきたいと思います。

まず、ＪＣＯ臨界事故ですが、市役所の職員であった私は当時水道課に配属されておりました。当日は休暇を取っており市外に外出しておりました。天気がよかった日だったと記憶をしております。午後３時過ぎ、水道課から大至急出勤してほしいと連絡を受け、急ぎ出勤をいたしました。水道課に到着後、久慈川沿いのモニタリングポストの線量が上昇したことから、久慈川からの取水を停止し木崎浄水場からの配水も停止すると伝えられ、今後行う作業の指示を受けました。

先ほど答弁がありましたように、那珂市は久慈川と那珂川の２つの河川からと地下水を水源としておりますので、市内全域の水道水を那珂川と地下水からの配水に切り替えることになりました。夜になり雨が降ってきました。とても強い雨でした。それでも水道課の職員は皆ずぶぬれになって作業を進めていきました。作業の途中家族から電話が入りました。放射

能を含んだ雨だから当たらないようにしなさいとか、被曝をしたらどうするんだと言われました。そうはいってもこの作業を終えなければ市民の安全は守れない、作業していた水道課の職員はその思いだけで作業を続けました。その作業は夜を徹して行いました。翌日は早朝からＪＣＯに近い神崎地区で自家水、いわゆる井戸水で生活している方々に水道水を届ける作業を行いました。主要幹線道路は通行止めとなっていました。その通行止めの箇所に立っていた警察官は、タイベックの防護服に防護マスクをつけていました。私たち水道課職員は普通の作業服でした。装備の格差と事故の深刻さに恐怖を感じ、途中でマスクを手に入れました。そのマスクは今と違い当時はガーゼのマスクでした。そのマスクをつけて各家庭に水を届けに行きました。これらの災害対応は10キロ圏内の屋内避難が解除された午後４時40分まで継続して行いました。後日、安定ヨウ素剤の話を聞きました。そして、保健師の方に話を聞きに行ったところ、今さら飲んでも手遅れですよと言われました。しばらくして被曝量の検査を行いました。被曝はしていないとのことでしたので、ほっとしたのを覚えております。

次に、東日本大震災のときのお話をさせていただきます。平成23年３月11日、この日私は38度の熱を発していたので自宅で休んでおりました。午後２時半過ぎに病院に行こうと準備をし、家を出る直前に午後２時46分を迎えました。激しい揺れと食器の割れる音を聞きながら私は何もできませんでした。最初の揺れが収まった後一度外に出て余震に備えました。大きな余震が過ぎた後家の中に戻って目にしたのは、棚から落ちたものや壊れた食器類が散乱し足の踏み場もないといった光景でした。幸い自宅の水道が出たので浴槽を洗い、浴槽いっぱいに水をため、家族が生活できる最低限の場所と煮炊きができ、暖が取れる場所を確保して出勤しました。当時、私は教育委員会の学校教育課に配属されており、その職場は机が壊れ書類が散乱していました。その夜は自宅に帰れませんでしたが、ふだん見ることができない満天の星空を覚えています。そして、翌日、何事もなかったように夜明け太陽が昇ってきました。食べる食料もなく配給もなく各学校の被害調査や応急対応している中、水道課経験者が集められ水道復旧チームが結成されました。復旧チームでは、朝の作業内容の確認を行い、日中は現場にて作業、日没後水道課に戻り状況報告と翌日の検討、その後自分の部署に戻り午後10時ぐらいには帰宅できるようにしていたと記憶しています。このときはお昼だけは食べることができました。それを３週間ほど休みなく続け、全域復旧の目途がついたところでチームが解散となり、私は学校施設の被害状況調査と復旧業務のほうに戻りました。チームは解散後、水道課職員のみで木崎浄水場や配水管の災害復旧が続けられていたと思います。

大震災のときの対応は、水道課職員だけではなく那珂市職員、那珂市だけじゃないですね、各自治体の全職員が被災した我が家、家族を後回しにして災害対応を行っていました。それが仕事だと言われればそのとおりですが、まずこの事実を市長はじめ議員の方々や市民の方々にご承知おきいただきたいと思います。

これ以外にも私が水道課在職中、自然漏水や夜間工事など徹夜で作業する業務が多くありました。市民が水道を多く使用する昼間の時間帯に断水する補修工事はできないからです。さらに、夜間だけではなく休日の緊急対応も多くあり、３年間の配属期間でしたが、家族と旅行などできなかったと思います。今思えば、市民の命の根源となる水を守るという責任の重さは、他の部署と違ったプレッシャーが水道課にあったと思います。

今回は水道事業に関する一般質問であったことから、水道課の業務について私の実体験をお話しさせていただきました。市の職員の業務の実情をなかなか耳にする機会は皆様にはないかと思います。今後このような機会があれば違う部署での実体験もお話しできればと思っております。

さて、今回那珂市の水道事業について多くの質問をさせていただきました。今後も少子化が進み、給水人口が減少していくことが想定されます。これに対してコストカットによる健全経営は必須であり、その手段の一つとして茨城県広域水道への経営統合も考えられます。それと同時に、過去の事故や災害のときのように市民の生命と安全を担保する上で、３つの水源を確保していくことも重要であると考えます。これら相反する課題に対処するため、今後の那珂市の水道事業に対する市長の考えをお聞かせください。

○議長（木野広宣君）　市長。

○市長（先﨑　光君）　ありがとうございました。

議員の冒頭市民の生命に直結する水というくだりで始まった質問でありました。また、貴重な体験も織り交ぜていろんなお話をいただいたと思っております。参考にさせていただきます。

それでは、答弁を申し上げます。

私は、市民の命を守る水を安心で安定的に供給するためにも、那珂川及び久慈川の水利権や地下水などの資源を有効活用することは大事なことだと考えております。

そして、水の供給には、耐震化した安全性のある浄水施設が必要であることから、災害に強い木崎浄水場の更新を進め、令和７年度、今年度には完成をいたします。

また、後台浄水場の更新を令和７年度から進め、令和11年度の完成を目指しているところでございます。

このようなことから、現在の経営体制を維持しつつ、災害時における給水体制の強化や共同発注による営業費用の削減を進めるため、隣接事業体との連携を深めてまいりたいと考えています。

また、今後の社会情勢を見極めながら、経営統合も一つの手段として柔軟に対応し、さらなる市民サービスの向上に努め、市民の命を守る水を念頭に安全安心な水道水の安定供給に努めてまいる所存でございます。

以上です。

○議長（木野広宣君）　渡邊議員。

○６番（渡邊勝巳君）　ありがとうございました。

市長の市民に対する思い、生命の根源である飲料水の確保についての考えをお聞かせいただきました。

現在の社会では、水と電気は欠かすことのできない重要な要素のものであり、災害発生時の復旧には救助や救援物資の輸送に必要な道路とともに最優先されるものだと考えております。

しかしながら、電気と水では供給するルートや方法が違います。基本的に電気は架空線、電線と電柱によって頭上を通って配電しています。これに対し、水道水は地下に埋設してある水道管によって配水しています。このため、復旧には多くの時間と労力が必要となります。

また、那珂市には約550キロの水道管が網の目のように埋設されており、そのうち耐震化の必要な管が約430キロメートルもあります。老朽管への対応も必要です。そのほかに浄水場２か所、配水池１か所、附属施設もあります。これらを現在の13人で維持管理しているのは適正な人数なのでしょうか。経験豊富で優秀な人材が配置されていることは理解いたします。しかし、生身の人間が処理できる業務量と作業時間には限界があると思います。

繰り返しますが、私が配属されていた期間、旧那珂町の水道事業担当職員は14名です。当時は瓜連町とは合併はまだしておりません。外部への委託も同じように行っていました。一たび事故が起きれば、命に関わるおそれが高い飲料水を供給している水道です。今後の組織体制についてもご検討のほどお願いいたします。

先ほど市長は、市民の命を守る水を念頭に安全安心な水道水の安定供給に努めるとご答弁をいただきました。那珂市民５万3,073人の命を守るため、万全な体制と施設の整備、維持管理、そして市民の経済的負担を減らすために今後も安定した水道事業の経営計画をお願いいたしまして、私の一般質問を閉じさせていただきます。

ご清聴ありがとうございました。

○議長（木野広宣君）　以上で、通告６番、渡邊勝巳議員の質問を終わります。

◎散会の宣告

○議長（木野広宣君）　本日は議事の都合により、これにて終了し、残余の一般質問は、明日３月７日金曜日及び来週３月10日月曜日に行うことにいたします。

本日はこれにて散会いたします。

散会　午後　３時５９分

令和７年第１回定例会

那 珂 市 議 会 会 議 録

第３号（３月７日）

令和７年第１回那珂市議会定例会

議　事　日　程（第３号）

令和７年３月７日（金曜日）

日程第　１　一般質問

本日の会議に付した事件

議事日程のとおり

出席議員（１８名）

１番	榊　原　一　和　君	２番	桑　澤　直　亨　君
３番	原　田　悠　嗣　君	４番	木　野　広　宣　君
５番	鈴　木　明　子　君	６番	渡　邊　勝　巳　君
７番	寺　門　　勲　君	８番	小　池　正　夫　君
９番	小　宅　清　史　君	１０番	大和田　和　男　君
１１番	冨　山　　豪　君	１２番	花　島　　進　君
１３番	寺　門　　厚　君	１４番	萩　谷　俊　行　君
１５番	笹　島　　猛　君	１６番	君　嶋　寿　男　君
１７番	遠　藤　　実　君	１８番	福　田　耕四郎　君

欠席議員（なし）

地方自治法第１２１条第１項の規定に基づき説明のため出席した者

市　　長	先　崎　　光　君	副　市　長	玉　川　　明　君
教　育　長	大　縄　久　雄　君	企画部長	渡　邊　荘　一　君
総務部長	玉　川　一　雄　君	市民生活部長	平　野　敦　史　君
保健福祉部長	生田目　奈若子　君	産業部長	加　藤　裕　一　君
建設部長	高　塚　佳　一　君	上下水道部長	金　野　公　則　君
教育部長	浅　野　和　好　君	消　防　長	堀　江　正　美　君
会計管理者	茅　根　政　雄　君	農業委員会事務局長	澤　畠　克　彦　君
選挙管理委員会書記長（総務課長）	篠　原　広　明　君		

議会事務局職員

事務局長	会沢義範君	次長補佐（総括）	三田寺裕臣君
次長補佐	岡本奈織美君	書記	田村栄里君

開議　午前１０時００分

◎開議の宣告

○議長（木野広宣君）　おはようございます。

ただいまの出席議員は18名であります。

定足数に達しておりますので、これより本日の会議を開きます。

◎諸般の報告

○議長（木野広宣君）　議案等説明のため、地方自治法第121条第１項の規定に基づき議場に出席を求めた者の職氏名は、今期定例会の初日に文書管理システムに登載した出席者名簿のとおりであります。

職務のため、議会事務局より事務局職員が出席しております。

本日の議事日程については、別紙のとおりお手元に配付しております。

また、本会議の様子は、ユーチューブでライブ配信しております。

◎一般質問

○議長（木野広宣君）　日程第１、昨日に引き続き一般質問を行います。

質問者の質問時間は、１人60分以内となっております。これには答弁の時間を含みます。

これより順次発言を許します。

傍聴者の皆様にお知らせいたします。

会議中は静粛にお願いいたします。

携帯電話をお持ちの方は、ご配慮をお願いいたします。拍手等についても、ご遠慮くださるようお願いいたします。

◇　大和田　和　男　君

○議長（木野広宣君）　通告７番、大和田和男議員。

質問事項　１．市民との協働によるまちづくりの推進について。

大和田和男議員、登壇願います。

大和田議員。

〔１０番　大和田和男君　登壇〕

○１０番（大和田和男君）　皆様、おはようございます。

議席番号10番、大和田和男でございます。

２日目の初めということで、すがすがしい気持ちで質問させていただくわけですが、私も、ここに登壇して、あれから何年か忘れてしまいましたが、いつも身の引き締まる思いで質問させていただいております。共に市政発展並びに市民の福祉向上のために、皆様と議論できることを毎回うれしく思っている次第でございます。

また、岩手県大船渡市の林野火災におきましては、被災された方々にこの場を借りてお見舞いを申し上げるとともに、消防職員の皆様の派遣において、消火活動に尽力されていることに敬意と感謝を申し上げる次第でございます。

さて、施政方針で、市長は自治活動の重要性について、とても大切なことだと訴えておられました。私も今回、そういった意味で、市民との協働によるまちづくりの推進について、通告に従いまして一般質問をさせていただきます。

まず、その市民との協働という言葉、そもそもこの協働という言葉、なかなか行政ぐらいしか使わない言葉かなと思いますので、辞書で引いてみました。引きますと、「一つの目的を達成するために各部分やメンバーが補完、協力し合うこと」ということなんですけれども、一つの目的とは何なのかというと、抽象的かもしれませんが、私でいうところの、笑顔あふれるまちづくりとか、市長が言われますと、活力あふれるまちづくりとなろうかと思います。

ですが、これも時代の流れによって変化し続ける。時代に合ったもの、合った目的にしていかなければなりません。それには、そもそも自治会というものが必要なのかと。極論ですよね。自治会は何のためにあるのか、自治会がないと不便なのかという問いについて、本日議論をしてまいりたいと思います。

では、早速でございますが、那珂市における自治会の役割は何なのか伺います。

○議長（木野広宣君）　市民生活部長。

○市民生活部長（平野敦史君）　お答えいたします。

自治会は、地域住民が主体となり、防災、環境美化、親睦や交流、福祉、情報の収集・発信など、地域の発展や課題解決について考え、地域の暮らしをよりよくするための役割を担っている、活動している団体となります。本市が推進する協働のまちづくりに欠かせない団体と認識しています。

以上です。

○議長（木野広宣君）　大和田議員。

○１０番（大和田和男君）　ということでございますが、少子化、高齢化、人口減少によって、自治会の担い手不足が顕在化する中、既に自治会運営が立ち行かなくなってきているという自治会があると聞いております。

それでは、その自治会が、もし休会や解散をした場合、どうなってしまうのか伺います。

○議長（木野広宣君）　市民生活部長。

○市民生活部長（平野敦史君）　お答えいたします。

もしも、自治会が休会や解散をした場合、防犯、環境美化、福祉などの地域課題の解決のための活動が止まりますし、市民と行政とをつなぐという機能がなくなるということがあると思います。市が自治会に対して支給している交付金がなくなるなど、当該地域への行政からの様々な支援も届かなくなる懸念があります。

本市としては、このような事態にならないよう、自治会からの相談体制を充実させるなど、協働のパートナーへの様々な支援を実施してまいります。

以上です。

○議長（木野広宣君）　大和田議員。

○１０番（大和田和男君）　もしも、自治会が休会や解散した場合というわけで、防犯、環境美化、福祉などの地域課題の解決のための活動が止まると。市民と行政とをつなぐ機能がなくなるし、交付金がなくなると。行政からの様々な支援も届かなくなる懸念があるということですが、例えばどういうことなのかというと、例えば自治会の活動というのは、防犯や交通を含む地域の安全、災害時の対応とかも入りますか。防犯灯、カーブミラーの設置や管理、自主防災組織なんてなると、防災マップの作成ですとか、防災訓練というのが入りますかね。また、粗大ゴミの集積管理ですとか、一斉清掃ですとかありますか。あとはイベント、那珂は運動会とかそういうのもありますか。子ども会や敬老会、また子供を見守るパトロールですとか、防犯パトロール、そういったものですとか、あとは、市道整備を含む市への陳情ですとか、市主催のイベントですとか、研修とか、そういったものに参加するなどなど、広報活動なんかもありますか、そういったものがなくなるということだと思いますが、そして、昨今それが、果たして大変なことなのかというのが、やっぱり疑問に。もしかしたら、これらのものがなくなったほうが時代に合うんじゃないかなんていう問いも少なからずある。

ですが、私は、今完全にこれらをなくす、なくさないというのではなく、バランスが大切だと思います。薄く広く自治会活動が浸透するのが今はベターなのではないかなと。それには、やはり自治会の負担軽減をとことんして、自治会のスリム化を推進して、その余力で加入促進をするべきだと思います。

それでは、その負担軽減になりますが、市が行っている自治会に対する負担軽減と加入促進の状況はどうなっているのか伺います。

○議長（木野広宣君）　市民生活部長。

○市民生活部長（平野敦史君）　お答えいたします。

自治会は、加入者の減少、会を運営する担い手の不足など、様々な課題を抱えております。

本市では、自治会に対して、担い手の育成を図るための人材育成カリキュラム、円滑な自治会運営を支援する自治会役員研修会を開催しています。また、社会情勢や市民の意識など

の変化に対応していく自治会を目指した協働のまちづくり推進フォーラムをこちらは自治会対象に限らず、幅広く参加者を募り、開催しているところです。

自治会への加入を促進するために、転入手続の際での加入の案内、ＳＮＳを活用した自治会活動の紹介、動画を使った自治会の魅力のＰＲ、未加入者へ加入案内を直接通知するなどをしております。

このほか、自治会の魅力発信やまちづくりへの参加をテーマにした「協まち・カフェ」、環境美化をテーマにした「いいな花壇コンクール」や「常磐道クリーン作戦」など、那珂市まちづくり協議会からの提言を受けて具体化した政策なども展開しています。

以上です。

○議長（木野広宣君）　大和田議員。

○１０番（大和田和男君）　担い手の育成を図るための人材育成カリキュラムですとか、自治会役員研修会とか、協働のまちづくり推進フォーラムというのも動員をかけるような、これも下手すると自治会の役員さんの負担になっている可能性も声も聞くこともあります。

ですが、そういった研修の中、よくまちづくりの役員さんを見ると、いつも同じ人と言うとおかしいですけれども、同じ人がぐるぐるやっているようなイメージがあるんですけれども、そういった中で、研修の中でも研修の中身を検討していただいて、負担軽減という研修ですとか、本当に、まず役員になるきっかけが、役員はいろいろあるから大変だというのから始まるので、そういうのはないですよというのをうそをつかずに、本当にないですよというそういった研修。

例えば、会計さんを頼むんだったら、こういった会計ソフトを使えば一発で終わりますよ、ですとか、前例踏襲の事業をここでストップさせるには、こんなふうにすると円滑にいきますよ、そういった負担軽減に対する研修、そういったものも必要なのではないかなと思います。後ろ向きではないんですけれども、次の前向きに向けた研修を検討していただきたいなと思います。

また、加入促進ということで、自治会活動の紹介とか、動画をつくった、自治会の魅力のＰＲということで、コミセンで動画が流れていますよね。そういうのを見かけます。また、「協まち・カフェ」、花壇コンクール、常磐道クリーン作戦ということで、まちづくり協議会からの提言を受けて具現化した施策もあるということですが、こういった盛り上がる施策も、実はこれがあり過ぎて役員が嫌だという声もケースもあります。

ですが、まちづくりの皆様は、市民の皆様のために自治活動の中心となってやってくれています。ですが、少しずつ社会変化に合った声を拾って、末端の自治会の、まず第一に市と共に負担軽減を考えていただけたらと思います。そして、やはりその余力で、何度も言いますが、加入促進をしていただきたいと思います。

そして、その加入と並行して、脱会防止もしなければなりません。せっかく新規で数件加入してくれたのに、その数そっくり脱会しちゃったなんていう話をよく聞きます。市として、

脱会防止の現状と対策はどのようになっているのか伺います。

○議長（木野広宣君）　市民生活部長。

○市民生活部長（平野敦史君）　お答えいたします。

先ほど述べた自治会を支援する様々な施策を行っていますが、自治会の加入率は平成24年をピークに年々減少している状況です。近年は、高齢や役員の負担などを理由として退会する方が多いと、窓口で対応する中で感じています。

脱退の防止は、市が実施することと自治会が実施することを整理した上で、協働のパートナーとして市と自治会が一体となって取り組むことが重要だと考えています。

自治会運営が今後も継続していけるよう、これまでの施策などに捉われることなく、問題・課題解決に向けて取り組んでまいります。

以上です。

○議長（木野広宣君）　大和田議員。

○１０番（大和田和男君）　役員になりたくないと言って辞めちゃうというのが、やっぱりよく聞く話です。やっぱりそこも負担軽減だと思います。やはり１世帯を加入の単位とする自治会では、そもそも１世帯当たりの人員が減少するという現象ですよね。例えばご夫婦でいたけれども旦那さんが亡くなられたですとか、やっぱり息子さんがいたけれども表に出て行っちゃったということで、世帯当たりの人員が減少しています。ということは、自治会の役割に対する個人の負担は、それと同時に増加することを意味しています。そのことが脱会増加、加入率の低下につながっていると思われます。

そして、市が実施すること、自治体が実施することを整理する、これは私も思います。こういったことを先ほどの研修で、自治会ではもうこんなことできますよ、市は手放しすることができますよ、逆に、市ができることはこういうことですよということをしっかりとお伝えしていくということが重要なのだと思います。

そして、自治会運営の中に、ボランティアですとか、特に、官学連携事業の学生ボランティアの活用が加えられると思うんです。それを市が旗を振って、自治活動に大学やボランティア団体と連携をするのはどうなのか伺います。

○議長（木野広宣君）　市民生活部長。

○市民生活部長（平野敦史君）　お答えいたします。

自治会活動との連携ですが、各地区まちづくり委員会と共催している「協まち・カフェ」、これに市の産学官連携事業の一つとして学生ボランティアが参加しています。学生などが市民自治組織の活動に参加することは、市民、自治組織、学生、双方にプラスになると考えます。

今後も、産学官連携事業やボランティア団体との連携について、市民自治組織の支援に活用できないか考えてまいります。

以上です。

○議長（木野広宣君）　大和田議員。

○１０番（大和田和男君）　例えば、運動会やお祭りなどの当日の運営の補助ですとか、自治会割当ての役職なんていうのも、市で一括して官学連携大学などと協議して取り仕切るなどできると思います。また那珂高校とか、水戸農業高等学校とか、地元の高校とも連携をして、ボランティアの活用もいいと思います。本当に地域に根差した自治活動に浸透していただけたらと検討をいただきたいと思います。

そして、市内の団体との連携も必要かと思います。そこで活用できるのは市民活動団体であると思います。そもそも、市民活動団体とは何なのか伺います。

○議長（木野広宣君）　市民生活部長。

○市民生活部長（平野敦史君）　お答えいたします。

市民活動団体とは、平成22年に制定した那珂市協働のまちづくり推進基本条例で、「市民の自発的な意思に基づき、自らの生活向上及び地域活性化を目的とした継続性の見込める活動を行っている団体」と定義されています。本市は、市内で活動する市民活動団体の自発的・公益的な活動を促進するために市民活動団体の登録制度を設けています。

以上です。

○議長（木野広宣君）　大和田議員。

○１０番（大和田和男君）　では、実際にはどのような団体があるのか伺います。

○議長（木野広宣君）　市民生活部長。

○市民生活部長（平野敦史君）　お答えします。

現在、本市においては、環境の保全を図る活動、文化・芸術、またはスポーツの振興を図る活動などを実施している団体が市に登録しています。

以上です。

○議長（木野広宣君）　大和田議員。

○１０番（大和田和男君）　その市民活動団体と自治会が連携するような事業はあるのか伺います。

○議長（木野広宣君）　市民生活部長。

○市民生活部長（平野敦史君）　市民活動団体や自治会などを支援する市民活動支援事業の中で、市民活動団体と自治会などが連携して行う事業に対しての支援を実施しています。

以上です。

○議長（木野広宣君）　大和田議員。

○１０番（大和田和男君）　支援を実施しているということですが、その支援策はどのように周知しているのか伺います。

○議長（木野広宣君）　市民生活部長。

○市民生活部長（平野敦史君）　お答えします。

登録された市民活動団体は、市の公式ホームページに掲載されて、おのおのの活動内容などが紹介されています。また、社会福祉協議会が年４回発行している「あくしょん」という

広報誌でも市民活動団体の活動紹介や会員の募集などが掲載され、団体の活性化を支援しています。

なお、団体に対する支援メニューなどは各団体等に直接通知しています。

以上です。

○議長（木野広宣君）　大和田議員。

○１０番（大和田和男君）　市民活動団体へは、支援メニューは直接通知されているということですが、幅広く市民に、このような団体があってこんなときに呼んでくれればこんなことができるよですとか、自治会でもこんな市民活動団体があるからぜひ呼んでくださいというか、活用してくださいなんていうこと、いわゆるマッチングみたいなものをしていただけたらなと思います。

市でもそうですが、自治会でも自治会の境界線を飛び越えた関係人口の増加がこれからの自治活動の鍵ではないかなと思います。それには市民活動団体は有効だと思うのですが、いかがでしょうか。

○議長（木野広宣君）　市民生活部長。

○市民生活部長（平野敦史君）　お答えいたします。

自治会と市民活動団体の連携の実例ですが、五台地区まちづくり委員会において、ひまわりスポーツクラブと連携して、従来の運動会に代えて、ニュースポーツ大会を開催するようになりました。市民活動団体と市民自治組織の交流は、双方が活性化できる機会と認識しています。今後も同様な取組が広がるよう支援してまいります。

以上です。

○議長（木野広宣君）　大和田議員。

○１０番（大和田和男君）　そうですね、五台地区でニュースポーツ大会になったなんて、これがどんどん輪を広げて、本当に先ほどの境界線を越えて、那珂市の大会、ニュースポーツ大会なんかになると、また市民との協働のまちづくりというものになるのかなと思います。

こういった市民活動団体と自治会とのマッチング事業というのは、自治会の負担軽減と加入促進の両方につながるのかと思います。そして、市民との協働という観点においては、当たり前ですが、額田も上宿もその同列でございます。自治会という境界を越えることが、これからの協働によるまちづくりの根幹になるのではないかと思います。そのきっかけが市民活動団体と、そして自治会の連携事業であると思いますので、さらなる支援のほうをお願いいたします。

次に、イベントについてですが、自治会のイベントというと、まちづくりや自治会が主催するイベントが盛り上がりを見せているとともに、その陰に、やっぱり人が足りない、大変だ、声をかけてもいつも同じ人が出てきているよと、先ほどの話になっちゃうんですけれども、でも盛り上げたいと。関係者間の考えがばらばらになっています。ですが、これらはまちづくりですとか、自治会が中心となっていますので、自治組織にやり方を委ねていかなけ

ればなりません。今回は、市で実施している各種イベントの現状についてお伺いいたします。

○議長（木野広宣君）　産業部長。

○産業部長（加藤裕一君）　お答えいたします。

本市の大きなイベントは、八重桜まつり、なかひまわりフェスティバル、産業祭、静峰ふるさと公園イルミネーション等がございます。

今年度の実績としましては、八重桜まつりのイベントを４月21日に実施し、約9,500人の来園者がありました。なかひまわりフェスティバルは、８月31日に開催予定でしたが、台風の影響が広範囲になると予想されたことから中止となり、改めて10月12日に花火大会のみを実施し、約3,000人の来場者がありました。参考としまして、前年度は約２万9,000人の来場者がありました。産業祭は、12月１日に「ガヤガヤ☆カミスガ」と同時開催し、約１万8,000人の来場者がありました。静峰ふるさと公園イルミネーションは、12月７日から25日までの19日間実施し、約１万6,200人の来園者がありました。

なお、イベントの運営に関しましては、八重桜まつり、なかひまわりフェスティバル、那珂市産業祭は、いずれも実行委員会を組織し、市からは補助金等を交付している状況でございます。

以上です。

○議長（木野広宣君）　大和田議員。

○１０番（大和田和男君）　イルミネーションに１万6,200人の来園者があったんですね。分かりました。

それでは、その各種イベントの費用と効果についてはどのようになっているのか伺います。

○議長（木野広宣君）　産業部長。

○産業部長（加藤裕一君）　お答えいたします。

まず、八重桜まつりのイベント当日の費用については、全体で約380万円を支出し、うち市の費用負担は、実行委員会補助金や警備、シャトルバス運行などの委託料を含めて約330万円となっております。

なかひまわりフェスティバルについては、全体で約1,750万円を支出し、うち市の費用負担は、実行委員会補助金や会場設備費、警備など委託料を含め約1,320万円となっております。なお、先ほどご説明しましたとおり、なかひまわりフェスティバルにつきましては花火大会のみの実績となりますので、参考としまして、前年度は全体で約1,860万円を支出し、市の費用負担は約1,450万円となっております。

産業祭については、全体で約430万円の支出があり、市の費用負担は実行委員会補助金の210万円となっております。

最後に、静峰ふるさと公園イルミネーションになりますが、イルミネーション実施の委託料のほか、警備やチラシ作成などの費用を含めまして約1,040万円で実施しているところでございます。

効果に関しましては、一概に判断することは難しいのですが、市内でのにぎわいの創出や広く那珂市を知ってもらう意味では、各種イベントにおいて一定の効果はあったものと考えております。

以上です。

○議長（木野広宣君）　大和田議員。

○１０番（大和田和男君）　効果については、一概に判断することは難しいということですが、効果についてはもっと検証していただきたいなと思います。先ほどイルミネーションに１万6,200人の来園者で、お金は1,040万円と大きくかかったということですが、できれば、その後、財布のひもを緩めて、近くの食堂でも何でもいいんですけれども、あまりないですから、そういったところにお金を落っことしていただくようなところでイルミネーションをするとか、いずれ道の駅ではやるのかななんて思いながら楽しみにしながらも、そういった効果について大きく考えていただきたいと。

また、今回の当初予算でも、いいなかフェスティバルということで計上されています。にぎわい創出という観点からも、やっぱりイベントというのも選択と集中という観点で集約をしていくべきだと思っております。イベントの集約はどのようにしていくのか伺います。

○議長（木野広宣君）　産業部長。

○産業部長（加藤裕一君）　お答えいたします。

なかひまわりフェスティバルにつきましては、毎年８月下旬に実施しておりますが、昨今の気候変動による猛暑の影響による来場者数の減少や駐車場の確保などの課題があり、それらを解消するとともに、市街地でのにぎわい創出や市のＰＲに寄与するため、産業祭と統合した新たなイベントを開催したいと考えております。

なお、市の花であるひまわりを咲かせたひまわり畑につきましては、観光資源となっているため、引き続き耕作を継続していきたいと考えておりますが、そのほか、イベント等の詳細な内容につきましては、今後実行委員会を組織し、決定していきたいと考えております。

以上です。

○議長（木野広宣君）　大和田議員。

○１０番（大和田和男君）　今後、実行委員会を組織し決定していくということですが、本当に集約して、どんどん盛り上がりを見せていただけたらなと思います。

それ以外のにぎわい創出は、どんどん民間にやっていただくということがいいのかな、施策としていいのかなとか、補助金を出すとは言いませんけれども、例えば、曲がり屋をどんどん使ってくださいよですとか、そういった規制緩和を進めていって、どんどん民間の方にイベントをしてもらうというのが私的にはいいと思う。市が主催するイベントは、市のカラーを存分に出して、そういったイベントにしていただきたいと。

そこで、自治会の話になってくるんですけれども、自治会加入者にはイベントでの商品を10％引きにするとか、加入者には新米をたくさん配るとか、まちカフェではやっているのか

な、でも市のイベントでやると。自治会の出店者には出店料を取らないとか。市民との協働によるまちづくりを推進する事業として、市のイベントでの自治会加入者への特典をつけたそんなイベントにするべきだと思うのですが、いかがでしょう。

○議長（木野広宣君）　市民生活部長。

○市民生活部長（平野敦史君）　お答えいたします。

自治会の加入者が増えれば協働のまちづくりの基盤が強化され、地域の活性化と安心して過ごせる地域づくりにつながると思います。

自治会加入者のみが恩恵を受けるという事業については、市が直接的に支援するということは、公平性の観点からの異論もあり、慎重にならざるを得ません。加入者が増える、各自治会が魅力あるものとなるよう、今後もできる限りの事業を展開し、支援してまいります。

以上です。

○議長（木野広宣君）　大和田議員。

○１０番（大和田和男君）　公平性というのであれば、自治会加入者のほうが今不遇のほうになっているんではないかなと思うんです。加入、未加入関係なく、例えば防犯灯なんていう照らさせる光はどうなの、公平性の観点から、公平と平等は違うのではないかなと思っております。そういった防犯灯だって公平性の観点からというのであれば一番どうすればいいのというと、市が一括して管理をするべきではないかなんて全然話が変わってしまいますけれども、一括管理するべきではないですか。子供のパトロールもカーブミラーの設置も公平性の観点というのは当たらないのかなと思います。

また、メリット、デメリットを議論しているわけではないのですが、公平性の観点という話であれば、加入者には何らかの恩恵があることが公平だと思います。市が様々な施策で加入者を公平に扱う、そういった姿勢を見せてほしいと思います。ぜひ公平性の観点から、加入、未加入者の差を明確にしていただきたいと思います。

次に質問するんですが、自治会カードなんです。ほかの議員さんも話があった次に質問しますので、ですが、まち全体を動かす、そういった自治会カードでまち全体を動かすわけですが、市のイベントであれば自治会に日を当ててもよいのではないかと思いますので、ぜひ自治会加入者への特典がつけられるようなそんなイベントを検討委員会で、この先でしょうから、検討をしていただきたいと思います。

そして、その次に敬老会についてでございますが、敬老会というのは誇り高い那珂市を築き上げてきて、それこそ協働のまちづくりなんていう言葉がない時代に協働でこのまちをつくってきた、このご高齢の方々に敬意を表し、長寿を祝う会であると思います。

しかし、今この敬老会に関してあまりよい声が届きません。まず参加者の低下と固定化、そのため不公平感が生じたり、そもそも開催自体が必要かなというのもあったり、バス代が高くてとか、内容を変えなければならないとかいろいろあります。

そもそも敬老行事はどのようなどなたを対象にどのように実施しているのか伺います。

○議長（木野広宣君）　保健福祉部長。

○保健福祉部長（生田目奈若子君）　お答えいたします。

本市の敬老行事につきましては、75歳以上の方を対象とし、多年にわたり社会に貢献してきた高齢者を敬愛し、その長寿を祝うとともに、市民の敬老意識の高揚を図ることを目的として、各地区において敬老会開催事業と敬老記念品配布事業のいずれかを実施しております。

以上です。

○議長（木野広宣君）　大和田議員。

○１０番（大和田和男君）　分かりました。この75歳というのも時代に合ってるかなんていう、それはなんか法律か何かで決まっているのか分からないですけれども、かなと思うんですけれども、この議場でも福田議員ですとか、笹島議員ですとか、対象になるんですが、まあ元気なこと、我々でも勝てないんではないかというぐらい元気な方が対象だということで、これも敬老事業の大きな課題だと思います。

そういった中、そういった自治会加入者が未加入世帯に記念品を配布しているとか、グループホームまで駆けつけて記念品を配っているとか、しかしもらったもの喜んでない敬老の方がいるとか様々な課題があります。毎年このような敬老行事を実施していく中で、見直しなどは行っているのか伺います。

○議長（木野広宣君）　保健福祉部長。

○保健福祉部長（生田目奈若子君）　お答えいたします。

敬老行事の見直しにつきましては、令和４年度に各地区まちづくり委員会より委員を選出して開催した敬老行事検討会において行っております。見直しの結果としましては、令和４年度までは各地区まちづくり委員会で事業を選択しておりましたが、令和５年度からは各自治会において事業を行わないことも含めて選択することが可能となり、地域の実情に合わせて敬老行事を実施することができるようになっております。

さらに、令和６年度からは、敬老記念品を配布する場合は、記念品を各地区が購入する方法と市が一括して購入する方法から選択できるようにしております。このことにより各地区の負担軽減につながったのではないかと考えております。

以上です。

○議長（木野広宣君）　大和田議員。

○１０番（大和田和男君）　選択制によって負担軽減を図っているということですけれども、なかなか前例踏襲というのもあったりしてなかなか選択するときに変えられないなんてというのもあると思うんですが、今後も見直しが必要であると考えますが、市としてはどうなのか伺います。

○議長（木野広宣君）　保健福祉部長。

○保健福祉部長（生田目奈若子君）　お答えいたします。

市では毎年敬老行事終了後に反省会を開催し、各地区と意見交換を行っております。引き

続き高齢者の敬老と長寿を祝福し、福祉の増進を図るため、各地区の要望に添えるよう適宜検討会を開催し、実施方法などについて見直しを図ってまいります。

以上です。

○議長（木野広宣君）　大和田議員。

○１０番（大和田和男君）　本来であればこの敬老会事業もっともっと盛大に開催していただきたいと、各自治会で選択ということなので、私もこれ以上は言いませんが、やはりこの敬老事業というのはご高齢の方に敬意を表し、その方々たちのおかげで私たちが今こうして平和でいられるという感謝の念を持って初めて家庭や地域が守られているんだよというのを表す行事だと思います。ですが、この思いというのはなかなか時代とともに薄れ、これからの日本というわけではないですが、大きく日本、また地域はどうなっていくのか、危惧してしまう次第でございます。もっともっとご高齢の方を大切にしてほしいと思います。

そこでなんですが、以前開催した金婚式というのを再開というのはどうなのかというのとともに、米寿、白寿などのお祝いはどのようにしているのか伺います。

○議長（木野広宣君）　保健福祉部長。

○保健福祉部長（生田目奈若子君）　お答えいたします。

市では、敬老行事と同様に長寿を祝うため、記念品を贈呈しております。対象となる方は、４月１日現在において市内最高齢の方、年度中に100歳に達する方、６月１日現在において市内に住所を有し88歳に達する方となっております。

なお、市では以前金婚祝賀事業を実施しておりましたが、現在は行ってございません。金婚式につきましては、それぞれに多種多様な価値観、人生観があることや婚姻後に死別されている方もいらっしゃることなどを考えますと、事業の再開は難しいと考えております。

以上です。

○議長（木野広宣君）　大和田議員。

○１０番（大和田和男君）　この100歳とか88歳の方ということも先ほど自治会の話に戻しますと、年になってきたから脱会するよなんてという声も聞いております。脱会してほしくないんですよね。班を抜けたりするとちょっとなんか外に出るのが嫌ではないですけれども、ちょっとひっそりとしてしまう、班から抜けてひっそりとしてしまうなんていうのも声に聞きます。こういったご高齢の方、単身のご高齢の方がその自治会にいかに残っていただくかというのも市全体で、研修ですとかそういったもので学んでいただきたいなと思います。

金婚式については、私も無理でしたが、もらえませんが、事業再開は難しいと、多種多様と言われればそうだと思いますので、これは致し方ないかなと思います。

次に、表彰式についてですが、これも協働によるまちづくりについて非常に重要なものであると思っております。那珂市表彰式典の実施状況についてお伺いいたします。

○議長（木野広宣君）　企画部長。

○企画部長（渡邊荘一君）　お答えいたします。

那珂市表彰式典を開催する大きな目的でございますけれども、市勢伸展に寄与されました方、市民の模範となる行いをされた方に対しまして、感謝と敬意を表し表彰することで、その功績を広く市民の皆様に周知することでございます。

現在の表彰対象者でございますけれども、市表彰規則に基づきまして、自治功労、功労、善行、特別奨励の４区分の表彰がございます。さらに、詐欺防止や高齢者保護など表彰対象に準じる方に対しましても感謝状を贈呈しているところでございます。

本年度11月に開催いたしました表彰式典では、55人と８団体の皆様に感謝状を贈呈したところでございます。

令和６年度の表彰式典の出席者の状況につきましては、「受賞者」として63人中43人で68％、県議会議員や市議会議員、まちづくり委員などの「来賓」の方が37人中34人で92％の出席率となっております。さらに、その功績を地域などの方々などに広く周知することを目的といたしまして、市民自治組織の代表である「正副自治会長」の皆様にも案内を通知し、出席をいただいているところでございます。

以上です。

○議長（木野広宣君）　大和田議員。

○１０番（大和田和男君）　来賓の方の割合が高いと、よくある式の話だと思うんですけれども、正副自治会長が来ているところはもちろん自分の地区の推薦の方がいらっしゃるところなのかもしれませんが、この表彰式についていろいろと提言していきたいと思うんですが、まずその表彰の受賞される方、受賞の敷居が高いと思っております。もっともっと各自治会１名ぐらい毎年出るくらい選んでいただきたいなと、何とかを何年やったから表彰とかでなくて、本当にこの年迷子のわんこちゃん見つけてくれたでもいいですよ。あとゴミを拾ってというそんな小さなことでもいいし、通学路の草刈りを夏場はやってくれてたよとか、１回でもいいんではないか、そういった市民との協働によるまちづくりの推進という意味でも各地域の中で活躍されている方についても広く表彰の対象としてはどうなのか伺います。

○議長（木野広宣君）　企画部長。

○企画部長（渡邊荘一君）　お答えいたします。

各地域におけるまちづくりの活動におきまして積極的に活躍されている方、または地道に継続的な努力を重ねて地域に貢献されている方たくさんいらっしゃるというふうに考えております。それらの方々を称賛するということで、今後地域におけるまちづくりのさらなる活性化につながることになれば、市民との協働のまちづくりの推進に向けて大変有意義なことであると認識しております。

市の表彰規程におきましては、先ほど言った４つの項目とあとは「善行表彰」というのがある程度その表彰規程の中で基準が定まっております。その中で「感謝状」というのは、まちづくりに尽力されている方々を称賛し、敬意を表することは可能でございます。地域の中でも表彰の該当までにはいかないですけれども、それに近い業績や貢献をしたと思われる方

につきましては、そういう方がいらっしゃいましたらぜひ市のほうへ情報を提供していただければというふうに存じます。

なお、地域の状況を一番身近に把握し、地域の中心であるまちづくりの委員会や自治会へ推薦を依頼する際には、積極的にご推薦いただけるよう周知を図っていきたいと考えております。

以上です。

○議長（木野広宣君）　大和田議員。

○１０番（大和田和男君）　こういう推薦というのは喜ばしいと思うんですよね、自治会の人らも。嫌な推薦というのもありますが、こういう褒められる推薦というのは嫌なものではありません。なので、できる限り広く周知をして、表彰目標100人みたいなそういったものを目指していただきたいと。

そして、この表彰式なんですけれども、あまり行く気がしないのではないかな、おごそかな式も必要ですが、そうではなく受賞される方が受賞されてうれしい場所で表彰をさせたいなと思っております。例えば子供のパトロールなら入学式や卒業式とかで地域の子供たちの前でこのおじちゃん表彰されたんだと、そのほうがうれしいと思うんですよね。ですとか、あと消防団ならまちカフェとかに消防車、ポンプ車なんかを出して一緒に受賞をするとか、そういった地域の人と共に喜びを分かち合うような、そしてお披露目の場のような表彰がよいのではないかと思います。そして、その表彰を受けた人でなくて、その見ている人たちもこういう消防団いるんだ、こうやって地域が守られているんだというのを関心を持ってもらって俺も消防団に入りたいな、それが協働によるまちづくりにつながるのではないかと思います。

そういった協働のまちづくりの推進に向けて今後の表彰式典の在り方を見直していくべきだと思いますが、いかがでしょうか。

○議長（木野広宣君）　企画部長。

○企画部長（渡邊荘一君）　お答えいたします。

ただいまの議員のほうからもご提案ありましたとおり、様々な表彰の方法があるかと思います。今後はその表彰式典の在り方につきましては、社会の変化等に柔軟に対応しながら、より多くの市民の皆様に関心を持って積極的に参加していただけるよう魅力ある式典となるよう表彰の内容の充実、よりよい開催方法というのを今後模索しながら引き続きその改善に向けて取り組んでまいりたいというふうに考えております。

以上です。

○議長（木野広宣君）　大和田議員。

○１０番（大和田和男君）　よろしくお願いいたします。

続きまして、自治会に対する市の施策について伺ってまいります。

地域は、自治活動において年代別に課題があります。20代、30代は自治会への帰属意識

が低いため、それを高めなければならない、70代、80代は担う体力が低いため補完しなければならない、40代、50代は担う時間が低いため、それを補完しなければならない、それは補完するためにはパートナーである市の役割と施策が非常に重要であります。

既存のやり方や既得権が今日の制度や価値観とずれているこの時代に合った、ずれていますね、この時代に合った市民協働の施策を一つ一つ伺っていきます。

まずは、回覧板です。

回覧板による個人情報やプライバシーについてのトラブル、また回覧板すら玄関先に回されるのが嫌な市民もいると聞きます。とはいえ、完全になくすというのは、市や地域の情報発信が乏しくなってしまいます。ですが、デジタル化にしてそういう班長さんの負担も軽減することができようかと思います。

市の広報をデジタル化にしてはどうなのか伺います。

○議長（木野広宣君）　市民生活部長。

○市民生活部長（平野敦史君）　お答えいたします。

市では、ホームページをはじめＳＮＳやアプリなどを活用して各種情報を発信しており、パソコンやスマートフォンで受け取れるようにしています。「広報なか」も過去発行のものも含め掲載しています。

デジタル技術を活用することで、自治会の運営の効率化や事務負担の軽減など様々な利点はあると思います。しかしながら現在は、デジタルが苦手で紙媒体と手書きのいわゆるアナログ派の方とデジタルを日常で使いこなしている方々、その両方がいる状況です。

自治会においても、回覧板を回す作業が煩雑だとのご意見もいただいておりますが、ネットやデジタル機器の利用ができない方への配慮も必要です。

紙とデジタルの両方の利点を生かした情報発信の在り方について、市及び自治会が協力して模索していくことが重要だと考えております。

以上です。

○議長（木野広宣君）　大和田議員。

○１０番（大和田和男君）　模索していくことということで、ある自治会では新規加入世帯でネット会員をつくるという、そして班に入らなくても自治活動に参加ができるというそういった新たな試みをしようとしている自治会もあるようです。それでもこの広報に関しては、既存の自治会の形でもアンケートをとったりしてデジタルがいいですか、紙媒体がいいですかなんてというのをアンケートが班で一つ取りまとめれば、デジタルとアナログの選択もできようかと思いますし、そうすることによって広報の部数の減で財政にとってもよい、またデジタルなら個人への情報提供が可能なんです。大体市報はお母ちゃんが取ってどこかにぽんと置いてあってというのがお母ちゃんかどうか分かりませんけれども、誰か１人取ってぽんと置いてそのままなんていうことが多いかと思います。本当に市のＬＩＮＥとか便利ですよね。ぽんと入ってきて全部情報見れますから、それが個人に情報提供ができる、また回覧

板はやはり若い世代は家帰ってきて回覧板を見るかというと、仕事疲れてきて見ない方も多い、そういったところにも情報提供がピンポイントにできると、それがやはり若い世代への自治会への帰属意識の醸成とまた役員の皆様の負担軽減につながると思っておりますので、こういったものは市の施策でしかできませんので、推進のほうをお願いいたします。

そして、負担軽減ということなんですが、あと外注なんていう話もできますよね。無料のものから有料のものまであると思いますが、アウトソーシングに切り替えられるものは変えるべきだと思うのですが、いかがでしょうか。

○議長（木野広宣君）　市民生活部長。

○市民生活部長（平野敦史君）　お答えいたします。

提案いただいたアウトソーシングは、自治会の運営の効率化や活動に係る事務作業などの負担軽減が期待され、役員の担い手不足が課題の中、有効な解決策と思います。

何をアウトソーシングするか、こちらは主体である自治会のほうでも事業の要不要、事務内容、費用効果について検討してもらう必要があると考えます。

以上です。

○議長（木野広宣君）　大和田議員。

○１０番（大和田和男君）　有料、無料とそういったものも紹介してあげる、先ほど大学生もありました、市民活動団体もありました、またこの業者を使うと自治会でも活用できます。そういったものも紹介していただけたらなと思います。

また次に、各委員の推薦についてですが、これも負担になっていますので、負担軽減として自治会に対する各委員の推薦依頼見直してほしいと思うのですが、いかがでしょうか。

○議長（木野広宣君）　市民生活部長。

○市民生活部長（平野敦史君）　お答えいたします。

市から自治会へ依頼している業務については、自治会へ依頼しなくてはならない業務なのか、依頼方法は適切なのかなどこれまでも適時チェックをしてまいりました。行政だけでは各地区の現状等を把握し、施策へ反映できないと判断したものを各まちづくり委員会へ協力をお願いしています。

協働のパートナーである自治会の負担軽減は、市にとっても重要な責任であります。全ての職員が認識し、負担となる業務の削減に努めてまいりたいと考えています。

以上です。

○議長（木野広宣君）　大和田議員。

○１０番（大和田和男君）　選出が困難なまちづくりには依頼をしないですとか、一般公募を広めたり、またそもそも委員の数というのも果たして今適正なのかというのはどこに言えばいいか分からないんですけれども、というのもやはり行政として考えてスリム化を図っていかなければならないと思いますので、ご検討のほうよろしくお願いいたします。

次に、負担軽減、そして加入促進にはジェネレーションギャップやジェンダーギャップの

解消という観点からも女性の力が非常に重要だと思います。地域まちづくり交付金に女性登用加算制度を取り入れてほしいのですが、いかがでしょうか。

○議長（木野広宣君）　市民生活部長。

○市民生活部長（平野敦史君）　お答えいたします。

自治会役員に女性を登用した場合の補助金の加算制度は、兵庫県加西市や静岡県吉田町などで既に実施されています。本市で女性の役員がいる場合に補助金や交付金を加算する制度の導入ついて、現時点では考えておりません。

しかしながら、自治会活動の活性化や担い手確保の支援につながる可能性もあることから、他の市町村の実施状況や女性活躍の観点など情報収集に努めてまいります。

以上です。

○議長（木野広宣君）　大和田議員。

○１０番（大和田和男君）　今日傍聴席にも来ているんですが、自治会役員をしたり、自治会の動画のＰＲにも出演したり、男女協働参画の委員も務めたりと、よく言われるよそ者、若者が地域を変えるなんて言うんですが、プラス今はやはり女性と、地域発展の鍵は女性にあろうかと思います。女性役員数向上の役割を果たすためにもこの制度の取り入れを検討していただきたいと思います。

次に、自治会カード導入を訴えた議員が何名かいられました。冨山副議長ですか、その調査結果はどのようになっているのか伺います。

○議長（木野広宣君）　市民生活部長。

○市民生活部長（平野敦史君）　お答えいたします。

水戸市における自治会カード、これになりますが、地域コミュニティと地域経済の活性化を図る目的で令和４年１月から水戸市住みよいまちづくり推進協議会、こちらが導入した制度です。

自治会加入世帯に対して「みと町内会・自治会カード」を配布し、このカードを所持している世帯が協力店を利用した際に、協力店の負担により優待サービスが受けられる制度となります。

導入前と導入後を比較すると、自治会加入率は共に低下はしてはいるものの、制度が導入された令和４年以降の加入率の低下の度合いは、実施前よりは緩やかになったということでした。

自治会加入者のみが恩恵を受けるための事業が自治会加入率の低下に歯止めをかける有効な施策となるのか、自治会にさらなる事務負担とならないかなど様々な課題を見極める必要があり、現時点では本市においてこの制度を導入することは難しいと考えています。

以上です。

○議長（木野広宣君）　大和田議員。

○１０番（大和田和男君）　厳しいということであれば先ほど言ったイベントのほうで何かし

ら自治会への特典をつけていただきたいと思っております。

次に、各自治会に対する支援について伺っていきますが、先ほどデジタル化について質問しましたが、全国でも市町村の施策による自治会活動が変化した事例がいくつもあります。そういったデジタル化に伴う講習会の開催の支援ですとか、加入促進に向けたアドバイザー派遣事業、市の補助金で夏祭りを開催したりとか、そういった小さいものでいうとチラシの写真やホームページの作成、のぼりの作成など加入促進に向けた取組が市の助成でされています。

各自治会が地域の活性化などを図るため、知恵を絞ったものに補助金を出してほしいと思うのですが、いかがでしょうか。

○議長（木野広宣君）　市民生活部長。

○市民生活部長（平野敦史君）　お答えいたします。

市民自治組織や市民活動団体などを対象に、事業の目的ごとに支援するメニューの事業を設けています。市民活動団体の設立支援、協働のまちづくりに寄与するために新たに行う事業、団体継続のために担い手育成を図る事業、複数の団体が共同で実施する事業に対して支援をするものです。

これらの支援事業を含め、今後も市民自治組織や市民活動団体などが利用しやすい事業を展開し、地域の課題解決や地域コミュニティの活性化を図る活動に対して支援を続けてまいります。

以上です。

○議長（木野広宣君）　大和田議員。

○１０番（大和田和男君）　加入促進に係る地域活性化には、活性化の費用には、しっかりと支援をしていただきたいと思っております。

次にですが、昨日桑澤議員もなんか区割りの話でまちづくりのなんか話をしましたが、地域別になろうかと思いますが、負担軽減という観点から自治会の統合も考えていかなければなりません。また、菅谷地区においては、菅谷西、菅谷、菅谷東といった小学校単位のまちづくりをすることによってより身近で地域の実情に合った協働のまちづくりが実現できると思います。

区割りの見直し、まちづくりの単位の見直しを要望しますが、いかがでしょうか。

○議長（木野広宣君）　市民生活部長。

○市民生活部長（平野敦史君）　お答えいたします。

こちらの単位の見直しは、まちづくり間の了解が必要で、市が強制してできるものではないと考えています。

自治会や地域間での協議の場において、話をしてまいります。

以上です。

○議長（木野広宣君）　大和田議員。

○１０番（大和田和男君）　強制できるものではありませんが、テーブルにのせて、本気で考えていただきたいと思います。菅谷地区は世帯が増えていますから、このまま行ったらますます協働とはいかなくなってしまいますので、ご検討のほうをよろしくお願いいたします。

次に、最後かな、次の次にいけるかな、自治会長の負担軽減のため、自治会長、市役所を２階から３階、４階、５階まで回っております。自治会のワンストップ化窓口を創設してほしいが、いかがでしょうか。

○議長（木野広宣君）　市民生活部長。

○市民生活部長（平野敦史君）　お答えいたします。

現状は、道路補修をはじめ、それぞれの担当窓口に自治会の方が出向いて、相談や手続をしていただいております。

議員ご指摘のとおり、各種手続がワンストップで済めば、自治会やまちづくり委員会には負担軽減になりますので、市民協働課が所管するコミュニティセンターで対応できるかなど検討してまいります。

以上です。

○議長（木野広宣君）　大和田議員。

○１０番（大和田和男君）　コミセンであれば、土日も平日もできます。よろしくお願いします。

それでは最後に、市長に、市職員の皆様、非常に自治活動に協力してくれて、感謝しております。ですが、ＯＢも、自治会長がＯＢの方も多いです。自治会、自治組織の構築には、パートナーである市の協力が不可欠であります。市長の見解はいかがでしょうか。

○議長（木野広宣君）　市長。

○市長（先﨑　光君）　自治会関係の質問、ありがとうございました。答弁します。

地域に居住する職員が地域の活動に参加する姿は頼もしく、大変うれしく思います。また、市の職員も地域で頑張っている、活動に参加している職員に感謝を申し上げたいと思っています。

議員の質問にあるように、自治会を取り巻く状況は、自治会未加入世帯や退会する高齢者の増加、自治会運営に携わる役員の担い手不足、若い方々の人材育成など様々な課題があり、年々厳しくなっていると認識しております。

日頃から自治会員同士が……

○議長（木野広宣君）　市長、すみません、時間となりました。

○市長（先﨑　光君）　はい、すみません。終わり。ありがとうございました。

○議長（木野広宣君）　大和田議員、ここで終了させていただきます。

○１０番（大和田和男君）　ありがとうございました。共に頑張っていきましょう。よろしくお願いいたします。

○議長（木野広宣君）　以上で、通告７番、大和田和男議員の質問を終わります。

暫時休憩いたします。再開を11時10分といたします。

休憩　午前１１時０２分

再開　午前１１時１０分

○議長（木野広宣君）　再開いたします。

◇　小　宅　清　史　君

○議長（木野広宣君）　通告８番、小宅清史議員。

質問事項　１．市民サービスを考える。２．学校給食について考える。

小宅清史議員、登壇願います。

小宅議員。

〔９番　小宅清史君　登壇〕

○９番（小宅清史君）　議席番号９番、小宅清史でございます。

今回の２つのテーマでございます。市民サービスを考える、こちらは多面的・多角的にいろいろお聞きしていきたいというふうに思っております。そして、２つ目の学校給食について考えるにつきましては、今、国会でも議論になっておりますけれども、給食、どうなんだというところ、そこの問題等について聞いていきたいというふうに思っております。

さて、市民サービスのほうからなんですが、市民サービスと一口で申しましても、行政が行う市民サービスは多岐にわたるわけでございます。サービスの向上を提案したいものから、廃止してもいいと思われるサービスまであるわけです。ですので、ブラッシュアップ・アンド・スクラップを時代に合わせて考えていく必要があると考えております。

ではまず、日常生活において欠かすことのできないごみ問題のほうからお聞きしていきたいと思います。

令和８年４月よりごみの出し方が変わるということで、昨日、小池議員のすばらしい一般質問がありまして、その中で内容が示されたわけでございます。追加でいくつかお聞きしたいというふうに思います。

排出したプラスチック製容器包装の透明な袋に燃えるごみや製品プラスチックなど別なごみが混入されていた場合は、回収しない。さらに、逆に可燃用のごみ袋の中にプラスチック製容器が混入していた場合は、どのような扱いをするのか教えてください。

○議長（木野広宣君）　市民生活部長。

○市民生活部長（平野敦史君）　お答えいたします。

プラスチック製の容器と包装を入れた透明な袋の中にほかのごみが混入しているなど分別が不完全な場合には、収集事業者が収集できない理由を記した警告シールを袋に貼って、ごみ集積所に残すことを予定しています。

一方、可燃ごみの収集日に、可燃用の指定袋にプラスチック製の容器と包装が入っていた場合は、これまでどおり可燃ごみとして収集されます。

また、プラスチック製の容器と包装でも水洗いでは汚れが取れないもの、臭いが取れないようなものについては、再資源化ができませんので、可燃ごみで出すよう案内してまいります。

以上です。

○議長（木野広宣君）　小宅議員。

○９番（小宅清史君）　ごみの分別は、今までは那珂市では燃えるか燃えないかという大きな分類だったんですけれども、これからプラスチックの再利用化に励むと、大変いいことだというふうに私も思います。ＳＤＧｓの観点からも、一人一人がそういう意識をするということは大変重要なことだというふうに思うんです。

ですが、一部のルールを守らない人たちがいるために回収しないというふうになった場合、これ迷惑を被るのは、その近隣の住民たちでございます。プラスチックごみと生ごみが一緒に捨てられていて、回収されない。何日も放置されているというようなことが起きますと、そこが腐っていって、虫が湧いてしまうというようなこともあるわけでございますので、昨日、小池議員もさんざんおっしゃっておりましたけれども、周知のほうを徹底していただいて、一人一人が認識して捨てるような啓発活動をしていっていただきたいというふうに思います。

さらに、ごみの集積所ごとにボードをつくりまして、名前を書くこと、分別すること、分別の仕方、排出できる曜日などを記載したボードなどを設置していただきたいと思うのですが、いかがでしょうか。

○議長（木野広宣君）　市民生活部長。

○市民生活部長（平野敦史君）　お答えいたします。

ごみの集積所は約2,800か所、こちらが市内にありますが、いずれも利用している住民の方で設置と管理をしていただいています。

ご案内の案内ボードについては、ごみ集積所の管理者の方にお願いいたします。

また、現在、ごみ袋に氏名を記入する欄がありますが、その欄は令和８年度からなくす方向で検討しています。

プラスチック製の容器と包装の分別収集の仕方や出し方など、分かりやすい内容の冊子をつくって、全戸に配布したいと考えています。

適正なごみの出し方、資源物の出し方については、今後も繰り返しご案内してまいります。

以上です。

○議長（木野広宣君）　小宅議員。

○９番（小宅清史君）　確かに、集積所は2,800近くもあるということですので、各自で管理していただくということになるのかなというふうに思います。

そして、その告知で一人一人が地球環境の維持に貢献する意識を持って生活していくということも本当に分かるよう、理解できるようにつくっていただきたいというふうに思います。

それで、今、ごみ袋に記入している名前を廃止の方向だというような答弁がございました。私は、名前の不記載にするというのには反対でございます。確かに、１袋ずつ名前を書くことは手間でございますし、確かに、何で書かなきゃいけないんだと市民の方から言われることもあります。ですが、ごみを出すことに責任を感じて、ごみを減らす努力もする、そしてやはり、日本という社会は周りの目を非常に気にするというところがございますので、それが本当に抑止力になっているというふうに思っておりますので、もう那珂市では何十年も行われてきて、もうしっかり根づいていることですので、これを廃止にしてしまうというのは非常にもったいないといいますか、メリットよりもデメリットのほうが多いのではないかというふうに思っております。

そして、名前を書くことは、ほかの近所の人への思いやりにもなるわけですね。そういったことがご理解いただけるように、続けていってほしいというふうに思います。例えば、うちの自治会の発泡スチロールの捨場、回収所があるんですけれども、そこは名前を書かずに捨てていく人が本当にたくさんいます。なんですけれども、捨て方が非常によろしくない、袋に入れないでそのまま置いていってしまうというようなことがありまして、非常に困っておりまして、もう自治会での発泡スチロール回収はやめたいというふうに実は思っております。

今度、ビニール袋での回収が今度分別になった場合、その自治会での発泡スチロールの回収所というのはどのようになるのでしょうか。

○議長（木野広宣君）　市民生活部長。

○市民生活部長（平野敦史君）　お答えいたします。

令和８年４月から、発泡スチロールは先ほどのプラスチック製の容器包装と一緒に同じ透明な袋に入れて出してもらうことになります。

プラスチック製の容器、包装を入れた透明な袋は、可燃用のごみ指定袋と同じごみ集積所に出すことになるため、これまで地域単位で自治会が管理している発泡スチロール集積所は廃止となります。

ただ、同じように管理していただいている蛍光灯については、当面、現在の回収方法を続ける予定です。

質問とは直接の関係はありませんが、蛍光灯は、水銀に関する水俣条約、こちらによりまして、一般照明用の蛍光ランプの製造と輸出入が令和９年末までに段階的に廃止が決まっております。

使うことを禁止するものではないんですけれども、この機会にご案内させていただきます。

以上です。

○議長（木野広宣君）　小宅議員。

○９番（小宅清史君）　発泡スチロールを自治会で回収するのをやめていただくというのは非常にありがたいので、それも一緒に皆さんにご理解いただけるように告知をしていただきたいというふうに思います。

そしてもう一つ、ごみの捨て方が分からない外国人が燃えるごみの袋にいろんなものを入れて捨ててしまうんだ、燃える物、燃えない物合わせて捨ててしまうんだというような声が聞かれます。これもやはり困るのは近所の方なんですね。でも、そのそこに住んでいる外国人の方が一概に悪いのかというと、そうも言い切れないのかなと。日本語が分からない中、一生懸命生活されている、そういう学ぶ機会がない、教えてくれる人がいない、そして、袋を見ても分からないというようなことが起こっているんではないかなというふうに思うわけです。

ですので、市内の外国人向けに可燃用のごみ袋にも英語、中国語、インドネシア語と併記したほうがいいのではないでしょうか。

○議長（木野広宣君）　市民生活部長。

○市民生活部長（平野敦史君）　お答えいたします。

可燃用の指定ごみ袋は、令和８年４月からのプラスチック製容器包装の分別収集開始に合わせ、デザインの変更を予定しており、その際には英語の表記を追加する考えでおります。

ごみ袋への多言語表記については、ほかの自治体の事例なども参考にしていきますが、現在のところは、英語以外を併記するということは考えていません。

以上です。

○議長（木野広宣君）　小宅議員。

○９番（小宅清史君）　英語のみですか。英語というと、イギリス人、アメリカ人、オーストラリア人を思い浮かべるんですけれども、市内に居住する外国人について、国別に分かれば教えていただきたいと。

○議長（木野広宣君）　市民生活部長。

○市民生活部長（平野敦史君）　お答えいたします。

市内に居住する外国人については、本年１月末時点で、431名の住民登録がございます。

国別で多い順で申し上げますと、ベトナムが91人、21.1％、インドネシアが69人、16.0％、中国が63人、14.6％となっています。

以上です。

○議長（木野広宣君）　小宅議員。

○９番（小宅清史君）　当然ですが、ベトナム人はベトナム語、インドネシア人はインドネシア語、中国人は中国語を使うわけでございまして、英語を公用語にしている人が少ないとい

う状況を踏まえますと、英語のみというのは非常にただやっただけというような感じがしてしまいます。

大きい字で表示する必要はありませんが、その国の人が分かればいいことだけですので、何か国語を表記してもいいんではないかなというふうに思うわけです。同じコミュニティで暮らすその地域の人のためでもありますから、ぜひこれからの議論の中で検討していっていただきたいというふうに思います。

続きまして、道路の雑草についてお聞きしていきます。

これから春から夏にかけて向かっていきますと、雑草が至るところで目についてきます。県道は県が、市道は市で除草するわけですが、外注に出すにしろ、役所で除草作業を手配するにしろ、草の伸びるスピードは非常に早いわけでして、年に一度や二度の草刈りでは追いつかないと。その１回目にしてもなかなか来てくれない、なかなか手が回らないというようなことが多々あるわけです。草を刈ってほしいという要望は、市民から来ても対応できない、間に合わない、ですので、違う手段も検討しなければいけません。

そこで、地元自治会に委託するということもできなくはないということです。道路除草を自治会が行う際は、私たちはボランティアですので、刈払機やチップソー、燃料を使用するわけでございますが、それはもちろん経費等にはなりません。ですので、その辺を加味して、さらに作業代も加味して、自治会のほうに草刈り代を払っていただくということをお願いしたいと思うのですが、いかがでしょうか。

○議長（木野広宣君）　建設部長。

○建設部長（高塚佳一君）　お答えいたします。

道路の除草につきましては、市において委託や直営により行っております。まだまだ行き届かないところがあることから、地域の皆様や自治会に除草のご協力をいただいているところでございます。

現在、協働のまちづくりの取組の一環として、報奨金支給制度がございます。自治会と協定を結び、除草作業の実施面積により報奨金をお支払いしているところです。

加えて、初年度及び３年ごとに諸機材費として刈払機やチップソー、燃料などの費用もお支払いするなど行っております。

議員ご指摘がありました報奨金の額につきましては、今後検討の必要性はあると感じておりますが、協働のまちづくりの取組の一環としてお考えいただきたく、現時点において現在の運用を継続してまいりたいと考えております。

以上です。

○議長（木野広宣君）　小宅議員。

○９番（小宅清史君）　その実施面積によってというふうに書いてあるんですが、私たち業者じゃないので、大きな機械を持っているわけでもありません。ですので、そちらと同じような平米単価での計算をされると、平米50円とか100円とか言われても、なかなかそれをはい、

分かりましたとは言い難いわけでございます。しかも、ボランティアだということに付け込んで、人件費をただで使おうなんていうのは本当もってのほかだと思いますので、ぜひその辺を考慮していただいて、支払っていただけるようにお願いしていただきたいと、可及的速やかにお願いしたいと思います。

そして、もしご要望であれば、迷惑植栽の伐採も引き受けますので、そちらのほうもおっしゃっていただきたいというふうに思うわけです。迷惑植栽が前回からずっと申し上げているわけですが、これが何と上菅谷の駅前の植栽も今大変なことになっているということで、現場に行ってまいりました。資料１のほうをご覧になってください。

根が地面に張り出して、タイルをめくり上げているというのは、ちょっと写真では分かりにくいんですけれども、実際行ってみると、歩く妨げになりますし、例えばつえをついている人、車椅子の方などは非常に歩きにくい状態になってございます。そして、この植え込みのところの、今、これは冬なんでそうでもないですけれども、夏になると草がまたここがすごいことになるんですね。

こういうところの解決策としまして、資料２のような円柱ポットで覆ってしまうと。資料２のほうをご覧ください。コンクリートの円柱ポット、ぽんと置いて、要は、タイルごと隠してしまうという、そういうことなんですけれども、このような円柱ポットで覆いまして、これはＣｈａｔＧＰＴで書いたんですけれども、覆うことによって、那珂市らしさをアピールできないかと、ここの側面に絵だの何だの描いてというふうに思うんですけれども、いかがでしょうか。

○議長（木野広宣君）　建設部長。

○建設部長（高塚佳一君）　お答えいたします。

都市計画道路上菅谷停車場線の上菅谷駅から国道349までの区間は、供用開始より数年が経過し、植栽が成長したことにより根が張り出し、歩道の平板ブロックが盛り上がっている状況は確認しております。

議員ご提案の円柱ポットで囲う方法については、対応策の一つとして参考にさせていただきたいと考えますが、今後、歩行者に安心して歩いていただけるよう、順次補修などを行い、対応してまいりたいと思います。

以上です。

○議長（木野広宣君）　小宅議員。

○９番（小宅清史君）　イメージ写真をつくってみました。資料３をご覧ください。

これがちょっとめくれている地点が多過ぎるもので、ポットというよりは、もう花壇になってしまったんですけれども、こういうふうに周りを回してしまって、高さを出すことによって、ここの根本に植栽をするときにもかがまなくていいので、非常に管理が楽になるというふうに思います。ナカマロちゃんの絵を描いたり、資料４をご覧ください。松吉さんを描いたり、バリエーションはいろいろですので、こういったのは那珂市のＰＲにもなりますし、

遊び心とおもてなしの心を持って、駅前ということもありますので、ＰＲの一環に使っていただきたいというふうに思います。ぜひご検討ください。

続きまして、敬老会のお話でございます。

先ほど、大和田議員の質問でもありましたが、敬老の日というのは、日本人として先輩方を敬う大変大事な日でございます。ですが、敬老会を開催するまちづくり委員会、自治会は、コロナ禍以降減少しております。敬老会は、地域で諸先輩方をお祝いする行事として大変意義があったとは思いますが、敬老会を開催しない場合、代わりに記念品をお配りする、しかも近年では、うちの自治会もそうですが、1,000円分の商品券というのが主流になってきてしまっております。正直、何のためにやっているのかと、目的を見失っていると言わざるを得ません。しかも、それを75歳以上全世帯に配ることを自治会に課せられております。自治会員でない方がほとんどの中、役員が手分けをして、75歳以上の世帯に配るということになっているんですけれども、こういうことはもうやめていただいて、記念品は米寿や100歳などの節目だけにして、後期高齢者に配布する事業というのはもうやめてしまっていいと思うのですが、先ほど、大和田議員の質問の中からもありましたけれども、検討しているのは分かりました、まちづくり委員会とどうのこうので。ですが、今後もう廃止ということが可能かどうかも含めて、お願いします。お聞きします。

○議長（木野広宣君）　保健福祉部長。

○保健福祉部長（生田目奈若子君）　お答えいたします。

繰り返しとなりますが、敬老行事は、多年にわたり社会に貢献してきた75歳以上の高齢者を敬愛し、その長寿を祝うとともに、市民の敬老意識の高揚を図ることを目的に、各地区において敬老会開催事業、敬老記念品配布事業、さらに、実績はございませんが、事業を行わないという選択肢の中から選んでいただき、実施していただいております。

そのほか、敬老行事と同様に、長寿を祝うため、市内最高齢者、100歳に達する方、88歳に達する方に記念品を贈呈しております。

現行の敬老行事につきましては、令和４年度に敬老行事検討会を開催し、各地区まちづくり委員会と協議を重ね、見直しを図りました。また、毎年、敬老行事終了後に反省会を開催し、各地区との意見交換を行っております。

議員提案の内容につきましては、敬老行事の在り方として、選択肢の一つではないかと考えます。

今後も各地区の要望に添えるよう、適宜検討会を開催し、実施方法など見直しを図ってまいります。

以上です。

○議長（木野広宣君）　小宅議員。

○９番（小宅清史君）　これもぜひ今後検討していただきたいというふうに思っているわけでございます。どうぞよろしくお願いいたします。

続きまして、防犯灯の電気代について伺っていきます。

これも自治会の話になると必ず出てくる話でございまして、防犯灯は犯罪の制御、市民の安全安心の維持のためには大変重要なものであります。

現在、この防犯灯は自治会で取り付け、管理、電気代の支払いを行っております。今では大部分がＬＥＤ化されましたので、電気代は大分軽減されております。参考までに言いますと、うちの自治会ではもう電気代は黒字化しております。ですが、今後、修理となってくると、これは補助金が極端に少なくなる。そして、自治会が負担しなければならないとなってきますと、自治会で負担し切れなくなってくるということになりかねません。そして、何よりも電灯の恩恵を受けるのは自治会員だけではないとさっき大和田議員もおっしゃっておりました。私どもの自治会では近くに駅もありますし、子供たちの通学路にもなっております。そういったことを考えますと、設置に関しましては自治会で請け負うことは、これはこのまま続けていいと思うんですが、電気代、そして修理代に関しましては市で負担していただくというのが妥当かと考えます。

これはいかがでございますでしょうか。

○議長（木野広宣君）　市民生活部長。

○市民生活部長（平野敦史君）　お答えいたします。

防犯灯の電気代につきましては、昨今の物価高騰等により毎年上昇しているのが現状です。本市においては、自治会の負担軽減策として、平成30年度から既に設置してある防犯灯のＬＥＤ化に対する補助制度を導入しています。

しかしながら、防犯灯のＬＥＤ化だけでは市が防犯灯の電気代として交付している額では維持管理の費用に追いつかないという場合も考えられます。

おのおのの事情を伺い、今後も自治会の負担軽減に努めてまいります。

以上です。

○議長（木野広宣君）　小宅議員。

○９番（小宅清史君）　電気代よりも、そのＬＥＤの寿命は大体10年といいますが、それも含めて、やっぱり雨風に常にさらされている場所ですので、修理代というのが一気に来た場合は、非常に自治会では対応し切れないという状況が考えられます。今月には、今年度ですね、菅谷16自治会が所属します菅谷自治会長会から連名で電気代及び修理代の市の負担をお願いする要望書を提出する予定でおります。市で負担することを拒否している反対勢力があるのかどうか、どうしてできないのか、今後も見極めていきたいというふうに思います。

続きまして、コミュニティセンターの利便性の向上についてお尋ねいたします。

こちらも、昨日、桑澤議員のほうからコミュニティセンターのお話ありましたが、私はまた違う角度からお話させていただきたいと思います。

市内のコミュニティセンターは、中央公民館、らぽーるいずれの施設も利用率としては30％を切っているというふうに聞いております。使い道は、イベントなどで利用数も変わっ

てくるかとは思いますが、現状、市民が利用する施設は図書館も含め、基本、月曜日に一斉に休むことになっております。これは一斉に休む必要はないのではないかと思うわけです。

例えば、市内でこの間もきれいなつるしびなを飾ってくださったつるしびなの会さんなどは、月曜日に会議をするそうなのですが、月曜日に借りられる施設がないということで、私どもの自治会の集会所をお貸ししています。ですが、コミュニティセンターは市内に４か所もあるわけですから、１館ぐらい休館日を変えてもいいと思うんですが、これコミュニティセンターの休みの日を分散するのはいかがでしょうか。

○議長（木野広宣君）　市民生活部長。

○市民生活部長（平野敦史君）　お答えいたします。

市民協働課が所管するコミュニティセンターの休館日については、那珂市コミュニティセンター設置及び管理に関する条例施行規則に基づいて、祝日等を除いた月曜日が基本的に休館日となっています。

このことは市民に広く認知されており、これまでのところ、月曜開館の要望は伺っていません。

現時点で、議員が提案された休館日の分散の実施というのは考えてはいませんが、各施設に拠点を構えているまちづくり委員会など関係者の考えを伺ってまいりたいと思います。

以上です。

○議長（木野広宣君）　小宅議員。

○９番（小宅清史君）　条例でということですが、条例は変えればいいので、大した問題ではないと思うんです。月曜が休館というのが当たり前になっている、これは大井川知事も言っていますけれども、当たり前を変えると、まず疑ってみるというところから検討していただきたいと思います。

市民の声がないというふうな話ですが、現に私のところには来ているんですね、月曜日に使いたいんですが、使えないんですという話がですね。しかも、これ中央公民館まで含めても、やっぱり月曜日は使えないということでございまして、これはやっぱり効率的とは言えないと思います。

確かに、まちづくり委員会が入っているということでその運用がという話もありましたけれども、であれば、輪番制で協力してもらうような体制もお願いすればできるんではないかなというふうに思います。例えば、今週はどこのまちづくり委員会が火曜日休みにしてください、１か所だけ変えてくれればいいわけですから。で、それを回していけばいいわけですね、１か所のまちづくり委員会に負担をかけるわけではなく。病院でもできるわけですから、行政サービスができないというようなことはないというふうに思います。こちらも検討をしていただきたいと思います。

そして、図書館ですね。図書館は非常に来館者が多く、特に那珂市の図書館は人気があります。ですが、ここも月曜日は閉館なんです。学生や受験生の自習にも非常に利用されてお

り、学生からも評判が上々であります。ですが、月曜には使えないというのがよく聞く話であります。

時代的にも考え直すべき時期に来ているというふうに思います。時代的というのはどういうことかといいますと、今の学生は、自分の部屋だろうがリビングだろうが、手の中にはスマホがあるんです。部屋で勉強しよう思っても、手の中にスマホがあったら、それは集中できないですよね。それは学生が悪いわけではないと思います。もう私たちだって、ユーチューブやＴｉｋＴｏｋなどちょくちょく見てしまう。集中しようとしても、ついつい見てしまう。そういった中で、やはりああいう図書館とか自習ができる環境というのがあることによって集中ができるというのは、非常に理解できることだと私は思います。

じゃ学校で勉強してくればいいじゃないかというような話もあるかと思うんですが、今、学校も、あまり遅くまで自習をさせるというのを許可している学校も少なくなっていると聞いております。

それから、やはり図書館は家から近いので、帰るとき、暗くなっても安心だという学生さんならではのやっぱりそういう安心感もありますので、やはりここの図書館もシフトを調整すれば、原則、休館日なしにできると思うのですが、こちら学生のために実施してはいかがでしょうか。

○議長（木野広宣君）　教育部長。

○教育部長（浅野和好君）　お答えいたします。

図書館には現在、正職員５人、会計年度任用職員が一般事務補助１人、司書12人の合計18人の職員がおりまして、週６日の開館日を交代で勤務しております。司書は、早番４人、遅番４人の１日８人体制で勤務しておりまして、必要最小限の人数で業務に当たっております。

図書館の業務は、カウンター対応や資料の配架、選書や本の修理など多岐にわたっておりまして、当図書館の利用者数、貸出し数を鑑みますと、１日の勤務人数をこれ以上減らすということは、サービスの低下を招くおそれがございます。

そのため、現在の図書館サービスを維持しつつ、休館日をなくすには、職員を増員して対応しなければなりません。

また、開館日が増えることで、光熱水費等も増えることも考えられます。

議員がおっしゃるとおり、学生の学習の場を提供していくことも必要であると認識しておりますが、以上の理由から、休館日なしの運営は難しいと考えております。

以上です。

○議長（木野広宣君）　小宅議員。

○９番（小宅清史君）　その難しいという話なんですけれども、私はこうすればできるんじゃないかなというふうに思っております。資料５のほうをご覧になってください。

まず、光熱費は、もうこれは開いている以上はしようがないことなんで、そこは１回置い

ておきまして、営業時間が１日増えるということですので、その日に１日の仕事を振り分けることができるわけですね。つまり、１日の仕事量を15％減らして、その15％を新しく開館している月曜日に持ってくるということをすれば、決してできなくはないというふうに思います。

直接関係あるかどうかは別としましても、東京都庁では４月から職員の１日の勤務時間を延ばして、その分、週休３日にしてもいいよというような制度が始まるそうでございます。そういうことをやろうとすればできるわけですから、図書館も１日の分の仕事を85％にして、残り15％をもう１日持っていった営業日のほうに回すことによって、人もそういうふうに休ませて、こちらで出てもらうというようなことが可能になるんじゃないかなというふうに思います。こちらも検討していただきたいというふうに思います。

政策にはいくつか種類があります。やったほうがよく実践されるもの、やる価値がないもの、やったほうがよいがやれないもの、そして、図書館の月曜開館はやったほうがいい政策であると私は思っております。やらない理由を考えるよりも、どうやったらできるかを考えていただきたいというふうに思います。

そして、逆にやめたほうがいいと思うのが、本庁で行っております日曜開庁でございます。現在は住民票、印鑑証明、戸籍謄本などはマイナンバーカードさえあれば、コンビニ等でいつでも発行することが可能であります。もう日曜開庁にお金をかける意味が既になくなっています。そこに費用をかけるんであれば、コミュニティセンターや図書館の複合機でもマイナンバーカードを利用した住民票や印鑑登録証書が取れるようにしたほうがいいと思うのですが、これはできそうでしょか。

○議長（木野広宣君）　市民生活部長。

○市民生活部長（平野敦史君）　お答えいたします。

マイナンバーカードを利用した証明書の交付サービスですが、コンビニエンスストアなどに設置されているマルチコピー機、これで住民票の写しや印鑑登録証明書などを市内市外にかかわらず取得ができます。

この機械は、オンラインシステムによって通信機能を持った情報端末です。コピー、ファクス、写真プリント、チケットサービスなどへも対応しています。

コンビニ交付サービスが利用できる店舗は全国にありますが、現在、市内には30店舗があります。各店舗の営業時間により差はありますが、最長で午前６時半から午後11時まで利用ができます。

コンビニ交付サービスを利用して取得された証明証の割合は本市でも年々増えており、令和５年度の数値では、住民票が23％、印鑑登録証明書が28.8％と、利便性が認知されているものと思います。

議員ご提案の市施設への設置については、マルチコピー機が利用できる施設が開いている時間、機器の設置や管理運用コストなどを踏まえると、現在のところ、考えてはいません。

以上です。

○議長（木野広宣君）　小宅議員。

○９番（小宅清史君）　コンビニでできるので問題ないということですね。そうですね、私もそう思います。今、部長がおっしゃられたように、既に利便性が認められているわけですから、日曜開庁の必要はもはやないと言っても過言ではないというふうに思います。

ここまで、いろいろと質問と提案をさせていただきました。行財政の観点と市民サービスの観点と両面から、削減できるものは削減し、市民にとってサービス向上の目指せるところは目指していただきたいというふうに思います。

サントリー創業者の鳥井信治郎氏は、事業においては常に「やってみなはれ。やってみな分かりゃしませんで」とおっしゃっていたそうです。ああだのこうだの言ってやらない理由を考えるよりは、まずはやってみなはれの精神で臨んでいただきたいというふうに思います。

私も以前、道の駅には非常に反対でございました。何のためにやるんだ、売る物はあるのか、客は来るのか、来たところで売れるのか、赤字になったらどうするんだと突っ込むところは言い出せば切りがありません。しかし、将来の那珂市像を描いたとき、やっぱり何もない那珂市になるのは耐え難い。だったらやってみなはれという考えに今はなっております。

市長におかれましても、やってみなはれの精神で細かいところまでどんどん指示を出していただきたいというふうに思います。やってみなはれと言えるということは、相手を信用していなければ言える言葉ではございません。

そして、鳥井信治郎氏は、こうもおっしゃっております。部下に対してやってみなはれだけではいかんのです。やった後に結果については俺がその骨を拾ってやる、失敗してもいいじゃないかということも必要だと。部長、課長も部下にやってみなはれの号令で那珂市のサービスを充実させ、那珂市は変わったとなるような政策実現をしていっていただきたいと願いまして、この一連の質問を終わりにします。

続きまして、学校給食について考えるに移ってまいります。

学校給食は、戦後間もなくから始まった日本独自の制度であります。那珂市では昭和21年に額田小学校から始まり、那珂町は昭和42年、瓜連町は昭和40年からセンター方式になりました。何でそんなことを知っているのかといいますと、私、９年前にも学校給食の質問をしておりまして、そのときに教えていただきました。

というわけで、９年前と現在と比べながら、給食事情について考えていきたいと思います。

まず、資料６のほうをご覧になってください。

まず、現在の給食の提供食数を教えてください。

○議長（木野広宣君）　教育部長。

○教育部長（浅野和好君）　お答えいたします。

月によって若干の増減はありますが、児童生徒が3,760食、教職員や給食センター職員等が470食、合計で約4,230食ほどでございます。

以上です。

○議長（木野広宣君）　小宅議員。

○９番（小宅清史君）　平成28年は4,592食でございましたので、330食が減ったということでございますね。

では、現在の生徒１人当たりの給食費の負担額及び年間の集金総額を教えてください。

○議長（木野広宣君）　教育部長。

○教育部長（浅野和好君）　お答えいたします。

給食費の月額は、まず小学校ですが、児童は4,300円、教職員は4,600円です。中学校の生徒は4,700円、教職員及び給食センター職員は5,000円となっております。

年間の徴収総額ですが、令和５年度決算額で言いますと約２億340万円となっております。

以上です。

○議長（木野広宣君）　小宅議員。

○９番（小宅清史君）　給食費のほうも、平成28年と比べるとやや上がっているということになりますね。材料費は本人負担が原則ですので、近年の物価高を考えればこれも仕方がないことだというふうに思います。

実際、給食費だけで材料代が賄えているのか、今、年間の給食の材料費を教えてください。

○議長（木野広宣君）　教育部長。

○教育部長（浅野和好君）　お答えいたします。

こちらも令和５年度の決算額ですが、約２億4,124万円となっております。

以上です。

○議長（木野広宣君）　小宅議員。

○９番（小宅清史君）　２億340万円が給食費ですが、市が支払っているのが２億4,124万円ですので、既に3,800万円のほうが市のほうで支出しているということでございますね。

９年前には、材料代は受益者負担を何としても守るというふうに執行部ではおっしゃっていたわけですが、今はもうそれでは物価上昇率に追いつかない。しかし、さらにもうこれでも世間の物価上昇率に間に合わなくなっているんじゃないかなというふうに思います。そこを見ていきたいのですが、やはり大きいのは昨年からの米の異常な値上がりでございます。

ちなみに、給食で使用しているお米の那珂市産の割合を教えてください。

○議長（木野広宣君）　教育部長。

○教育部長（浅野和好君）　お答えいたします。

お米につきましては、現在も100％市内産コシヒカリを使用しております。

以上です。

○議長（木野広宣君）　小宅議員。

○９番（小宅清史君）　現在の買い付け価格を教えてください。

○議長（木野広宣君）　教育部長。

○教育部長（浅野和好君）　給食に提供しているご飯は、委託業者で炊飯したものを各学校へ納入しております。ご飯は学年によって量が異なるため、それに応じまして価格も異なりますが、例えば小学校３・４年生１人分の90グラムですと、今年度上半期では81.37円でしたが、下半期につきましては100.07円となりまして、23％ほど値上がりしております。年間の支出額としては、今年度は4,400万円ほどになる見込みでございます。

なお、精米の価格は、１袋10キログラム当たり5,417円です。

以上です。

○議長（木野広宣君）　小宅議員。

○９番（小宅清史君）　10キロ当たり5,417円ということですので、買い付け価格だけで見ますと、平成28年から見るとほぼ倍になっております。１人当たりにすると100円も超してくると。これは炊き上げた状態で納品なので、その分の費用も入れての金額だとは思います。

では、給食には欠かせない牛乳の購入単価を教えてください。

○議長（木野広宣君）　教育部長。

○教育部長（浅野和好君）　お答えいたします。

200ミリリットルの紙パックの価格となりますけれども、今年度は60.86円となっております。

以上です。

○議長（木野広宣君）　小宅議員。

○９番（小宅清史君）　平成28年には47.98円でございましたので、こちらも３割近く上がっているというふうになります。

まとめたものが資料７になります。

軒並み増えてしまっているという中で、続きまして、資料８を見ていただきたいのですが、これが給食１食当たりのカロリーの割合になります。これは、小学５・６年生の給食１食分の栄養カロリーでつくってみました。小学５・６年生ですと750キロカロリーが目安だそうです。そのうちご飯が144キロカロリー、牛乳が138キロカロリー、おかずやデザートで残り468キロカロリーを摂取して750キロカロリーになるわけです。

続きまして、資料９のほうをご覧になってください。こちらが、９年前の材料費の割合でございます。大体、見ていただいて分かるように、ご飯と牛乳とおかずの材料費とカロリー量とが何となくこう同じぐらいの割合になっていると。ご飯代が25％、牛乳代に19％、おかず・デザートで残り56％が使えていたということですけれども、令和６年はどうか。

これが資料10になります。こちらですね。もう見てのとおり、ご飯がもう１食のお金の半分を占めてしまっているということになっております。ご飯代が51％、牛乳代が25％、残りのおかず・デザート分に使えるのは24％しかありません。金額で言うと58.84円です。これはもはや、牛乳よりも安い金額でおかずを作れということになってしまうわけでございます。

市が負担するか、給食費を増額するか、材料費を削るか、もうこれしかなくなってきてしまっているわけなんですけれども、そんな状態なのに市内の生産農家からは悲鳴が聞こえてくるわけです。それは、大きさがこの規格じゃないと駄目だとか、葉物は上から何枚目までむいてくれと、そういったことまで言われたんでは、安く納めることは到底できるわけがありません。そういう農家さん、今は給食センターに納品してくれていますが、いずれそっぽを向かれてしまう可能性もございます。なぜならば、今は一般市場のほうが、もう野菜も高いですので、高く売れる可能性が高いわけでございます。そこまでうるさく言われたのでは、給食センターには入れたくないということにもなってしまうと思うんです。

この給食センターの材料の選別意識、高過ぎるという声があるのですが、いかがでしょうか。

○議長（木野広宣君）　教育部長。

○教育部長（浅野和好君）　お答えいたします。

給食センターでは発注する際に、野菜などについてはサイズや鮮度、傷みのないもの、地場産優先などの条件をつけております。例えばサイズであれば、ジャガイモやタマネギは２Ｌ、大根は１本１キロ以上、キャベツはMなどです。予定している献立によって条件は異なる場合がありますが、これらの条件は、主に時間内に調理を完了させるための効率性を考慮したものでございます。

議員ご指摘のように、生産者からもう少し緩和できないかとの要望がございましたので、昨年は生産者と給食センターで規格などについて目ぞろい会を実施し、意見交換会を行ったところです。その際には、荷受から下処理、調理などの給食センターの一連の作業の流れを直接見ていただきまして、限られた時間の中での給食を作っている現状、少しでも効率を上げなければならない現状について一定の理解をいただいたところでございます。

それ以外にも年２回、生産者と給食センター、ＪＡ、農政課などが顔を合わせまして、地場産のさらなる利活用を図るために地場産会議を開催しております。その中で、発注の条件についての意見交換なども行っているところでございます。

以上です。

○議長（木野広宣君）　小宅議員。

○９番（小宅清史君）　確かに、時間内に調理するというのが課せられておりますので、それは大変だというのは分かります。時間の余裕がないのも分かりますが、予算も余裕がありません。サイズや形が悪くても、ものが同じであれば安いものを選ぶことは何も問題がない、安いとは言いませんね、持ってきていただいて、大きさが合わないということではじくんであれば使わせていただく、それが一番いいのではないでしょうか。

ですが、一方で、給食センターで働くほうからも話を聞いてみました。そうしましたらば、その方々がおっしゃるには、納品される野菜は、形状はともかく、中が腐っていたり傷んだりしていたりと、残念な品質が多いですと。子供たちには安心・安全なご飯を提供したいの

で、与えられた食材で最善を尽くしておりますが、たまにひどい品質の野菜もあり、取り除くと作業が増え、調理が大変ですと。これが果たして那珂市の野菜だったのかどうかは、ちょっと私はそこまでは、この方も分からないと思うんですけれども、こちらはこちらで違う悲鳴が聞こえてきております。

大事なのは大きさではないというふうに思います。中身だと思います。まさに木を見て森を見ずになってしまわないように、これは信頼関係の問題もあると思いますので、生産農家さんたちとよく話し合っていただいて、信頼関係を築いていっていただきたいというふうに思います。そして、生産者、センター管理者、従業員とよく話し合っていただいて、この辺の解決をしていただきたいというふうに思います。

先ほど時間内調理という話もありましたが、那珂市では昨年途中から調理業務を民間業者に移管いたしました。調理業務を民間業者に移管して、不都合は生じておりませんでしょうか。

○議長（木野広宣君）　教育部長。

○教育部長（浅野和好君）　お答えいたします。

調理業務を民間へ委託しましてから半年が経過したところでございますが、現在までほぼ順調に給食の提供をしておりますので、不都合というところは現在ございません。

以上です。

○議長（木野広宣君）　小宅議員。

○９番（小宅清史君）　行政側から見ると不都合な部分はないということでございますけれども、これも現場の方々の声を聞いてみると、違う角度から問題を感じているようでございます。それらの証言によりますと、センター内にカメラをつけているのですが、トラブル確認以外でも日常的にカメラを見ているようで、過度に監視をされています。これは市役所の方にですね。また、日常的にあら探しをしているみたいで、市役所体制のときよりもかなり細かく東洋食品側に指示が入るようになりました。さらに、パートの前で社員へのパワハラのような態度も見受けられ、風通しは非常に悪いと思われますと。

○議長（木野広宣君）　12時を過ぎましたが、このまま議事を進めます。

小宅議員。

○９番（小宅清史君）　どうでしょうか、これ。確かに予算の部分や業務の効率化などを考えれば、その辺の成果が見えなければ、民間に移管した意味がありません。しかし、過度な干渉や民間会社社員へのパワハラ、こういうのは看過できないと思うんです。しっかり現場の声を聞いていったほうがいいのではないでしょうか。もう間違っても、誰が言ったんだなんていう犯人捜しはしてほしくないんですけれども、管理職だけじゃなく現場の職員からも話を聞いてください。職場のストレスが、思わぬ事故や事件につながることもあり得ることであります。こういったことは、議会の教育厚生常任委員会でも注意深く見守ってもらいたいと思っている案件でございますので、今ここで話をさせていただきました。

そしてさらに、この物価高に助け船となるのが、今、国会で議論されております給食費の無償化であります。まだどのようになるか具体的ではありませんが、国から給食費の補助が出るとなった場合には、当市の財政的にも非常にありがたいということであるとは思います。そしてその際は、どのぐらい出るか分かりませんが、市のほうの負担も出しながら、いい給食を作っていっていただきたいというふうに思います。

そしてさらに、メニュー表を見ていて思ったんですけれども、小学校と中学校ではメニューが違うようですが、これは何か理由がありますでしょうか。

○議長（木野広宣君）　教育部長。

○教育部長（浅野和好君）　お答えいたします。

学校給食の適正な衛生管理を図るため、国が定めております学校給食衛生管理基準に基づき実施しております。その中で、献立作成については、食品の品質管理や検収を行う上で支障がないよう、一定の地域別または小学校や中学校などの学校種別などの単位に分けることなどにより、適正な規模での作成に努める旨の規定がございますので、それに沿った対応をしております。

仮に小学校と中学校を同じ献立とした場合には、一度に発注する食材が多くなるため、業者側でそろえられないものが発生する可能性や、揚げ物や焼き物などは調理機器の能力的に調理時間が長くなりますので、配送時間に間に合わない可能性も考えられます。また、万が一異物混入や食中毒などが発生した場合のリスク軽減という点もありますので、献立を分けているところでございます。

以上です。

○議長（木野広宣君）　小宅議員。

○９番（小宅清史君）　リスクヘッジの一環だということでありますが、給食センターの職員の方々からお話を聞きましたら、給食センターはかなり老朽化しているそうでございます。常に異物混入がないように細心の注意を払って作業をしていますが、部品が壊れたり床がはがれたり、あと空調が問題だったりと、たくさんいろいろ問題がありますと。センターが古いので、ワンフロアで大量に作っているので、そのリスクもとても高いと。今の最新の給食センターは、作るメニューによって部屋を分けてやっているそうであります。そういった新しい給食センターができれば非常にありがたいというような話をしておりました。

今食べている食事は10年後の体をつくるという言葉がございます。給食は、子供たちの未来をつくっています。これは、市が責任を持って挑むべき未来への責任でもあります。那珂市の給食はおいしかった、楽しかった、自分の子供にも食べさせたいと思ってもらえれば、将来、那珂市で子育てをしたいにもつながります。食育は、学ぶだけではありません。おいしい、楽しい、安心、県内一になれるような給食を目指し投資していただきますよう願いまして、私の一般質問を終わりにいたします。

○議長（木野広宣君）　以上で、通告８番、小宅清史議員の質問を終わります。

暫時休憩いたします。再開を午後１時といたします。

休憩　午後　零時０４分

再開　午後　１時００分

○議長（木野広宣君）　再開いたします。

◇　花　島　　進　君

○議長（木野広宣君）　通告９番、花島　進議員。

質問事項　１．下水道の管理について。２．上水道事業について。３．那珂市職員のジェンダー平等対応について。４．学校給食費の補助または無償化について。５．難聴者への補聴器補助について。

花島　進議員、登壇願います。

花島議員。

〔１２番　花島　進君　登壇〕

○１２番（花島　進君）　早速質問させていただきます。

まず、下水道の管理についてです。

皆さんご存じのように、八潮市で下水道の大きなトラブルが起きています。私はこの機会に、多くの方々にいろいろなものの建設だけでなく、保守の課題というものがあることを認識してもらうために、また私がいろいろな状況を知るために質問をいたします。

八潮市の下水道と那珂市の下水道は、規模が全く違いますが、下水道について保守という課題があることは共通です。

そこで第１の質問です。

八潮市で発生した下水道事故について、なぜ壊れたのか、どのような管だったのか、関連する利用人口、また修理の困難さはどうか、関連する地下埋設物など、下水道課で得ている情報はどのようなものがありますでしょうか。

○議長（木野広宣君）　上下水道部長。

○上下水道部長（金野公則君）　お答えいたします。

茨城県下水道課に確認しておりますが、新聞、ニュース等の報道と同様になります。

2025年１月28日に八潮市で発生した道路陥没事故については、地中10メートルの所に位置している埼玉県が管理する中川流域下水道の直径4.75メートルの管渠の破損に起因すると考えられる事故になります。

この事故では、陥没した道路にトラック１台が巻き込まれました。埼玉県は、12市町村、約120万人に汚水が漏れる可能性があることから、お風呂、洗濯等の排水の頻度を下げる協力などをお願いするなど、市民生活に影響が生じておりますが、排水ポンプで陥没部をバイパスする対策を進め、２月12日正午に使用自粛が解除されました。

また、現場では依然として、トラックのキャビンが残されているため、約３か月をかけて仮排水管の整備を行うとのことです。

陥没現場には、下水道管以外に、水道、雨水管、ガス管、通信管、工業用水、旧農業用水路など様々な管が埋設されていますが、これらの完全復旧や下水道管の破損原因については情報がなく、こちらでは把握しておりませんので、必要に応じ情報収集していきたいと考えております。

以上でございます。

○議長（木野広宣君）　花島議員。

○１２番（花島　進君）　まだ情報収集の最中かと思います。ある程度、埼玉県の管渠だということが分かりましたし、いろいろなことが分かりました。

次の質問です。

那珂市の下水道の管渠について、直径、長さ、供用開始時期など概略を教えてください。

○議長（木野広宣君）　上下水道部長。

○上下水道部長（金野公則君）　お答えいたします。

本市の下水道事業は、公共下水道、農業集落排水があり、最も古いもので、平成元年には旧那珂町において供用を開始した公共下水道が、本年度で36年目となります。

それぞれの管渠延長ですが、公共下水道が約276キロメートル、農業集落排水が約133キロメートル埋設されており、その多くが、公共下水道で口径200ミリメートル、農業集落排水で口径150ミリとなっております。

本市では直径600ミリメートル以上の管を幹線と位置づけておりますが、この位置については、旧那珂町においては、菅谷宮の池から両宮排水路を経て、菅谷飯田線歩道を通り、那珂久慈流域下水道に接続されている直径は600ミリメートルから直径1,000ミリメートル、延長は約4,706メートルになります。

それぞれの詳細につきましては、直径600ミリメートルは約704メートル、直径700ミリメートルは約680メートル、直径800ミリメートルは約697メートル、直径900ミリメートルは約2,392メートル、直径1,000ミリメートルは約233メートルになります。

また、旧瓜連町においては、旧県道日立笠間線のさいせい幼稚園付近から常陸太田市方面に向かって、那珂久慈流域下水道に接続されている直径は600ミリメートルと直径800ミリメートル、延長は923メートルになります。その詳細につきましては、直径600ミリメートルは約859メートル、直径800ミリメートルは約64メートルになります。

以上でございます。

○議長（木野広宣君）　花島議員。

○１２番（花島　進君）　お聞きしまして、意外と太い管、幹線と言うんですか、短いというふうに気がつきました。

次の質問です。

管渠の経年劣化や地震に対する備えは、現在どうなっていますでしょうか。

○議長（木野広宣君）　上下水道部長。

○上下水道部長（金野公則君）　お答えいたします。

下水道管渠の耐用年数は50年と言われており、先ほども申し上げましたが、那珂市の下水道管渠については、本年度で36年目となり、14年後から更新時期を迎え始めます。それらについては、平準化を踏まえ、計画的に更新を進めていくことになります。

また、地震に対する備えにつきましては、東日本大震災の液状化によるマンホール隆起の教訓を受け、液状化対策を講じた施工をしております。

以上でございます。

○議長（木野広宣君）　花島議員。

○１２番（花島　進君）　次に、経年劣化や地震以外に考えられる管渠の劣化要因は、何がありますでしょうか。

○議長（木野広宣君）　上下水道部長。

○上下水道部長（金野公則君）　お答えいたします。

主に硫化水素による管渠の腐食が考えられます。こちらについては、曲がり角などに有機物がたまると、バクテリアが有機物を分解して硫化水素が発生し、その硫化水素が空気中の酸素と反応して硫酸になり、硫酸がアルカリ性のコンクリート管を腐食させてしまうものになります。

以上でございます。

○議長（木野広宣君）　花島議員。

○１２番（花島　進君）　硫化水素が酸化して硫酸になるというのもそうですが、硫化水素そのものが結構毒なので大変かなと思います。

次の質問ですが、将来必要となる更新の見通しは、先ほど14年後から50年になるということで、平準化も含めて考えるということですが、もう一言お願いします。

○議長（木野広宣君）　上下水道部長。

○上下水道部長（金野公則君）　お答えいたします。

まだ具体的な更新計画を策定しておりませんが、八潮市の事故を受け、耐用年数だけでなく、状況に応じた対応を講じる必要があると感じておりますので、今後訪れる幹線管路の更新に向け、技術職員の研修やどのような工法があるのかなど、資料の収集や知識の向上に努めてまいります。

以上でございます。

○議長（木野広宣君）　花島議員。

○１２番（花島　進君）　ありがとうございます。

では、不測の管渠の損傷が出た場合は、どのように対応する予定でしょうか。

○議長（木野広宣君）　上下水道部長。

○上下水道部長（金野公則君）　お答えいたします。

埋設されている多くの下水道管は小口径となりますが、道路管理者である土木課との連携の下、道路の安全パトロールを実施し、路面破損が発生した際には、マンホール内部の点検を行い、管渠の損傷の状況を把握した上で、必要に応じた修繕を行います。

また、硫化水素が発生しやすいマンホールポンプが設置されているマンホールについては、定期点検時にマンホール蓋の腐食度合を確認し、計画的にマンホール蓋を交換することで、安全な通行に努めております。

以上でございます。

○議長（木野広宣君）　花島議員。

○１２番（花島　進君）　ありがとうございます。

次は、上水道事業についてお伺いします。

昨日ですが、渡邊議員の質問がありましたので、簡潔にいきたいと思います。

まず、経営統合問題です。茨城県は、各自治体の水道事業を県の事業とすることを意図しています。水戸市は参加しないことを明確に表明し、県南のいくつかの自治体も参加しないということを聞いています。県南の自治体では参加しない理由に、現職員の雇用問題もあるとのことでした。

この件については、昨年の３月議会で私が質問し、経営統合ではなく、広域連携の手段の一つとして、災害時における給水体制の強化や共同発注、共同購入による営業費用のコスト削減を図りながら、住民サービスの向上に努め、水道水の安定供給を進めていくとの答弁をいただいています。

この答弁が１年前にあったんですが、那珂市の考え方は今までどおりの考えでよろしいのでしょうか。

○議長（木野広宣君）　上下水道部長。

○上下水道部長（金野公則君）　お答えいたします。

広域連携による災害時の給水体制強化や、各種業務委託の共同発注と浄水場で使用する薬品等の共同購入によって、営業費用のコスト削減が図れることは、大きなメリットがあると捉えており、水戸市、ひたちなか市、東海村と連携し、共同発注や共同購入による営業費用のコスト削減を進めているところです。

本市では、那珂川及び久慈川の水利権や地下水などの資源を有効活用し、水源の多様性をもって安定供給を行える状況からも、経営統合により水源の多様性が発揮できなくなることは、安全面において不安と感じるところでもあり、現在の経営体制を維持し、事業を進めて

まいります。

以上でございます。

○議長（木野広宣君）　花島議員。

○１２番（花島　進君）　１年前の答弁と一緒ということで認識しました。

次の質問です。

最近知ったのですが、厚生労働省の資料、規制改革推進会議、スタートアップ・イノベーションワーキング・グループ、第１回説明大会というのがありまして、その説明資料の中に、水道法における資格制度についてという資料がありました。水道関連の技術者の資格要件を変えるという話が示されています。これはどういうことなのか。資格要件を事業の実態に合わせることはよいと考えますが、よくある成り手不足があるからといって、資格要件を緩和するのだとすると、問題と考えています。

そこで質問です。水道法における資格制度はどのように変更されるのでしょうか。

○議長（木野広宣君）　上下水道部長。

○上下水道部長（金野公則君）　お答えいたします。

水道法施行規則における資格は、布設工事監督者と水道技術管理者がございます。現行の資格要件では、布設工事監督者の場合、衛生工学、水道工学課程の大学卒業で実務経験が２年以上、土木工学、またはこれに相当する課程の大学卒業で実務経験が３年以上となっております。

また、水道技術管理者の場合は、土木工学課程の大学卒業で実務経験が３年以上、土木工学以外の課程、理学、農学、医学等の大学卒業で実務経験が４年以上となっております。

今和７年４月１日から施行される水道法施行規則では、布設工事監督者の資格要件のうち、衛生工学、水道工学課程の大学卒業者で実務経験が２年以上についてが廃止され、土木工学、またはこれに相当する課程の大学卒業で実務経験が３年以上のみに、改められます。

以上です。

○議長（木野広宣君）　花島議員。

○１２番（花島　進君）　私が最初に見た印象と違うようで、特に問題になることではないかなと感じました。

次に、資格制度の改変についてですが、那珂市の対応はどのように考えていますでしょうか。

○議長（木野広宣君）　上下水道部長。

○上下水道部長（金野公則君）　お答えいたします。

本市においては、布設工事監督者及び水道技術管理者の資格を持つ職員が、水道課に在籍しており、今回の改正内容については、特に影響がないと考えております。

以上でございます。

○議長（木野広宣君）　花島議員。

○１２番（花島　進君）　安心しました。

次の質問です。

那珂市職員のジェンダー平等対応についてお伺いします。

今世間では、ジェンダー平等が求められています。私自身、大学院生の５年間、奨学金とアルバイトでは足りず、妻に養ってもらっていました。住む場所に困ることはなかったのでよかったのですが、妻は働きもあり、収入も普通にあったので、５年間学ぶことができました。ちなみに、つくばに転居したとき、しばらくして、妻は土浦のさる会社の募集を見て応募したのですが、その会社は女性が応募してくるとは思っていなかったようです。でも雇用してみたら普通に働いたので、その後は、その職種にためらわず女性を雇用していったようです。これはずいぶん昔で、そろそろ50年になるかと、47年くらい前のことです。

このように女性であろうが男性であろうが、働く機会が平等にあり、同等の処遇を得られることが、人材を得るためにも大切です。

那珂市職員の女性の雇用機会に関することをお聞きします。会計年度任用職員の雇用保障などの現状はどうなっていますでしょうか。

○議長（木野広宣君）　総務部長。

○総務部長（玉川一雄君）　お答えします。

国においては、非常勤職員を雇用する際、公募によらない任用回数を、同一の者について連続２回を限度とするよう努めるものとしていたところですが、現在はこの取扱いを廃止しております。

本市の会年度任用職員の任用におきましては、成績を重視し、前の任期における勤務実績を考慮して選考することとしており、一般事務職については連続２回まで、専門資格を要する職については連続４回まで、公募によらず選考することができる取扱いとしております。なお、任用後については、公募による任用を可能としているところです。

以上です。

○議長（木野広宣君）　花島議員。

○１２番（花島　進君）　普通の職員と同じ扱いになっていないんですが、働きによってはそれに準ずることになるかなと思います。

次に、会計年度任用職員の雇用保障などの今後の方針はどうなっていますでしょうか。

○議長（木野広宣君）　総務部長。

○総務部長（玉川一雄君）　お答えいたします。

公募によらない採用について、国が取扱いを変更したことは承知をしておりますが、本市におきましては、先ほどお答えしたように、一般事務職については２回まで、専門的資格を要する職については４回まで公募によらないこととし、任用後については、公募による任用を可能とする取扱いを継続してまいりたいと考えております。

このような取扱いを継続することで、会計年度任用職員を希望する方の就業機会を維持で

きるものと考えております。

以上です。

○議長（木野広宣君）　花島議員。

○１２番（花島　進君）　分かりました。ちょっと私、ミスで順番を間違えてしまってすみません。

職員の男女比等をぜひお答えください。順番逆になりました。

○議長（木野広宣君）　総務部長。

○総務部長（玉川一雄君）　お答えいたします。

本市の常勤職員、いわゆる正職員になりますが、女性職員の占める割合は、令和６年４月１日時点で31.63％となっております。そのうち、係長相当職以上の役職の男女比を申し上げますと、部長相当職が男性92.86％、女性7.14％、課長相当職が男性87.1％、女性12.9％、課長補佐相当職が男性80.17％、女性19.83％、係長相当職が男性69.81％、女性30.19％となっております。

過去において女性の採用が少なかったため、役職が高くなるにつれて女性の占める割合が少なくなっているものと考えております。

以上です。

○議長（木野広宣君）　花島議員。

○１２番（花島　進君）　今の話では、現在は雇用機会が、ほぼ同等の方向に向かっているということで考えてよろしいんですね。

次の大項目の質問に移ります。

学校給食費の補助または無償化についてをお伺いします。

茨城県内の自治体では、学校給食費の無償化や半額にすることなどが広がっています。給食よりも教育の充実こそ求められていると私は思っているんですが、議会でできることは限られており、せめて保護者の経済負担を軽減する施策を進めていただきたいと考えています。県内自治体の学校給食費の無償化や減額等の実施状況はいかがでしょうか。

○議長（木野広宣君）　教育部長。

○教育部長（浅野和好君）　お答えいたします。

本市でも給食費の一部を補助しているところですが、県内自治体でも補助や無償化等をしているところが多くなってきております。完全に無償としている自治体や中学校のみ無償、半額補助、一部補助など、支援の方法はそれぞれという状況です。

小学校、中学校どちらかが無償、またはどちらも無償としているのは、県内では17自治体、約38％となっております。

以上です。

○議長（木野広宣君）　花島議員。

○１２番（花島　進君）　半分とはいかないまでも、かなり多くの自治体で無償化等が進んで

いると思います。那珂市でも実施を検討すべきと考えていますが、いかがでしょうか。

○議長（木野広宣君）　教育部長。

○教育部長（浅野和好君）　お答えいたします。

本市では、保護者負担の軽減のため、令和２年度から児童生徒１人当たり月額300円の支援をしております。

しかしながら、物価高騰の影響により給食の食材も高騰が続いており、今年度も補正予算により補塡をしている状況です。来年度以降も、この状況は続くと見込まれるため、給食費の増額改正をすることとしておりますが、児童生徒の給食費については、現在の負担額をそのまま据え置き、不足分は市で補助することといたしました。本定例会において、令和７年度当初予算に新たな事業として計上をさせていただいております。

これは、これまでの児童生徒１人当たり補助の月額300円に加え、不足見込み額の月額1,200円を上乗せしまして、合計月額1,500円の補助とし、子育て世帯の負担軽減を図るものでございます。事業名は、いい那珂子育て給食費支援事業、予算額は6,185万9,000円でございます。

本市としましては、現段階では、これ以上の子供たちの給食費を値上げをしないで、保護者の負担を増やさない支援、そして、今後も質のよい、おいしい給食の提供を継続してまいりたいと考えております。

以上です。

○議長（木野広宣君）　花島議員。

○１２番（花島　進君）　今の答弁をお聞きしますと、新年度から食材費の約４分の１を市が補助をするということをお伺いしました。全額とか半額免除とかいかないですが、一定程度の支援をされていると思います。

では、将来的な大幅補助の実施について、先﨑市長のお考えはいかがでしょうか。

○議長（木野広宣君）　市長。

○市長（先﨑　光君）　お答えをさせていただきます。

子供たちの給食、今回の議会でもやはり子供たちの未来をつくる給食は大事だというご質問いただいています。議員も同じような趣旨での質問と考えます。ご答弁をさせていただきます。

県内でも、給食費を無償化する自治体が多くなっていることは承知をいたしております。ここ数年、あらゆるものの価格高騰が続く中で、子育て世帯の負担軽減を図るという面では、効果的な取組であると考えております。しかしながら、自治体によって財政事情や予算をかけるべき事業の優先度も異なりますので、差が出るのもやむを得ないことと考えております。本市においては、それらの状況を考慮いたしますと、現時点では、無償化までは難しいと判断をしております。

来年度からは、先ほど部長の答弁にありましたように、子供たちの給食費は上げず、保護

者の負担も増やさず、これまで同様、質のよいおいしい給食提供のため、予算化をさせていただいたところでございます。また、国でも給食費無償化の議論もされておりますので、その動きも注視してまいりたいと考えております。

○議長（木野広宣君）　花島議員。

○１２番（花島　進君）　国で議論されているというんですが、あまり当てにならないです、残念ながら。でも、自治体でできることと予算の限りとか優先順位いろいろあるでしょうが、ぜひ検討していただきたいと思います。

次の質問に移ります。

難聴者への補聴器補助に関連する質問です。

難聴は、結構私の周りにも多くいまして、社会活動とかコミュニケーションに不自由を感じています。生活に不自由だけではなくて、人の話を聞き取りにくくなるので、人との交流の妨げにもなるし、社会活動もそれによってできなくなったりします。また、難聴が認知症への誘導原因になることも指摘されています。

一方、難聴者でも、補聴器を使う人の割合が約７％という調査結果があるという話も最近聞きました。補聴器で改善できるものは改善したいところですが、補聴器というものは、低額のものから高額のものまでいろいろあり、性能の差も大きいようです。

さらに問題なのは、単に買えば有効なものではなく、使用者に合わせた調整と使用者自身の練習がないとあまり有効でないようなんです。それですので、購入しても有効に使えないケースも多いと聞いています。

一方、県内では、補聴器補助を実施する自治体が増えています。コミュニケーションの障がいを少なくすることで、認知症の予防効果、社会活動の活性維持の効果も期待できますが、先ほど言いましたような問題があるので、例えば東海村では、補助を実施するように今年度から始めているはずなんですが、サポートも含めてやるというふうに聞いています。

質問です。

難聴の生活や社会活動への影響について、どのように認識していますでしょうか。

○議長（木野広宣君）　保健福祉部長。

○保健福祉部長（生田目奈若子君）　お答えいたします。

難聴となった場合には、必要な音が聞こえないことにより、生活や社会活動の様々な場面において支障を来すと考えられます。具体的には、危険を察知する能力が低下するほか、家族や友人とのコミュニケーションがうまくいかなくなることが想定され、これが原因となり、孤立感や疎外感を引き起こす可能性がございます。特に、中年期以降の難聴につきましては、認知症になるリスクの一つとして挙げている研究成果もあるところです。

このため、難聴は、介護予防や生活の質を維持していくことに関連する問題であり、耳に優しい生活を心がけることのほか、栄養バランスが取れた食事、適度の運動、規則正しい睡眠などの難聴予防や、難聴の原因に応じた早めの治療や補聴器による対応などが必要である

と考えております。

以上です。

○議長（木野広宣君）　花島議員。

○１２番（花島　進君）　食事や運動までが難聴に影響するというのは、私、実は知りませんでした。睡眠ぐらいは想像できるんですけれども。

次の質問です。

聴覚改善指導と補聴器補助の実施を検討していただきたいのですが、どのように考えていますでしょうか。

○議長（木野広宣君）　保健福祉部長。

○保健福祉部長（生田目奈若子君）　お答えいたします。

ご提案いただいた聴覚改善指導や補聴器補助につきましては、加齢性難聴などの治療が困難な難聴の方にとりましては、生活の質を維持する重要な取組であることは理解してございます。

しかし、補聴器を購入しても合わずに装着しない方がいらっしゃいます。国においては、補聴器を購入する際には、補聴器相談医や認定補聴器技能者への相談を推奨しており、購入後の補聴器自体の定期的な調整や、補聴器を使いこなすためのトレーニングが重要であると言われております。

先ほど議員さんもおっしゃるとおり、単に購入時に補助金を交付することだけではなく、早めの気づき、その後のトレーニングなどのケア、補聴器の調整まで、併せて準備していく必要があります。このようなことから、市による補聴器購入の助成をすぐに行うことは難しいと考えております。

まずは、難聴や補聴器に関する理解を得ていく取組を進めるため、広報紙等を活用し、補聴器の特徴や有効性、注意点などについて市民の皆様にお伝えしてまいります。

以上です。

○議長（木野広宣君）　花島議員。

○１２番（花島　進君）　補聴器について理解を深める広報等をしていくということで、歓迎します、よろしくお願いします。

当面、補助等はできないんですが、答弁いただいたことを実施して、その先につなげていただきたいと思います。

あえて聞くまでもないことなんですが、いくら老人といえども、障がい認定される難聴については、当然それなりの補助があると思っているんですが、それでよろしいですね。

以上で私の質問を終わります。

○議長（木野広宣君）　以上で、通告９番、花島　進議員の質問を終わります。

暫時休憩いたします。再開を13時40分といたします。

休憩　午後　１時２９分

再開　午後　１時４０分

○議長（木野広宣君）　再開いたします。

◇　遠　藤　　実　君

○議長（木野広宣君）　通告10番、遠藤　実議員。

質問事項　１．道の駅計画について。

遠藤　実議員、登壇願います。

遠藤議員。

〔１７番　遠藤　実君　登壇〕

○１７番（遠藤　実君）　議席番号17番、遠藤　実です。

今日は、内容が目いっぱいなものですから、早速、通告に従いまして一般質問をさせていただきます。

今回は、今や那珂市で一番の話題である道の駅について質問をいたします。

数年前から道の駅構想が生まれ、市民の大きな関心事になっております。実はこの道の駅構想は、約20年前、そして約10年前にも出てきましたが、そのたび検討しては実現に至らなかった。那珂市としては３度目の計画でございます。

今回は、県の植物園のリニューアルに伴って、那珂インター周辺の活性化の目的で当初生まれてきたようでございます。そして、私が２年前に那珂市議会に復帰した令和５年３月定例会で、初めて基本計画が示されました。

私がこれまで市内の声として、今や道の駅は、造ればもうかる時代はとっくに過ぎた。ここにしかないものを併設しなければ、すぐ近くの常陸太田や常陸大宮にも道の駅があるため、二番煎じ、三番煎じではうまくいかない。那珂市で道の駅を造って、一体何を売るのか。那珂市の売りは何か。それもないのに建物だけ建てたって、採算が取れるのか。そのような声が圧倒的な多数だったような思いがございます。

そのため、出されたこの基本計画をじっくり拝見しました。すると、私が見たところ、ここにしかないいわゆるオンリーワンという施設はない。ですから、議会の全員協議会でお聞きすると、そのような施設はないということでありました。ですから、今度できる那珂市の道の駅は、いわゆる普通の道の駅なんです。であれば、オンリーワンの物かサービスで勝負するしかない。物は今一生懸命に検討委員会などで検討中だということでしたので、それを待ちました。

ただ、それにしても、多くの市民から、これは赤字になったら誰が責任取るのか、今の市長さんが責任取ってくれるのか、私たちがその赤字を払っていくのかとの声もお聞きしましたので、令和５年９月議会の一般質問で、この基本計画について主に数字を中心に執行部をただしました。前面道路の交通量から導き出された来場者数、近隣の道の駅の平均単価をそのまま持ってきた客単価、そしてそれらを単純に掛け合わせただけの売上高、ここらがいまだにまだ納得いかないんですよ。つまり、道の駅の敷地に入ってきた方が全員、100％の方が950円のものを買って、ようやく成り立つ７億円の売上げなんです。当初の基本計画はこの数字でした。

これでよいのかと質問すると、県内の道の駅の当初の計画は、みんなどこもこの考え方でやっていると。そして肝腎要の那珂市の道の駅の売り、最大の目玉商品は何ですかと聞いても、端的に言えば、今検討中ということでありました。本当にこれで大丈夫でしょうか。

最後に、せめてこの基本計画の内容を市民に知らせるための市民説明会を早期に開催するべきだと訴えても、当初はやらないという答弁でしたので、いや、開催するべきだと迫りまして、ようやく説明できるようになったら開催するという答弁を頂戴しました。その後、折に触れて執行部から、このように決まりましたという報告を、議会には五月雨式にいただいてはおりましたが、市民や私のこの根本的な疑問に真正面から答えていただけることはあまりなかったと思っております。

そして、昨年10月の全員協議会で、基本計画によると、令和７年度から実施設計に入るようですけれども、そのための予算は、令和７年３月議会の当初予算で上程してくるのかと聞きますと、そうだとの答弁でしたので、では、前から提案している市民説明会はいつ開くんだと、もう10月半ばなのに、26億円かけて造って、年間７億円売り上げないと、採算が取れないという施設に関する概要と予算を、このまま市民に直接説明することなく、議会にかけるつもりなのかと聞くと、最初は、説明会はやる予定がないという答弁でしたので、それはおかしいというふうに再度訴えております。

その後、11月、議会の産業建設常任委員会でも全会一致で、丁寧に市民説明会を開催するべきと要望書を出すことを決定し、12月に執行部に提出して、今年１月に市民説明会を開催するに至りました。

市民説明会は、１月19日に１日だけ。午前中に中央公民館、午後に総合センターらぽーる、２会場で開催しましたけれども、当日は、両会場とも非常に多くの市民で埋まりました。質疑応答も活発に行われまして、賛成反対や、また賛否関係なく、様々なご提案も飛び出しておりましたけれども、改めてこの市民説明会の概要と、どのように総括されているか伺います。

○議長（木野広宣君）　産業部長。

○産業部長（加藤裕一君）　お答えいたします。

市民説明会につきましては、１月19日の午前10時から中央公民館集会ホールで、午後２

時からは総合センターらぽーる多目的ホールで開催し、合計321人の方にご参加いただきました。また、当日会場に来られない方を対象としたユーチューブによるリアルタイム配信及び意見募集期間中においても配信を行っており、合計174人の方にご視聴いただいております。

いずれの会場においても、市民の方々からは、道の駅整備や基本設計などに対する様々なご意見やご提案をいただいたところでございます。

以上です。

○議長（木野広宣君）　遠藤議員。

○１７番（遠藤　実君）　では、その市民のご意見、今後どういうふうに活かしていきますか。

○議長（木野広宣君）　産業部長。

○産業部長（加藤裕一君）　お答えいたします。

先ほどご答弁しましたとおり、市民説明会におきましては、市民の方々から道の駅整備や基本設計などに対する様々なご意見やご提案をいただいたところでございます。いただいたご提案等につきましては、反映できるものについては、次年度に予定している実施設計や各種準備委員会における検討協議に活かしてまいりたいと考えております。

以上です。

○議長（木野広宣君）　遠藤議員。

○１７番（遠藤　実君）　両会場とも、質疑応答では、最後までずっと手を挙げていたのにも、指されないという方がいらっしゃいました。１時間半で打ち切られてしまったということで、残念に思うよという方も何人かいらっしゃいました。あれは、せっかく来ていただいたのに、ちょっと失礼だったんではないかなというふうに感じます。これだけのビッグプロジェクトです。やはり関心が高い。ですから、多くの市民にもっともっと直接説明をして、ご意見を聞くべきだなというふうに思います。

私はようやくスタートラインに立ったばかりだというふうに考えております。むしろ、説明はこれからなんです。私事ですが、私は議会が終わってから、基本的には市内12か所回って、報告会を開催しています。やはり市民の声を聞くというのが大切なんだというふうに思います。

そこで、市内ではまちづくり委員会が８つあります。委員会ごとに説明する、もしくは、ふれあいセンターあと４か所ありますから、少なくともそれぐらいは地域にお伺いをして懇切丁寧に説明をするべきではないかな、これが市民協働の在り方かなというふうに思いますが、いかがでしょうか。

○議長（木野広宣君）　産業部長。

○産業部長（加藤裕一君）　お答えいたします。

市民説明会につきましては、パブリックコメントとあわせて、１月に開催をしたところでございます。

先ほど答弁しましたとおり、市民説明会及びパブリックコメントにおいては、市民の方々から様々なご意見やご提案等をいただいたところでありますので、今後も事業内容について、市ホームページや市報等を活用し周知を図っていくとともに、商工観光課においてもご意見をお伺いしていますのでご理解いただければと思います。

以上です。

○議長（木野広宣君）　遠藤議員。

○１７番（遠藤　実君）　今のご答弁だと、周知をさらに図って、担当課で伺うということですが、私が申し上げているのは、説明会を開いて、市民の声を聞いて、対話をしていくべきだという話をしているわけです。しかも、１日２会場では不十分だと思うんですよ。これは十分だと思いませんが、市長はいかがですか。

○議長（木野広宣君）　市長。

○市長（先﨑　光君）　お答えをさせていただきます。

市民説明会につきましては、産業建設常任委員会からの要望を踏まえまして、パブリックコメントとあわせて、１月に開催をし、多くの市民の方にご参加をいただいたところでございます。

先ほど産業部長のほうからも答弁しましたとおり、市民説明会及びパブリックコメントにおいては、市民の方々から様々なご意見やご提案等をいただいたところでありますので、早速反映できるものについては、次年度に予定しております実施設計などに活かしていくとともに、今後も事業内容につきまして、市ホームページや市報等を活用して、丁寧に皆様に周知を図ってまいりたい、そのように考えております。

以上です。

○議長（木野広宣君）　遠藤議員。

○１７番（遠藤　実君）　同じ答弁です。

周知を図るということではなくて、もっと説明会をお願いしたいというふうに思うんですが、パブリックコメントにも、もっと説明会をやっていただく必要があるという声も複数出ていました。では、この説明会は、市としてこうしますということでありますけれども、これを受けて、市民の声を聞くというパブリックコメント、これも私が提案して実施していただきましたが、実は、恐縮でありますけれども、これも不完全だったというふうに指摘はしておきたいと思います。

市のホームページを当時見ておりますと、その時期にほかにも何件か出ていました。例えば、デジタル田園都市構想、子ども・子育て支援事業計画、地球温暖化対策実行計画など５件の案件がパブコメに出ていたんです。それはみんな令和６年12月25日から令和７年１月24日までと、きっちり１か月時間を取って市民の声を聞くということをやっていました。パブコメというのは、普通こうやるんですよ。

しかし、道の駅だけは、令和７年１月14日から２月４日までと、３週間しか期間を設けら

れていませんでした。道の駅だけ短かったんです。それだけ市民の声を聞く機会がほかよりも縮められていた、そういうことだったんです。

さて、パブリックコメントの内容ですが、どのような結果だったですか。

○議長（木野広宣君）　産業部長。

○産業部長（加藤裕一君）　お答えいたします。

パブリックコメントにつきましては、１月14日から２月４日までの期間、市ホームページへの掲載に加え、商工観光課、瓜連支所、図書館での閲覧を実施し、意見等の募集を行なっております。

結果としましては、ホームページへのアクセス数が586件、意見等の提出人数が52人、意見等の数は281件となっており、市民説明会同様、市民の方々からは、道の駅整備や基本設計などに対する様々なご意見やご提案をいただいたところでございます。

○議長（木野広宣君）　遠藤議員。

○１７番（遠藤　実君）　通常、パブコメという制度、あまり知られていないこともあって、なかなか実際結果として数件しかない、場合によってはゼロ件みたいなものもありますが、今回は、52名から281件もの意見が寄せられたということです。異例とも思える多さであります。

では、このパブコメをどういうふうに今後活かしていくかお伺いします。

○議長（木野広宣君）　産業部長。

○産業部長（加藤裕一君）　お答えいたします。

先ほど答弁しましたとおり、パブリックコメントにおきましては、市民の方々から道の駅整備や基本設計などに対する様々なご意見やご提案等をいただいたところでございます。いただいたご意見につきましては、市民説明会同様、反映できるものについては、次年度に予定している実施設計や各種準備委員会における協議検討に活かしてまいりたいと考えております。

以上です。

○議長（木野広宣君）　遠藤議員。

○１７番（遠藤　実君）　まさしくここからが実質的なスタートであります。たくさんのこれらの声を、まさか素通りをして計画どおり進めるというわけにはいかないと思います。これらの意見、私も全て拝見しました。賛否は別として、合理性のあるご提案もあると思います。

例えば、駐車場からトイレが遠いから、近い所にさらに配置してほしいというもの。道の駅はどこでも降りてすぐ用を足せるように、歩いてすぐ近くにあるというものでありますが、それが今の計画では、今の例の山のオブジェをくぐり抜けて、施設をいくつか通り抜けて行かないと、トイレにたどりつかないです。これでは間に合わないよという声も聞こえてきそうです。

また、子育て支援施設としての機能も想定しているのに、子供たちが遊ぶための屋外での

遊具が一つもありません。あるのは、全天候型のプレイゾーンのみ。ここはいわゆるだだっ広い室内の空間だけです。ゆったりと子育て世帯が楽しめるよう、遊具を置いてほしいという市民の要望は、どのように検討されるか、実現されるか、今のところ不透明です。

さらに、418台という台数を擁する駐車場は広過ぎる。ほかの道の駅の駐車場は大体百数台から200台程度、何のためにそんな広い駐車場が必要なのか。確かに今回の規模は、今のところ県内の道の駅では最大です。

今回も議長から許可をいただきまして、資料を皆さんにお配りさせていただいております。議員、執行部の皆さんにはタブレットのほうに入れさせていただきましたけれども、色分けをした資料１です。そちらのほうをご覧いただければ、県内の状況が出てきていると思います。今見ると、県内で道の駅は16あるわけです。かつら、みわ、さとみからずっときて、２桁のところもある。３桁で100台、200台、300台、今のところ多いのが、かさまの403台でしょうか。那珂市はそれよりも多い418台であります。グランテラス筑西さんが、これよりももっと増えるかなと思っておりますけれども、それぐらいの規模。

例えばご参考までに、常磐高速の友部サービスエリアも調べてみました。このパーキングエリアよりも100台近く場合によっては多いということでありまして、これだけ本当に必要なのか。もし売上げ規模に合致する駐車場面積に修正すれば、建設コストももっと抑えられるかもしれません。これらはどれもうなずけるご提案です。

そのほかもっともっといろいろなご提案ありましたけれども、それについてはどう検討するんでしょうか。今のところまだ不透明なんです。そして、これらを実際に実現させるとなると、大きな予算の変更が出てきます。

今のご答弁では、反映できるものは協議検討に活かしていきたいということでありますが、では、何をどう生かすのか。今ご答弁できないと思うんです、パブコメをいただいたばかりですから。だから、ここからがスタートだと申し上げているんです。この計画、これからの協議検討でどうにでも予算規模が変わってきます。この当初予算のまま、実施設計の予算が確定をしますか。確定はしないですよね。

では、次に、年間売上高が9.6億円と、約10億円もの数字が計上されています。これはお手元資料２をご覧いただければと思いますけれども、年末ちょっと変わりました、修正してプラスになっていますけれども。利用する方は、年間に道の駅に95万人の人が入ってくる。その人が全部1,005円を買って、9.6億円の売上げを上げる、こういう算出方法でありますけれども、これだけ売れるという根拠と今後二、三十年にわたる採算性の根拠についてお伺いをいたします。

○議長（木野広宣君）　産業部長。

○産業部長（加藤裕一君）　お答えいたします。

基本設計における需要予測におきましては、前面道路の計画交通量を基に算出した基本計画時の想定利用者数に対して、営業時間の拡大分や交通量の平均増加率、藤森建築による効

果分を加算し利用者数を試算しており、消費者物価指数を踏まえた県内道の駅の平均単価を乗じ、想定売上高を算出することに加え、商圏分析を用い、その妥当性の検証を行っております。

また、収支計画におきましても、企業等の経営コンサルを得意とし、中小企業診断士・総務省地域力創造アドバイザーとして全国道の駅の運営状況に精通している船井総合研究所に業務委託し、事業運営における各部門の業務形態や商品構成、サービス提供などに関する収支シミュレーションを行っているところでございます。

引き続き、インターチェンジ近接の立地性や藤森建築のデザイン性を活かした観光需要を取り込む仕掛けづくりに加え、ほか道の駅との差別化を図れる商品開発やコンテンツの創出について検討を進めるとともに、今後の社会・経済環境の変化を見据えた経営戦略やリスク管理、リニューアル計画などについて、第三セクター設立準備委員会とともに協議を行い、持続可能な運営体制の構築を図ってまいります。

以上です。

○議長（木野広宣君）　遠藤議員。

○１７番（遠藤　実君）　そういう答弁でございますよね。

実はその計算方法、つまり前面道路の交通量から割り出したこの立ち寄り率、乗車率、そういったものを掛け合わせて計算を出しているというのは、以前からも何遍もお伺いをしております。

ほとんどの道の駅は、やはり優秀な経営コンサル、今回は船井総研さんですか、に入ってもらって収支シミュレーションをしてスタートしているということですよね。では、全国の道の駅、全て想定どおりの黒字になっているということですか。全て優秀なコンサルが入っている。そしてどこも同じ計算方法でやっているんだから、成功が保証され、どこも地域活性化、経済の活性化にどこもつながっている。そうですよね。だから、那珂市の道の駅も間違いなく売り上げる。市民に対して、このように計算しているんで、間違いなく想定どおりの売上げを上げ、年間7,000万円の利益を出せる。そう、できそうですね、それなら安心でございます。

しかし、現実はやはり決してそうではないと思うんです。全国の道の駅の３割は赤字だと言います。もしかしたらそれ以上かもしれないんです。有名な観光地や有名な地場産品がある箇所ですらそうです。ましてや、オープン当初の二、三か月だけでなく、今後二、三十年にわたって黒字を出し続けなければならない採算性が問われています。では、今の計画では、道の駅ができるということによる市内への経済波及効果、11.4億円になる。これは資料３に経済波及効果11.44億円とありますが、この根拠についてお伺いをいたします。

○議長（木野広宣君）　産業部長。

○産業部長（加藤裕一君）　お答えいたします。

基本設計における収支計画におきましては、茨城県経済波及効果分析シートを用いて、直

接及び間接的な経済波及効果について試算を行っております。

効果の種別としては、消費などの最終需要により生じた最初の生産額の増加を直接効果と言い、直接効果に伴う原材料の投入により誘発される生産額を第１次間接効果と呼びます。さらに、直接効果及び第１次間接効果に伴い生じる雇用者所得が、新たな消費に使われることで誘発される生産額を第２次間接効果と呼び、本事業が地域経済に与える波及効果を可視化しております。

また、経済波及効果分析シートの基本となる産業連関表については、総務省が調査研究を行い作成しているものであり、多くの行政機関やシンクタンク、研究者等によって様々に活用されております。

以上です。

○議長（木野広宣君）　遠藤議員。

○１７番（遠藤　実君）　では、またこれも多くのシンクタンク、研究者、行政機関によってこのシートが用いられているというから間違いないと。造れば、那珂市内にこれだけの経済効果が間違いなくくるということを断言してもらっていると思いますが、しかし、那珂市のあの場所に道の駅ができることにより、那珂市内に観光客がどれくらい回遊し滞在していただけるか。また、道の駅に那珂市の商店、店舗がどれぐらい出店できるのか。道の駅で何が売れるので市内のこの業界がもうかるとか、もう少し具体的なお話をお聞きしたいものであります。分析シートから出される机上の計算だけでなく、本当に11億円もの市内の波及効果が出てくるのか。申し訳ないですが、今の私にはちょっとぴんとこないです。

続いて、ほかの道の駅との数字的な比較について伺います。

○議長（木野広宣君）　産業部長。

○産業部長（加藤裕一君）　お答えいたします。

基本設計に当たりましては、県内道の駅における利用者数及び売上高について、各市町村にヒアリングを行い、計画時と直近のデータを比較しております。結果としましては、直近に開設されたどの道の駅においても、開設後のレジ通過者数及び売上げ高が、計画時の想定値を上回るといった実績を上げている状況であります。

公表されている道の駅のデータのみ申し上げますと、平成28年に開設した道の駅常陸大宮については、想定利用者数50万人に対して、直近の実績値は約59万人、売上高も想定売上高４億5,000万円に対して、直近の実績値は８億1,000万円となっております。

また、令和元年に開設したグランテラス筑西については、想定利用者数86万人に対して、直近の実績値は約120万人、売上高も想定売上高９億5,000万円に対して、直近の実績値は約14億円となっております。

また、令和５年に開設した道の駅常総については、想定利用者数80万人に対して、直近の実績値は約200万人、売上高も想定売上高10億円に対して、直近の実績値は約22億円となっております。

以上です。

○議長（木野広宣君）　遠藤議員。

○１７番（遠藤　実君）　今のご答弁によりますと、説明会のときには、なかなかご答弁いただけなかったですが、今回真摯に数字を出していただいたのは感謝御礼申し上げたいと思います。

常陸大宮さん、筑西さん、常総さん、それぞれすばらしい実績です。ですから、那珂市もこうなれば本当にすばらしい。このためにやっているんだと思いますけれども、今の答弁によると、県内の全ての道の駅において、売上高が想定よりも上回っているという答弁でした。全てですから、16の道の駅全てが計画時の想定値を上回って、それだけではなくて、全て想定どおりの利益を上げていると、そういうことでいいんでしょうね。いいと思いますけれども、いいんでしょうか。

実は、あと比較なんですけれども、全く個人的なものでありまして、単純に比較してみました。それぞれやはりロケーションが違うと思うんで、どうなのかなと。やはり国道沿い、道の駅は大体国道沿いだよと。ぱっと見たら、16のうち15が国道沿いでありました。大消費地、やはり東京、埼玉近い所はすぐ来れるんで、僕も全て道の駅行きまして、半数近くは駅長さんとお話もできて、いろいろな話聞いてきましたが、やはり五霞、古河辺りは、埼玉、東京近いから、すぐ来てくれるんだよみたいな話があって、やはり大消費地に近いというのはポイントなんだなと思って、こういう４か所挙げました。

あとやはり、目の前のロケーションがいい。やはりかわプラザなどは、目の前に久慈川が通っていて、かつらは那珂川通っていて、たまつくりは北浦かな、目の前がすごいロケーションがよくて、あそこらはサイクリングとかバイクの方も多いんですよ。そもそも行く途中にあるというか、そもそもぽんと観光地にあるというのがだいごとか、いたこ、かさまさんですか、こういった辺りがやはり道の駅として売れる要因というか、そういったものかなと、私勝手に思っておりました。

那珂市は、いかがかなと思ってみたんですけれども、あとはちょっと皆さんでご判断いただければと思っております。ほかが売れているんで、那珂市も売れたい、全くそうです。全く売れたいんですよ。売りたいんだけれども、そこが本当にどうかというところなんです。

では、また次の質問で、那珂市の道の駅に物産的な目玉商品は何なのか、伺います。

○議長（木野広宣君）　産業部長。

○産業部長（加藤裕一君）　お答えいたします。

道の駅における目玉商品につきましては、現在、那珂市特産品ブランド化推進事業において、毎年ブラッシュアップを図りながら、ブランド認証品の選定を行っているとともに、うまいもん会議を設置し、本市の代表的資産であります、カボチャやサツマイモを柱とした商品開発を進めているところでございます。

さらに、第三セクター設立準備委員会においても、道の駅のコンセプトやビジョンを踏ま

え、外部からの新たな視線を加えた目玉商品の開発を目指し、現在協議を行っているところであります。

なお、具体的な商品構成や目玉商品等の開発については、ほか道の駅の事例を見ましても、運営体制が決定する２年前あたりが一般的となっておりますので、本市においては、早期の段階から取組を開始している状況でございます。

以上です。

○議長（木野広宣君）　遠藤議員。

○１７番（遠藤　実君）　まさしく今、いろいろと商品開発、一生懸命やっていただいている。その一生懸命やっていただいているのはよく分かります。那珂市には、さらに熱心な農業者が多いし、おいしいものたくさんありますから、それにさらに磨きをかけていただきたい。これは正直言うと、道の駅を造るからではなくて、もっともっと前からやらなければいけなかったことだと思っています。那珂市の農業をもっとどうするか、もっともっと早くから手がけるべきです。

しかし、今の回答は、実は２年前に一般質問をした時とほぼ変わっていないです。つまり、これから頑張って一生懸命やりますよ、今やっていますよということであって、目玉商品は何なのかと聞いたのです。なので、こうですというふうに本当は教えてほしいところではありますが、これがちょっとまだ残念なところかなというふうに思います。

今、ブランド商品を確立してから道の駅を出すということになっても、順番おかしくないと本当は思うんですよ。例えば、那珂市が全国に誇るキラーアイテム、目玉商品は何かと、いろいろなことがあるかもしれませんが、一つのバロメーターとしては、例えば、今の那珂市のふるさと納税の返礼品で、何が売れているんですか、何が皆さん欲しているんですか、そこらは多分一つの判断材料になるかもしれない。また、ふるさと納税額も一つの判断材料になるかもしれない。これも職員の方一生懸命頑張っていらっしゃると思いますが、おそらく県内では下のほうなんだろうと思いますんで、ぜひこの努力が実を結ぶようにしていただければと思います。

また、説明資料によりますと、ほかとの差別化を図るアイテムとして、有機栽培を検討しているということがありましたが、これは逆に言うと、今までどれぐらい那珂市が有機栽培について力を入れてこられたんでしょうかということでありまして、本当にこのキラーアイテムとして有機栽培を売るのであれば、本当にまず有機栽培、これはやはり手間暇かかる、コストもかかるという話でありますから、どれだけそれだけの方が増えていくのか、ここはやはりちょっと心配なところではあります。

ただ、この方向性は応援したいところです。できれば、本当にオーガニック給食なども導入していただきたいと思っておりますから、応援はしたいんですが、ただ、今目に見えていない有機栽培を、ほかとの差別化のキラーアイテムにするのは、ちょっとまだまだ不安があります。

コスト面についても、ここで改めて伺います。最初にかかるイニシャルコスト、いわゆる建設費用は、資料４にありますとおり29.3億円、約30億円です。これも年末に跳ね上がりました。それまでは26億円と聞いておりましたが、30億円に上がっております。非常に莫大な予算を必要としますから、当然全て那珂市だけで賄うわけにはいきません。当然国に支援していただかなくてはなりませんが、これに関して活用できる国庫補助や地方債について伺います。

○議長（木野広宣君）　産業部長。

○産業部長（加藤裕一君）　お答えいたします。

道の駅の建設に当たりましては、国からの補助金のほか、地方債の活用が可能であり、飲食施設や直売所等の建設に活用可能な新しい地方経済・生活環境創生交付金や、農山漁村振興交付金、駐車場の整備に活用可能な社会資本整備総合交付金などの国庫補助をはじめ、合併特例債などの有利な条件の地方債を活用し、可能な限り市の財政負担を軽減できるよう努めてまいります。

以上です。

○議長（木野広宣君）　遠藤議員。

○１７番（遠藤　実君）　ちょっと申し上げましたが、この概算事業費29.3億円、これもかねてからの資材高騰が理由でありますが、市民の声では、果たしてこれで収まるかという声もあるんです。35億円、40億円いっちゃうんじゃないかと。計画では、国からの補助金は10.4億円入るということであります。また、合併特例債、交付税措置、こういうことを書いてありますが、10億円借りても７割は戻ってきても、残り３割は借金ということでありまして、これを合わせて実質的な負担額は9.6億円、約10億円が市の純然たる借金です。道の駅を造るだけで、今はない新たな借金が10億円は最低でも増えるということですよね。しかし、申し上げたとおり、資材高騰によってもっと増えるかもしれないということはございます。

では、次は造った後のランニングコストです。先ほどの年間約10億円、9.6億円ですね、売っていくわけですが、年間7,000万円の利益を見込んでおりますけれども、10億円を売って7,000万円。９億3,000万円ぐらいは最低でも売り上げないとペイしない施設ということです。それも先ほどの資料にあるように、施設に入ってきた全員が1,005円買わないと、売上げが成り立たないという計算になっています。そして、想定どおり売り上げて利益も増えて、それを市の教育福祉予算に回していければすばらしい。ですけれども、道の駅は一たび造ったら、二、三十年先までずっと売り上げ続け、利益を出し続けなければいけないという施設です。それが施設に入ってきた来場者の例えば７割ぐらいしかお金を使ってくれない。場合によっては半分しか使ってくれない。こんなになったら、当然赤字なんですよね。そうなると、市民の税金が増えるのか、もしくは税金が増えなくても、今行っている事業とかサービスが減るとか、なくなる。こういうことなんだろうと思います。

これは、民間はみんな厳しい中生き残りをかけて一生懸命商売しています。商売人は、失敗したら自分で責任を取ります。借金も自分で背負います。しかし、行政は自分のお金ではない。自分で責任を取るわけでもない。むしろ失敗したら、借金は市民が背負うんです。だから、市民の見る目も厳しくなる。当然、自分ごととして捉えざるを得なくなるからです。だから、こういう施設にします、こういうふうに売り上げるんです、だから理解をしてくださいと、こういうプロセスが大事だと思っています。だから、こういう説明責任がほかの事業よりも全然格段に違ってくると思います。そのプロセスにおいて、今果たして市民と共に進んでいると言えるかどうか。私から見たところ、まだまだ不十分と感じざるを得ないと思います。

例えば、市民説明会では、何人かから質問されましたよね。ほかの道の駅の売上げはと。入場者数はどれぐらいですかと聞かれたと思います。でも、執行部の皆さんからは、それは言わないでくれと言われているから、言えないという答弁でありましたけれども、でも市民が知りたいその数字は、こういう出店をするかどうかに関しては、一番大事な市場調査なんです。そういったものは答えられないから、答えない。でもやらせてください。でも赤字になったら借金は皆さんですよ。こういうことでは、やっぱり市民は納得できますか。ということなんです。市民の声をもっと聞いていただきたいし、分かるように、なかなか分からないんです。分かるように説明をしていただきたいし、そういう機会をもっともっとつくっていただきたいと思います。

また、合併特例債、これを使うには、令和11年度までに事業を終了させなきゃいけない、支払いを終了させなきゃいけないということでありますので、令和７年度、つまり来月から事業をしたいと急いでいるようですが、だから、今回この議会で、この予算を議決してくださいと迫られているわけなんですけれども、しかし、合併特例債で借りられるのは約10億円。７割は戻ってくる。この７億円のために焦っているとすれば、今の市の計画だと年間7,000万円は利益が出るということですよね。もうオープンして10年で元が取れる。合併特例債を取るために、今見切り発車で無理やりスタートするなら、あと１年、じっくり市民とひざを突き合わせて様々にもうかる戦略を練って、確実に10億円売り上げる、そういう施策をつくり上げればいいんじゃないですか。

この資料５にあるとおり、スケジュールというと、いつできるのかと、これは令和10年秋頃のオープンを予定しているということですから、実はあと１年余裕があるんです。実はあと１年余裕があります。ですから、今ちょうど、さっきも言ったとおり、市民に向けた説明会が始まったばかりですから、見切り発車することは将来に禍根を残すことにもなりかねません。そういった意味では、いろんな検討の中で、先ほどの例えばトイレは、やっぱりもうちょっと近くにあったほうがいい。見栄えのする遊具もぜひ買って、家族連れを呼び込めばいい。やるなら絶対にもうかる施設、10億円をどう売るか。それを何とか考えていただきたいんです。10億円って大変ですよ、本当に。どう売るかです。いずれにしましても、市民へ

の説明が足りないと思いますので、しっかりと市民と向き合って意見を頂戴して、やるならやっていただきたいと思うんです。

また、那珂市はそうでなくても、様々な事業で予算取りに苦労していると感じます。あれもこれもやらなければならない。どれも待ったなしの課題が山積しています。今回の一般質問、昨日もそして今日も、同僚議員がまさしく市民の代表として、魂の叫びとして皆さんを代弁していろんな分野で重要な施策を提案しておりました。これらほかの重要施策に比べて、今この道の駅をやらなければならない事業なのかどうか、これは大きな予算が動きます。大きな箱物です。今一度、その必要性について、那珂市全体を俯瞰して検討する必要があるのではないでしょうか。これは全体の話です。市長、いかがでしょうか。

○議長（木野広宣君）　市長。

○市長（先﨑　光君）　ご心配、たくさんのご意見があることも承知をいたしております。代弁をしていただいたというふうに受け止めさせていただきます。

ご答弁申し上げます。

那珂インターチェンジ周辺地域における道の駅の整備につきましては、国道118号の４車線化や県植物園等のリニューアルを好機と捉え、道の駅の整備を契機としたまちづくりを進めることとして検討を始め、産業振興や地域活性化につながる拠点の創出に向け、令和２年度より計画的に事業を推進しているところでございます。

これまでも申し上げてまいりましたが、道の駅の整備により市内の産業を活性化させ、さらには企業に那珂市へ目を向けてもらい、新たな産業を育て雇用を生み、経済を回していく。そして、そこから得られた財源を福祉や教育などに還元をしていく、いわば次世代の子供たちや未来の那珂市に向けた投資であると捉えております。そのためにも、持続可能な道の駅の整備実現に向け、市役所一丸となって事業をしっかり前へ進めてまいりたいと考えております。

○議長（木野広宣君）　遠藤議員。

○１７番（遠藤　実君）　市長からご答弁を頂戴いたしました。私も、何も反対のための反対をしているわけではありません。やっぱり対案もあります。やっぱり私は、那珂市は住みよさでやっぱり売るべきだと思っているんです。観光客頼みではなく、住みたいという方々にもっともっと移り住んできやすいまちにしていくべきだというふうに思っています。例えば、私がこれまで一般質問で提案している完全なる義務教育の無償化、完全なるですよ。だから、今回も同僚議員が給食費も取り上げていただいているし、教材費も取り上げてもらっていますが、取りあえず那珂市に住んでいる小学生、中学生はみんなただ。そういうふうなことで、これができれば、先ほど子育て世帯に還元という話もありましたが、これ、取らなければすぐ子育て世代はすぐ助かります。すぐ助かります。若い方々に大きな希望を持ってもらえます。こんなことをしている自治体は、全国どこにもないんですから。これは大きな売りになります。これは年間７億円で実現できます。でも、一昨年、昨年と提案させていただいてお

りますけれども、市には、やると言ってはいただいておりません。

地域のお年寄りが大きな不安を抱えているのは、移動する足の問題。車の運転免許証を返納したら、どう出かけよう。買物もどうしよう。実際、この道の駅の話をしたときも、私ら、あそこにも車で行けるかどうか。こういう話も聞こえてきました。交通弱者でも移動しやすい仕組みというのを、例えば有償運送をつくって、もしくは買物弱者のために移動販売車を市内でたくさん走らせる仕組みもつくってほしい。こういう提案もしておりますが、これもやってくれないです。地域を走る道路をもっと安全にするための道路改良、道路維持管理、特に、去年もおととしも夏が暑過ぎて、道路の草刈りもままならない。危なくて、交通事故が心配だとする箇所が増えている。これから管理にもっとお金がかかります。

今回もたくさん質問が出ていました先日の八潮市で起きた道路陥没、この原因である下水道管の維持管理、布設替え、これまた莫大な予算がかかります。昨日の話は、耐震化のこともあれば、本当にかかります。一体いくらかかるんですか、これから。これ、道の駅を造るのに30億円。そして毎年黒字にするために年間10億円、売上げにかける予算をこれらに振り向けたら、一体どのくらいの住みよさが、その効果が上がるでしょうか。これからの時代、さらにあれもこれもできない。あれかこれかの選択を厳しく迫られていきます。そういう時代の中で、例えば完全なる義務教育の無償化なのか道の駅なのか。こういうことなんです。道の駅を造って、もし赤字が累積したら、ほかのすばらしい施策はできなくなる。いや、今やっている事業ですらなくなる。そういうことは嫌なんですよ。そうしちゃいけないんです。だから、そういうことにしないために、そういう決意、覚悟が必要だし、そうでなければ市民が困ります。市民の疑問にも、だから一つ一つしっかり答えていただきたい。それでも本当に道の駅事業を進めていくのか、再度市長にお伺いをいたします。

○議長（木野広宣君）　市長。

○市長（先﨑　光君）　改めてお問合せいただきました。まさしくご心配されるところは、十分にあると思います。そして、那珂市の財政ですから、あれかこれかという選択も当然あります。議員がこれまでおっしゃっておった様々なものでの無償化、これも非常に魅力的です。ただ、これには大きな財源も伴いますよね。いろんなことを考えまして、やはり今、どれに向けて進むかというのを、役所一丸となって考えているところであります。

答弁をさせていただきます。

繰り返しになりますが、那珂インターチェンジ周辺地域における道の駅の整備につきましては、国道118号の４車線化、そして県の植物園等のリニューアルを好機と捉え、道の駅の整備を契機としたまちづくりを進めることとして検討を始め、産業振興や地域活性化につながる拠点の創出に向けて、令和２年度より計画的に事業を推進しているところでございます。

議員ご指摘のように、福祉や教育分野をはじめ、今後本市が取り組まなければならない施策があることは、十分認識をいたしております。しかしながら、先ほども申し上げましたとおり、道の駅の整備により市内の産業を活性化させ、さらには企業に那珂市へ目を向けても

らい、新たな産業を育て、雇用を生み、経済を回していく。そして、そこから得られた財源を福祉や教育などに還元していく、いわば次世代への子供たちへの、そして未来への子供たちへの投資であると考えております。そのためにも、20年、30年後も成長し続けることのできる持続可能な道の駅の整備に向けて、市役所一丸となって進んでいきたい、そのように考えております。

以上です。

○議長（木野広宣君）　遠藤議員。

○１７番（遠藤　実君）　再度答弁をいただきました。ありがとうございました。

市長のその産業にかける思い、非常に分かります。私も同じですけれども、例えば産業を活性化させるのであれば、やっぱり企業誘致こそ待ったなしで進めていただきたいんです。この計画は一体どうなっているんでしょうか。例えば、菅谷寄居地区の元イオンが来る予定だったところ、瓜連地区の４車線化になって拡幅しているところ、また、この道の駅じゃないけれども、那珂インターのすぐ北側のサウンディング調査をして千何社のうち14社が期待を持って回答してくださった、あの産業の集積する予定地、３つまだそのまま、特にこの１年ぐらいは議会にこうなっていますという報告を聞いていません。非常に期待を持っています。ぜひ、こういう企業誘致、やっぱり住みよさというのは、子育てのしやすさもありますが、やっぱり職ですよね。働く場、そこもすごく大事ですから、そういったものをぜひ進めていただきたい。目を向けてもらうなら、国内に1,222もある道の駅で目を向けてもらうんじゃなくて、やっぱり自らも企業を訪問して、駆けずり回ってこういうトップセールス、市長のすばらしい豊富な人脈を生かしながら、ぜひそれでもって目を向けてもらうというのはいかがでしょうか。

農業振興だって、これも待ったなしだと思っています。農業者をもっともっと応援していかなきゃいけないと思っています。道の駅を造ることが、実はどれぐらい農業振興につながるのでしょうか。同じような物産展、スーパーなどが既に点在をしている。常陸大宮、常陸太田、大子にも道の駅がある。そして、それぞれが競合する。これが不安視をされています。いわゆる売り場を増やすことが本当に農業振興につながるのでしょうか。売り場を増やすということが。もし現状として、農家の方で市外の物産展に出荷する手数料がちょっと高いというのなら、その差額を補助してあげればいいじゃないですか。新規農業者のみならず、今頑張ってもらっている農業者への補助金、もっと上げてくださいよ。補助率をもっと上げてくださいよ。場合によっては、本当に農業、僕は農業ができないですから、まさしく農業をやってくださっている方々に対しては、いろんなものを補償してあげてほしい。なかなか国ではやってくれなかったけれども、もう那珂市独自の農家の個別所得補償みたいなものだって、どこまでやれるか分からないけれども、それぐらい直接的にです。農業者の方に直接的に、もっと具体的に支援する制度のほうが、もっと農業振興にとっては効果があるんじゃないでしょうか。売り場を増やすだけというよりも。

さらに言えば、これから圧倒的に人口が減っていきます。納税者も当然減っていきます。これ、従業員として働いてくださる予定の方々も減っていきます。そのような中、できれば新たな借金はつくりたくないですよね。もっとさらに言えば、もう世界的な気候変動が進んでいます。夏はもっともっと暑くなります。農作物は、これからどのように気候変動に対応していくのか、なかなか将来が見通せない、そんな時代になってきました。そんな中、本当にもうかるかどうか、賭けをしている余裕はないんだと思います。効果がないものはやらない。本来やらなければならないことはしっかりやっていく、予算をつけていく、こういう政策の選択が必要なんだと思います。

ですから、私たち産業建設常任委員会は、昨年大洗町に視察に行ってきましたけれども、大洗町、執行部の方、議長、副議長、担当、委員長と意見交換をしました。いろんな話を聞いてきました。検討した結果、大洗町はやっぱり検討していたんです、道の駅を造るかどうか。検討した結果、やめました。町長自ら決断をして、道の駅計画を凍結されたそうです。やっぱり市民生活に多大なるお金がかかる。それじゃなくて、道の駅じゃなくて、町民の生活に振り分ける、こういう判断をされたそうです。最後に、そういう視察の中で、意見交換をして、最後に向こうの議員さんから言われました。いろいろと今まで話をしましたけれども、最後にちょっと１つ聞いていいですか。いいですよと、我々に。何で那珂市さんは、今さら道の駅をやりたいんですかという話を聞かれました。僕らはなかなか答えが出なかったです。やっぱり、政策の選択が必要な時代でございます。なので、もう一度市長にお聞きしようかとは思いましたが、取りあえず私が言いたいのはそういうことでございます。

今、いろんなデータは、いろんなシンクタンクなり研究所なり、そういったところがデータとしては机上でしっかり数字を出してくださってはいますが、本当にそれが保障されるものかというと、どうなんでしょうか。やっぱり那珂市のまさしくこの個別具体な那珂市として、本当にどうなんだ。こういったところ、しっかり考えていただきたいし、それを市民はかなり不安の声もあります。そこにしっかりもっと向き合っていただく必要があると思っておりまして、今日はやり取りをさせていただきましたけれども、市民の方の不安はまだまだ拭い去れていないと思います。ですから、もっともっとやっぱり周知じゃないんです、もう。説明会をして、市民の方に直接説明をして、やっぱりお答えをして、理解をしてもらってからでないと、なかなかこういうビッグプロジェクトはなかなか大変です。まさしく禍根を残す。そういうふうに思いますから、市民の方の代弁者でありますから、そういう話をさせていただきました。前に進める、その強い気持ちは分かります。分かりますが、しっかり市民に向き合って、道の駅ができるとすれば、道の駅は市民のものですから、市民のためのものでありますから、もっと分かりやすい説明をしていただいて、協働の体制で進んでいただきますようにご期待をいたしまして、私の一般質問を終了いたします。

○議長（木野広宣君）　以上で、通告10番、遠藤　実議員の質問を終わります。

暫時休憩いたします。再開を14時55分といたします。

休憩　午後　２時３９分

再開　午後　２時５５分

○議長（木野広宣君）　再開いたします。

◇　寺　門　　厚　君

○議長（木野広宣君）　通告11番、寺門　厚議員。

質問事項、１．持続可能な下水道事業について。２．水道水の安定供給について。３．高齢者が生き生きと暮らせる環境整備について。

寺門　厚議員、登壇願います。

寺門議員。

〔１３番　寺門　厚君　登壇〕

○１３番（寺門　厚君）　議席番号13番、寺門　厚でございます。通告に従いまして、一般質問をします。

本日、一般質問２日目、最終登壇ということで、今しばらくのご清聴をいただいてお聞きいただきたいと思います。

質問事項は、持続可能な下水道事業ということ、１番目でございます。

今回は、質問事項を３つ掲げておりますけれども、下水道事業と水道事業につきましては、重複をしております。なるべく重複しないように調整をしたつもりですが、一部あるかもしれませんので、あらかじめご了承いただきたいなというふうに思います。

では、質問に入ります。

こちらも八潮市の陥没事故につきましては、連日お話、質問もありますけれども、１月28日に発生しました八潮市の県道交差点での陥没事故から早１か月がたってしまいました。依然として事故に巻き込まれましたトラック運転手の安否がわからないままとなっております。一日も早く救助されますよう願ってやみません。

このような陥没事故がいつどこで起きるか分かりません。本市の下水道管についても、この再点検をして安全を確認しておく必要があります。

そこで、陥没事故を受けて、本市での危険箇所確認、これについては花島議員のほうからも質問があり、答弁をいただいておりますので、本市でも危険箇所確認及びその結果についてですけれども、答弁がされておりました。本市は巨大下水管はなく、600ミリ以上の幹線２系統の下水管を点検して、異常はないということでしたので安心をいたしました。しかし、

本市の汚水処理方法、下水道、それからこれは公共下水ですけれども、それから農業集落排水、それと合併処理浄化槽という、本市はこの３方式で汚水処理をしております。それぞれ公共下水道につきましては、平成元年に供用が始まっておりまして、旧瓜連町は平成３年でございます。農業集落排水は、平成６年、戸崎地区から供用が開始されておりまして、７地区現在供用されております。農業集落排水につきましては、令和２年に整備が完了しております。

本市の管渠延長を前の議員の答弁もありましたけれども、令和６年度で総延長が409.7キロということで、こちらも水路に劣らずかなり長い管渠となっております。汚水処理人口普及率は、令和３年度のデータですけれども、87％ということで、まだまだ整備が遅れているという状況でございます。

それから、先ほど供用開始年限を言いましたけれども、既に公共下水につきましては36年が経過している。農業集落排水についても30年ということになります。いずれにしましても老朽化が進み始めておりますので、この老朽化した配管の維持、更新と維持管理、これが必要になります。これについても、先ほど花島議員のほうから質問がありまして答弁を聞いております。14年後にちょうど耐用年数が来るちょうど50年目に当たりますので、既存管の長寿命化、それまでは更新に向けベストな工法や技術職の研修実施など、資料収集や知識習得向上を進めながら、修繕計画を立て、計画的に更新を進めてほしいなというふうに思います。かなりちょっと、耐用年数がくるまでは時間がありますので、きちっと準備を行ってほしいというふうに思います。

農業集落排水事業については、こちらは、先ほど令和２年でもう整備はやらないよというふうにおっしゃいましたけれども、経営の状態ですけれども、経費回収率ですね、令和４年度で62％とかなり低い数字になっております。原因は接続率が低いということ。さらに、施設利用率も52％と横ばい状態でございます。農業集落排水につきましては、今後やっぱり人口減少が予想され、使用料の収入は減少するばかりであります。施設改築や管路の更新費用を考えますと、一般会計からの繰入金で補塡をしても経営が追いつかない状況であるということが予想されます。ちょうど農業集落排水事業を、どうして安定経営にしていけばいいのかと。このまま続けるのかどうかという判断も、その時期が今来ているなというふうに感じております。やはり、広域化や共同化の検討が急務だと私は考えております。

そこで、施設の老朽化や維持管理費の増大などを抱える農業集落排水施設の広域化や共同化をどう進めていくのか伺います。

○議長（木野広宣君）　上下水道部長。

○上下水道部長（金野公則君）　お答えいたします。

議員のご指摘のとおり、農業集落排水施設の運営管理につきましては、非常に苦慮しているところでございます。このようなことから、農業集落排水施設の広域化、共同化を進めるべく、令和７年度には那珂市下水道事業汚水処理施設統合方針を策定し、更新を行うか公共

下水道への共同化を図るかなどの検討を進めたいと考えております。

以上でございます。

○議長（木野広宣君）　寺門議員。

○１３番（寺門　厚君）　令和７年度ですから、今年ですね、更新するか公共下水への共同化を図るか検討していきますということでございます。検討のほどよろしくお願いしたいと思います。私は、今の経営状況と農業集落排水は、これからの維持管理コストを考えれば、早い時期に共同化のほうへ持っていっていただいたほうが、トータルの下水事業ということで言えば、安定するのかなという気がしますので、共同化をぜひ進めていただきたいなというふうに思います。

次は、施設の機能維持、耐震化や陥没防止等はどのようになっているのか伺います。

○議長（木野広宣君）　上下水道部長。

○上下水道部長（金野公則君）　お答えいたします。

下水道施設の機能維持でございますが、農業集落排水処理場につきましては、施設の維持管理業務を委託しております。また、公共下水道、農業集落排水のマンホールポンプについても、同様に業務委託して定期的な点検を行いながら、適切な施設の運営に努めているところでございます。

耐震性につきましては、東日本大震災の教訓を受け、液状化対策を行っております。また、陥没防止につきましては、マンホールなどの構造物付近における転圧は難しく、それらの付近での沈下が想定されることから、新設工事の際には、施工業者に対して転圧の徹底と道路管理者である土木課と連携し、パトロール等による早期発見に努めているところでございます。

以上でございます。

○議長（木野広宣君）　寺門議員。

○１３番（寺門　厚君）　下水道は、災害時においても下水道事業は継続が必要でありまして、本市でも平成27年３月にＢＣＰ、業務継続計画ですね、これは災害時における職員や関連業者等の被災を前提に、下水道の機能の維持を図る取組やトイレ以外の生活排水や雨水の処理機能の確保のための取組を定めたものであります。これをつくっておりますので、災害時の対応能力の強化体制はどのように考えているか伺います。

○議長（木野広宣君）　上下水道部長。

○上下水道部長（金野公則君）　お答えいたします。

災害時には、那珂市災害初動マニュアルに基づき、下水道施設の被害状況を確認し、那珂市下水道災害協力会との那珂市下水道災害支援協定による災害発生時の調査、那珂市建設業協同組合及び那珂市指定管工事組合との災害応急復旧工事に関する協定による災害の拡大防止及び復旧工事を迅速に実施する体制となっております。

また、状況に応じては、それぞれ所管する省庁、関係協会に応援要請を求めながら、迅速

な災害対応を行える体制となっております。

以上でございます。

○議長（木野広宣君）　寺門議員。

○１３番（寺門　厚君）　今後も下水道ＢＣＰに基づき、被災時の対応能力のさらなる強化、例えばマンホールトイレの設置等もぜひ検討していただきたいなということも含めて進めていっていただきたいと思います。

次は、経営課題と対策についてお聞きします。

公営公共下水道事業の安定経営を維持するために、本市では令和５年３月に那珂市公共下水道事業経営戦略、那珂市農業集落排水事業経営戦略を策定し、４つの基本方針を定め安定経営維持推進をしているところでございます。

１つ目の基本方針は環境負荷の低減です。２つ目が安定した経営基盤の確立、３つ目が安心・安全な生活の実現、４つ目が情報の公開ということで、今回はこの基本方針２の安定した経営基盤の確立を図る取組、これについて、公営企業会計に基づく適切な経営状況の把握と収支向上の適正化の施策の主なものの進捗についてお聞きしたいと思います。

現在、下水道事業は使用料収入だけでは経営が厳しく、企業債及び一般会計繰入金への依存度が低減を図る必要がある。使用料収入の増収、将来の改築更新の財源確保が課題であり、これらの課題を解決して、持続可能な安定経営状況を構築していくことが重要だと考えます。経営課題解決策として、令和３年度企業債残高、これについては農集と公共下水道で約144億円、公共下水が100億円、農業集落排水が約44億円ありました。いずれにしても、大きな金額ですので、やはり残高の減少と償還時ピークの平準化が求められていると思います。起債償還年数の短縮による企業債残高の平準化をどのように進めていくのか伺います。

○議長（木野広宣君）　上下水道部長。

○上下水道部長（金野公則君）　お答えいたします。

下水道事業では、現在と将来の市民の皆様の負担を公平にするため、企業債を発行し事業を実施しております。そのため、企業債残高の平準化は、公平性という点において非常に重要であると考えております。令和４年度に策定した公共下水道事業経営戦略において、企業債の償還年数による企業債残高シミュレーションを行った結果、償還年数の短縮により、企業債残高の平準化が見込まれました。そのため、下水道事業では令和４年度から償還期間を40年から30年に変更し、企業債の借入れを行っているところでございます。

以上でございます。

○議長（木野広宣君）　寺門議員。

○１３番（寺門　厚君）　分かりました。

償還期限の短縮ということを図っているということでございます。

ここで、議長の許可を得まして、資料をサイドブックスにアップしておりますので、資料１をご覧いただきたいと思います。

こちらは、下水道決算比較分析表ということで、令和４年の分です。こちらを見ていただきますと、左側真ん中に、５番目ということで、経費回収率ということで表示されていると思います。これは、本市は真ん中の数字なので、100になっています。これは、使用料の収入で回収すべき経費が使用料の収入で賄えているよということを表す指標でございます。全国平均よりは上回っておりまして、これは100以上がいい状態だというふうに言われております。しかしながら、継続して接続の促進、あるいは有収水量の増加が課題ということが言えるということで、これも分析表の右側端に書いてあります。それが課題だということです。

続きまして、資料２は隣ですが、こちらが農業集落排水事業の令和４年度の決算経営分析表でございます。こちらも先ほどと同じ欄です。⑤経営回収率のところを見ていただくと、目盛りは右側は100ではなくて、本市のところは60のラインになっています。ということは、かなり実績が低くなっていると。使用料で回収すべき経費を使用料の収入では賄えていない状況です。経営状況がよくないということであります。では、経費回収率の維持向上のためには、使用料の収入の増加が非常に重要となります。そのため、市では令和７年度から下水道、失礼しました。いずれにしても、まず農集のほうから早急な経費回収率を上げなきゃいけない、改善しなきゃいけないということになりますので、これを改善、維持向上をどういうふうにして図っていくのか伺います。

○議長（木野広宣君）　上下水道部長。

○上下水道部長（金野公則君）　お答えいたします。

市の公共下水道につきましては、経費回収率はほぼ100％を維持できており、使用料で回収すべき経費は使用料収入で賄えている状況でございます。一方、農業集落排水事業につきましては、年々経費回収率が増加しているものの、100％を下回っており、使用料で回収すべき経費を使用料収入で賄えない状況でございます。経費回収率の維持向上のためには、使用料収入の増加が非常に重要となります。そのため、市では令和７年度から下水道等接続促進キャンペーン及び公共下水道早期接続促進事業を実施し、接続促進による有収水量の増加、使用料収入の増加を図り、経費回収率の維持向上に努めてまいります。

以上でございます。

○議長（木野広宣君）　寺門議員。

○１３番（寺門　厚君）　接続率は下水道では89.8％、農業集落排水は82.3％と、これ令和３年の実績からしますと、早急なる改善が要求されており、答弁にありましたように、令和７年度から下水道等の接続促進キャンペーン及び公共下水道早期接続促進事業を実施するということでございますので、ぜひとも未接続者の減少を図っていただき、経費回収率の改善をしていただきたいということで、しっかりと進めていただきたいなというふうに思います。

経費回収率の維持向上には、下水道使用料収入を増やすことも重要だと聞いておりますが、下水道使用料収納率の向上をどのように図っていくのか伺います。

○議長（木野広宣君）　上下水道部長。

○上下水道部長（金野公則君）　お答えいたします。

下水道の接続が進めば、有収水量の増加や使用料収入の増加が見込めます。しかしながら、使用料の収納率が上がらなければ、安定的な経営は難しいと考えております。使用料の収納率向上のためには、職員による滞納整理だけでなく口座振替による納付もまた大変有効なものであると考えております。そのため、令和７年度から実施する下水道等接続促進キャンペーン及び公共下水道早期接続促進事業におきましては、口座振替による使用料納付を必須条件とし、接続率だけでなく収納率の向上も図ってまいります。

以上でございます。

○議長（木野広宣君）　寺門議員。

○１３番（寺門　厚君）　口座振替利用ということを促進して、収納率の向上と、これをしっかりと図っていただくということでございますので、頑張っていただきたいなというふうに思います。

本市では、令和２年４月より、地方公営企業法を適用し、公営企業会計へ移行しました。持続可能な下水道事業を実施していくために、今後の経営指針等を示す中長期的な計画として、令和５年３月に、先ほど申し上げました那珂市公共下水道事業経営戦略、それから同じように、農業集落排水の事業経営戦略、これを策定して、それぞれの事業の安定経営を維持推進に努めております。安定した経営ができているかどうかを市民の皆様からご理解を得るためにも、毎年度の経営状況をきちっと把握して、市民の皆様にお知らせをしなければなりません。公営企業会計による経営状況の適切な把握と情報公開を推進しているか伺います。

○議長（木野広宣君）　上下水道部長。

○上下水道部長（金野公則君）　お答えいたします。

公営企業会計への経営状況につきましては、事業ごとの経営比較分析表を毎年度作成しております。経営比較分析表では、経営指標ごとの経営比較や類似団体平均値との比較をし、具体的な経営の分析を行っております。

なお、経営比較分析表の公表につきましては、毎年度、市のホームページ及び茨城県のホームページで公表しております。

以上でございます。

○議長（木野広宣君）　寺門議員。

○１３番（寺門　厚君）　先ほど、サイドブックスでご覧いただいた経営分析表が、ホームページに公開されているということでございます。やはり、公営企業会計に移行してから、このように公共下水道の経営状況が見える化されておりますので、皆さんもたまには見ていただけたらというふうに思います。

毎日当たり前のように汚水処理がされており、何不自由なく生活ができています。しかしながら、本市では汚水処理人口普及率は、先ほど申し上げましたように、まだ90％弱となっており、残り10％強が未整備の状態ということになっています。これから未整備地区の公共

下水道整備及び合併処理浄化槽設置促進を効率的、計画的にかつできるだけ早く、汚水処理人口普及率100％に近いところまで整備を進め、那珂市民全員が快適で安全・安心な生活ができますよう市民負担の公平性を確保し、健全な下水道経営の維持継続をしっかりと進めていただきますようお願いいたしまして、この項の質問を終わります。

次は、水道水の安定供給についてでございます。

こちらは先日、新聞報道、茨城新聞ですけれども、各市町村の水道事業をゆくゆくは、2050年ですか、茨城県の事業に統合していくと、現在半数の自治体が経営統合に賛成と伝えております。これについても、昨日、今日と質疑があり、それぞれ答弁をいただいていますけれども、やはり非常に関心が深いということでお聞きしております。

今、こういう話が出てきまして、やはり一度、本市の水道事業についても詳しく知っておく必要があるなということで、お聞きしたいと思います。

この話はまた後ほど聞くとしまして、最初に、水道の元、入口のところについてですけれども、水源の監視体制や水質管理体制についてお聞きをしたいと思います。

住民の命を守る安全な水道水の元になる原水を得る水源の水が安全であるかどうかの監視が大変重要になります。これは命に関わりますので。では、水源の監視体制はどのようになっているのか伺います。

○議長（木野広宣君）　上下水道部長。

○上下水道部長（金野公則君）　お答えいたします。

水源の監視体制につきましては、定期的に水質検査や生物監視を行っております。生物監視とは、水道水の原水となる河川水で魚を飼育し、水質に異常があった場合には、魚が異常行動を示すことから、水質異常を早期に発見することができるものになります。

水質異常を確認した際には、河川上流において水質事故が発生した可能性があるため、河川事故情報連絡網マニュアルに沿った対応をしております。

以上でございます。

○議長（木野広宣君）　寺門議員。

○１３番（寺門　厚君）　では、次は浄水場の水質管理は十分に行われているんでしょうか、伺います。

○議長（木野広宣君）　上下水道部長。

○上下水道部長（金野公則君）　お答えいたします。

水道法で検査が義務づけられている原水及び配水につきましては、水質基準項目や水質管理目標設定項目に基づき毎月実施しております。

また、給水管におきましては、末端の９か所を選定し、残留塩素の検査を毎日実施しております。

以上でございます。

○議長（木野広宣君）　寺門議員。

○１３番（寺門　厚君）　では、その検査をした結果、水質検査結果の公開はどのように行っていますか。

○議長（木野広宣君）　上下水道部長。

○上下水道部長（金野公則君）　お答えいたします。

浄水場の水質検査の結果につきましては、ホームページにて公表しております。

また、給水管の検査結果につきましては、残留塩素濃度確認検査であることから、特に公表は行っておりません。

以上でございます。

○議長（木野広宣君）　寺門議員。

○１３番（寺門　厚君）　ホームページにて水質検査の結果ということで、こちら、定期水質検査成績書ということでホームページにアップされております。これは原水のほうですね。判定は、下のほうに「上記検査項目については水道法水質基準に適合です」というふうに書かれております。これについては、フッ素化合物の検査結果、こちらもホームページに定期的に掲載されております。それから、環境放射能水準調査結果も同様に報告をされております。

ただ、これは、ホームページでここのデータまでたどり着くのに４回ぐらい工数がかかりますので、もう少し見やすくというか、すぐたどり着けるような見やすさにしていただけたらなというふうに思いますので、よろしくお願いをしておきます。

上水道で、先ほど安全な水を引いてきて、浄水場でつくられた上水、水道水は水道管を通して各家庭へ給水されております。下水道のところでも確認しましたけれども、老朽化した配管の計画的な更新、こちらも昨日、渡邊議員からも話がありましたように、定期的に維持管理が進められているということで、こちらの質問については割愛をさせていただきます。

老朽化した配管の更新状況ですね、結果については、この耐震化を進める配管の材質、ポリエチレン管あるいはダクタイル鋳鉄管への更新ということで、非常に寿命が長い材質になって切替えしていくんだなということは分かりました。

それから、令和５年度の耐震化の進捗率ですけれども、21.6％ということでございました。これは、残り430キロまだやっていないところがあるよということでしたので、年間0.8％ずつ進め、今はそういう進捗状況なので、お金もかかることですので、計画的に更新をされていくということですけれども、そのスピードというのもちょっと考慮して進める必要があるのかなというふうに思いますので、若干その辺を考慮していただきたいなというふうに思います。

配水管の更新については、計画的な更新を進めていくわけですけれども、漏水対策等も含め、今後、配水管の維持管理をどのように行っていくのか伺います。

○議長（木野広宣君）　上下水道部長。

○上下水道部長（金野公則君）　お答えいたします。

配水管の部材における維持管理になりますが、最先端技術を用いた人工衛星による漏水調査を実施し、迅速に漏水修理を行っております。

また、浄水施設におきましては、定期的な設備点検及び清掃を行い、危害原因事象の防止に努めております。

以上でございます。

○議長（木野広宣君）　寺門議員。

○１３番（寺門　厚君）　最新鋭の人工衛星による漏水調査システムを活用しているということですので、漏水対策はしっかりと進めていただいているなというふうに理解をいたしました。

今回、水道事業について詳しく見ておりましたら、経営戦略のほうにも書いてありましたけれども、消火栓の適切な更新ということで表示がありました。水道課所管、予算元は消防本部のほうでしょうかと思うんですけれども、水道課で管理をされているということなので、この消火栓についてもちょっとお聞きしたいと思います。

消火栓の更新はどのようになっているんでしょうか、伺います。

○議長（木野広宣君）　上下水道部長。

○上下水道部長（金野公則君）　お答えいたします。

消防本部における更新計画に基づき、更新を行っております。

市内の消火栓の総数は、更新工事を終えたものを含め1,320基あります。そのうち、40年を経過した未更新の消火栓は225基あり、年間約10基の更新工事を進めておりますが、まだまだ時間を要するものと思われます。

今後も、消防本部と連携を取りながら、計画的に消火栓の更新を進めてまいります。

以上でございます。

○議長（木野広宣君）　寺門議員。

○１３番（寺門　厚君）　消火栓ですので、年間10基、更新が進んでいるということでございます。単純に言うと、残り215は20年かかるよねという話になってしまいますけれども、実際、消火栓は本当に火事になっても働かないということになると大変なことになりますので、この辺もぜひ消防本部のほうに要請をしていただいて、なるべく早くということでお願いをしたいなというふうに思います。

次は、浄水場の質問になるんですけれども、木崎浄水場の更新、今年度完成するということと、いろいろ昨日の質問の答弁にもありましたけれども、給水区域のどこの地区を担当しているのか、あるいは給水量、それから戸数、これはどのようになっているのか伺います。

○議長（木野広宣君）　上下水道部長。

○上下水道部長（金野公則君）　お答えいたします。

木崎浄水場につきましては、令和５年度から稼働を開始しております。また、全ての更新完了は令和７年度になります。

給水区域につきましては、本米崎、横堀、堤、向山、額田、門部、酒出の全域、飯田、鴻巣、福田、菅谷については一部の区域が対象となっております。

１日当たりの計画配水量は7,630立方メートルになっており、約１万2,000世帯を賄える施設となっております。

以上でございます。

○議長（木野広宣君）　寺門議員。

○１３番（寺門　厚君）　木崎浄水場は今年度完了ということになります。今後、経営的に言うと、企業債の返還、償還があるということになるので、こちらも平準化を考えていっていただきたいなというふうに思います。

それから、後台浄水場が近々更新されるという話も昨日ありまして、更新についても詳しい話がありました。１つだけ予算的なことが抜けておりましたので、更新に関わる工事予算、基本計画、実施設計、工事費等の予算、財源も含めてどういうふうになっているのか伺います。

○議長（木野広宣君）　上下水道部長。

○上下水道部長（金野公則君）　お答えいたします。

更新に係る予算につきましては、基本計画が約2,500万円、実施設計が約3,580万円、工事費につきましては、３か年合計で約20億5,600万円を見込んでおります。

また、財源につきましては、水道事業会計における自己財源及び企業債になります。

以上でございます。

○議長（木野広宣君）　寺門議員。

○１３番（寺門　厚君）　総額約20億6,000万円かかるということでございます。

先ほども金の話がありましたけれども、この年、８、９、10、11年度ぐらいは、非常に大きなプロジェクトでお金がどんどこどんどこ使われていくということで、ここで20億円、それから道の駅でありました30億円、ゴミ焼却場についても約55億円ぐらいだったのかな、これは大宮と折半なので半分だと思いますけれども、バードラインが20億円ということで、非常に集中して大量にお金を使って事業を起こしていくということになっていますので、水道事業は別会計とはいいますけれども、やはり償還はしていかなくてはなりません。木崎浄水場でもう既に30年返済で、たしか20億円ぐらいだったかな、返還が令和34年か35年くらいまでもう組まれておりますので、これも新たに組んでいくということになりますから、やはり平準化に十分注意をして、償還の計画もきちんと出していただきたいなというふうに思います。

次は、災害時や緊急時の危機管理体制や給水体制についてお聞きします。

東日本大震災以後、耐震化が促進されてきたと思いますけれども、後台浄水場は昭和48年建設分が今度更新と、瓜連配水場が昭和54年建設、これは旧耐震基準のままですけれども、災害対応に強い水道施設の維持対策はどのように進めているのか伺います。

○議長（木野広宣君）　上下水道部長。

○上下水道部長（金野公則君）　お答えいたします。

東日本大震災の経験を踏まえ、水道施設に対して耐震化を進めております。

配水管につきましては、計画的に更新を進めているところですが、市民に大きな影響を与えてしまう国道や県道、ＪＲ水郡線軌道下、また、災害時の重要拠点となる避難所や病院へ通じる管路の耐震化を重点的に進めております。

また、浄水施設につきましては耐震診断を行い、木崎浄水場におきましては、令和７年度に更新が完了します。後台浄水場におきましては、先ほどの答弁のとおり令和７年度から進めてまいります。

また、芳野配水場及び瓜連配水場の１池につきましては、新耐震基準を満たしているため、点検を行いながら使用を継続してまいります。

以上でございます。

○議長（木野広宣君）　寺門議員。

○１３番（寺門　厚君）　芳野配水場、瓜連配水場は、耐震基準を満たしているので点検しながら対応するということで、あとは木崎は終わりましたので、後台の更新が残っているということでございますね、分かりました。

次は、災害時や緊急時の危機管理体制について伺います。どのようになっていますか。

○議長（木野広宣君）　上下水道部長。

○上下水道部長（金野公則君）　お答えいたします。

災害時や緊急時の危機管理体制においては、災害時職員初動マニュアル、市水道事業危機管理対策マニュアルに沿って対応いたします。このマニュアルでは、自然災害、渇水、事故等による断減水、水質異常などの様々な事案に対応できるものとなっております。

また、事案に応じ、茨城県や関東地方整備局に対し、情報提供・交換などを行うことから、災害時情報連絡網マニュアルに沿って対応していく体制となっております。

以上でございます。

○議長（木野広宣君）　寺門議員。

○１３番（寺門　厚君）　災害時や緊急時の対応は、基準を持ってマニュアルの理解だけでは実際に行動できるのか。県や関東地方整備局などとの連携や災害時連絡網なども正常に稼働するかどうかの点検も含め、職員の訓練状況について、どのようになっているのかお聞きします。

○議長（木野広宣君）　上下水道部長。

○上下水道部長（金野公則君）　お答えいたします。

東日本大震災の経験を踏まえ、水道課職員による独自の応急給水訓練を年１回行っております。訓練内容としましては、災害等による断水を想定し、２トン給水タンクをトラックへ積載した後、木崎浄水場配水池から給水を行い、避難所となる総合センターらぽーるへ運搬

する訓練を行っております。

以上でございます。

○議長（木野広宣君）　寺門議員。

○１３番（寺門　厚君）　年１回、応急給水訓練ということを実施されているということですので、継続して実施をしていただきたいなというふうに思います。

次は、例年といいますか那須日光連山には雪が少ない年、それから酷暑の夏場の時期に那珂川が渇水状態になり、国田の取水場辺りまで潮が入ってくることが過去何度かあります。この渇水時の対応というのはどのようになっているのか伺います。

○議長（木野広宣君）　上下水道部長。

○上下水道部長（金野公則君）　お答えいたします。

渇水時においては、河川管理者である常陸河川国道事務所に那珂川・久慈川渇水調整協議会が設置され、河川それぞれの状況に応じて取水制限が発令されます。

取水制限が発令されたときの対応としましては、那珂川に発令された場合には、久慈川を水源とする木崎浄水場の配水区域を拡張し、配水圧の調整を行います。

また、久慈川に発令された場合には、那珂川及び地下水を水源とする後台浄水場の配水区域を拡張し、配水圧の調整を行います。

以上でございます。

○議長（木野広宣君）　寺門議員。

○１３番（寺門　厚君）　水源が３つあるということで、それぞれ緊急時、災害時はカバーできるということなので、やはりこれは本市の強味ではないかなというふうに私は思います。

東日本大震災時にも復旧まで約１週間かかり、井戸水や給水車による配水提供など、近隣自治体、事業者等からの応援もありがたかったなというふうに記憶があります。

現在は、他事業者との連携による給水体制はどのようになっているのか伺います。

○議長（木野広宣君）　上下水道部長。

○上下水道部長（金野公則君）　お答えいたします。

応援給水につきましては、近隣市町村である水戸市、ひたちなか市、東海村と「災害時における相互応援給水に関する協定」を締結しております。

災害復旧工事に関しましては、那珂市建設業協同組合、那珂市指定管工事組合と「災害時応急復旧工事に関する協定」を締結しております。

また、避難所に設置する給水タンクにおいては、森松工業株式会社と「応援給水活動における給水タンクの優先提供に関する協定」を締結しております。

以上でございます。

○議長（木野広宣君）　寺門議員。

○１３番（寺門　厚君）　分かりました。

次は、水道事業の安定経営の維持について伺います。

安定経営には必要な収益確保はされているのでしょうか、伺います。

○議長（木野広宣君）　上下水道部長。

○上下水道部長（金野公則君）　お答えいたします。

水道事業においては、老朽化施設の更新や少子高齢化による水需要減少が懸念されることから、経営基盤強化と財政マネジメントの向上に取り組み、経営の健全化を実現するため、平成30年度から令和９年度までの10か年を計画期間として経営戦略を策定し、令和５年度におきましては経営戦略を見直しております。

また、浄水施設においても、老朽化した瓜連浄水場と木崎浄水場を統合し、経営の合理化・安定化を図ってきたところでございます。

以上でございます。

○議長（木野広宣君）　寺門議員。

○１３番（寺門　厚君）　次は、水源の話は先ほどしましたので、漏水についても昨日、話が出ておりましたので割愛させていただきたいと思います。

次は、有収水量の向上、これについて伺います。

○議長（木野広宣君）　上下水道部長。

○上下水道部長（金野公則君）　お答えいたします。

有収水量の向上を図るため、本市においては、最先端の技術を用いた衛星による調査を令和５年度から採用しております。

その調査方法ですが、宇宙航空研究開発機構、通称ＪＡＸＡの人工衛星を使用し、那珂市全域の土壌調査を集積・解析することで、漏水疑いのある箇所を特定いたします。次に、そのデータを基に地上での現地調査を行い、漏水箇所の発見・修理をすることで有収率の向上に努めているところでございます。

以上でございます。

○議長（木野広宣君）　寺門議員。

○１３番（寺門　厚君）　衛星利用で素早い漏水の箇所が分かって、修理がすぐできるということなので、しっかりと努めていただきたいなというふうに思います。

それから、県中央広域水道の基本料金、県のほうから買っておりますので、これは４月から１立方メートル当たり380円引き下げ、1,640円とするということで報道もされておりますけれども、本市にはどのような影響がありますか。

○議長（木野広宣君）　上下水道部長。

○上下水道部長（金野公則君）　お答えいたします。

浄水購入費の基本料金値下げにより、年間約2,000万円の負担減となる見込みでございます。これにつきましては、物価高騰による営業費用増額分に充当できることから、大きな財源になるものと思っております。

以上でございます。

○議長（木野広宣君）　寺門議員。

○１３番（寺門　厚君）　営業費用増額分に充当するということですので、年間2,000万円、経営的にありがたいなというふうに思います。これは多分、期限はあるんでしょうけれども、なしでずっと継続だったらいいなというふうに思っております。

本市の水道料金は、平成９年の料金改定以来、値上げはしておりません。現在まで値上げせず経営努力により何とか健全な経営状況となっています。

しかしながら、今後は本市も人口減少は免れず、利用者減に伴い水道料金の減少、木崎浄水場や配水管の更新費用の返済、減価償却費の増加、減価償却による維持管理費の上昇など厳しい経営状況にあります。令和９年までは何とか現状の経営が維持できるなというふうに思いますけれども、後台浄水場の更新も控えており、更新後の経営環境の変化によっては、水道料金の見直しが必要になる場面が出てくるかと思われます。

そこで、今後、経営状況によって水道料金の値上げを考える必要があると思いますけれども、いかがですか。

○議長（木野広宣君）　上下水道部長。

○上下水道部長（金野公則君）　お答えいたします。

人口減少や節水意識の高まりにより、給水収益の減少が考えられることから、令和10年度からの次期経営戦略の改定において、実情に合わせた収支計画に沿って水道料金の検討を行っていく考えではありますが、日頃より漏水対策を行いながら有収率の向上に努め、水道料金の現状維持に努めたいと考えております。

以上でございます。

○議長（木野広宣君）　寺門議員。

○１３番（寺門　厚君）　令和10年度の次期経営戦略の改定時に水道料金の検討をするということなので、しっかりと検討をしていただきたいなというふうに思います。

次は、今後の水道事業の在り方ですけれども、昨日も話が出ていました、その前に資産管理はあるシステムを使って今後やっていくんだろうなとは思いますけれども、水道管路などの資産管理、これはどのように考えていますか。

○議長（木野広宣君）　上下水道部長。

○上下水道部長（金野公則君）　お答えいたします。

配水管や浄水場などの施設管理につきましては、固定資産管理システムによって資産管理を行っております。

また、配水管につきましては、配水管情報システムにより管理を行っております。

以上でございます。

○議長（木野広宣君）　寺門議員。

○１３番（寺門　厚君）　管路管理の可視化と資産管理の持続性・確実性の確保を図り、効率的な事業運営、市民サービスや利便性向上の促進に努めていただきたいなというふうに思い

ます。

それから、次の質問ですけれども、先ほど経営統合の話が出ましたけれども、これについては先ほど花島議員のほうからもお話がありまして回答もいただきまして、現状では広域連携にて共同発注や共同購入で営業費用のコスト削減ができていると、水源の多様性、災害時の対応力などメリットがあり、現在の経営体制を維持していくということで、つまり、今は経営統合は考えていないということでございました。

本市の現状の水道事業経営については、黒字経営ができており、水道施設の更新や管渠耐震化や更新も計画的に進めています。水道料金も3,680円、これは20立米の家庭水道料金と一緒ですけれども、周辺自治体の中では真ん中辺の値段ということになります。

今後、人口減少に伴う使用料収入減少が想定されますけれども、水戸市やひたちなか、東海各市村と広域連携をしており、災害時の給水体制強化や各種業務委託の共同発注と浄水場で使用する薬品等の共同購入によって、営業費用のコスト削減が図れているということです。このことは、現状でも実施できております。しばらくは値上げせず経営できるというふうに私も考えます。

経営の統合には、料金が安くなるのか、災害時の速やかな復旧対応ができるのか、安全な水源の確保がされているのかなど、統合するメリットがなければ経営の統合は私は考える必要がないというふうに考えております。県との統合の前に、水戸やひたちなか、東海との広域連携の中で本市の水道事業の安定経営をしっかりと行っていただけるよう要望しておきます。

今後、県が進める経営統合に参加を検討しなければいけない局面になった場合には、検討委員会を設置し、また、その結果について住民説明会を開いて住民への周知と理解を図るべきだと考えますが、いかがですか。

○議長（木野広宣君）　上下水道部長。

○上下水道部長（金野公則君）　お答えいたします。

経営統合への検討をすることが必要になった際には、検討委員会の設置、議会への報告やパブリックコメントなどを通じて住民への周知を行っていきたいと考えております。

以上でございます。

○議長（木野広宣君）　寺門議員。

○１３番（寺門　厚君）　将来的に県への経営統合については住民へ周知し、理解を得てから判断をお願いしたいと思います。

最後に、ここで市長答弁ということでお願いをしたいんですが、昨日の今日で同じ答弁になるかもしれません、思いを込めてひとつお願いします。

○議長（木野広宣君）　市長。

○市長（先﨑　光君）　ご質問ありがとうございました。この件につきましては、渡邊議員、そして花島議員からもいただきました。寺門　厚議員も含めて、本市の水道事業について非

常にご心配いただいていると、先行きどうなのかということも改めて検証させていただきました。ありがとうございました。同じような答弁になりますけれども、よろしくお願いいたします。

私は、市民の命を守る水を安心で安定的に供給するためにも、那珂川及び久慈川の水利権や地下水などの資源を有効活用することが大変大事なことだと考えております。

そして、水の供給には、耐震化した安全性のある浄水施設が必要であることから、災害に強い木崎浄水場の更新を進め、令和７年度には完成をいたします。また、後台浄水場の更新を令和７年度から進め、令和11年度の完成を目指しているところでございます。

このようなことから、現在の経営体制を維持しつつ、災害時における給水体制の強化や共同発注による営業費用の削減を進めるため、先ほども出ましたけれども、隣接の事業体との連携を深めてまいります。

また、今後の社会情勢を見極めながら、経営統合も一つの手段として柔軟に対応し、さらなる市民サービスの向上に努め、市民の命を守る水を念頭に、安全・安心な水道水の安定供給に努めてまいる所存でございます。よろしくお願いします。

○議長（木野広宣君）　寺門議員。

○１３番（寺門　厚君）　ありがとうございます。昨日の今日ですから同じ内容にはなりますけれども、市民の命を守る水を念頭に、安全・安心な水道水の安定供給にしっかりと取り組んでいただくことをお願いしまして、この項の質問を終わります。

最後の質問ですけれども、高齢者が生き生きと暮らせる環境整備についてでございます。

最初の質問は、高齢者が気軽に相談しやすい環境の整備についてということで、包括支援センター人員等の緊急時の応援体制、これについてお聞きしたいと思います。

○議長（木野広宣君）　保健福祉部長。

○保健福祉部長（生田目奈若子君）　お答えいたします。

市では、日常生活圏域を東部、西部、北部の３つに区分し、圏域ごとに地域包括支援センターを設置し、医療法人と社会福祉法人に委託をしております。

人員配置につきましては、西部圏域と北部圏域では４名、東部圏域では５名を配置しております。

緊急時の応援体制につきましては、休職や退職などにより人員が減ってしまう場合には、状況により市の職員が一緒にケース対応を行ったり、また、地域包括支援センター同士で連携を取るなどして取り組んでおります。

以上です。

○議長（木野広宣君）　寺門議員。

○１３番（寺門　厚君）　緊急時の応援体制は、市職員の応援や地域包括支援センター同士での連携にて取組対応しているということであります。

休職や退職での人員減が長期となる可能性が強く、短期的な応援体制では応援業務が果た

せなくなる可能性があります。その際の人員確保の支援体制というのはどうしていますか。

○議長（木野広宣君）　保健福祉部長。

○保健福祉部長（生田目奈若子君）　お答えいたします。

地域包括支援センターには、保健師、社会福祉士、主任介護支援専門員を配置しております。人員の確保につきましては、委託先の法人においてハローワークへ求人を申し込んだり、法人内において職員の異動を行うなどの対応をお願いしているところです。

市としましては、地域包括支援センターの役割が果たせるよう、各法人と連携しながら人員確保に努めてまいりたいと考えております。

以上です。

○議長（木野広宣君）　寺門議員。

○１３番（寺門　厚君）　地域包括支援センター業務の委託先であります法人さんでの採用と募集ということになるわけで、非常に市としても、なかなか応援の手を差し伸べにくい状況はありますけれども、各支援センターの職員さんも、保健師、社会福祉士、主任介護支援専門員と専門職でありまして、非常に引く手あまたで厚遇される職場へ行ってしまう例がありまして、なかなか公的な職場には来ていただけないという傾向もありまして、今後、各法人さんの連携、特に個別ケア会議などで協力していただいております法人さん、あるいはその関係先まで連携の幅を広げて、何とか人員確保をお願いしたいなというふうに思います。

次は、高齢者の健康増進事業ということで、フレイル予防等の健康寿命延伸に向けた取組について伺います。

○議長（木野広宣君）　保健福祉部長。

○保健福祉部長（生田目奈若子君）　お答えいたします。

市では、市民の健康寿命を延ばすため、健康推進課、介護長寿課、保険課の庁内３課及び関係団体との連携の下、高齢者の保健事業と介護予防を一体的に実施する高齢者健康づくり推進事業を令和３年度より実施しております。今年度は、フレイル予防の健康講座を整形外科医によりまして実施いたしております。

また、地域包括支援センターでは、茨城県リハビリテーション専門職協会などの専門職と連携し、高齢者の運動、栄養、口腔等をテーマに介護予防講座や出前講座を行っております。実施している事業は、市のホームページやＳＮＳによる情報発信、チラシの配布などにより周知しております。今後も、フレイル予防に関する基礎知識や予防に資する取組を広く市民に周知してまいります。

そのほか、那珂市シルバーリハビリ体操指導士会では、高齢者サロンなどにおいてシルバーリハビリ体操を行っております。

以上です。

○議長（木野広宣君）　寺門議員。

○１３番（寺門　厚君）　フレイル予防については、私も去年、一般質問で行っておりまして、

今後、取組をしていただきたいなということで要請をしておりますけれども、ちょっと前進しておりますので、今後も引き続き取り組んでいただきたいなというふうに思います。

今、お話が出ましたシルバーリハビリ体操ですけれども、これは一昨年、坂東市、常総市ですかね、向こうの地域包括支援センターを視察してまいりましたけれども、なかなか活発に動いておりまして、指導者及び参加者ともに明るく元気な方ばかりでございました。やはり健康寿命を延ばすには、とてもいい手法だなというふうに感じております。

本市でも、今、たしか去年から本格的には、その前からも取組はされておりますけれども、なかなか活動するその舞台とそれに参加してくれる人がなかなか集まらないということもありますので、今後はその辺も注意をしていただいて、シルバーリハビリ体操を広めていただいて、健康寿命の延伸にぜひ役立てていただきたいなということをお願いいたしまして、私の一般質問を終わります。

○議長（木野広宣君）　以上で、通告11番、寺門　厚議員の質問を終わります。

◎散会の宣告

○議長（木野広宣君）　本日は議事の都合により、これにて終了し、残余の一般質問は、来週３月10日月曜日に行うことにいたします。

本日はこれにて散会いたします。

お疲れさまでした。

散会　午後　３時５６分

令和７年第１回定例会

那 珂 市 議 会 会 議 録

第４号（３月10日）

令和７年第１回那珂市議会定例会

議　事　日　程（第４号）

令和７年３月１０日（月曜日）

日程第　１　一般質問

日程第　２　議案等の質疑

議案第　２号　那珂市一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部を改正する条例

議案第　３号　那珂市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例

議案第　４号　那珂市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例

議案第　５号　那珂市特別職の職員で常勤のものの給与及び旅費に関する条例の一部を改正する条例

議案第　６号　那珂市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例

議案第　７号　那珂市職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例

議案第　８号　那珂市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例

議案第　９号　那珂市職員の旅費に関する条例

議案第１０号　那珂市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例

議案第１１号　那珂市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例

議案第１２号　那珂市土砂等による土地の埋立て等の規制に関する条例等の一部を改正する条例

議案第１３号　那珂市都市計画法の規定による開発行為の許可等の基準に関する条例の一部を改正する条例

議案第１４号　那珂市公共下水道事業受益者負担に関する条例の一部を改正する条例

議案第１５号　那珂市非常勤消防団員に係る退職報償金の支給に関する条例の一部を改正する条例

議案第１６号　那珂市税条例の一部を改正する条例

議案第１７号　那珂市手数料条例の一部を改正する条例

議案第１８号　刑法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例

議案第１９号　那珂市太陽光発電設備の適正な設置及び管理に関する条例
議案第２０号　令和６年度那珂市一般会計補正予算（第９号）
議案第２１号　令和６年度那珂市介護保険特別会計（保険事業勘定）補正予算（第４号）
議案第２２号　令和７年度那珂市一般会計予算
議案第２３号　令和７年度那珂市国民健康保険特別会計（事業勘定）予算
議案第２４号　令和７年度那珂市公園墓地事業特別会計予算
議案第２５号　令和７年度那珂市介護保険特別会計（保険事業勘定）予算
議案第２６号　令和７年度那珂市後期高齢者医療特別会計予算
議案第２７号　令和７年度那珂市水道事業会計予算
議案第２８号　令和７年度那珂市下水道事業会計予算
議案第２９号　茨城消防救急無線・指令センター運営協議会を組織する構成団体の数の増加及び茨城消防救急無線・指令センター運営協議会規約の変更について
議案第３０号　建設工事請負契約の締結について
議案第３１号　市道路線の認定について

日程第　３　議案の委員会付託

日程第　４　請願・陳情の委員会付託

本日の会議に付した事件

議事日程のとおり

出席議員（１８名）

１番	榊原一和君	２番	桑澤直亨君
３番	原田悠嗣君	４番	木野広宣君
５番	鈴木明子君	６番	渡邊勝巳君
７番	寺門勲君	８番	小池正夫君
９番	小宅清史君	１０番	大和田和男君
１１番	冨山豪君	１２番	花島進君
１３番	寺門厚君	１４番	萩谷俊行君
１５番	笹島猛君	１６番	君嶋寿男君
１７番	遠藤実君	１８番	福田耕四郎君

欠席議員（なし）

地方自治法第１２１条第１項の規定に基づき説明のため出席した者

市長	先崎　光君	副市長	玉川　明君
教育長	大縄久雄君	企画部長	渡邊荘一君
総務部長	玉川一雄君	市民生活部長	平野敦史君
保健福祉部長	生田目奈若子君	産業部長	加藤裕一君
建設部長	高塚佳一君	上下水道部長	金野公則君
教育部長	浅野和好君	消防長	堀江正美君
会計管理者	茅根政雄君	農業委員会事務局長	澤畠克彦君
選挙管理委員会書記長（総務課長）	篠原広明君		

議会事務局職員

事務局長	会沢義範君	次長補佐（総括）	三田寺裕臣君
次長補佐	岡本奈織美君		

開議　午前１０時０６分

◎開議の宣告

○議長（木野広宣君）　おはようございます。

ただいまの出席議員は18名であります。

定足数に達しておりますので、これより本日の会議を開きます。

◎諸般の報告

○議長（木野広宣君）　議案等説明のため、地方自治法第121条第１項の規定に基づき議場に出席を求めた者の職氏名は、今期定例会の初日に文書管理システムに搭載した出席者名簿のとおりであります。

職務のため、議会事務局より事務局職員が出席しております。

本日の議事日程については、別紙のとおりお手元に配付しております。

また、本会議の様子は、ユーチューブでライブ配信しております。

◎一般質問

○議長（木野広宣君）　日程第１、先週金曜日に引き続き、一般質問を行います。

質問者の質問時間は、１人60分以内となっております。これには答弁の時間を含みます。

これより順次発言を許します。

傍聴者の皆様にお知らせいたします。

会議中は静粛にお願いいたします。

携帯電話をお持ちの方は、ご配慮をお願いいたします。拍手等についても、ご配慮くださいますようお願いいたします。

◇　原　田　悠　嗣　君

○議長（木野広宣君）　通告12番、原田悠嗣議員。

質問事項　１．瓜連庁舎及び分庁舎問題について。２．学校教育について。３．道の駅について。

原田悠嗣議員、登壇願います。

原田議員。

〔３番　原田悠嗣君　登壇〕

○３番（原田悠嗣君）　議席番号３番、参政党、原田悠嗣です。

通告に従いまして質問させていただきます。

開始早々、ＩＣＴのトラブルがありましたが、我々ちょっと教員の中では、ＩＣＴはいつもちょっとトラブルというふうに言われておりまして、ちょっとトラブルはつきものかなということで、そんな感じで始めさせていただきます。

それでは、早速、瓜連支所の問題について質問させていただきます。

先日行われた全員協議会にて、瓜連支所の組織配置・再編についての進捗状況などが報告されました。その中で説明があった瓜連支所利活用検討委員会のメンバー構成案では、各種団体の推薦する者として９名が選出されることとなっています。

瓜連支所の利活用に関しては、令和６年度第２回定例会で２つの市民団体から陳情書が提出されました。陳情書が提出されていることから、この２団体は瓜連支所利活用について関心が高く、意見を持っていることがわかります。貴重な意見を持っている陳情提出団体の代表者も検討委員会のメンバーとして選出するべきと、前回の一般質問でも述べました。

検討委員会の各種団体等の推薦する者の中に、瓜連庁舎利活用に関する陳情提出団体が含まれていない理由について伺います。

○議長（木野広宣君）　総務部長。

○総務部長（玉川一雄君）　お答えいたします。

陳情を提出された団体の要望につきましては、貴重なご意見であり、利活用の選択肢の１つとして受け止めております。

このたび設置する検討委員会は、幅広く様々な意見を踏まえながら議論を進める必要があり、多様な視点を持つ委員で構成することが適切であり、重要であると考えております。

陳情の内容につきましては、利活用の方法が特定されている要望となっており、検討委員会は、その是非のみを協議する場ではないと考えてございます。

なお、陳情提出団体の陳情の内容につきましては、パブリックコメントでの意見と同様に、検討委員会での議論の参考にさせていただきたいと思います。

以上です。

○議長（木野広宣君）　原田議員。

○３番（原田悠嗣君）　陳情内容の是非を協議する場ではないということは十分に承知しているところでありますが、やはり一意見として協議するために、ぜひ陳情提出団体の代表者も検討委員会に選出するべきだと私は思っております。

令和６年度第３回定例会の答弁では、「検討委員会で導き出された提言を尊重し、可能な限り政策に反映できるよう努める」と述べられていることから、検討委員会が非常に強い権

限を持っていることが分かります。

私が訴えたいことは、490件ものパブリックコメントが提出されるなど市民の意見が既に多く集まっているのに、選出方法の公平性、透明性が確保されない検討委員会で瓜連庁舎の今後の在り方が検討、決定されてよいのかということです。

今回出された検討委員会の構成メンバー案は、市民代表が少ない上に、市職員によって構成される事務局が選出を行うことから、公平性、透明性が確保できないと思っております。このような不透明な方法で委員を選出するのであれば、少なくとも、議論の公平・公正、透明性を確保するために、議論の様子を傍聴可能にして、ユーチューブでの動画配信、アーカイブ配信を行い、議事録を公開するべきであると考えますが、いかがでしょうか。

○議長（木野広宣君）　総務部長。

○総務部長（玉川一雄君）　お答えいたします。

市といたしましても、検討委員会での議論は、透明性を確保しながら進めることが重要であると認識をしております。そのため、現時点では会議の公開を原則とし、会議資料及び会議録についても市ホームページ等で公表する方向で考えております。

なお、会議の公開範囲や資料の取扱いを含め、会議の運営に関する具体的な方針等につきましては、第１回検討委員会において協議し、決定をすることとしております。

議員ご提案のユーチューブでの配信やアーカイブの保存につきましては、現時点では予定はしておりませんが、検討委員会において協議したいと考えております。

以上です。

○議長（木野広宣君）　原田議員。

○３番（原田悠嗣君）　会議録の公開ということで、それはもちろんやっていただきたいのですが、ぜひ議事録の公開もしっかりとやっていただきたいです。

議事録等を公開するべきというこの私の提案は、議論の場の透明性を確保するということが目的です。会議の公開の範囲を検討委員会で決めるということになってしまったら、それは議論の場の透明性を確保するということには、なかなかつながらないんじゃないかなと思います。検討委員会で協議するのではなく、検討委員会事務局であったり執行部のほうで責任を持って、会議の透明性の確保を行っていただきたいなと思います。

会議の傍聴可能、会議録と議事録の公開、ユーチューブでのライブ配信、アーカイブ配信を実施するよう、私からは要望いたします。

それでは、続いて、ちょっとテーマ変わりまして、学校教育について質問させていただきます。

現在、全国的に、学校教育は多くの課題を抱えております。大きなものとしては、不登校の増加、そして教員の成り手不足、常勤講師の不足による教職員の欠員等があります。そのほかにも様々な問題を抱えておりますが、このような中でも今の学校が運営できているのは、現場で日々努力してくださっている教職員の方々のおかげだと思っております。現場の教職

員の皆さんには、本当に頭が下がります。

本市の学校教育の環境は比較的恵まれていて、教員の欠員や不登校など、近隣市町村ほど大きく問題とはなっていないことと思います。しかし、全国、近隣市町村に目を向けてみると、生徒の10％以上が不登校となっている学校があったり、教員の欠員によって、校長、教頭、教務主任等、管理職が担任の代わりをしているような学校が増えてきていると聞きます。うちは大きな問題になっていないからと、近隣市町村や全国で問題となっている不登校や教員不足に向き合わないでいるわけにはいきません。明日は我が身です。

今回は、約12年の教員時代の経験を踏まえ、そういった問題を改善する提案を交えながら質問させていただきます。また、私としては、那珂市の学校に通わせたいから那珂市に移住しようとなるような、学校教育の実現を目指しております。ぜひ、そういった視点も持って聞いていただきたいです。

それでは、最初の質問です。

近年、学校現場では「学力向上」という言葉が叫ばれていますが、本市では「学力」というものをどのように捉えていますか。

○議長（木野広宣君）　教育部長。

○教育部長（浅野和好君）　お答えいたします。

本市の教育目標は、「強い意思と豊かな感性で、社会的自立に向け、たくましく生き抜く児童生徒の育成」であり、その実現に向けて、小中一貫教育において、系統的・連続的な教育活動に取り組んでおります。

そこで育まれる学力とは、様々な知識や技能を身につけ、主体的に課題を見つけ、その解決のために発揮する力と捉えています。それらは、知識・技能、思考力・判断力・表現力、学びに向かう力の３つの観点で分けられ、単なる学習だけではなく、様々な体験や他者との関わり、地域の活動などからも身につけることができるものと考えております。

以上です。

○議長（木野広宣君）　原田議員。

○３番（原田悠嗣君）　大変すてきな教育方針だと思います。本市が学力をどのように捉えているかということも、よく分かりました。

そして、おっしゃるとおり、こういった力は単なる学習だけではなく、ふだんの生活や様々な体験等を通して身につくものであると思います。同時に、点数などでなかなか表せるものではなく、目には見えにくい力であるなというふうに思っております。

さて、「学力」という言葉がついている取組として、小学校４年生から中学校２年生を対象として茨城県が行っている「学力診断のためのテスト」、そして小学校６年生と中学校３年生を対象として全国で行われている「全国学力・学習状況調査」があります。本市では、学力診断のためのテスト、全国学力・学習状況調査に向けて、どのような対策をしているでしょうか。お願いします。

○議長（木野広宣君）　教育部長。

○教育部長（浅野和好君）　お答えいたします。

学力診断のためのテスト、全国学力・学習状況調査の目的は、児童生徒の学力の現状や課題を明らかにすることであり、その結果を、授業改善や学習指導に役立てることにあります。特に、全国学力・学習状況調査においては、個々の成績を評価することよりも、質問紙による調査を行いまして、学習意欲や学習環境を把握することが大きな目的です。

各校で児童生徒が問題の傾向や特徴をつかみやすくすることで、十分に力を発揮できるための環境を整える準備をすることはありますが、市としましては、過去問題による対策を取るような指示はしておりません。

以上です。

○議長（木野広宣君）　原田議員。

○３番（原田悠嗣君）　市として、過去問題による対策を取るような指示はしていないということだと思います。それを聞いて安心はしたんですけれども、ここからはちょっと私の体験も踏まえて、小学校の学力診断のためのテストに焦点を絞ってお話しさせていただきます。

学力診断のためのテストというのは、冬休み明けに行われまして、当該学年までの学習内容を確認するようなテストとなっております。ただ、ちょっとやっかいだなと思っているのは、県の平均点、そして市内のほかの学校の平均点、また隣のクラスの平均点、そして自分のクラスの平均点が出されるということです。

これはちょっと那珂市ではないんですけれども、私が新卒で教員１年目として担任したクラスは、そのときの学力診断テストで県平均よりも点数が下回りまして、そして隣のベテランの先生のクラス、ここからも大きく下回る平均点を出してしまいました。そうすると、次の年に、私の勤めていた学校に教育委員会による特別な訪問指導が入りました。この訪問指導というのが入ると、廊下に掲示する子供たちの作品を準備したりとか、授業の指導案を作成したりとか、１か月半ぐらいは学校の先生たちが非常に忙しくなってしまいます。これ、本当に結構精神的な負担でして、自分のクラスの平均点が低いせいで、多くの同僚の先生方に余計な負担をかけてしまうということは、教員からしたら、この学力診断のためのテストの平均点というのは、非常に大きなプレッシャーとなってのしかかるわけです。

それで、那珂市として過去問による対策を取るような指示はしていないということなんですけれども、今はそうかもしれませんが、それはちょっと過去においてもそうなのかなということは、ちょっと疑問を持っているところです。

私の記憶によりますと、那珂市の小学校に勤めているときに、教育委員会から「学力診断のためのテストに向けて、過去問３年分取り組むように」という通達があった年があったように思うんですね。そのときは、やっぱり管理職が、その過去問３年分を印刷するということで、非常に大変な思いをして、かなりの枚数になるので、非常に大変そうな思いをしていたなというふうに覚えております。

私は、この３年分の過去問の実施ということには、大きく３つのデメリットがあると考えております。

１つ目は、過去問実施とその解説。これ、解説も行うので、それに多くの授業時数を使うということです。大体は、２年分は学校で行って、１年分は冬休みの宿題として出すというような感じになっていると思うんですけれども、だとしても、４教科掛ける２年分で、そしてテスト実施とその解説の２回分ということで、トータル16時間を学力診断のためのテストの対策に充てるということになるわけです。子供たちの様々な興味・関心とか能力を伸ばす多様な学びの機会である16時間分をテスト対策に充ててしまうということは、非常にもったいないことだなというふうに思っております。

そして、２つ目は、教職員の負担が増えるということです。過去問の印刷、これも非常に膨大な時間がかかりますし、あと、丸つけ。これにも非常に多くの時間がかかりまして、事務作業がたくさん増えてしまいます。教員の負担が増えるということは、今やっぱり問題となっている教員不足にも拍車をかけてしまいますので、それが２つ目のデメリットかなというふうに思っております。

３つ目は、これ、僕一番大きいかなと思うんですけれども、大人も子供も精神的な負担が増えるということです。過去問３年分に取り組むということは、教師にも子供にも保護者にも、点数を上げなければいけないという無言のプレッシャーを与えることになります。これは大きな精神的な負担で、僕が担任した子供の中には、テストの点数が低いからといって、自分の頭を全力でぼかぼかぼかぼか殴って、自分自身を責め続けるというような子もいました。やっぱりこの学力至上主義の風潮が、子供たちの精神に大きな負荷をかけて、そして不登校の子供たちの増大にもつながっていると、僕は思っております。

本市では、現在、過去問での対策の指示は出していないとのことですが、ちょっと小学生とかからの話を聞くと、実態としては、現在も、多分慣例として、過去問３年分を解くというような対策を行っている学校もあるようです。平均点を上げることだけにとらわれた過度な対策は、学力診断のためのテストの趣旨、学力の本質を見失い、ただでさえ負担の多い学校教職員への負担増、子供たちの多様な学びの機会の剝奪につながります。

したがって、３年分の過去問による対策は行わないよう、市内小中学校で共通理解する必要があると思いますが、教育長の見解を伺います。

○議長（木野広宣君）　教育長。

○教育長（大縄久雄君）　ありがとうございます。

全国学力・学習状況調査の結果につきましては、単に数値的データによる単純な比較や上昇、こういったことが主たる関心事とならないように適切に取り組むことが、平成28年に文部科学省から出されております。

私も年間を通して市内の小中学校を訪問しているわけですけれども、訪問指導の際には、テストや調査の結果についてどのように指導を改善しているのか、こういった説明が各校か

らなされ、結果を踏まえた対策が取られていることが分かります。

テスト結果や調査結果、そういったものとの適切な向き合い方や指導改善の方策、こういったことについては、日頃より十分に共通理解が図られている、このように認識しております。

以上です。

○議長（木野広宣君）　原田議員。

○３番（原田悠嗣君）　教育長がおっしゃるとおり、文部科学省からも確かにこう通知が出されておりますし、教育長をはじめ、しっかりと分かってくださっているなというふうには思うんですけれども、ただちょっと、どうやら実態は、学校によっては、やっぱり過去問３年分の対策というのは、いまだに行っているところもあるようなんです。問題形式に慣れるという意味では、１年分ぐらい実施するというのはやむを得ないのかなとも思うんですけれども、やっぱり３年分練習するというのは明らかに過剰ですし。ですので、やっぱりこの過剰な対策を行わないようにということは、改めて市内小学校のほうで共通理解を図っていただきたいなと思います。

そして、やはり那珂市の学校教育におきましては、教育長のリーダーシップの下、平均点などというちっぽけなものにはとらわれない教育というのを、ぜひ実施していただきたいです。よろしくお願いいたします。

では、続いて、通知表について質問いたします。

本市の小学校においては、中学校もそうですけれども、通知表を作成して配付していますが、小学校における通知表の目的を教えてください。

○議長（木野広宣君）　教育部長。

○教育部長（浅野和好君）　お答えいたします。

通知表は、学習の課程や態度を評価し、学習の成果や成長を伝えるために作成いたします。また、理解度や成長を把握し記録することで、児童一人一人に応じた指導法の改善に生かすことが大きな目的となります。

以上です。

○議長（木野広宣君）　原田議員。

○３番（原田悠嗣君）　通知表の目的は、大きく２つかなというふうに聞き取りました。１つが、学習の課程や態度を評価し、成果や成長を伝えること。そして、もう一つが、理解度や成長を把握し、記録することだというふうに受け取りました。

それでは、通知表の中に「行動の記録」という欄があると思うんですけれども、そちらの目的を教えてください。

○議長（木野広宣君）　教育部長。

○教育部長（浅野和好君）　お答えいたします。

学習以外の態度や生活面の成長を評価し、伝えることで、学力だけではなく、社会性や自

立性などの子供の成長や個性を評価し、支援するための指標となっております。

以上です。

○議長（木野広宣君）　原田議員。

○３番（原田悠嗣君）　学習以外の面を評価するというのが、行動の記録ということだと思います。

小学校の通知表においては、学習面の評価は「１、２、３」や「Ａ、Ｂ、Ｃ」の３段階で評価を行っており、生活面等の評価である行動の記録の欄は、丸か無記入の２段階での評価となっております。行動の記録の欄は、基本的な生活習慣や勤労奉仕、思いやりなど、全部で10項目あるかと思うんですけれども、丸をつける数の上限というのはあるのでしょうか。また、ある場合は、その理由も教えてください。

○議長（木野広宣君）　教育部長。

○教育部長（浅野和好君）　お答えいたします。

10項目は、基本的生活習慣や責任感、思いやり・協力などがあり、各学校における評価に当たっては、それぞれの項目において十分に満足できる状況にあると判断される場合に丸をつけるものであるため、上限は設けていないものと認識しております。

以上です。

○議長（木野広宣君）　原田議員。

○３番（原田悠嗣君）　行動の記録の欄の丸の数に上限は設けていないということを伺いまして、とても安心しました。

ただ、ここからまたちょっと私の体験の話になってしまうんですけれども、私は昔から、通知表を作成する際に、行動の記録の欄で、子供によっては丸を８個とか９個とか、本当多い子は10個とか、全部丸とかつけておりました。しかし、それを下書きとして管理職に提出すると、行動の記録の丸の数は多くても４個までだよとか、どんなに多くても５個までだよというふうに言われて、訂正するということを繰り返してきたんです。通知表を出すためには訂正せざるを得ないので、やむなく訂正してきたんですけれども、この子はこれができていると思っている項目の丸を削っていく作業というのは、結構精神的にも大変でした。

この約12年間の教員生活の中で、私、市内外４つの小学校に勤めたんですけれども、その中で、やはり暗黙の了解で、行動の記録の欄の丸の数の上限は４個から５個ぐらいというふうに決められている感じでした。もしかしたら、これは茨城県の学校での慣例となっているのかなというふうにも感じていたんですけれども、これは僕の体験談だけでの話ですのでね。

ただ、前述したとおり、行動の記録の欄は丸か無記入かの２段階評価となっています。ですので、子供たち、保護者の方々は、できているかできていないかの２つで受け取るわけです。これは、受け取る側としてもかなり酷な話でして、例えば、思いやりの項目に丸がついていなかったら、うちの子は思いやりがないんじゃないかというふうに受け取るかもしれませんし、基本的な生活習慣の項目に丸がなければ、うちの生活習慣は駄目なのかなというふ

うに受け取ってしまうかもしれません。でも、もしかしたら、そこには本来丸がついていたのに、丸の数が４個から５個というふうに上限が設けられていて、担任が泣く泣く削ったものかもしれません。

市としては、行動の記録の欄の丸の数に上限は設けていないとのことでした。しかし、私の経験上は、やっぱり現場では暗黙の了解で上限は設けられていたように感じます。ぜひ、各学校に対して、通知表、行動の記録の丸の数に上限はないんだということを周知徹底していただければなと思っております。

そして、今回話題に挙げている通知表なんですが、私は、実はこの在り方についても、根本的に見直すべきであるというふうに感じております。その理由は、ちょっと長くなっちゃうんですけども、３つ述べさせていただきます。

１つ目は、先ほど答弁であった通知表の目的は、先ほどいただいたと思うんですけれども、それはほかのもので十分に果たすことができるということです。

学習の過程や態度を評価し、成果や成長を伝えるという目的に関しては、夏休みなどの長期休暇に実施される個人面談などで十分に伝えることができますし、学校は常に保護者の要望に応じて面談ができるというふうになっておりますので、直接的なコミュニケーションで子供たちの成長というのを伝えることができます。

また、理解度や成長を把握し記録することという、もう一つの目的に関しては、学校では指導要録という公式の文書を作成しております。そして、こちらの項目は、ほとんど通知表と同じですし、むしろ指導要録が元で通知表ができているぐらいの感じですので、理解度や成長の記録はしっかりと作成されています。また、保護者からの要望があれば、指導要録は開示することになっていると思いますので、紙面で子供の成績等を把握したいという保護者の方は、指導要録で確認することができるようになっております。

そして、２つ目の理由は、教員の業務負担の軽減です。

平日様々な業務に追われている中では、通知表の作成にまで教員は手が回らず、休日に学校や家で作成しているという先生が多くいらっしゃいます。教員の成り手不足、教員不足への対策のためにも、教職員に大きな負担のかかる通知表の在り方は見直す必要があると思っております。

そして、３つ目です。これがやっぱり一番大きな理由だなと思っているんですけれども、通知表の教育的効果の薄さです。

私が勤めた約12年の中でも、教育現場の様子は大きく変わったなというふうに感じております。約10年前は、通知表の作成の際には、評価の際には、授業の様子とか授業で書いた作文の内容とか、発表の内容等に重きを置き、通知表が作られていたように感じています。しかし、モンスターペアレントという言葉がマスコミで異常に取り上げられるようになり始めた頃から、やっぱり学校現場も変わってきたなと思っております。

通知表にクレームが来たときに、何でここ２なんだとかですね、何でここＢなんだという

クレームが来たときに、客観的に説明できるようにしておく必要があるというふうな風潮が強くなりました。通知表作成の際にも、客観的に説明しやすいテストの点数が重要視されるようになってきたように感じます。もちろん、全ての教科、全ての項目ではないですし、あくまでも私が肌感覚として感じてきたことですが、テストの点数が通知表の成績に反映される割合というのが多くなったように感じております。

私は、子供たち一人一人の価値は、テストの点数や数字ではかれるものではないと考えております。数字には表れない、表すことができないすばらしさを子供たち一人一人が持っています。それなのに、子供を「１、２、３」や「Ａ、Ｂ、Ｃ」といった３段階で評価する通知表は非常に重きを置かれていて、子供たちは３の数やＡの数に一喜一憂するわけです。通知表を受け取り、悲しくて泣き出す子を何人も見てきました。これが悔しくて泣くんではなくてですね、悲しくて泣く子です。通知表を受け取ることで、自分を責めて自信をなくし、自己肯定感が下がる子がいるわけです。これにどれほどの教育効果があるのか、私は非常に疑問に感じております。

ですので、ちょっと今回資料で配付したんですけども、私は、子供たちに通知書を渡す際には、一つの詩を読んでから渡すようにしていました。これがこっちの資料にあるやつなんですけど、「１ですか」という詩です。ちょっと読みますけど、早口で。

先生　ぼくの成績１ですか　ぼくは休まず学校にきました　雨の日も風の日も　雪の日もあらしの日も　毎日　学校へ来ました　先生　ぼくの成績１ですか　ぼくはサボらず　ちゃんと　当番も日直も　やってきました　先生　ぼくの成績１ですか　ぼくの母さん　寝たきりだから　買い物も　めしをたくのも　洗たくも　うまくないけど　やってきました　先生　ぼくの成績１ですか　体育祭で　くい打ち道具はこび　いっぱいやりました　やっぱりこんなの　成績と関係ないですよね　走りはビリだったから　先生　ぼくの成績１ですか　授業で　発表できないぼくだけど　ひとのじゃまはしていません　いねむりもおしゃべりも　先生　ぼくの成績１ですか　塾へ行くお金ないから　宿題夜中まで　ひとりで考えたけど　できない問題　あれもこれも　やっぱりぼくは１ですね

この詩を読んでから、先生はこの通知表でみんなの価値というのは表せませんよと。あなたたち一人一人は、生きているだけですばらしい存在ですと。だから、この通知表で、頑張ろうとか嬉しいなとか、そういう励みに使うのはいいけれども、間違っても、これを見て落ち込んだりとか自分を責めたりはしないでくださいねという、そんなことを伝えて渡してきました。あとは、特に行動の記録の欄、結構言われることもありまして、子供にも。「何でこれしか丸ないの」とか言われるんですけれども、そうすると、これはねと言いまして、丸何個までって決まっているからだよと、僕はちょっと正直に伝えておりました。こういうふうに渡す先生はあんまりいないかもしれないですけれども、ただ、こういうふうに通知表を渡していて、この通知書って何の意味があるんだろうというふうに思っておりました。

以上のことから、長くなりましたが、以上３つの理由、通知表の目的はほかの書類や教育

活動で果たすことができること、そして教職員の負担軽減になること、労力に対して教育的効果が薄いという３つの理由から、小学校における通知書の必要性、内容、在り方などを改めて検討する必要があると思いますが、教育長の見解を伺います。

○議長（木野広宣君）　教育長。

○教育長（大縄久雄君）　現在、本市におきましては、通知表による評価は、10月に配付する「前期」と学年末に配付する「学年」の２回実施しております。

通知表は、子供の成長を丁寧に見取り、評価し、伝えることで、さらなる成長を促す貴重な記録であると、このように考えております。各評価の観点別評価や評定のみに注目するのではなく、行動の記録や所見の内容から、児童の成長や頑張った点が示されることで、家庭においても児童への称賛につながるよう、助言をしているところでございます。

以上です。

○議長（木野広宣君）　原田議員。

○３番（原田悠嗣君）　３学期制だったですね、前は。学期に１回、年３回出していたときに比べまして、学年で２回出すというふうになったのは、すごくよかったなというふうに思っております。

また、ちょっと答弁からは、検討はしないということなのかなというふうに感じたんですけれども、先ほど私が述べました理由をお伝えしない中で、ちょっと答弁書のほうを作成していただいていますので、ちょっと先ほど私が述べた理由も踏まえた上で、もう一度ちょっと考えていただければなというふうに思っております。

ちなみに、普通の公立学校でも通知表を発行していないという学校も全国には多くあります。特に有名なのは、長野県伊那市の伊那小学校です。ここは公立の小学校でありながら、通知表がないだけではなくて、総合的な学習の時間を中心とした特徴的な教育活動が注目されています。伊那小学校に入学させたくて、伊那市に移住するという人もいるくらいです。ぜひ、那珂市の先生方に視察・研修に行っていただきまして、本市の教育活動に生かしていただきたいなと思っております。

私は、那珂市の学校に通わせたいから那珂市に移住するという人が現れるような学校教育実現に向けて、教育長をはじめ、本市の教職員の皆様とともに邁進していきたいなと思っておりますので、どうぞよろしくお願いいたします。

それでは、最後の項目です。道の駅のことについて質問させていただきます。

令和６年４月23日の全員協議会で、藤森照信氏を基本設計業務における建築アドバイザーに選定したということが議会に報告されました。令和６年度に基本設計が行われましたが、基本設計において藤森氏は何日間、本市の道の駅建設予定地に来ていらっしゃるのでしょうか。

○議長（木野広宣君）　産業部長。

○産業部長（加藤裕一君）　お答えいたします。

基本設計においてアドバイザリー業務を行っている藤森照信氏は、令和６年３月19日、５月１日、５月31日に本市を訪れ、道の駅の建設予定地やその周辺を歩いて回るとともに、静神社や歴史民俗資料館など、那珂市内の地域資源の視察を行っており、その際のイメージを基に、基本設計における建築デザインを描いたと伺っております。

なお、藤森氏との基本設計に係る打合せとしましては、那珂市役所で３日、藤森研究室で７日、基本設計を受託するエイプラスデザイン東京事務所で２日の計12日間実施しております。

以上です。

○議長（木野広宣君）　原田議員。

○３番（原田悠嗣君）　分かりました。ちょっと後半の答弁のほう、伺っていなかった。はい、分かりました。ありがとうございます。基本設計に、なるほど、分かりました。

令和６年３月に１回、５月に２回の合計３回ということですが、基本設計が始まったのは令和６年６月からであると伺っております。つまり、基本設計が始まってから、本市現場は訪れていないということかなと思うんですけれども、そうですかね。

私が心配しているのは、基本設計における建築アドバイザーである藤森氏と市の執行部が、しっかりとコミュニケーションを取れているのかということを心配しております。ただ、今ちょっと答弁、後半のほう、ごめんなさい、面食らってあんまりしっかり聞けなかったんですけれども、後でちょっと詳しく教えていただければなと思っております。

それでは、ちょっと次の質問へ移りまして、令和６年４月23日の全員協議会で、藤森氏との契約は基本設計業務の完了までであり、その契約予定額は1,202万8,500円と報告されましたが、現時点で予測される市が藤森氏に支払う金額はいくらですか。

○議長（木野広宣君）　産業部長。

○産業部長（加藤裕一君）　お答えいたします。

有限会社藤森研究室との委託契約における設計費及び管理費等につきましては、基本設計から建設工事完了までの期間を含め、総工費の２％から３％と予定しております。

以上です。

○議長（木野広宣君）　原田議員。

○３番（原田悠嗣君）　分かりました。２％から３％ということですので、計算しますと5,900万円から8,800万円くらいかなと思っております、今の総工費から計算するとです。

私は、契約金が1,200万円ほどだと思っていたので、正直この金額は驚いているところであります。市は単年度会計ということもあるかと思いますが、この5,900万円から8,800万円というのは、議会に報告はされていないんじゃないかなと思っております。正確な金額が分からないから報告できなかったということもあるでしょうが、概算でこれくらいになりますといった報告は、議会に対してあってもよかったのではないでしょうか。

また、総工費の２％から３％を支払うということですので、建設費が今後も高騰していく

ことが予想されている現状としては、5,900万円から8,800万円以上を支払う可能性が高いと思います。

また、もう一つ驚いたことは、執行部が、この契約金に対して十分に把握できていないんじゃないかということです。まず、そもそも、この5,900万円から8,800万円という金額の幅が非常に大きいですし、打合せの際には２％、３％ではなく、３％から５％という話も出たり、結局は２％から３％ということだったみたいなんですけれども、この１億円近い大金が支払われる可能性があるものですから、そこは責任を持って把握していただきたいです。

また、答弁でも総工費の２％から３％を予定しているという回答をいただきましたが、この２％から３％も、果たしてどれほど確信があるものなのかという印象を受けております。私の思い込みによる杞憂であればよいのですが、もしもこの２％から３％ということに確信がないのであれば、早急に確認していただきたいです。また、この２％、３％というのも、どっちなのかというのも、はっきりと明確に分かって、そして実施設計の予算を審議する前に、議会にも明示していただきたいなと思っております。

そして、市は、藤森氏と随意契約で契約しております。この随意契約の公平性、透明性の説明を令和６年４月23日の全員協議会で求めたところ、１つの作品を造るので随意契約で妥当であるといった内容の回答でした。今回、本市が取り組む事業は、道の駅建設なのか、それとも作品づくりなのか、どちらなのか伺います。

○議長（木野広宣君）　産業部長。

○産業部長（加藤裕一君）　お答えいたします。

基本設計アドバイザリー業務につきましては、本市の道の駅が掲げるコンセプトやビジョンを具現化させるとともに、ほかの施設とは異なるアプローチや特徴的なデザインにより利用者の関心を引きつけ、施設の独自性を表現するための専門的かつ多角的な支援が求められることから、市民代表や市内事業所等で構成する建設準備委員会及び第三セクター設立準備委員会において選定された、有限会社藤森研究所と委託契約を締結しております。

藤森氏は、現代建築と自然との調和をテーマとした建築設計を行うことで知られる建築家であることに加え、太古から現代まで、世界のあらゆる建築を凌駕した建築史家としても高度に蓄積された知見を有しており、地域の特性や歴史的背景を踏まえた独創的な空間を創造する上で、ほかに類を見ない唯一無二の存在であることから、本市、道の駅の建設を進めるに当たり、議会へ報告した上で藤森研究室と随意契約を締結しているところでございます。

以上です。

○議長（木野広宣君）　原田議員。

○３番（原田悠嗣君）　この太古から現代まで世界のあらゆる建築を凌駕した建築史家というのは、すごいスケールですので、ちょっと私の想像には及ばないところなんですけれども、太古というと有史以前ということですから、すごいスケールだなと思っております。

それはそうと、私の質問は、今回本市が取り組む事業は道の駅建設なのか、それとも作品

づくりなのか、どちらなのかという質問でしたので、その回答はもらえていないように感じます。結構答えづらい質問かなと自分でも思っておりますけれども、これが道の駅建設なのであれば、やっぱり随意契約の妥当性を説明するのが難しいと思いますし、作品づくりなのであれば、市の財政で作品をつくるのかということになりますので、結構答えづらい質問だったかなとは思います。

ただ、先ほども述べましたが、令和６年４月23日の全員協議会では、随意契約の透明性をどのように確保し説明するのかという質問に対して、一つの作品だと思うんですという回答を執行部からいただきました。ほかの方がどのように解釈しているかは分かりませんが、執行部による随意契約の妥当性についての説明は、一つの作品をつくるからということなのかなと私は解釈しております。

それでは、少し視点を変えた質問に移らせていただきます。

今回、概算事業費が29.3億円と示されましたが、市民の方でも、26億円が29.3億円になったと思っている方もいらっしゃいます。しかし、この29.3億円というのは、設計費等を抜いた、いわゆる造成費と建設費のみです。それに対して、基本計画で示されていた26億円という金額は、設計費等も含めたものとなっておりますので、基本計画で約22億円から24億円の総工費が29.3億円になったということなのかなと思います。少なくとも、５億円ぐらいは総工費が増えているということです。概算事業費の内訳が違っていて、基本計画では含まれていたものが基本設計では抜けていたりするのが、非常に分かりづらいなと思っております。

そこで、基本計画では、基本設計費、実施設計費、造成費等合わせて、概算事業費が26億円となっていましたが、現段階で、基本設計費、実施設計費、造成費、用地取得費等を含めた概算事業費はいくらとなっていますか。

○議長（木野広宣君）　産業部長。

○産業部長（加藤裕一君）　お答えいたします。

基本設計における概算事業費としてお示ししました約29億3,000万円につきましては、建設工事費、外構工事費及び造成工事費を含めた建設事業費となっておりますが、今年度に実施した基本設計費及び次年度に予定している実施設計費及び用地取得費を含めた概算事業費としましては、総額で約32億8,000万円を想定しているところでございます。

以上です。

○議長（木野広宣君）　原田議員。

○３番（原田悠嗣君）　とのことなんですけれども、これちょっと資料の２のほうを見ていただきたいんですけれども、32億8,000万円とのことですが、ちょっと私が予算書等を見てこう足してみたら、アドバイザーへの支払いの差額なども含めると、35億円ぐらいになるんじゃないかなというふうに思います。

ただ、多分計算した項目が違うと思うんで、このズレが生じているのかなと思うんですけ

れども、結局、この概算事業費を出すときに、この項目を抜いて出したとか、この項目を抜いて出したとなると、トータルいくらかかるのかというのがなかなか見えてこないんです。

そうすると、結局こうやっていってみたら、最終的にはとんでもない金額がトータルではかかっていたということになりかねませんので、ぜひ、今度は実施設計の予算の審議の前には、議会にトータルどれぐらいかかるのかということを示していただきたいなと思っております。

そして、常陸大宮市の道の駅～かわプラザ～建設の際には、20億円を上限として事業が進められました。しかし、本市の道の駅計画は上限を定めていないため、事業費が際限なく増大しています。本市も基本計画時に示されていた26億円の事業費を上限として進めるべきと思いますが、市長の見解を伺います。

○議長（木野広宣君）　市長。

○市長（先﨑　光君）　物価高騰、いろんな状況を心配されて、原田議員さん、質問ということになると思います。

ご答弁をさせていただきます。

常陸大宮市の道の駅とは建設年次が異なるため、一概には申し上げられませんが、今年度に策定しました基本設計を基に次年度に予定している実施設計においては、施設や設備等における具体的な内容や数量等が定まってまいりますので、今回お示しした概算事業費をベースとしつつ、今後の社会情勢や経済環境、物価高騰などを注視しながら、事業費についてさらなる精査を行うとともに、補助金や交付金をはじめ、合併特例債などの有利な条件の地方債を活用し、可能な限り市の財政負担を軽減できるように努めてまいりたいと考えています。よろしくお願いします。

○議長（木野広宣君）　原田議員。

○３番（原田悠嗣君）　物価高騰の影響があるということは分かっておりますが、一応この26億円という金額も、物価高騰を加味して割り出されたものであります。

ただ、大事なのは、やっぱりこの事業費の上限を設けるか設けないかということだと思います。設けなければいくらでも際限なく増えていきますし、設けていれば、ここは削ろう、ここは削ろうというふうにやっていけると思うので、そこはぜひ真剣にご検討いただきたいなと思っております。

また、基本計画で経費として計上されていた建築物保守管理業務費、建築設備保守管理業務費、外構等維持管理業務費、清掃業務費、警備保安業務費等、これが基本設計では項目ごとなくなってしまっています。どこに計上されているのか教えてください。

○議長（木野広宣君）　産業部長。

○産業部長（加藤裕一君）　お答えいたします。

基本設計における収支計画におきましては、議員ご指摘のとおり、建築物等の保守管理業務費や外構等の維持管理業務費などについては計上しておりません。本来、これらの経費に

ついては、市から第三セクターに支払われる指定管理料で賄われる費用となってまいりますので、引き続き、第三セクター設立準備委員会とともに協議を行い、具体的な納付金の割合や指定管理料を定めた上で、さらに精度の高い収支計画を作成してまいりたいと考えております。

以上です。

○議長（木野広宣君）　原田議員。

○３番（原田悠嗣君）　指定管理料として賄うということなんですけれども、これ、資料の４をご覧いただきたいんですが、基本計画では「市が指定管理料を支払わない『独立採算』での運営が可能であり、指定管理者が毎年一定の『施設使用料』を市へ支払うことで、市への収入も確保できると考えられる」というふうに書いてあったわけです。それなのに、簡単に、この建物の維持管理費なんかを指定管理料として市として出してしまっていいのかということを、まず疑問に感じております。

あと、これちょっと計算してみたら、大体2,200万円ぐらいが指定管理料として払われるという、基本計画どおりでいきますとそういうふうになるんです。売上見込み9.6億円の２％、1,920万円を納付金として受け取ったとしても、市の財政からしたら240万円の赤字です。また、この指定管理料、全天候型プレイゾーンの指定管理料も払いますし、そうすると、さらに市の財政を圧迫します。

また、この維持管理費の指定管理料も、はっきりしていないというところも問題だと思います。特に、この外構等、これ資料３のほうです、外構等維持管理業務費に関しては、基本計画で、これ平米単価掛ける面積で費用が出されているわけなんですけれども、この面積が、これ前回の一般質問でも言ったんですけれども、建物の延べ床面積になってしまっているので、これ外構の維持管理費、出せていないんじゃないかというふうに思っております。これ、ちょっと執行部のほうに伺っても、はっきりとした回答がまだ得られていないので、やっぱりこの指定管理料、いくら払うのかというのがはっきりしていないというのは、今の時点ではっきりしていないのは、正確に分かんなくてもいいんですけれども、大体概算でいくらぐらいというのは、やっぱり議会のほうにも示していただきたいなと思っております。指定管理料を支払わない、独立採算でというふうに明記していますので、安易にこの維持管理費とかを指定管理料で賄うということは、やらないほうが賢明なのではないかなと思っております。

それで、今回示された基本設計によると、道の駅のメインターゲットが日常使いの主婦層であることから、市内スーパーマーケットや直売所からお客さんを取ろうという意思が、私は感じられます。民間スーパーや直売所と競合することは必至だと思うのですが、民間のスーパーマーケットや直売所と100％競合しないと言い切れるのか、市長に伺います。

○議長（木野広宣君）　市長。

○市長（先﨑　光君）　お答えいたします。

道の駅が整備されることにより、少なからず既存のスーパーや直売所への影響については懸念されるところだと思います。

しかしながら、スーパーは全国規模の商品を取り扱い、品ぞろえも多様ですが、道の駅は地域限定の商品に特化しており、ふだんの買物はスーパーで、特産品や新鮮な農産物は道の駅でといった、すみ分けが可能となってまいります。

また、直売所につきましても、現在検討を進めております出荷者組合設立準備委員会においては、芳野直売所やとんがりはっと、ＪＡ那珂直売所の役員の方々にご参画いただき、各直売所における長所や特色、すみ分け等について検証を行っているところでございます。

道の駅は、産業振興や地域の魅力を広く発信することが可能であり、地域内外から来訪者を呼び込むことが期待できる施設でございます。本市の道の駅においては、インターチェンジ近接の立地性や藤森建築のデザイン性を生かした観光需要を取り込む仕掛けづくりに加えまして、既存の商業施設との差別化やすみ分けを図り、市内農産物や特産品等を一体的に盛り上げ、相乗効果を生む体制の構築に向けて、引き続き協議を行ってまいりたいと考えております。

以上です。

○議長（木野広宣君）　原田議員。

○３番（原田悠嗣君）　現実的には、100％のすみ分けは難しいんではないかなというふうに私も思っております。市長も、やっぱり既存のスーパーや直売上への影響を懸念されるということかと思います。

やはり、この民間と競合するということが、私は明白であると思っているんですけれども、この道の駅建設に合併特例債が使えるとは思っておりません。こちらについて、県との協議はどのようになっているのかお伺いします。

○議長（木野広宣君）　産業部長。

○産業部長（加藤裕一君）　お答えいたします。

基本設計における概算事業費につきましては、国庫補助をはじめ、合併特例債などの有利な条件の地方債を活用し、実質的な市の負担軽減を図ることとしております。

なお、道の駅は、一般的に、ご指摘のような民間と競合する施設ではないと考えております。このことは、県へ確認し共通した見解であり、また県内道の駅においても、各施設の建設費には合併特例債を活用している実績があることは、当該自治体や県にも確認しております。

以上です。

○議長（木野広宣君）　原田議員。

○３番（原田悠嗣君）　近隣、ほかの道の駅で合併特例債を活用できているところがあるというのは分かっているんですけれども、やはり那珂市の建設予定地は、近くにスーパーとか直売所もありますので、その状況が違うかなというふうに思います。

また、先ほどの市長の答弁からは、市長は少なからず既存のスーパーや直売所への影響について懸念されるということだったんですが、少なからずというのは少なくないという意味ですから、なので、たくさんという意味でもあります。ですので、やはり、これ本当にそうですからね。ですので、やはり道の駅が、この影響があるんじゃないかと、市長は懸念されているという状況ですので、これで合併特例債が使えるのかというのは、僕は疑問に思っております。

それで、なぜこの合併特例債のことを言うのかと言いますと、今、執行部は、この合併特例債にとらわれすぎているんじゃないかなと思います。先日行われた市民への説明会の中でも、合併特例債の期限が迫っていることに言及していましたし、私たち議会に対しても、合併特例債の期限があるので、今進めなければいけないという説明がされています。

ですが、この期限に縛られて焦って物事を進めたら、それは失敗する可能性が高くなりますし、そうなったら、長期的に見たら市にとってマイナスになってしまいます。いろんなことが不明瞭である。指定管理料がいくらなのか、アドバイザーへの契約金がいくらなのかというのが不明瞭な中で、急いで進める必要がないと思うんですが、この道の駅建設事業は合併特例債を使えるから行うものなのか、それとも合併特例債が使えなかったとしても、那珂市に絶対に必要だから行うものなのか、どちらなのか明確にした回答を市長にお伺いします。

○議長（木野広宣君）　市長。

○市長（先﨑　光君）　お答えいたします。

様々な考え方があるんですけれども、那珂インターチェンジ周辺地域における道の駅の整備につきましては、国道118号の４車線化、そして県植物園等のリニューアルを好機と捉え、道の駅の整備を契機としたまちづくりを進めることとして検討を始め、産業振興や地域活性化につながる拠点の創出に向け、令和２年度より計画的に事業を推進しているところでございます。

これまでも申し上げてまいりましたが、道の駅の整備により市内の産業を活性化させ、さらには企業に那珂市へ目を向けてもらい、新たな産業を育て、雇用を生み、経済を回す、そして、そこから得られた財源を、福祉や教育などに還元をしていく、いわば次世代の子供たちや未来の那珂市に向けた投資であり、本市にとって必要な事業であると捉えております。

以上です。

○議長（木野広宣君）　原田議員。

○３番（原田悠嗣君）　先ほども述べましたが、指定管理料を支払うということになれば、道の駅から財源は得られないというふうになると思います。また、やはりちょっと質問、答えづらい質問だったかなと思うんですけれども、答弁からは、私の質問、答えはいただけてないかなと思っております。そりゃそうですよね。合併特例債が使えるから行うものであるならば、本当にそれ、那珂市にとって必要ですかという話になりますし、また合併特例債が使えなかったとしても、那珂市に絶対に必要だから行うものなのであれば、今この計画が不明

瞭なところがたくさんある中で、急いで進める必要がありますかと、今やっぱり立ち止まって見直すべきじゃないですかと、じっくり検証するべきじゃないかという話になります。やはり、一度立ち止まって考えていただきたいなと思います。

時間がなくなってきたんですが、最後に、私もそうなんですが、市民の皆さんが一番気にしている質問をさせていただきます。

道の駅事業により恒常的に市の財政負担が発生した場合、市長はどのように責任を取るつもりなのか、お伺いいたします。

○議長（木野広宣君）　市長。

○市長（先﨑　光君）　よくそういう質問をされます。市民説明会でもされました。私の答弁は、そういうことがないように万全を尽くしてまいりますという答弁を、説明会ではさせていただきました。

今回の答弁を読ませていただきます。

今年度は基本設計の策定と併せ、市民説明会及びパブリックコメントを実施し、道の駅における需要予測や収支計画等をお示ししてまいりました。

次年度に実施します実施設計に当たりましては、基本設計を踏まえ、運営における具体的な内容等が定まってまいりますので、さらに精度の高い収支計画を作成していくとともに、今後の社会・経済環境の変化を見据えた経営戦略やリスク管理、リニューアル計画などについて、第三セクター設立準備委員会とともに協議を重ね、コンセプトに掲げた「いいモノ・コトを創出する循環をつくる」道の駅の実現に向けて、常に現状に満足することなく、進化し続ける、持続可能な運営体制の構築を図ってまいりたいと、そのように考えております。

以上です。

○議長（木野広宣君）　原田議員。

○３番（原田悠嗣君）　苦しい質問だったかなと思います。実際、現実的に考えたら、責任は取れないかなと思っております。それは、やっぱり市長の立場では。

私も教員ですので、いろんなことにチャレンジするということは、基本的に応援したいスタンスなんです。ただ、それには条件がありまして、誰が責任を取るのかということが明確であることが必要だと思っております。

今回、この道の駅に関して責任を取るのは、市民になってしまうと思います。この明瞭じゃない計画で市民が責任を取るということについては、ちょっと応援しかねるかなと思います。

○議長（木野広宣君）　原田議員、時間です。終了してください。

○３番（原田悠嗣君）　以上となります。失礼しました。

○議長（木野広宣君）　以上で、通告12番、原田悠嗣議員の質問を終わります。

暫時休憩いたします。再開を11時20分といたします。

休憩　午前１１時０８分

再開　午前１１時２０分

○議長（木野広宣君）　再開いたします。

◇　榊　原　一　和　君

○議長（木野広宣君）　通告13番、榊原一和議員。

質問事項　１．ＧＩＧＡスクール構想を振り返る。

榊原一和議員、登壇願います。

榊原議員。

〔１番　榊原一和君　登壇〕

○１番（榊原一和君）　議席番号１番、榊原一和です。

今回、一般質問の予備日を設定され、トリとなりました。トリというのは、寄席などの席で一番実力のある方、技量が最上級であり、格付けで一番上にある人のことを意味しています。

「トリを務める」の「トリ」とは、最後の演目に出演する「真打」を表すもので、真打とは落語家などの最高位で、最も優れた技量と認められた者で、寄席の出演料、通称ギャラは最後の演者が一旦全額を受け「取り」、それを全員に分配したことや真打が多く「取り」分を得たことなどが、最後イコール「トリ」という起源とされています。

逆に、最初に演じる芸人は、新人イコールまっさらの意味から「さら」。今回は「さら」で「トリ」を努めさせていただくことを、お許し願う次第でございます。

季節は３月、随分と暖かくはなってきました。日本では、会計年度や学年など年度替わりの時期とされているため卒業式や送別会が行われ、出会いと別れの季節とも言えます。

先日６日、３番目の次男が高校を卒業しました。４人の子供の中で、この春より、いち早く社会人となります。今思うと、周りの子たちよりも非常に育ちが遅い子供だったように思います。１歳２か月で、当時、那珂市立額田保育所に入所させていただきました。最初に２足で立ち上がったのも額田保育所でした。５年間、職員の先生方に温かく見守っていただきました。保健福祉部長、本当ありがとうございました。また、義務教育も額田小学校、那珂第二中学校と、あらゆるやらかしを行いながらも、先生方には熱心にご指導いただきました。こちらは大縄教育長、本当にありがとうございました。

一人の子供が生まれて大人になっていく、全ての那珂市の子ども福祉、学校教育の中で育った人間を見させていただきました。今後、那珂市の子ども福祉、学校教育をより一層誇れ

るものにすべく、議長通告に従い一般質問させていただきます。最後までどうぞよろしくお願いいたします。

ＧＩＧＡスクール構想、2019年当時、「学校のＩＣＴ環境整備状況は脆弱であるとともに、地域間での整備状況の格差が大きい危機的状況」、「学校の授業におけるデジタル機器の使用時間は、ＯＥＣＤ38か国で最下位」、「学校外でのＩＣＴ利用は、学習面ではＯＥＣＤ平均以下、学習外ではＯＥＣＤ平均以上」と、学校外における平日のデジタル機器の利用が、学習に使われる時間がＯＥＣＤ平均よりも少ないのに対し、ゲームやチャットに使われる時間がＯＥＣＤ平均より多いという、2018年学習到達度調査の調査報告がありました。

2019年12月13日に閣議決定された令和元年度補正予算案において、児童生徒向けの１人１台端末と高速大容量の通信ネットワークを、一体的に整備するための経費が盛り込まれました。同年12月19日、文科大臣を本部長とするＧＩＧＡスクール実現推進本部が設置され、萩生田光一文科大臣は「子供たち一人一人に個別最適化され、創造性を育む教育ＩＣＴ環境の実現に向けて、～令和時代のスタンダードとしての１人１台端末環境～を」と題するメッセージを公開。Society5.0時代を生きる子供たちにとって、ＰＣ端末は鉛筆やノートと並ぶマストアイテムであると主張。また、「これまでの我が国の150年に及ぶ教育実践の蓄積の上に、最先端のＩＣＴ教育を取り入れ、これまでの実践とＩＣＴとのベストミックスを図っていく」ことの重要性を主張。これが同時に、「多様な子供たちを誰一人残すことない、公正に個別最適化された学びや創造性を育む学びにも寄与するものであり、特別な支援が必要な子供たちの可能性も大きく広げる」ことを主張しました。

では、そのSociety5.0時代とは、日本が将来を目指すべきとされる社会モデルで、ＡＩをはじめとした最先端テクノロジーが世界の中に行き渡ることにより、社会課題の解決と経済発展を両立した社会のことを言います。これまでの社会をSociety1.0から4.0と定義し、Society4.0に続く新しい社会としました。

Society1.0、狩猟社会。野生の動植物の狩猟や採集を生活の基盤とする社会。農耕が開始された新石器時代までの全ての人類は、狩猟採集社会だったと考えられています。

Society2.0、農耕社会。農耕社会は、新石器時代における農耕革命によって始まったとされ、以来およそ１万年、今日に至るまで世界の様々な部分において存在してきました。人類歴史の大半で、社会経済組織の最も一般的な形態となっています。

Society3.0、工業社会。一般的には、産業革命後に生まれた社会を指し、産業社会とも言います。工業化の進展に伴い、農業に最適化された社会構造や文化が解消され、工業に適した社会構造に変化する点に焦点を当てている概念を言います。

Society4.0、情報社会。情報が諸資源との同等の価値を有し、それらを中心として機能する社会のことで、社会的に一般の情報が生み出され、それを加工・処理・操作するための機構が巨大化し、人々の意思決定や行動に大きな影響を与えるに至った社会。

そして、Society5.0、創造社会。Society5.0で目指すべき人間中心の社会は、利便性や

効率性の実現を主目的とするのではなく、デジタル技術・データを使いながら、人間が人ならではの多様な創造力を発揮して、社会をともに創造していくことが重要であると考えられています。第５期科学技術基本計画において、「サイバー空間とフィジカル空間を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会課題の解決を両立する人間中心の社会」Society5.0の概念を具体化し、現実のものとするために、令和３年第６期科学技術・イノベーション基本計画では、日本が目指すべきSociety5.0の未来社会像を「持続可能性と強靱性を備え、安全と安心を確保するとともに、一人一人が多様な幸せ、ウエルビーイングを実現できる社会」と表現しています。

ちなみに、Society5.0の後の6.0とは、サイバー空間、現実世界が高度に融合した完全自動化を目指す社会が訪れると考えられています。この社会では、工場、農業、物流、サービス業など多くの分野が自律的に運営され、現在よりも僅かな労働力で運営できるようになると考えられている。また、仕事だけではなく、家事や移動、介護、買物など個別的な活動についても、自動化の恩恵を受けることが期待されています。

話は戻りますが、2020年の新型コロナウイルス感染拡大、通称コロナ禍によって、日本の教育分野のデジタル化の遅れが顕在化したこともあり、ＧＩＧＡスクール構想の実施が前倒しされ、その結果、2021年度３月で全自治体のうち1,742自治体、96.1％が整備済みとなり、小中学生１人１台教育用端末の整備がほぼ完了したと報告されています。

那珂市におけるＧＩＧＡスクール構想の経緯についてお伺いします。

○議長（木野広宣君）　教育部長。

○教育部長（浅野和好君）　お答えいたします。

令和元年度に国が打ち出しましたＧＩＧＡスクール構想の実現に向けて、当初は令和５年度までに、高速大容量の校内ネットワーク及び児童生徒１人１台タブレットを整備する計画でおりました。

しかし、その後の新型コロナウイルス感染症の拡大の影響によりまして、本市においても小中学校の臨時休校や分散登校を余儀なくされる事態となり、リモートによるオンライン授業など、子供たちの学びの継続を止めないようにするため、計画の大幅な前倒しを行い、令和２年度中に全ての児童生徒へのタブレット整備を完了いたしました。整備した台数ですが、児童生徒と教師合わせまして約4,300台です。

また、普通教室への電子黒板のほか、モバイルルーターやプロジェクター、マイクやカメラなどの周辺機器も整備しまして、学校教育のＩＣＴ環境の充実を図りました。それに要した費用ですが、小中学校合わせまして約５億円となっております。

以上です。

○議長（木野広宣君）　榊原議員。

○１番（榊原一和君）　ありがとうございました。

あのコロナ禍の時期、ほとんどの皆様が鮮明に覚えているかと思います。今思えば、あの

３年３か月は何だったんだろう。教育現場においても、学校休校措置やリモート学習は、現在も児童生徒の学びや生活に大きな影響を及ぼしていると考える。学力そのものよりも、やる気、集中力、継続力、学びを支える基盤が著しく低下しているとのご意見も聞きます。これは、学力格差や教育環境の変化と密接に関わっていると考えます。児童生徒同士の触れ合いを基盤とした集団的な活動や、体験的な活動等が制限されてきているわけで、不登校の増加や体力低下など、児童生徒の学習や心身にも一定の影響が生じていると指摘もあるほどです。

反面、家庭との連絡に活用できるＩＣＴは、コロナ禍で大活躍。出欠ノートは児童生徒の体温や体調を一目で把握できるため、那珂市内のほとんどの学校で運用されていた。電子連絡板は、連絡帳代わりとして活用。一日の予定などを家庭と共有したほか、先生方の情報共有の場としても使用。

那珂市教育委員会でオンライン事業に関するアンケートを実施したところ、ＳＫＹＭＥＮＵ－Ｃｌｏｕｄやウェブ会議システムを使って授業ができるようになったと答えた先生が、小学校で88％、中学校で79％にも上った。中学校でタブレット端末の活用率は、小学校に比べて低かったが、コロナ禍での連携により中学校にも活用が広がり、那珂市の教育キーワードである「学園の子供たちは学園で」の取組の大きな成果だとの意見もあります。

また、那珂市教育委員会としてよい事例をリアルタイムで各学校に共有できたこと、ＩＣＴ活用推進プロジェクトチームの存在も大きかった。チームの発足が臨時休業と重なり、ＩＣＴを使えばこの難局を乗り切れるのではないかという強い意思のもと、ＩＣＴ活用推進プロジェクトチームは、学校現場のＩＣＴ活用の事例や、有効な機能などについて情報共有する重要な機会であった。ＩＣＴの日常的な活用を紹介する「Ｅ－なかスタイル」も、ここで誕生しました。

「Ｅ－なかスタイル」とはどのようなものか、お尋ねします。

○議長（木野広宣君）　教育部長。

○教育部長（浅野和好君）　お答えいたします。

本市では、学校教育において１人１台端末を効果的に活用し、児童生徒の学びをより充実するため、那珂市ＥｄＴｅｃｈプランを策定しまして、学校教育のＤＸ化を進めております。

このプランには、４つの基本方針を定めておりますが、その一つ「ＩＣＴを活用した学びのイノベーション」は、クラウドツールを活用した新たな学びを進めていくとともに、教員の指導力の向上などを目指しております。

タブレットの整備により、学びのスタイルが急激に変化を続ける中で、ＩＣＴの得意な教員だけではなく、全ての教員がＩＣＴを使っての授業や活動を行うことができるように、活動事例をまとめたものが「Ｅ－なかスタイル」です。Ｅ－なかスタイルは、授業中だけではなく、健康観察の記入方法や一日の振り返り、またアンケートのやり方など、様々な場面におけるＩＣＴの活用方法について、分かりやすく実践しやすいような工夫を凝らした、小中

学校の教員と指導室が大学准教授の助言を受けながら作成をいたしたところでございます。

以上です。

○議長（木野広宣君）　榊原議員。

○１番（榊原一和君）　Ｅ－なかスタイルについては、教科ごとではなく、日常の場面での活用を想定したものがポイント。「ＩＣＴ活用を日常化する」ということで、ＩＣＴの得意な先生だけが使う道具ではなくて、全ての先生方がＩＣＴを使って授業ができる。児童生徒も日常的にＩＣＴを使って学ぶことができる、そういう土台を作りたいという思いが反映されてのことで、活用の場面だけではなく、使用する機能の操作方法まで写真とともに掲載され、ＩＣＴが苦手な先生も使い勝手のよいマニュアルとなっています。

また、リーディングＤＸスクール事業という文部科学省の取組があります。児童生徒の情報活用能力の向上を図りつつ、個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実や校務ＤＸを行い、全国に事例を展開する事業。ＧＩＧＡスクール構想の一環としまして、学校教育におけるデジタルトランスフォーメーションを推進し、ＧＩＧＡ端末の標準仕様に含まれる汎用的なソフトとクラウド環境を活用し、児童生徒の情報活用能力を向上させることを目的としています。

令和６年度、茨城県では、つくば市の研究学園小学校、学園の森義務教育学校、かすみがうら市の霞ヶ浦北小学校、霞ヶ浦南小学校、霞ヶ浦中学校、そして我が那珂市のばら野学園五台小学校、菅谷西小学校、那珂市立第一中学校が、その指定校となっています。

令和６年度リーディングＤＸスクール推進事業における指定校であります、ばら野学園の取組についてお伺いいたします。

○議長（木野広宣君）　教育部長。

○教育部長（浅野和好君）　お答えいたします。

ばら野学園では、「個別最適な学び」と「協働的な学び」を一体的に進めるとともに、児童生徒が主体性を持って学ぶことができるような授業改善に取り組んでおります。

具体的に申し上げますと、タブレットを使うのか、友達と一緒に進めるのか、自分一人で行うのかなど、自分の思いや考えを大切にしながら、どのように学ぶのかを自らが決めるということです。

また、校務ＤＸ化の推進も重要課題に掲げ、クラウドやチャット機能を活用した情報共有と業務改善を推進し、今後の市内全校での実践に向けて取り組んでおります。

以上です。

○議長（木野広宣君）　榊原議員。

○１番（榊原一和君）　ありがとうございます。

実は、この一般質問であります「ＧＩＧＡスクール構想を振り返る」には訳があります。教員のＯＢの方や教育の見識の高い方々からのご意見として、文部科学省が推し進めるＧＩＧＡスクール構想について疑問の声を多数お寄せいただいております。

何となくの意見としては、義務教育、特に小学校にタブレット端末は必要なのかという、読み・書き・そろばん、いわゆる日本の初等教育における３つの基本的なスキルのことで、読み・書き・そろばんが、それぞれの読解力、筆記力、そしてそろばんを使った計算能力を表す。

読解力は、言葉の理解と情報の取り出しを意味します。文章を読むとき、特に学術的なテキストや情報を処理するときに、非常に重要な能力。

書き、筆記力は、アイデアや思考を書き表す能力を意味します。これは、学術的な文章を書く際や、日常生活での手紙やメモを書くときなど、あらゆる場面で必要とされるスキルです。

そろばん、計算力は、私は算術と表現しますが、そろばんを使用して数値計算を行う能力を意味します。これは、数学の基本的な理解と、複雑な計算を素早く正確に行う能力につながります。

これらのスキルは個々に重要でありながら、ハイブリッドに使用することで、児童生徒の認知、コミュニケーション、問題解決の能力を高めるとされています。その、読み・書き・そろばんの上に、ＩＣＴ教育は成り立っているんじゃないかと。早い話、タブレット端末はおもちゃになっていませんかというご意見です。

加えて、先日マスコミ報道で、文部科学省が、デジタル教科書を検定必要な教科書と認め、各教育委員会が紙の教科書とどちらかを選択できる制度を導入検討していることが、中央教育審議会の作業部会で示されました。選択的とはいえ導入が実現すれば、教科書の在り方が根本から変わることになり、「今の学びに合う」、「課題が多い」などなど、不安と期待が交錯していると伝えています。

那珂市におけるデジタル教科書やデジタル教材の活用状況、そして今後の考え方についてお伺いいたします。

○議長（木野広宣君）　教育部長。

○教育部長（浅野和好君）　お答えいたします。

デジタル教科書につきましては、今年度は「外国語活動・英語」を小中14校に、「算数・数学」を小学校６校、中学校４校に導入しております。また、デジタル教材は、紙の教科書に掲載されたＱＲコードを読み込み、動画や音声の資料を活用したり、自分の理解度や学びの進み具合に合わせて予習・復習ができるＡＩドリルや、本市独自に作成したデジタル版「学習の手引き」を使っております。特に、ドリルパークなどのＡＩドリルは、利用や進捗状況を担任が把握することで、児童生徒それぞれに合わせた対応が可能となっております。

国から示されました方針からも、今後デジタル教科書などの活用の場面がさらなる広がりを見せることとなりますが、デジタルの強みがあるのと同様に、紙ならではのメリットもあるかと思われます。特に、流れ去るように大量の情報を取り扱うことの多いデジタルよりも、紙で認識したほうが記憶に残り、定着しやすいといった研究などもございます。

本市としましては、現時点では紙とデジタルの両方の特徴を理解し、場面や内容により適した教育の充実を図ってまいりたいと考えております。

以上です。

○議長（木野広宣君）　榊原議員。

○１番（榊原一和君）　ありがとうございます。

現在利用のデジタル教材では、画像やイラスト、動画を使った解説ができるため、児童生徒の理解が深まると言えるでしょう。例えば、歴史の中で「徳川家康」というキーワードがあったとする。紙の教材であれば、そこから先の学びは、ほかのページまで検索する必要がある。しかし、デジタル教材であれば、クリック一つで、まつわる調べが一発で分かり、探求心が高まると言えるでしょう。

これまでの一方的な情報伝達型の授業とは異なり、児童生徒が主体性を持って学習できる環境を構築できることが、デジタル教材の魅力であると言えます。児童生徒の学習意欲を高めることにより、成績の向上や新しい可能性の発見も見込めることは、明確な事実だと思います。

半面、ＩＣＴを活用することで、分からないことはインターネットですぐ調べられる。デジタル教材を使うことでは、手書きをする機会、すなわち板書が減ります。それにより、分からないことについて自分で考える力や、書く力が低下する可能性があることは、デメリットの一つだと考えます。

教育においてもＩＣＴ化が急速に進む中で、児童生徒への弊害も生じているとの話もありますが、その点についてはどう考えておりますでしょうか。

○議長（木野広宣君）　教育部長。

○教育部長（浅野和好君）　お答えいたします。

まず、懸念されるのは、視力の低下や姿勢の悪化などの健康面への影響です。

令和２年度末には、国からＩＣＴの活用に当たっての児童生徒の目の健康などに関する配慮事項について通知が出されておりますように、授業でのタブレットの活用法だけでなく、適切な使用法についても、併せて児童生徒に指導する必要がございます。スマートフォンの普及により、動画視聴やゲーム機の使用なども考えられるため、タブレットのみの影響がどの程度になるのかを把握することはできてはおりませんけれども、タブレットを使用する際の注意点について保護者へ周知するなど、継続して注意を促してまいります。

タブレットの持ち帰りを進める上で、教材を学校に置くように変更するなど、登下校時の荷物の重量が増えないような対応も取っております。

また、教員によってＩＣＴ活用の頻度や質に差が生じると、児童生徒の学びに影響を及ぼす可能性もございます。その対策として、先ほど答弁したＥ－なかスタイルの活用や研修の実施、ＩＣＴ支援員によるサポートなどにより、引き続き教員のＩＣＴ活用に関する知識や技術の向上を図ってまいります。

以上です。

○議長（木野広宣君）　榊原議員。

○１番（榊原一和君）　ありがとうございます。

以前、教育委員在籍時に、大縄教育長のお言葉が私の脳裏に、いまだに残っています。それが板書。板書は、授業において非常に重要な役割を果たすとのこと、覚えていらっしゃいますでしょうか。

板書は、先生の口頭での説明を視覚的に補完し、児童生徒が内容を理解しやすくなる。特に、複雑な概念やプロセスを説明する際には大変有効。また、情報を整理して提示することができます。これにより、学習内容を体系的に理解しやすくなります。大切なポイントやキーワードを板書することで、効率的にノートをまとめることができます。授業後に板書を見返すことは、授業内容を復習しやすくなる。特にテスト、試験前の復習に大いに役立ちます。

そして、一番重要なことがこちらで、児童生徒の注意を引きつけ、集中力を維持する助けになります。視覚的な変化があることで、授業に動きが生まれるとのことです。単純に、先生が黒板に書いていたことをノートに書き写す。当たり前のことだったんですが、こんな重要なことだと考えずに授業を受けていた自分自身が、今思うと、とても恥ずかしい思いです。

この問題を解決するために、ＩＣＴ教育で様々な情報を自分で判断し選び取る力を伸ばしたり、手書きの機会を増やすために、タブレット教材とテキスト教材を組み合わせるなどの工夫が必要だと考えます。

以前、那珂市議会教育厚生常任委員会は、ＧＩＧＡスクール構想に関する要望書を、令和３年12月17日、先﨑市長と大縄教育長に提出しました。この要望書は、児童生徒の身体面の影響、情報モラルの育成、教職員への負担などを課題に積極的に取り組み、全ての児童生徒の学びを保障するためのＩＣＴ環境の活用を求めるものでした。

要約しますと、児童生徒の健康面への配慮、ＩＣＴ使用による視力低下や姿勢、睡眠への影響を防ぐための取組、デジタル教科書・教材の活用、児童生徒の負担軽減のためデジタル教科書の導入を検討、情報モラルの育成、情報社会で適正な活動を行うための情報モラル教育の充実、保護者への理解促進、保護者への丁寧な説明と情報共有、家庭や地域との連携強化、教員のＩＣＴ指導力向上とメンタル面への配慮、ＩＣＴ指導方法の研修充実と教員メンタルサポート、不登校児童生徒への支援、ＩＣＴを活用した学習支援で学業の遅れを取り戻し学校とのつながりを維持、オンライン授業への課題への取組、緊急時に備えたオンライン授業の向上、このような内容で要望書を提出された経緯があります。

先日、門部白河内地内のエピソードになります。朝の登校班、高学年についていく小さな１年生。歩幅が合いません。高学年の１歩が、１年生の２歩ぐらいになってしまう。足の長さが違うというか。木崎地区の交流センターの坂道下りと、１年生が早歩きというか、もう駆け足になってしまう。案の定、背中のランドセルの重量で激しく転んでいるのをリアルタイムで出くわしまして、私、軽トラを止めまして、大声で「大丈夫か。起こしてやれ」って

言いました。慌てて高学年生が戻ってきて起こしてあげて、大事には至らなかったみたいですが。

そのとき、そのほかに考えられる弊害についても調べてみました。

インターネットを利用するＩＣＴ教育には、トラブルに巻き込まれるリスクが伴います。インターネット上には、真実性のある情報だけではなく、不適切な情報も存在します。ネットリテラシーが低い児童生徒には、これらの有害な情報に影響されやすく、トラブルに巻き込まれる可能性が高いと考えます。

例えば、最近のミャンマーで闇バイト事件が挙げられます。この事件は、愛知県の16歳の男子生徒と宮城県の17歳の男子高校生が、ＳＮＳやオンラインゲームを通じて、海外での仕事に誘われ、タイに渡航しました。彼らはミャンマーで詐欺に加担され、スタンガンで脅かされるなどの被害を受けました。タイ当局は彼らを保護し、日本に帰国させましたが、このような事件は、大人が考えもよらない形で児童生徒が巻き込まれることを示しています。

このようなリスクを防ぐためには、ネットリテラシー教育の重要性がますます高まっています。安全にインターネットを利用できるよう、大人がしっかりとサポートすることが必要だと思います。

世界に目を向けてみますと、ＩＴ先進国スウェーデンでは、2006年には既に学習用端末１人１台の配備が広まり、デジタル教材への移行が進んだ。しかし、現在、これをやめて、元に戻そうとする動きが出ている。理由は、明らかな学力低下があったためということで、ＯＥＣＤによる2022年の学習到達度調査において、順位を大きく下げたことによる数学的応用力、読解力、そして科学的応用力と、全てが低下した。政府としても、ゆゆしき事態と判断。すぐにデジタル教育を凍結し、紙と鉛筆による教育に戻す方針を打ち出しました。

そして、あの脳トレでおなじみの、東北大学加齢医学研究所所長で脳科学者の川島隆太教授は、ＩＣＴを教育に用いることに対しては懐疑的です。彼は「ＩＣＴを教育に使うことで子供たちに利益があるという証拠はなく、逆に失敗した例は世界中で報告されている」と述べています。

違った側面からなのですが、東京農業大学稲花小学校、2019年、東京世田谷区に開校しました。2022年度の入試では、72名の定員に対し962名の志願者があり、約13倍の競争率を記録しました。インターナショナル教育や食育、アフタースクールなど私立ならではの特色、体験型学習が最大の特徴で、東京農大と連携が多く行われています。

例えば、熱帯植物の教授による講義やマンゴーやサトウキビの試食、稲作体験などがあります。果樹園での学習では、児童が柿やリンゴ、キウイなどを育て、その葉を使ってどの木のものかを探す活動を行い、見つけた果実を味見することができます。自然との触れ合いが日常的にできる環境が整っており、都市部にありながら豊かな自然体験ができることが人気の秘密だそうです。那珂市では、当たり前のようなアナログな教育理念が、都市部では新鮮で受け入れられているようです。

ＧＩＧＡスクール構想により、問題解決が進んだことは確かです。このほか、先生方のＩＣＴ活用指導力が向上、１人１台端末の家庭への持ち帰りを可能にするための環境整備など、様々な改善が求められているものの、ＧＩＧＡスクール構想以前に比べれば、学校ＩＣＴ環境が大きく進展したことは、紛れもない事実です。これらの諸所の問題は一朝一夕に解決するものではないだけに、継続した取組が求められています。

「令和元年度文部科学白書」の特集１、「教育の情報化～ＧＩＧＡスクール構想の実現に向けて～」の冒頭に、「従来の学校ＩＣＴ環境整備は社会から大きく遅れており、自治体間の格差も広がっています。また、情報格差が経済格差ひいては学力格差を生じさせ、さらに情報格差を生み出すという悪循環の構造が存在し、これを是正していかなければなりません」と示しているとおり、ＧＩＧＡスクール構想は、これまでの悪循環を好循環へ転換する取組だと思います。

こうしたことから、現在は都道府県を中心として、ＧＩＧＡスクール運営支援センターを設置、機能強化、支援メニューの充実を図るなどして、様々な課題の解決やＩＣＴ活用の日常化に向けた取組が行われていることが今の現状で、コロナ禍をきっかけに校内オンライン化を進めたが、その成果は保護者や教員にとって大きなものだった。

小学校低学年において、タブレットの多用や、持ち帰りで自由に使える状況にすることに対し、否定的な声も上がっております。このことについて、教育長の見解をお伺いします。

○議長（木野広宣君）　教育長。

○教育長（大縄久雄君）　ＧＩＧＡ教育構想の振り返りということで、丁寧なご説明ありがとうございました。

今までの手法や考えが一変するような変革期においては、もたらされる影響あるいは起こりうる事態などを予想することは大変難しく、時には変化を恐れたり、ためらったりすること、こういったこともあるかと思います。

今回、議員よりご指摘のありましたこの否定的な声につきましては、ＩＣＴ化そのものに対してというよりは、子供たちの成長に合わせた適切な運用を模索する過程において、周囲の動きに流されることなく、那珂市の学校教育において必要なものを見定めようとする、そういう視点から出てきたものであると、このように考えております。

学校教育のＩＣＴ化は、まだ始まったばかりで、これからさらなるスピードで推進されていくことは自明であります。しかしながら、今までの手法等を捨て去るわけではございません。子供たちが豊かな未来を手に入れることができるように、ＩＣＴという有用な手法を取り入れながら、真に求められる教育の在り方を追求し、実践してまいりたいと、このように考えております。

以上でございます。

○議長（木野広宣君）　榊原議員。

○１番（榊原一和君）　教育長がおっしゃるように、変革期にもたらされる影響や起こりうる

事態を予測することは、確かに難しいと思います。時には変化を恐れたり、ためらったりすることも、もちろんあります。これは、日本人ならではの民族性とも言えるでしょう。

またまた、ちょっと松下幸之助さん。彼の考える日本人の国民性についても触れたいと思います。幸之助は、日本伝統精神の根幹として、衆知を重んじる、広く意見を集めて議論を行い、優れた先人の知恵や業績に学び、海外から進んだ技術や制度を取り入れること。主座を保つ、海外の技術や制度を取り入れる際に、日本の伝統精神を守り、日本に即した形に変化させること。すなわち「和魂洋才」という言葉に表れています。これらの考え方が、日本の発展に大きく寄与してきたとされています。

そして、私たちの年代を振り返ります。40年前に本県で開催された科学万博が思い出されます。「人間・居住・環境と科学技術」をテーマに、未来の生活を予感させる展示が行われ、科学技術に対する国民の理解向上や国際親善に大きな成果を上げました。立体映像やロボット技術に目を丸くして見入ったことも覚えています。

また、当時、小中学生の間で大流行しました、京都は鳥羽の花札・トランプ製造会社の家庭用電算機も思い出深い。放課後には友だちの家に集まり、イタリアの配管工の兄弟、赤い帽子をかぶった髭のおじさんが、岩を頭で砕いたり、キノコを食べては大きくなり、花を食べては火の玉を投げるゲームに、全てが夢中になりました。

このように、私たちの子供のころから情報技術の先駆けは存在しており、現在の教育にもその影響が続いているようです。

先日、ばら野学園内の小学校の校長先生に、お忙しい中お時間をいただき、情報交換を行いました。校長先生は、タブレットが一つの文房具として有効に活用されている現状について語ってくださいました。調べ物や記録に積極的に活用され、タブレットとクラウドの相互活用により、先生や友達と情報を共有できることが最大のメリットであると強調されました。

発達段階に応じた活用方法も重要であり、低学年では紙のノートに板書、タブレットで撮影した写真を貼り付けるなど、様々な方法が試みられています。一方、高学年では、児童のＩＣＴスキルに応じて、キーボード操作やインターネットの活用など、タブレットの利用方法が多岐にわたることです。また、書くことについての重要性にも触れられ、１年生から６年生まで、漢字や計算のドリルの重要性が認識されています。

小学生のタブレット端末貸与における集中力の欠如については、昔も今も日本の教育の課題であると指摘されました。デジタル教材については、テキスト、ビデオ、実験、グループワークなど、多様な教材や方法の組み合わせにより、異なる学習スタイルに対応しやすくなると述べられました。学習内容がより身近に感じられ、質問や意見を共有できる環境をつくることで学習意欲が高まり、積極的な参加が促され、より効果的で魅力的な事業が実現できるということです。

さらに、校務ＤＸについても大きな変革期を迎えており。

○議長（木野広宣君）　12時を過ぎましたが、このまま議事を進めます。

榊原議員。

○１番（榊原一和君）　さらに、校務ＤＸについても大きな変革期を迎えており、教職員の業務効率化や働き方改革につながる部分が大いにあるとのご意見をいただきました。今後の展開が非常に楽しみであると実感しました。

未来の学校教育は、急速に進化する社会や技術に対応するための礎として、方向性を持つべきと考えます。ＩＣＴ化を見据えた学校教育の展望は、ＡＩを活用して児童生徒一人一人の学習スタイルや理解度を分析し、最適な教材やカリキュラムを提供することが可能となる。これにより、苦手な分野に特化したサポートや、得意分野の伸ばし方が劇的に改善されると考えます。

物理的な教室の概念が変わって、バーチャルクラスルームが主流になる可能性があります。児童生徒は、ＶＲ技術を使って世界中の生徒と一緒に学ぶことができる。これにより、多文化教育も発展すると考えられます。那珂市姉妹都市であるオークリッジや横手の児童生徒と、あらゆる交流が盛んにできる。

また、教員の役割も変化し、ＡＩが情報を教える役割を担う一方で、教師はコーチやメンターとしての役割にシフト。教員は生徒の感情的なサポートや、批判的思考や創造力を育むための対話を促す役割と課していく。

変化が早い社会において、常に新しい知識が求められ、学校教育も生涯学習を重視したカリキュラムに進化すると考えられます。卒業後も続く学びの礎を学校で築き、変化に柔軟に対応できる人材を育てることが目標で、高校の探求の時間などがこれと言えるかもしれません。ネットリテラシーの向上や心理的・身体的健康のサポートも重要で、未来の学校教育は、より柔軟で個別化された学びを提供し、児童生徒たちが社会で活躍できる力を育むことを、大いに期待します。

皆様は、どのような教育の未来を望みますか。皆様とともに未来の教育を創造し、子供たちが夢を持ち、挑戦し続けることができる社会を築いていけたらなと思います。わくわくどきどきの未来を夢見ながら、今回の一般質問を閉じさせていただきます。ご清聴ありがとうございました。

○議長（木野広宣君）　以上で、通告13番、榊原一和議員の質問を終わります。

◎議案等の質疑

○議長（木野広宣君）　日程第２、議案等の質疑を行います。

議案第２号から議案第31号までの以上30件を一括して議題といたします。

質疑の通告がありませんでしたので、質疑を終結いたします。

◎議案の委員会付託

○議長（木野広宣君）　日程第３、議案の委員会付託を行います。

議案第２号から議案第31号までの以上30件につきましては、文書管理システムに登載しました議案等委員会付託表のとおり、所管の常任委員会に付託いたします。

つきましては、所管の常任委員会において審査の上、今期定例会期中に報告されますよう望みます。

◎請願・陳情の委員会付託

○議長（木野広宣君）　日程第４、請願・陳情の委員会付託を行います。

今期定例会におきまして受理しました請願・陳情は、文書管理システムに登載しました請願・陳情文書表のとおり、会議規則第141条第１項の規定により、所管の常任委員会に付託しましたので、報告いたします。

つきましては、当該常任委員会におきまして審査の上、今期定例会期中に報告されますよう望みます。

連絡事項がございます。

今期定例会において開催予定の各常任委員会の開催通知文は、各議員のラインワークス掲示板に掲載しましたので、ご確認願います。

◎散会の宣告

○議長（木野広宣君）　以上で、本日の議事日程は全部終了いたしました。

本日はこれにて散会いたします。

お疲れさまでした。

散会　午後　零時０３分

令和７年第１回定例会

那 珂 市 議 会 会 議 録

第５号（３月21日）

令和７年第１回那珂市議会定例会

議　事　日　程（第５号）

令和７年３月２１日（金曜日）

日程第　１　議案第　２号　那珂市一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部を改正する条例

議案第　３号　那珂市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例

議案第　４号　那珂市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例

議案第　５号　那珂市特別職の職員で常勤のものの給与及び旅費に関する条例の一部を改正する条例

議案第　６号　那珂市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例

議案第　７号　那珂市職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例

議案第　８号　那珂市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例

議案第　９号　那珂市職員の旅費に関する条例

議案第１０号　那珂市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例

議案第１１号　那珂市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例

議案第１２号　那珂市土砂等による土地の埋立て等の規制に関する条例等の一部を改正する条例

議案第１３号　那珂市都市計画法の規定による開発行為の許可等の基準に関する条例の一部を改正する条例

議案第１４号　那珂市公共下水道事業受益者負担に関する条例の一部を改正する条例

議案第１５号　那珂市非常勤消防団員に係る退職報償金の支給に関する条例の一部を改正する条例

議案第１６号　那珂市税条例の一部を改正する条例

議案第１７号　那珂市手数料条例の一部を改正する条例

議案第１８号　刑法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例

議案第１９号　那珂市太陽光発電設備の適正な設置及び管理に関する条例

議案第２０号　令和６年度那珂市一般会計補正予算（第９号）

議案第２１号　令和６年度那珂市介護保険特別会計（保険事業勘定）補正予算（第４号）
議案第２２号　令和７年度那珂市一般会計予算
議案第２３号　令和７年度那珂市国民健康保険特別会計（事業勘定）予算
議案第２４号　令和７年度那珂市公園墓地事業特別会計予算
議案第２５号　令和７年度那珂市介護保険特別会計（保険事業勘定）予算
議案第２６号　令和７年度那珂市後期高齢者医療特別会計予算
議案第２７号　令和７年度那珂市水道事業会計予算
議案第２８号　令和７年度那珂市下水道事業会計予算
議案第２９号　茨城消防救急無線・指令センター運営協議会を組織する構成団体の数の増加及び茨城消防救急無線・指令センター運営協議会規約の変更について
議案第３０号　建設工事請負契約の締結について
議案第３１号　市道路線の認定について
請願第　１号　適格請求書等保存方式（インボイス制度）の廃止を求める意見書採択を求める請願
請願第　２号　選択的夫婦別姓制度を導入せず、旧姓の通称使用の法制化を求める意見書採択を求める請願
請願第　３号　脳脊髄液減少（漏出）症医療改善を求める意見書を国及び茨城県に提出することを求める請願書
陳情第　１号　那珂市道の駅計画について再検証の実施を求める陳情
陳情第　２号　道の駅事業の賛否を市民に問うための住民投票条例制定を求める陳情①
陳情第　３号　道の駅事業の賛否を市民に問うための住民投票条例制定を求める陳情②

日程第　２　発議第　１号　那珂市議会の個人情報の保護に関する条例の一部を改正する条例
日程第　３　議案第３２号　那珂市教育委員会委員の任命について
日程第　４　議案第３３号　那珂市農業委員会委員の任命について
日程第　５　議案第３４号　那珂市固定資産評価審査委員会委員の選任について
日程第　６　議案第３５号　那珂市政治倫理審査会委員の委嘱について
日程第　７　委員会の閉会中の継続調査申出について

本日の会議に付した事件

議事日程のとおり

出席議員（１７名）

１番	榊原一和君	２番	桑澤直亨君
３番	原田悠嗣君	４番	木野広宣君
５番	鈴木明子君	６番	渡邊勝巳君
７番	寺門勲君	８番	小池正夫君
９番	小宅清史君	１０番	大和田和男君
１１番	冨山豪君	１３番	寺門厚君
１４番	萩谷俊行君	１５番	笹島猛君
１６番	君嶋寿男君	１７番	遠藤実君
１８番	福田耕四郎君		

欠席議員（１名）

１２番	花島進君

地方自治法第１２１条第１項の規定に基づき説明のため出席した者

市長	先﨑光君	副市長	玉川明君
教育長	大縄久雄君	企画部長	渡邊荘一君
総務部長	玉川一雄君	市民生活部長	平野敦史君
保健福祉部長	生田目奈若子君	産業部長	加藤裕一君
建設部長	高塚佳一君	上下水道部長	金野公則君
教育部長	浅野和好君	消防長	堀江正美君
会計管理者	茅根政雄君	農業委員会事務局長	澤畠克彦君
選挙管理委員会書記長（総務課長）	篠原広明君		

議会事務局職員

事務局長	会沢義範君	次長補佐（総括）	三田寺裕臣君
次長補佐	岡本奈織美君		

開議　午前１０時００分

◎開議の宣告

○議長（木野広宣君）　おはようございます。

ただいまの出席議員は17名であります。欠席議員は12番、花島　進議員、１名であります。

定足数に達しておりますので、これより本日の会議を開きます。

◎諸般の報告

○議長（木野広宣君）　議案等説明のため、地方自治法第121条第１項の規定に基づき、議場に出席を求めた者の職氏名は、今期定例会の初日に文書管理システムに搭載した出席者名簿のとおりであります。

職務のため、議会事務局より事務局職員が出席しております。

本日の議事日程については、別紙のとおりお手元に配付しております。

また、本会議の様子は、ユーチューブでライブ配信しております。

本会議場内の皆様にご連絡いたします。

会議中は静粛にお願いいたします。携帯電話をお持ちの方は、ご配慮をお願いいたします。

拍手等についてもご遠慮くださいますようお願いいたします。

◎議案第２号～議案第３１号、請願第１号～請願第３号及び陳情第１号
～陳情第３号の各委員会審査報告、質疑、討論、採決

○議長（木野広宣君）　日程第１、議案第２号から第31号までの以上30件及び請願３件、陳情３件を一括して議題とします。

各常任委員会の審査の経過並びに結果について、各常任委員長の報告を求めます。

初めに、総務生活常任委員会、小池正夫委員長、登壇願います。

小池委員長。

〔総務生活常任委員会委員長　小池正夫君　登壇〕

○総務生活常任委員会委員長（小池正夫君）　改めて、おはようございます。

総務生活常任委員会よりご報告申し上げます。

本委員会の付託事件につきましては、会議規則第110条の規定により報告いたします。

まず、付託事件でございます。

議案第２号　那珂市一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部を改正する条例外18件です。

次に、結果でございます。

議案第２号から議案第９号、議案第12号、議案第15号、議案第16号、議案第18号、議案第20号、議案第22号、議案第24号、議案第29号及び議案第30号は、全会一致で原案のとおり可決すべきものとする。

議案第19号は、賛成多数により原案のとおり可決すべきものとする。

請願第１号及び請願第２号は、全会一致で不採択とすべきものとする。

次に、理由でございます。

議案第２号は、令和６年８月に発出された人事院勧告中、給与制度のアップデートに関する項目について、国家公務員の取扱いに準じて本条例の一部を改正するものです。改正概要としては、一般職の職員の例に準じて任期付職員の給与表を改めるものです。

議案第３号は、令和６年５月31日に公布された育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律及び次世代育成支援対策推進法の一部を改正する法律に伴い、本条例の一部を改正するものです。改正概要としては、所定外労働時間の制限の対象となる労働者の範囲を拡大するとともに、仕事と介護の両立に資する制度または措置の利用の意向について、対象となる職員に確認することを義務づけ、円滑に利用できるように措置を講じるものです。

議案第４号は、令和６年５月31日に公布された育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律及び次世代育成支援対策推進法の一部を改正する法律に伴い、本条例の一部を改正するものです。改正概要としては、上位法改正に伴う参照条例の改正を行うものです。

議案第５号は、令和６年５月15日に公布された国家公務員等の旅費に関する法律の改正を受け、国家公務員との均衡を取り、国内外の経済社会情勢の変化に対応するため、本条例の一部を改正するものです。改正概要としては、旅費を旅行に要する実費を弁償するためのものとし、その種目及び内容について規則に委任するものです。

議案第６号は、令和６年８月に発出された人事院勧告中、給与制度のアップデートに関する項目について、国家公務員の取扱いに準じて本条例の一部を改正するものです。改正概要としては、給料の最低水準を引き上げるとともに、地域手当の級地区分及び支給率の見直し、扶養手当の見直し、管理職員特別勤務手当の支給対象の拡大及び通勤手当の支給上限の拡大を行うものです。

議案第７号は、令和６年１月19日発出の国通知により、地方公共団体の職員について、家屋調査や避難所等運営業務についても、災害応急作業等手当の支給対象に該当し得ると示されたことから、円滑な災害復旧及び被災地派遣を迅速に行うため、本条例の一部を改正する

ものです。改正概要としては、災害応急作業等手当の支給対象に、ため池及びその周辺における応急作業、避難所運営等、罹被災証明に係る家屋調査の業務を追加するものです。

議案第８号は、令和６年８月に発出された人事院勧告中、給与制度のアップデートに関する項目について、国家公務員の取扱いに準じて本条例の一部を改正するものです。改正概要としては、正規職員との権衡を図る観点から、パートタイム会計年度任用職員についても地域手当相当分の加算を３％から４％に改正するものです。

議案第９号は、令和６年５月15日に公布された国家公務員等の旅費に関する法律の改正を受け、国家公務員との均衡を取り、国内外の経済社会情勢の変化に対応するため、所要の改正を行うものです。改正概要としては、旅費を旅行に要する実費を弁償するためのものとし、その種目、内容を規則に委任します。また、旅費の支給対象について、自宅発等の出張に係る旅費の支給を可能とし、旅行代理店等の旅行役務提供者に対する旅費の支払いを可能とするよう本条例の全部を改正するものです。

議案第12号は、宅地造成及び特定盛土等規制法が令和５年５月26日施行により改正されたことに伴い、県は茨城県土砂等による土地の埋立て等の規制に関する条例を令和７年４月１日施行により改正します。

那珂市土砂等による土地の埋立て等の規制に関する条例についても、その改正と整合を図るとともに、関連する那珂市手数料条例についても一部を改正するものです。

議案第15号は、非常勤消防団員に対する退職報償金は、消防団員等公務災害補償等共済基金又は指定法人が消防団員等公務災害補償等責任共済等に関する法律施行令で定める基準に従い、その支給に要する経費を市町村に支払うこととなっています。このたび、同政令について、消防団におけるシニア層の活躍を推進する観点から、同基金又は指定法人が市町村に支払う消防団員退職報償金の区分に、新たに勤務年数35年以上の区分が追加されるため、これに合わせて本条例の一部を改正するものです。

議案第16号は、本市内に温浴施設（鉱泉浴場）が開業される計画があり、当該施設は目的税である入湯税の課税客体となることから、地方税法第５条第４項の規定により、本条例の一部を改正するものです。

議案第18号は、刑法等の一部を改正する法律の施行により、懲役及び禁錮が廃止され、これらに代えて新たに拘禁刑が創設されることから、関係条例の一部を改正するものです。改正内容は、「禁錮」及び「懲役」を「拘禁刑」に改めるものです。また、同法の施行に伴う関係法律の整理法に規定している経過措置と同様の経過措置を設けるものです。

議案第19号は、市内における太陽光発電設備の設置及び管理に関して、必要な事項を定めることにより、自然環境及び生活環境の保全を図り、市民の安心と安全を確保することを目的として本条例を制定するものです。委員からは、届出制ではなく許可制にできないのか、50キロワット以下でも説明会を開催することができないのかなど、内容が不十分という反対の意見もありました。

議案第20号の当委員会所管の部分は、特に問題なく妥当なものです。

議案第22号の当委員会所管の部分は、特に問題なく妥当なものです。

議案第24号は、特に問題なく妥当なものです。

議案第29号は、茨城消防救急無線・指令センター運営協議会に、日立市及び稲敷地方広域市町村圏事務組合が加入することに伴い、構成団体の数を増加し、また、協議会の規約の一部を変更することについて、地方自治法第252条の６の規定により、その例によることとされる同法第252条の２の２の規定により、議会の議決を求めるものです。

議案第30号は、菅谷市毛線街路整備事業において、杉地区排水施設整備工事（その２）に係る建設工事請負契約を締結するため、議会の議決を求めるものです。

請願第１号につきましては、委員会で、紹介議員の原田議員より内容の説明を受けました。本請願の趣旨は、インボイス制度は小規模事業者等の経営を圧迫し、景気回復を妨げる要因となるため、本制度の廃止を求める意見書を国に提出することを求めるものであります。委員会におきましては、インボイス制度は免税事業者にとっては同制度の導入により課税事業者となる場合、手続など様々な面において苦労されると思うが、同制度は消費税の複数税率の下で適正な課税を確保するため必要な制度であり、税の公平性、透明性を確保するものであり、適正な取引が図れるため、インボイス制度を中止することを求める本請願には反対であるとの意見が出され、全会一致で不採択すべきものといたしました。

請願第２号につきましても、紹介議員の原田議員より内容の説明を受けました。本請願の趣旨は、夫婦別姓導入は明治以来の夫婦一体となった家族制度、よき伝統を壊してしまう、子供の選択的夫婦別姓制度を導入せず、旧姓の通称使用の法制化を求める意見書を国に提出することを求めるものであります。委員会におきましては、基本的には家族の一体感はすごく大事だと思うが、この問題に関しては、賛否いろいろありまして、いろいろな考え方の方がいる。選択的夫婦別姓制度の導入については、婚姻制度や家族の在り方と関係する重要な問題であり、国民の理解の下に進められるべきものである。その導入に賛成・反対の意見もある中においては、引き続き国会で十分に議論を深めてもらう必要があり、その審議経過を見守るべきであるため、本請願には反対であるとの意見が出され、全会一致で不採択すべきものといたしました。

以上、報告いたします。

○議長（木野広宣君）　続きまして、産業建設常任委員会、寺門　勲委員長、登壇願います。

寺門　勲委員長。

〔産業建設常任委員会委員長　寺門　勲君　登壇〕

○産業建設常任委員会委員長（寺門　勲君）　産業建設常任委員会よりご報告申し上げます。

本委員会の付託事件については、会議規則第110条の規定によりご報告いたします。

まず、付託事件でございます。

執行部提出案件は、議案第13号　那珂市都市計画法の規定による開発行為の許可等の基準

に関する条例の一部を改正する条例外７件、陳情３件でございます。

次に、結果でございます。

議案第13号、議案第14号、議案第17号、議案第20号、議案第27号、議案第28号及び議案第31号は、全会一致で原案のとおり可決すべきものとする。

議案第22号は、賛成多数で可決すべきものとする。

陳情第１号は、賛成少数で不採択すべきものとする。

陳情第２号、陳情第３号は、全会一致で不採択すべきものとなりました。

理由でございます。

議案第13号は、都市計画法の規定により、開発面積0.3ヘクタール以上の開発行為では公園等を設置することになるが、宅地分譲の開発行為で設置される公園の維持管理を担う自治会や班から管理しきれないとの声が寄せられ課題となっております。そこで、小規模な公園の増加を抑制するため、また、公園の設置に要する事業費を軽減して宅地開発を促進するため、公園の設置を求める開発区域の下限面積を１ヘクタールとするよう本条例の一部を改正するものです。

議案第14号は、令和６年３月に公共下水道事業の事業認可を受けた区域において、負担区、受益者から負担金を徴収しようとする区域及び各負担区の受益者負担金単価、１平方メートル当たりの額を新たに設定するため、本条例の一部を改正するものです。

議案第17号は、県は、令和７年４月１日から、宅地造成及び特定盛土等規制法のみなし許可に関する権限を、既に開発許可の権限を受けている本市に移譲することにしたことから、同法の中間検査の手数料の額を定めるため、本条例の一部を改正するものです。

議案第20号の当委員会所管の部分は、特に問題なく妥当なものです。

議案第22号は、委員より、複合型交流拠点施設「道の駅」整備事業について、市民と一緒になって説明をしてもらい、我々も、もう少ししっかり審議をしたい。また、菅谷飯田線道路整備事業について、本当に４車線が必要かどうかの検証精査をしておらず、時期尚早ではないかとの意見が出され、反対との意見がありました。採決の結果、賛成多数で可決すべきものと決定しました。

議案第27号、第28号は、特に問題なく妥当なものです。

議案第31号は、市道路線６件を認定するものです。

陳情第１号は、道の駅計画について、実施設計の時期を遅らせ、再検証することを求める陳情であります。委員より、まだ内容が不透明な中で進めていくというのは、急ぎ過ぎかなという感じがする。市民の説明会も足りない。市民の不安も解消されていないと思う。慎重に、かつ、真摯に執行部には審議してもらいたいとの意見がありました。委員会でも専門家を招致して、この細かい内容について精査し、市民に我々が訴えていくという方法が重要だと思うとの意見が出され、賛成少数で不採択すべきものと決定いたしました。

陳情第２号は、道の駅事業の賛否を市民に問うための市長発議による住民投票条例の制定

を求めるものです。委員より、通常であれば、有権者50分の１をもって住民投票条例の制定の直接請求をするというのは本来の手順だが、今回は、陳情という形で来ている。市長発議でやってくださいと議会のほうから市長に陳情書を出すというのは、矛盾した話になってしまうとの意見が出され、全会一致で不採択すべきものと決定いたしました。

陳情第３号は、道の駅事業の賛否を、市民の意思を直接反映させるため、議会請求による住民投票条例の制定を求めるものです。委員より、議会請求による住民投票制定を、もし議会が採決するということであれば、議員提案での住民投票条例案というのを提出するというのが筋道であり、こちらからの流れとしても陳情から出すというのは、自治法からはちょっとずれているやり方ではないかとの意見が出され、全会一致で不採択すべきものと決定いたしました。

以上、ご報告いたします。

○議長（木野広宣君）　続きまして、教育厚生常任委員会、寺門　厚委員長、登壇願います。

寺門　厚委員長。

〔教育厚生常任委員会委員長　寺門　厚君　登壇〕

○教育厚生常任委員会委員長（寺門　厚君）　教育厚生常任委員会よりご報告申し上げます。

本委員会の付託事件については、会議規則第110条の規定によりご報告いたします。

まず、付託事件でございます。

議案第10号　那珂市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例外８件でございます。

次に、結果でございます。

議案第10号から議案第11号、議案第20号から議案第23号、議案第25号及び議案第26号は、全会一致で原案のとおり可決すべきものとなりました。

請願第３号は、全会一致で採択となりました。

理由でございます。

議案第10号は、児童福祉施設等の設備及び運営に関する基準の一部を改正する内閣府令及び子ども・子育て支援法施行規則等の一部を改正する内閣府令の公布に伴い、家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準の一部が改正されたため、本条例の一部を改正するものです。

議案第11号は、子ども・子育て支援法施行規則等の一部を改正する内閣府令の公布に伴い、特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業並びに特定子ども・子育て支援施設等の運営に関する基準の一部が改正されたため、本条例の一部を改正するものです。

議案第20号、議案第22号の当委員会所管の部分については、特に問題なく妥当なものです。

請願第３号は、脳脊髄液減少（漏出）症の新しい治療体制の整備や、難治性の長期疾患患者の指定難病への追加、県内に専門医のいる病院の確保を求めるものです。全会一致で採択

すべきものと決定し、意見書を提出することといたしました。

なお、意見書は別添のとおりであります。

以上、報告いたします。

○議長（木野広宣君）　暫時休憩いたします。

休憩　午前１０時３１分

再開　午前１０時３１分

○議長（木野広宣君）　再開いたします。

教育厚生常任委員会の説明で一部抜けましたので、再度、お願いいたします。寺門　厚委員長、登壇願います。

寺門委員長。

〔教育厚生常任委員会委員長　寺門　厚君　登壇〕

○教育厚生常任委員会委員長（寺門　厚君）　大変失礼いたしました。

結果のところ、議案第10号から議案第11号、議案第20号から議案第23号、議案第25号及び議案第26号は、全会一致で原案のとおり可決すべきものとなりました。

以上、報告追加でいたします。

○議長（木野広宣君）　暫時休憩をいたします。

休憩　午前１０時３２分

再開　午前１０時３５分

○議長（木野広宣君）　再開いたします。寺門委員長、登壇願います。

寺門委員長。

〔教育厚生常任委員会委員長　寺門　厚君　登壇〕

○教育厚生常任委員会委員長（寺門　厚君）　大変失礼をいたしました。

再度、申し述べるところが抜けておりましたので、そこだけ申し上げます。

議案第20号、議案第22号の当委員会所管の部分については、特に問題なく妥当なものです。

議案第21号、議案第23号、議案第25号及び議案第26号は、特に問題なく妥当なものです。

請願第３号は、脳脊髄液減少（漏出）症の新しい治療体制の整備や、難治性の長期疾患患者の指定難病への追加、県内に専門医のいる病院の確保を求めるものです。全会一致で採択すべきものと決定し、意見書を提出することといたしました。

なお、意見書は別添のとおりでございます。

以上、報告申し上げます。

○議長（木野広宣君）　以上で各委員長からの報告は終わりました。

これより委員長報告に対する質疑を行います。

なお、委員長に対する質疑の回数は１人３回までとします。

質疑ございませんか。

原田議員、自席でお願いいたします。

○３番（原田悠嗣君）　産業建設常任委員会の質疑でお願いいたします。

道の駅に関する陳情第１号です。

実施設計の時期を遅らせて再検証することを求める陳情に関してなんですけれども、こちらは、こちらにも書いてあるとおり、執行部に対して、実施設計を遅らせて、計画の不透明な部分を再検証して欲しいという趣旨の陳情と思います。

委員からも不透明な中で進めていくのは急ぎ過ぎであるといった内容であったり、市民の不安も解消されていないという意見が出ている中で、こちらの陳情が不採択とされたのは、どういった意見があったからかということをお伺いいたします。

○議長（木野広宣君）　寺門　勲委員長。

○産業建設常任委員会委員長（寺門　勲君）　申し上げます。

産業建設常任委員会では、採決の結果、賛成少数で不採択すべきものと決定いたしました。その中で、今後、委員会で専門家を招致して引き続き内容を精査していくということで決定をしております。

以上でございます。

○議長（木野広宣君）　原田議員。

○３番（原田悠嗣君）　ありがとうございます。

そうしますと、執行部には再検証を求めないが、委員会で責任を持って精査していくということかなというふうに思いますが、これが委員会で精査していった結果、道の駅計画の運営とかそういった内容があまり芳しくないなということを委員会のほうで判断した場合は、この道の駅計画にストップをかけるように動くということでしょうか。

○議長（木野広宣君）　寺門　勲委員長。

○産業建設常任委員会委員長（寺門　勲君）　先ほども申したとおり、産業建設常任委員会としましては、引き続き執行部の意見を丁寧に聞いてまいりまして、産業建設常任委員会として、今後、専門家、いわゆる経営コンサルタント業務の方をこれから招致する予定にしております。そういった形で今後も引き続き対応してまいりたいと思っております。

以上でございます。

○議長（木野広宣君）　よろしいですか。

質疑を終結いたします。

渡邊議員。

○６番（渡邊勝巳君）　産業建設の委員長にお尋ねしたいんですが、２点ほどお聞きしたいんですけれども、まず、議案第22号、こちらの審議の中で、複合型交流拠点施設「道の駅」整備事業について、市民と一緒になって説明をしてもらい、我々も、少ししっかりと審議をしていきたい。また、菅谷飯田線道路整備事業について云々というのがここに書かれて、説明があったんですが、これに対して、執行部のほうの意見を多分聞いていると思いますので、どういうような答弁があったのか、それをお聞かせいただきたいということと、先ほどの原田議員の質問にちょっと関連するんですけれども、専門委員を招致して、それをやっていくことを決定しているというお話がありました。これ、専門委員を委託するのでも、予算や何かも必要になってくると思うんですけれども、どのような予算措置をしていくのか、変な話、今年度の予算、今のところ、当初予算には計上されていないものですから、どのように予算措置をしていくのかをお聞かせいただきたいと思います。

○議長（木野広宣君）　２点まとめてでよろしいですか。

寺門　勲委員長。

○産業建設常任委員会委員長（寺門　勲君）　ただいまの経営コンサルタント、また、専門家の招致につきましては、私の発言不足で大変申し訳ありませんでしたが、今後、そういった形で、当委員会で進めていきたいと考えておりまして、次年度の予算等に組み込まれるかどうかも含めて検討していくということで、今、進めようとしております。そういった形で対応したいと思っています。そのように向けて、今後、進めていきたいと、今、産業建設で考えております。予定として。

経営コンサルタントを招致して、今後、進めたいということで議論が出ていまして、今後、そういったことで進めていきたいなということで、予算化も今後、取れるような形ができるかどうかも含めて、検討しているという段階でございます。どういうコンサルタントの方もいらっしゃるかどうかも分かりませんので、今後、そういった形の方を招致して、いろんな形で産業建設としても精査していきたいという考えでおります。

○議長（木野広宣君）　渡邊議員。

○６番（渡邊勝巳君）　１問目の質問がまだ分かっていないということなので、もう一度、１回目の質問をさせてもらってよろしいですか。

当初予算に関する議案第22号です。それに関して、いろいろと委員会の中で質疑をされているかと思います。それに対する執行部側の説明、後は、答弁等を教えてくださいという質問でしたので、１回目の質問の答えをいただきたいと思います。２回目じゃないですよ、まだ、私の質問は。

○議長（木野広宣君）　寺門委員長。

○産業建設常任委員会委員長（寺門　勲君）　22号の件につきましては、執行部のほうから、その道路の件とかといったことで、いろいろ委員のほうからいろんな意見がありまして、執

行部のほうは、引き続きいろんな形で県のほうの状況も踏まえながら検討していきたいということで、道の駅などの絡みもありまして、そういったことで前向きに慎重に対応していきたいということで伺っております。

○議長（木野広宣君）　委員長、明確にお願いします。

○産業建設常任委員会委員長（寺門　勲君）　執行部の答弁については、これからも執行部として、慎重に今後も対応していきたいという答弁だったと思っております。

○議長（木野広宣君）　渡邊議員。

○６番（渡邊勝巳君）　すみません、これ、僕の２回目の質問になるんですか。

１回目の質問のときには、いろいろな意見のやつがあったという話をさせてもらって、それに対して、執行部のほうはどのような回答、答弁をいただいたのか、また、説明いただいたのかというのを聞いたんですけれども、今の話では、今後も検討していきますということなので、それというのはどちらの考えなのかが分からないんですよ。変な話、計画の見直しまで考える検討なのか、何か質問の答えをいただいていないんですけれども、私はどうしたらいいんですか。委員長、どうしたらいいんですか、私は。

○議長（木野広宣君）　暫時休憩をいたします。

休憩　午前１０時４６分

再開　午前１１時００分

○議長（木野広宣君）　再開いたします。

寺門委員長。

○産業建設常任委員会委員長（寺門　勲君）　先ほどは失礼いたしました。

まず、先ほど当委員会での専門家を招致しての発言でございましたが、こちらについては訂正させていただきたいと思っております。また、先ほどの渡邊議員からのご質問に対して答弁させていただきます。

まず、１つ目に関しましては、費用等、リスクを念頭に置きまして、次年度に進めていきたいという考えの答弁がありましたことをご報告いたします。

２点目でございます。

２点目は、委員会からの要望に関しましては、真摯に受け止めているところです。市としましては十分努力してまいりますので、あとは、議員の皆様に判断をいただくしかないと思っておりますとの答弁をいただいております。この２点でございます。

以上でございます。

○議長（木野広宣君）　ほかにございますか。

遠藤議員。

○１７番（遠藤　実君）　議案第19号　太陽光発電条例について質問いたします。

先ほどの委員長報告によりますと、太陽光の発電に関して、太陽光はもう市内いろんなところで、かなり那珂市は増えておりまして、近隣の住民の皆さんの理解がなかなか進んでいない中で増えている。また、心配される声も非常に多くなっているというふうな背景があると思います。そこで、先ほどの委員長の報告ですと、当日は、委員からは届出制ではなく許可制にできないのか、また、50キロワット以下でも説明会を開催することができないかなど、内容が不十分だという反対の意見があったという話なので、まず、この２つに関して、もし、執行部含めて質疑があって、どうなのか、この２つについて、実際どうなのかというところが聞きたいということと、あとは、この19号に関しては、第10条に、この50キロワット以下のものに関しては説明会じゃなくてもいいというふうなただし書もあるんですけれども、このただし書は私は不要だと思っておりまして、太陽光を設置していただくのであれば、やっぱり近隣の皆さんにしっかり理解をしていただくための努力は、努力義務としてはここまではもう必須だというふうに思っております。そういったところがどこまで審議されたのかというところをお聞きしたいと思います。

○議長（木野広宣君）　小池委員長。

○総務生活常任委員会委員長（小池正夫君）　お答えいたします。

今、おっしゃいましたとおり、50キロワット以下で説明がいるかどうか。質問が出ましたのは、同一事業者の別で整備したとしても、ＦＩＴの方で別々と判断されれば、半年後に広げていったり、連帯した設備を広げられるということ。仮に、執行部からの50キロワット未満のことについてですけれども、Ａという業者が50キロワット未満の設備を設置したその後、期間がどのぐらい空くかということもありますけれども、同じＡが隣接地にＦＩＴの認定を受ける場合に、事前にある事業との関係性について、経済産業省のほうで確認するというふうに聞いているという答えが一つまずありました。

あとは、50キロワットでトラブルが起きていなければ、現実問題、起きているかいないか。

本市において、隣接者とのトラブルがある。説明会をやったほうがいいかどうかということになると、住民トラブルを解消する観点から、いずれ説明会を開催したほうがいいんではないかという委員からの質問もありました。それに対しまして、本条例は50キロワット未満の場合、おおむね100メートルの区域内については、説明をするということになっているので、ただし、実際に説明会を開催するとなれば、事業者にとって場所の問題とかもあることから、ポスティングなどのやり方も考えているということです。

確かに、近隣住民とのトラブルを避けるためには、説明会というのは必要だと思います。ですけれども、その説明会の通知をしても、人が来ない場合もあるということもあるということがまず一つです。例えば、近隣とのトラブルをなくすために、説明を尽くすということを趣旨としており、総務省の報告でもそれがトラブル防止の大きな要因であるとの見解もあります。今回、第２条で50キロワット未満については100メートル以内という明確な数字を

設定して、事業者に説明させる。隣接地権者から同意を取ることはかなり難しいものと思っていると述べたのは執行部の意見ですけれども、そういう意味では、一歩進んだ条例だと考える。第10条扱いについては、代わる手段で説明することができるとなっているので、委員の意見を踏まえて、原則、説明会を開催しなければならないということを事業者の方に指導徹底していく運用でやっていきたいという執行部の答えでございます。

許可制につきましては、場所によって名前を変えている事業者もいるので、例えば、罰則で公表するということがあっても、譲渡をしたり、いろいろ名前を変えたりされてしまって、結局、名前をさらされても平気だというような業者も中にはおります。許可制にしてはいかがかというところで、執行部の答えですけれども、許可制については、許可の中身が自治体によってまちまちである。全国で条例化されているのは280ほどあるんですけれども、市町村の全域を許可にしているのは、そのうち、たった４自治体ということです。そもそもの抑制地域や禁止区域を設定し、そこを許可にするのが大部分で、そういった意味ではもともと厳しいエリアなので、そこで許可制を取る意味はないということの考えで、許可制にする場合、那珂市にとって許可にする妥当性があるかどうかを議論が必要だということ。許可制はもともと制限があるから、許可にするということであるんですけれども、例えば、兵庫県は傾斜地で大規模な太陽光がある場合は、それが災害を誘発する危険性があるから許可をする。したがって、制限する所があるかどうかによって、許可するかどうかの判断になるというところだそうです。

今回、執行部としては、同意を前提にした形で、トラブルの防止に全力で取り組むとともに、今後、何か不具合があれば、その都度皆さんと議論をして見直していくというお答えをいただいております。

以上です。

○議長（木野広宣君）　遠藤議員。

○１７番（遠藤　実君）　ご答弁ありがとうございました。

まず、その許可制の云々の話ですが、許可というのは、そもそもやってはいけない状況の中で、一定の要件がクリアできれば初めて出せるのが許可ということであります。ですから、その市内全てのエリアの許可じゃなくて、例えば、急傾斜地であるとか、危険なところはだめだよという部分で出すのが許可という、非常に限定的な意味合いになってくると思われます。

そうではなくて、僕はこれは今後の議論だと思うんですが、市内全域で許可が果たして許可というものが市町村事務でできるかどうか、ここからちょっと法制の部分があるとは思いますので、ただ、そういう議論が出たということでありますから、今後、不用意に太陽光が広がるということ自体はちょっと抑制する方向は、これは議会として勉強していく必要があるのかなと思っております。

あと、それと、第10条、もう少し、傍聴者の方、ユーチューブで見ていらっしゃる方もい

らっしゃると思いますから、よく分かりづらいんですが、これ、近隣関係者の説明ということで第10条がありまして、これは事業者は届出をする前に、この説明会、設置事業及び発電事業に関する説明会を開催し、近隣関係者の理解を得るように努めなければならないという条文になっているんです。努めなければならないので、理解を得るような努力義務をしてください。ただし、この発電出力が50キロワット未満の場合は、説明会に代わる手段で説明することができるということになっていて、これは50キロワット未満だったら説明会をしなくてもいいよ。いわゆるポスティングでもいいよ、こういうことになっているんですね。ただし、これはおそらく事業者さんも手間暇かかる、金もかかるかもしれない、場合によっては反対者もいるかもしれない。そういった説明会でのトラブルを避けるために、なるべく業者さんはやりたくない。やりたくないけれども、近隣の皆さんが心配しているのをよそに進めていいかどうかという部分でいうと、せめて近隣関係者の理解を得るための努力義務ぐらいは通常設置すべきだと思っていて、それは50キロワット未満は省きますよなんていう、そういう甘いことはいけないと思う。だから、このただし書はいらないんじゃないかと先ほど申し上げたんです。ただし、この第10条の第３項には、こうも書いてある。事業者は事業計画の変更または事業者の変更があったときは、規則で定めるところにより、説明会を開催しなければならないとなっているんです。おかしくないですか。始めるときは説明会やらなくてもいいんです。でも、やっているうちに事業者が変わったら、これは説明会を開催しなければならないとなっているんですよ、おかしくないですか。条例上、整合性が取れていない。どういうことなんでしょうか。これは、整合性が取れていないから、この第19条、僕はこの太陽光発電条例をつくることは大賛成です。どんどんやるべき。ただし、しっかりとした整合性が取られているような条文であるべきだと思うし、もう一つ言います。第19条に公表、その前に18条があります。助言・指導・勧告ということで、こういうことをやっていない場合は、市長は事業者に対し、適切な措置を講じるように勧告を行うことができるんです。ちゃんとやってくださいよと言うことができるんです。これを第19条で、この勧告を受けた事業者が正当な理由なく従わないときは、事業者の氏名とか住所とかを公表することができるということで、これがいわゆる罰則規定になるんだと思うけれども、公表だけでは弱いと思います。

○議長（木野広宣君）　遠藤議員、質問は短めにお願いいたします。

○１７番（遠藤　実君）　分かりました。なので、そういうふうな公表だけでは弱いんじゃないかという話は、前の全協でもあったと思いますけれども、そういう質疑はあったのでしょうか。

○議長（木野広宣君）　小池委員長。

○総務生活常任委員会委員長（小池正夫君）　お答えいたします。

罰則について、いろいろ意見等々も出ましたけれども、今、遠藤議員がおっしゃったように、それだけでは弱いんじゃないかという意見も少数ですけれどもありました。私も委員と

して、個人的には、ちょっとそれでは弱い部分があるんではないかなと感じました。ですから、先ほども言いましたとおり、罰則規定によって名前を公表する、事業者を公表する、ですけれども、先ほど私言ったとおり、事業者はそこを開発して、造って、すぐに譲渡をしてしまう。あっという間に、二、三件先の業者に渡ってしまうという例もあります。そうなった場合に、おそらくですけれども、これ、私の憶測で物を言っちゃいけないんですけれども、そこでは名前を公表されても痛くもかゆくもないということになってしまうのではないかなというのが私の考えです。ですから、規制すべきはもっと規制すべきだと思っております。

以上です。

○議長（木野広宣君）　小宅議員。

○９番（小宅清史君）　請願第２号　選択的夫婦別姓制度を導入せず、旧姓の通称使用の法制化を求める意見書採択を求める請願についてお聞きします。

こちらに委員長報告にも一部ありますが、具体的にこの夫婦別姓制度の件については、どのようなやり取りが行われたのでしょうか。

○議長（木野広宣君）　小池委員長。

○総務生活常任委員会委員長（小池正夫君）　夫婦別姓の件ですね。委員から意見が出ましたのは、一つ、那珂市議会ということで、国がやっていることなので、こういうことをまず出すということもいかがなものかということと、別姓について、現状こうなっていますという那珂市内で何人ぐらいがそういう困っているというようなデータなどをいただいているんですかと、そういう話もまず出ております。ほかにも幾つかありますので、お話を申し上げます。

もう一人の委員から、個人的な意見ということなんですけれども、家族の一体感というのは大切だ、すごくこれは大事だなと思っている。ですけれども、ただ今回、議会として、那珂市議会としてこの意見書を出すかどうかというところでは、結構、かなりこの問題に関しては賛否いろいろあって、いろんな考え方の方がいらっしゃるという意見ですね、これは。実際、那珂市の全体の市民の総意で多くの方が、例えば、こういったことの意見書に賛成するような状況であれば別だということですけれども、それに関して、今までどおり通称使用でやっていっても困らないというのであれば、法的なところでかなり不便な部分も出てくることもあるかもしれませんけれども、ただ、そういうところで市民のほうから多数のそういう部分に関しての困り事とかあれば、議会としても当委員会としても考えなくてはならないというところです。この間、原田議員にもご説明を丁寧に受けまして、いろいろ質問をさせていただいた結果でございます。

最後に、もう一つ意見が出ておりますので、この請願に対して、今までどおりでいいんではないかという考えです。国会でも議論を交わしている状況ですから、完全に反対だ、賛成だというよりも、那珂市として国家に出すという必要はないんじゃないかというふうな意見も出ております。今、議論の最中ですし、那珂市としては、まず、出す、出さないというよ

りも、これからそういう議論を続けていくのが大切という意見が出ております。

以上でございます。

○議長（木野広宣君）　よろしいですか。

原田議員。

○３番（原田悠嗣君）　総務生活常任委員会さんで、先ほど太陽光発電設備の適正な設置及び管理に関する条例について質問させていただきます。

こちらの条文の第８条のところで、事業の制限というのがあるんですけれども、前回、これ、全員協議会でこの話について執行部から説明を受けた際に、私、この第８条に暴力団とか暴力団員とか、それと密接な関係を有すると認められる者は事業者になれないとあるんですけれども、ここに追加で外国資本も事業者になれないといった文言を加えていただきたいというふうに執行部のほうにはお伝えしたんですけれども、これに対して執行部から何か説明があったのかどうかということと、もし説明があったのであれば、どのような説明があったのかということをお伺いします。

○議長（木野広宣君）　小池委員長。

○総務生活常任委員会委員長（小池正夫君）　お答えいたします。

今、原田議員のご質問に関しては、説明は出ておりません。

以上でございます。

○議長（木野広宣君）　よろしいですか。質疑を終結いたします。

続いて、討論を行います。

なお、発言の前に反対・賛成の立場を明確にしてから討論をお願いいたします。

討論の順序については、会議規則第53条の規定により、議長より指名いたします。

討論の通告がありましたので、初めに、桑澤直亨議員に発言を許します。

桑澤議員、自席でお願いいたします。

○２番（桑澤直亨君）　今回、提出された太陽光発電設備の設置に係る条例案に関し、反対の立場で討論させていただきます。

まず最初に、誤解がないように申し上げておきますが、私自身は条例の制定自体を反対しているわけではございません。今だけでなく、将来においても、市民の安心安全な生活を守るために、今回の条例案では不十分であるとの立場です。そして、今回、条例を一度制定した上で、問題があれば随時改正していくといった方針に一定の理解はしておりますが、悪質な事業者が入り込んでしまった後の事後的な改正では、将来的にも大きなリスクを抱えてしまうことが根本的に大きな問題点であり、十分とは言えません。

茨城県は、広大な平坦地や充実した送電網を有するといった地域特性もあることから、太陽光発電施設の導入量が全国１位となるなど積極的な導入が行われております。しかしながら、太陽光発電設備の設置や管理において、県内はもちろん、全国各地で起こっている様々なトラブルの核心部分においては、事業者のモラルリスクです。

皆さんもご承知のとおり、メガソーラー事業の世界的シェアを独占しているのは、先ほど、原田議員も心配しておりましたけれども、お隣の国の企業ばかりです。もしくは、関連企業、あるいは、日本企業を買収した企業、帰化した経営者などです。日本の買取り価格が諸外国と比べ、破格の値段で取引されることもあって、一気に日本市場になだれ込んできました。目先の利益をもくろみ、安易な会社設立を行うなど、ずさんな経営を行う企業が参入してきたことは事実かと思います。もちろん、全ての事業者のモラルが低いとは言いません。優良な事業者も多いかと思います。しかしながら、優良な事業者は、そもそも地元とトラブルを起こすリスクは低いでしょうし、条例を制定せずとも、現在、運用している茨城県のガイドラインで十分に対応できるかと思います。こうした優良事業者に対しては、今回の条例案で適性な設置を促し、ルールにのっとった運営を行ってもらうことはできたとしても、問題となっているモラルの低い事業者に対しては、ルールを守るようお願い・指導・勧告等を行っても、十分な罰則が様々な制約によって適用できない状況においては、守ろうとしないことも十分考えられます。売電期間の終了を待たずして、所在不明となる事業者が発生することもあるかもしれません。

つまり、罰則が事業者の氏名等の公表だけであれば、それを何とも思わない事業者にとって、効果は極めて限定的だということです。本来であるならば、こうした事業者に対し、国がしっかりとした法規制を行うことが筋だと考えますが、国はCO_2の排出基準をクリアするために自然エネルギーを推進している観点から、効果的な解決策を打てずにいるわけです。

こうした事情により、多くの自治体は苦労しながら条例の制定を行ってきており、那珂市としてもここまでたどり着いたことは評価できるものの、安易な横並びの条例ではなく、その他自治体の先進的な事例を取り入れた実効性のある条例を制定すべきだと思います。性善説では対応できない事業者に対し、国の法改正が行われていない状況下においては、自治体として対抗できる唯一の手段は条例の制定であるわけですが、その条例も厳しい罰則は訴訟リスクもあり、適用できないのであれば、その他の上位法を侵さない範囲で、可能な限り入り口を絞るしかありません。

そして、もう一つ重要なことは、条例を運用する行政側が権限を行使していこうとする際の手助けとなる諮問機関を設置しておくことが包括的かつ実効性のある条例になろうかと思います。入り口を絞る例としては、第７条の市長が判断する抑制区域です。抑制区域は基本的に上位法で制限がそもそもかかっているエリアとはいえ、市として抑制したい場所を選定し、少なくともそこだけは許可制にしておくことで、一定の抑止力がかかると思います。そして、条例の実効性を高めるための方策として、環境審議会を活用することです。抑制エリアの選定も含め、那珂市が各種権限を行使する上で、専門的な見地から審議会への諮問・答申の手続を経ることは、行政側にお墨付きを与えるばかりでなく、定期的な審議会の開催により、着実に次のステップへと事態を進行させることで、権限の行使にちゅうちょしがちな行政に対し、発動を後押しすることもできるかと思います。

こうした点を踏まえ、実効性のある条例制定を実現すべきであり、事後的な改正で、将来世代が負の遺産を背負うことにならないためにも、今回の提出された条例案には反対させていただきます。非常に苦渋の決断ではありますが、那珂市において他の市町村に誇れる条例案になることを願っております。

以上です。

○議長（木野広宣君）　続いて、渡邊勝巳議員に発言を許します。

渡邊議員、自席でお願いいたします。

○６番（渡邊勝巳君）　私も議案第19号　那珂市太陽光発電設備の適正な設置及び管理に関する条例につきまして、反対の立場で述べさせていただきたいと思います。

ほぼ、桑澤議員が、今、述べられたことと同じような内容となっております。私も全てが、条例自体の制定が反対という立場ではございません。内容について、一部疑義がありましたので、それによっての反対としております。途中かぶる部分につきましては、割愛させていただきながら、私の意見を述べさせていただきたいと思います。

本条例は、自然環境及び生活環境の保全を図り、市民の安心と安全を確保することを目的とするものであります。この条例制定を心待ちにしていた市民は多数いらっしゃると思います。そして、私もそのうちの一人でございます。

この条例案に対する執行部からの説明では、太陽光発電事業者と周辺住民のトラブルが発生しており、その８割は除草問題・除草関係であり、これ以外にも敷地境界に関する問題、農作業者の通行や出入りに関する苦情などがあるとのことでした。そして、これらの問題を解消するため、事業者には適正な説明を求め、周辺住民との対話を通して、トラブルを未然に防ぐことを目的として本条例を定めるとのことでありました。

しかしながら、本条例が近隣住民への説明会の実施義務を課しているのは、50キロワット以上の発電事業者であり、それ以下の事業者に対しては、チラシなどによる周知でもよいとしております。しかし、これだけで事業者と住民のトラブルは回避できるのでしょうか。

近年、制定されました県内自治体の条例の大多数は、家庭用以外となる10キロワット以上の太陽光発電施設を設置する場合においては、住民説明会の実施、または周辺住民から要請があれば説明会の実施を義務づけております。そして、太陽光発電事業の周知と周辺住民の同意を求めているような形になっております。これは、那珂市と同様に県内の各自治体において、事業者と周辺住民のトラブルが発生しており、この問題を未然に回避するために、事業者は周辺住民に説明を尽くし、太陽光発電に理解を求め、また、周辺住民は事業に対し、理解をした上で同意を行うことを条例で規定しているのだと考えます。

となりますと、今回、制定しようとしている本市の条例では、本市が直面している問題を解決し、条例が求める自然環境及び生活環境の保全を図り、市民の安心と安全を確保するという目的を達成するのには十分ではないと考えます。

よって、生活環境の保全と市民の安心と安全の確保のためには、本条例案のままでは容認

できるものではないと考え、議案第19号　那珂市太陽光発電設備の適正な設置及び管理に関する条例については、反対をさせていただきます。

以上です。

○議長（木野広宣君）　続いて、笹島　猛議員に発言を許します。

笹島議員、自席でお願いいたします。

○１５番（笹島　猛君）　菅谷飯田線道路整備事業の予算に反対する討論を行います。

私は、議案第22号　令和７年度那珂市一般会計予算に反対の立場から討論させていただきます。

本市は、国道118号線の４車線化や県植物園のリニューアルなどに合わせて、那珂インターチェンジ周辺を活用した地域活性を図るため、道の駅整備に向けて、令和７年度に実施計画をまとめ、令和８年度には造成工事、令和９年度からは本体工事を行い、令和10年度の供用開始を目指して、事業を着々と進めております。もう一つ、着々と進めているのは菅谷飯田線道路整備事業で、那珂インターチェンジから国道118号線まで、2.2キロメートルの４車線化を目指しております。令和７年度の予算額は、委託料、土地購入費、物件補償費に２億1,493万2,000円を計上しております。土地購入費は、令和３年から、これも着々と進めており、現在、購入面積の22％は購入済みで、令和７年度は43％まで進むとのことです。整備事業費約30億円に含まれている土地購入費、物件補償料は約５億円、整備事業費約30億円のうち、55％は国の交付金、45％は市の負担ですが、なぜ中途半端な2.2キロメートルだけ高額な事業費で４車線化をしようとしているのか不明瞭です。

この区間の４車線化の目的は、国道118号線バイパスの整備促進を図るため、４車線化を進め、県北方面に向かう観光客の渋滞を解消を図るためで、交通量は紅葉シーズンである11月が最も多くなるので、それを解消するとのことですが、本当にそれだけなのか、これも不明瞭です。最近は那珂インターチェンジではなく、水戸北スマートインターチェンジを利用する県外ドライバーが増えてきております。行き先は道の駅もてぎか、ゴルフ場かは分かりませんが、ドライバーの選択肢が広がっていることは間違いないです。

この菅谷飯田線は、ひたちなか市から後台駒潜交差点、ＪＡ那珂直売所は４車線化しておりますが、そこから先、那珂インターチェンジまでは２車線道路のままです。勝田方面からの車線が４車線化から２車線に絞られているため、円滑な交通流の確保がされておりません。

昨年12月には、高場陸橋が４車線化の供用開始をしました。この路線は、那珂インターチェンジ、国道６号と常陸那珂港をつなぐ経済活動を支える重要な路線で、防災上も避難道路や緊急輸送道路として重要な位置づけとなる都市計画道路です。なぜ、交通量が少なく、重要性がない那珂インターチェンジから国道118号線、2.2キロメートル区間だけ、事業費の概算見積り約30億円、これは道の駅の事業と約同額ですが、使って中途半端に４車線化するのか。また、車道13メートル、歩道が3.5メートル、自転車専用道路が２メートルを計画しておりますが、歩道は2.5メートルに縮小して、自転車専用道路は必要ありません。もっと

コストカットを意識して、過剰な投資は見直すべきです。県植物園のリニューアル事業費は当初、約30億円でしたが、当初予定より１割増えて、約33億円と予算を３億円超えていることが判明して、予算内に収めるために、開園を当初予定４月から11月に延期しました。建築資材の価格や工事費用が高騰し、予算内に収めるために資材や工事方法の見直しが必要となったためです。

私が菅谷飯田線道路整備事業に反対する理由の一つは、資材価格や人件費などが上昇し、工事費が当初の想定を大きく上回り、民間、公共を問わず、建築プロジェクトの延期や中止といった計画見直しが後を絶ちません。道の駅同様、事業費の上限を設けるまでは、実施計画、用地買収等を行うべきではありません。

２つ目、限られた市の財政である市民の税金を使うわけですから、那珂インターチェンジから国道118号線の区間は、交通量が増えてから整備すべきで、むしろ優先すべきは、後台駒潜から那珂インターチェンジ区間の２車線道路を早急に４車線化を図ることが自動車交通の円滑化を図り、那珂インターチェンジから常陸那珂港のアクセス向上を図ることが那珂市の発展につながると思います。

したがって、那珂インターチェンジと国道118号線を結ぶ2.2キロの菅谷飯田線道路整備事業関連予算には同意できないことから、議案第22号　令和７年度一般会計予算に反対します。

○議長（木野広宣君）　拍手はご遠慮願います。

続いて、花島　進議員の討論の予定でしたが、欠席のため、討論は取下げといたします。

続いて、遠藤　実議員に発言を許します。

遠藤議員、自席でお願いします。

○１７番（遠藤　実君）　私からは、議案第22号　令和７年度那珂市一般会計予算に反対の立場から討論をさせていただきます。

この当初予算のうち、複合型交流拠点施設「道の駅」整備事業に約４億円程度の予算が計上されています。この内容を見ますと、実施設計委託料に約１億2,000万円、事業用地取得費に約２億円、物件移転補償費に約１億円が計上されており、令和７年度に実施設計に入り、用地買収に取りかかる予算になっております。しかし、道の駅整備に関して、これまでの経緯を見ますと、約30億円かけて造り、年間10億円を売り上げる予定の大規模な箱物であるにもかかわらず、市民への直接的な説明会は１日２会場のみ、当日は多くの方から質疑があり、その採算性に疑念を感じる質問や意見も多かったように感じます。また、当日は、まだ多くの方が手を挙げて意見を述べたかったにもかかわらず、時間で打ち切られてしまった。さらに、パブリックコメントでも281件もの意見が出ており、賛否両論、期待もありますが、まだまだ市民の不安を解消するには至っていない状況です。

私も今定例会で、一般質問や常任委員会でその市民への説明不足を再三再四、指摘をし、もっと市民に分かりやすく、さらに丁寧に市民説明会を開催することを求めてきましたが、

市執行部はこの説明会で終了し、今後行う気はないとのこと。これが市民協働のあり方なのか、甚だ疑問でございます。また、既に市内に幾つもスーパーや農産物直売所があり、近隣にも道の駅がある状況を鑑みますと、この予定されている道の駅が来られる対象者を地元の方々６割と想定しているのですから、それぞれの店舗でお客様が競合するのは必然です。共倒れになる可能性もあります。

なお、市内の農業者の高齢化が進み、農業者人口が減っている中で、それだけの農産物が果たして今後、年間を通して安定的に供給できるものかどうか、こちらも甚だ疑問でございます。

さらに、道の駅に出荷する方々の販売手数料は幾らになるのか、いまだ、きちんと農業者に示されておらず、これもいかがなものかと思います。

市民説明会で示された資料によりますと、道の駅の直売所に出荷される農業者からは、販売手数料として平均して28％を頂く計算になっております。しかし、一般的には直売所に出荷するに当たって、農業者が支払う販売手数料は、物にもよりますが、おおむね15％から20％です。この28％という数字はどういう計算から来ているものなのでしょうか。そして、この販売手数料で市内農業者がどの程度出荷してくださるのか、そのあたりが不透明。また、観光物産については35％、フードホールやカフェ、製造直売は65％、このあたりの数字の根拠、さらには、これで出店してくださる事業者がいらっしゃるのかどうか、このあたりも議会としてはまだ検討しておりません。

さらに、ほかの道の駅との差別化のキーワードにする予定とおっしゃっている有機栽培も、市内農業者でどの程度育成し、確保できるのか、これまた不透明であります。

これから人口が減少し、納税者が減っていく時代に、大きな箱物を建てて利益を生んでいくことがいかに大変か、それが可能な目玉商品、いわゆるキラーアイテムが、現在、那珂市にあるのか。もちろん、道の駅関係なく、それは那珂市の農業において非常に重要ですが、現時点でそれが見えていない段階で、それだけの巨額の予算をかけ、今後、二、三十年の間、想定どおりの売上げを上げ、黒字を出し続けていけるかどうか。また、さらに言えば、この道の駅の経営母体は、まだ正式に決定していないのです。第三セクター方式でやることだけは聞いていますが、それには、どこが出資者で、その出資比率の割合はどうで、誰が実際の運営を行っていくのか。それは、まだ第三セクター設立準備委員会で検討中ということで、詳細な内容を議会に示していただいてはいないのです。誰が責任を持って事業運営していくのか。そして、赤字になった場合の第一義的な責任の所在がどこなのかがまだ不透明です。このような状況で、果たして、この実施設計の予算を議会として、今日、議決してしまってよいのかどうか。

これに関しては、これまでの市執行部の説明をお伺いする限り、今のところ、私は市民に説明ができません。この予算を議決するのであれば、市民からなぜこれに賛成したのか、なぜこれだけの売上げを上げられるのか、採算は取れるのか、遠藤さん説明してくださいと言

われて、自信を持った説明は私にはいまだできません。もっともっと市には市民の声を聞いて、本当に今、これをやる必要があるのか、直接説明していただきたいと考えます。そして、その結果、その内容に理解ができたら、私は予算に賛成できるかもしれませんが、少なくとも、今の段階で私は市民に説明ができません。それは、これからの子や孫の代に借金のツケを残してはならないと考えるからであります。この道の駅が起爆剤となり、那珂市の活性化に本当につながるならやればよい。しかし、思ったように売れず、話題もひとときのもので、二、三年後には閑散としたものになって、赤字を続けていく施設になるなら、絶対造るべきではありません。その判断をするには今はまだ早過ぎる。不透明なことが多過ぎる。市民への説明がまだ１月に始まったばっかりです。まちづくり委員会単位、ふれあいセンター単位など、もっと市内各地に伺って、市民の声を聞いてください。これからの若い世代の声も聞いてください。まだまだ市にはやっていただくことがある。その意味で、今定例会でこの予算を認めることができませんので、私はこの当初予算の道の駅関連予算に同意できないことから、議案第22号　令和７年度一般会計予算に反対をいたします。

以上です。

○議長（木野広宣君）　拍手はご遠慮ください。

続いて、原田悠嗣議員に発言を許します。

原田議員、自席でお願いいたします。

○３番（原田悠嗣君）　私からは、まず、議案第22号　令和７年度那珂市一般会計予算に反対の立場から討論させていただきます。

私も一般会計予算全てへの反対ではなく、その中の商工振興費、複合型交流拠点施設「道の駅」整備事業に関する予算にのみ反対いたします。

現在、「道の駅」整備事業に関しては、基本設計がほぼ終了しているにもかかわらず、精査されていない箇所や不明瞭な点が多くあります。それらの不明瞭な点は、今後の道の駅事業費の増減に大きく影響するものです。以下、不明瞭で重要だなと思う点を３つ述べます。

１つ目は、アドバイザーの藤森氏への報酬が総工費の２％なのか３％なのか、明確になっていない点です。

この１％の違いは、市にとって数千万円の支出の違いになる非常に大きな問題です。なかなか正式なものというのは難しいのかもしれませんが、実施設計、用地買収に入る前に、この藤森氏への報酬が総工費の２％なのか３％なのかは、早急に調べて明確にするべきであると考えます。

２つ目は、事業費の上限を幾らに設定するかということが明確じゃないという点です。

現在、建設費が非常に高騰していることを加味すれば、今後も道の駅事業費が高騰していくことが予想されます。上限を決めずに計画を進めれば、事業費が際限なく増大していくことは明らかです。限られた市の財源を使うわけですから、適切な上限を設けるまでは、実施設計、用地買収等を行うべきではないと考えます。

続いて、３つ目なんですけれども、当初、道の駅で出されていた基本計画では、指定管理料を払わない独立採算での運営が可能であり、指定管理者が毎年一定の施設使用料を市へ支払うことで、市への収入も確保できると考えられるというふうに記載されていましたが、先日の一般質問では、建物や外構等の維持管理費を指定管理料として市が負担するという答弁がありました。これは、これまでの計画を覆す大きな変更だと思います。それにもかかわらず、市が毎年どれぐらいの指定管理料を支払うことになるのか、その概算がまだ出されていません。これは、今後数十年の道の駅運営がどれほど市の財政を圧迫するかを見極める、圧迫するのかプラスになるのか、分からないですけれども、それを見極める大切な数値だと考えます。

現時点での概算でいいので、道の駅の運営に対して、指定管理料として市が毎年負担する金額は幾らくらいになるのかを算出して明示するべきだと考えます。その数値次第では、道の駅が恒常的に市の財政を圧迫する可能性があります。ですので、指定管理料の概算が出るまでは、実施設計と用地買収は行うべきではないと考えます。

以上、３点、藤森氏への報酬のパーセンテージ、道の駅事業費に上限を設けるのか、その上限は幾らにするのか、道の駅運営で市が負担する指定管理料の概算という３つの重要な点が不明瞭であります。これらの点は、道の駅事業費の増大、道の駅運営による恒常的な市の財政負担に大きく関わる重要なことです。これらが不明瞭なまま、道の駅計画を進めることは、市の財政にとって非常にリスクが高い問題であるため、しっかりと精査されないまま、多額の予算がかかる実施設計と用地買収に進むのは、時期尚早であると考えます。

私は先ほど述べた３点が精査されるまでは、実施設計と用地買収に踏み切らずに、しっかりと精査されてから、今後の補正予算であるとか、または令和８年予算等で実施設計と用地買収の予算を計上するべきと考えます。したがって、今回、出された当初予算の中の複合型交流拠点施設「道の駅」整備事業に関する予算に私は反対をいたします。

○議長（木野広宣君）　すみません、再度言いますけれども、今度、拍手したら、退席していただきます。

○３番（原田悠嗣君）　続けてですか。

○議長（木野広宣君）　３回目ですからね。

原田議員。

○３番（原田悠嗣君）　続けて、請願第１号　適格請求書等保存方式、いわゆるインボイス制度の廃止を求める意見書採択を求める請願について、賛成の立場で討論させていただきます。

まず、インボイス制度は複雑で説明が難しいものですが、簡潔に説明させていただきます。

インボイス制度というのは、端的に言えば、形を変えた消費税増税です。そもそも、消費税というのは、海外では付加価値税に該当するものであり、計算式を単純化すると、利益プラス非課税仕入れ、この非課税仕入れは主に人件費なんですけれども、これに110分の10を掛けたものを事業者が納税するものです。消費税という名称やレシートへの記載から、消費

者が負担するものと思われがちですが、消費税法第４条、第５条からも消費税の納税義務は事業者が負うことが明らかです。インボイス制度というのは、簡潔に言えば、利益プラス非課税仕入れ掛ける110分の10で算出される消費税において、これまでは経費として、この計算式に組み込まれていなかったものを、非課税仕入れとして新たに組み込むものです。つまり、それは実質的な消費税増税となるわけです。インボイス制度というと、年間売上高1,000万円以下の免税事業者の負担が増えると思われがちです。確かに、結果的にはそうなりやすいですが、実際は、新たに発生した消費税増税部分の負担を年間売上高が1,000万円を超えている課税事業者と、年間売上高が1,000万円以下の免税事業者で押し付け合う形になるのが、こちらのインボイス制度です。そして、その悪影響は事業者だけではなく、消費者にも波及します。

それでは、インボイス制度の廃止を求める理由を以下３点で述べます。

１点目は、中小企業への負担を軽減するためです。

先ほども述べましたとおり、インボイス制度は実質的な消費税増税でありますので、消費税納税の義務を負う事業者には、負担としてのしかかります。それは、年間売上高1,000万円以下の免税事業者だけではなく、免税事業者と取引をしている課税事業者にとっても負担となり得ます。東京商工リサーチの調査によりますと、日本の企業の倒産数は、2023年に8,690件でした。しかし、それが2024年には１万６件と約15％も増加しています。日本の経済を支えている中小企業が倒産していくことは、日本の経済力が落ち込むことはもちろん、各企業に継承されてきた産業や技術の喪失を招き、ひいては、日本の国力低下につながります。日本の産業や技術、経済を支えている中小企業の負担を軽減するために、インボイス制度の廃止を強く求めます。

２点目は、インボイス制度は事業者間の関係性悪化や、事務処理負担の増加にもつながっている点です。

具体例で申し上げますと、知人のフリーライターはインボイス制度導入により、これまで懇意にしてもらっていた事業者から、取引排除を受けたと伺っております。また、年間売上高1,000万円を超える課税事業者である、とある美容室のオーナーさんの話ですと、雇っている美容師さんの中に個人事業主の方がいて、当然、その方は個人なので免税事業者なわけですから、店にとっては新たな消費税負担が発生するという形になるわけです。そのことを説明した上で、インボイス登録を依頼しても、なかなか話の内容を理解してもらえず、オーナーと従業員の間の人間関係によくない影響があると伺っております。個人で事業を行っている方にとっては、インボイス登録による消費税納税の煩雑な事務作業も大きな負担となります。

このことから、インボイス制度は、金銭的な負担だけではなく、事業者間の人間関係や事務作業の負担など、数値に現れない大きな負担を強いることにもなります。

そして、３点目は、経済の基本として景気が低迷し、国民生活が苦しいときは減税するべ

きだからです。

これは、高校の教科書等にも書いてある基本的な事柄です。古事記にある仁徳天皇の民のかまどの逸話にもありますとおり、国民生活が苦しいときは減税するべきなのです。そして、今、まさに国民生活は非常に苦しくなっております。

以上、３点の理由から、日本を支える中小企業の負担を軽減するため、日本の経済力をこれ以上落とさないため、現状の苦しい国民生活を改善するために、実質的な消費税増税であるインボイス制度の廃止を求める意見書に賛成します。

続けて、請願第２号　選択的夫婦別姓制度を導入せず、旧姓の通称使用の法制化を求める意見書採択を求める請願について、賛成の立場から討論させていただきます。

私は、選択的夫婦別姓制度の導入を進めるべきではなく、旧姓の通称使用の法制化を進めるべきであると考えております。そのように考える理由を以下３点で述べさせていただきます。

まず、１点目は、選択的夫婦別姓制度の導入について、そもそも国民が望んでいないということです。請願文書にもありますとおり、内閣府が令和４年３月に公表した調査によりますと、選択的夫婦別姓の導入に賛成した人が28.9％である一方、現行の夫婦同姓制度の維持に賛成、つまり、選択的夫婦別姓に反対した人が27％、そして、現行の夫婦同姓制度を維持しつつ、旧姓の通称使用の法制化に賛成した人が42.2％であり、選択的夫婦別姓制度の導入を望んでいないという回答の合計が69.2％となっています。

このことから、国民が望んでいない制度の導入を進めるべきではないと考えます。むしろ、多くの国民が望んでいる通称使用の法制化を進めるべきです。

２点目は、選択的夫婦別姓制度は強制的親子別姓を招き、子供や日本の家族制度に悪影響を及ぼす懸念があることです。夫婦別姓を選択することは、その後に生まれて来る子供は、必然的に両親どちらかの姓とは違う姓を名乗ることになります。日本の文化・社会では、多くの家族は親子の姓が同じです。そのような中で、親の選択により、強制的に親とは違う姓を名乗ることになる子供はどのような気持ちでしょうか。日本の文化・社会の中では、親と違う姓を名乗ることが子供の精神にマイナスの影響を与えるであろうことは容易に想像できます。内閣府の調査で、夫婦の苗字・姓が違うことによる夫婦間の子供への影響の有無について、どのように思うかということを大人に聞いた質問では、子供に好ましくない影響があると69％の方が回答しています。子供たちの心を守り、家族の一体感を守るためにも、選択的夫婦別姓制度は導入するべきではないと考えます。

３点目は、そもそも、日本の夫婦同姓制度も含めた各国の文化は、互いに尊重されるべきものであるということです。選択的夫婦別姓制度導入を推進する意見として、世界の多くの国は夫婦別姓なのに、日本だけ夫婦同姓なのは遅れている、日本も世界に追いつかなければならないといった意見を聞くこともあります。しかし、本来、各国の文化・制度に優劣はなく、それぞれの文化・制度によい点があり、尊重されるべきものであると私は考えます。そ

れこそが本当の意味で、多様性を認めるということではないでしょうか。

少し大きな話になってしまいますが、日本の夫婦同姓制度にもやはりよい点があると私は考えております。昨年、日本でもある映画が上映されました。それは、実話を基に作られた児童人身売買に関する映画です。映画の内容なので、正確な情報とは言い切れないかもしれませんが、それによると、いわゆる世界の闇市場の中で、麻薬売買や武器密輸売買よりも大きなものが人身売買であり、その市場規模は年間1,500億ドルにも上るとのことです。そして、その被害者の多くが子供や女性です。親と子の姓が違うことに疑問を抱かない世の中では、姓の違う大人と子供が一緒にいることにも違和感を抱きづらくなります。それは、児童人身売買や子供の連れ去りのリスクを高めることにもつながると思います。

一方で、日本の夫婦同姓制度では、姓が違う大人と子供が一緒にいることに多くの人が多少なりとも違和感を感じます。その違和感は児童人身売買や……

○議長（木野広宣君）　一度、止めていただいてよろしいですか。

12時を過ぎましたけれども、皆様にお諮りいたします。このまま議事を進めてよろしいでしょうか。

〔「なし」と呼ぶ声あり〕

○議長（木野広宣君）　原田議員、お願いします。

○３番（原田悠嗣君）　すみません、長くなってしまいまして。

その違和感は、児童人身売買や子供の連れ去りに対する抑止力ともなり得ると思います。夫婦同姓制度は世界の中でも貴重な日本独自の文化・制度です。多くの国民はそれに納得しており、選択的夫婦別姓制度の導入を望んでいないこともアンケートから明らかです。

よって、私は、請願第２号　選択的夫婦別姓制度を導入せず、旧姓の通称使用の法制化を求める意見書に賛成いたします。

続いて、陳情第１号　那珂市道の駅計画について再検証の実施を求める陳情について、賛成の立場から討論させていただきます。

こちらの陳情の内容は、先日行われた市民に対する道の駅説明会、そのときの資料の具体性や根拠が乏しかったため、多くの市民の方々が道の駅計画に不安を抱いて提出されたものであると、私は受け取っております。それゆえに、次のステップである実施設計を一旦遅らせて、具体性や根拠が乏しい点の再検証を求めているのがこの陳情の趣旨であると考えております。

私もこの意見に賛成で、こちらの陳情書に記載されている様々な点が不明瞭である現在の道の駅計画は、一旦立ち止まり、不明瞭な点を再検証し、明確にした上で、改めて市民の皆様に説明する必要があると考えます。

こちらの陳情書に記載されている内容の中であれば、特に、20年、30年規模で見た今後の農作物の確保、年間95万人の利用者予想が適切かどうか、赤字運営になった際の責任の所在などが特に重要な点であり、再検証するべき点かなというふうに考えております。

陳情書の１つ目の黒ポツの農作物の確保については、皆さんも御存じのとおり、現在、日本の農業は非常に厳しい状況にあります。農家さんの高齢化や後継者不足により、未来の日本の農業は本当に危機的な状況です。10年後、20年後、30年後となるにつれ、より厳しくなることが予測されます。そのような中で、道の駅の一番の売上げを担うのは直売所です。そして、もちろん道の駅は２年、３年で終わる事業ではなく、20年、30年と続いていく事業だと考えております。今後、農作物が不足していくことが容易に予測できる中で、10年、20年、30年としっかりと農作物を確保していく具体策が全く見えてきません。市民の皆さんの不安を解消するためにも、実施設計の前に、将来的な農作物確保の具体的なビジョンや方法を再度検証し、明示する必要があると考えます。

そして、陳情書７つ目のポツの95万人の利用者予想が適切かどうかということに関しては、常陸大宮市のかわプラザの年間利用者数が59万人であることから、改めて、慎重に見直すべきであると考えます。基本計画では、前面交通量から割り出して、年間利用数77万人と見込んでいたわけですから、リスク管理の観点からも、乏しい根拠で利用者予想を95万人と増やしてしまうのではなく、基本計画の際に実測値から算出した77万人の予想利用者数を基にシミュレーションを行い、その結果を明示するべきと考えます。これは、やっぱり実施設計の前でもできるはずのものなので、ぜひやっていただきたいなと思います。

そして、一番下の黒ポツの赤字運営になった際の責任の所在を明らかにするということも重要だと考えます。

現時点で、執行部からは理想どおりにうまくいったときのことばかりが説明されていて、失敗したときのことが何も示されていません。赤字運営となり、恒常的に市の財政を圧迫することになった場合、誰がどのように責任を取るのかを明確にするべきです。今の状況から考えますと、最終的な責任を負うのは那珂市民になるのかなというふうに思います。それならそうと、市民の皆さんに失敗したときの責任を負うのは市民の皆さんですとはっきりと示した上で、多くの方に真剣に考えてもらうようにしなければいけないと考えます。一番よくないのは、責任の所在を明らかにせず、うやむやにしたままで事業を進めて、最終的に失敗したときの責任を何も知らされなかった市民が負う形になるということです。そうならないためにも、実施設計の前に責任の所在は明らかにするべきだと考えます。

以上のことから、私は実施設計を遅らせ、道の駅計画の不明瞭な点の再検証を求めるこちらの陳情に賛成いたします。また、こちらの陳情には、108名の方が連名で提出されているということも重く受け止めるべきだと考えます。

長くなりましたが、以上となります。

○議長（木野広宣君）　続いて、小池正夫議員に発言を許します。

小池議員、自席でお願いいたします。

○８番（小池正夫君）　それでは、議案第22号　令和７年度那珂市一般会計予算に賛成の立場から討論をいたします。

議案第22号　令和７年度一般会計予算には、社会的な賃金上昇及び物価高騰の影響に伴う障がい者支援や子育て支援等に係る扶助費の大幅な増加や、人事院勧告等により職員人件費が増加する中、第２次那珂市総合計画後期計画に基づき、まちづくりの目標である住みよさプラス活力あふれるまちの実現に向け、市民の生活環境に資する都市計画道路の整備や市道の改良、改修、公共施設の長寿命化対策に加え、本市の新たな活力を創造すべく推進している道の駅の整備事業化や、熱中症対策として小学校の特別教室への空調設備を図るなど、市民生活向上に向け、バランスよく予算が編成されていると思います。また、予算規模が拡大しているものの、国庫補助金等を積極的に活用した上で、なお不足する資源については、有利的な市債の発行や財政調整基金からの繰入金を増額するなど工夫し、必要な財源の確保が図られている。

そのような中で、令和２年度に策定されたまちづくりの方針に基づき、進められている道の駅の整備事業は、市の魅力を発信する機能、基幹産業である農業の活性化、市民の交流や子育て支援、防災機能、交通結節点を備えることによる市民生活利便上、安心安全を向上させる施設であります。

さらには、11月にオープン予定である県植物園のリニューアルと相乗効果を生み、インターチェンジ周辺地域を中心とした新たなる活力あふれるまちづくりにとどまらず、県北の玄関口として役割を寄与するものと信じております。

最後になりますが、今後の財政運営でも、社会経済情勢の変化や、多様な市民要望に応えるべく、市民サービスや満足度のさらなる向上を願っております。それに伴い、本予算に賛成いたします。

○議長（木野広宣君）　続いて、小宅清史議員に発言を許します。

小宅議員、自席でお願いいたします。

○９番（小宅清史君）　請願第２号　選択的夫婦別姓制度を導入せず、旧姓の通称使用の法制化を求める意見書採択を求める請願について、賛成の立場から討論いたします。

総務生活常任委員会では、市議会から提出する案件ではないや、市民の総意とは言えない等の意見が出ておりましたが、国会で議論され始まっている今だからこそ、この請願を提出すべきと考えます。

そもそもの選択的夫婦別姓の議論が再燃したのは、経団連からの意見書でした。経団連が申入れをしているのに、地方議会から請願を提出できない、する意味がないということはないと考えます。それから、さらに圧力として、国連から女性が夫の苗字を名乗ることは男女平等に反する、女性差別だといういわれのない勧告が出ております。そして、国連は同時に、皇位継承における男女平等を保障する必要があるとして、皇位は男系男子が継承すると定めている皇室典範を改正するよう勧告してきました。

この２つは、当然、日本人として受け入れられるものではなく、これらを受け入れてしまったら、日本の国体が変わってしまう大変な問題であります。国体とは、国のあるべき姿、

形であります。先人たちが命がけで守ってきた国体を安易な事情で変えるべきではないのです。

こういう案件に関しましては、ポピュリズムに左右されるべきものではありません。国連の指摘は、非常に的外れであり、日本の歴史・文化・国民性を知らない外国人の考えであります。日本の天皇家は、世界で一番長い歴史を持ち、万世一系でつながれてきたものです。日本の歴史をひもとけば、それをつなぐために、たくさんの人々の苦労があり、血が流れてきたことは、日本人であれば、誰でも知っております。海外からそれを男尊女卑などと言われるのは非常に不愉快であります。同じように、結婚時に苗字を同じくすることも、女性に男性の姓を名乗れと強要してはおりません。どちらの姓を名乗るかは、夫婦お互いで決めるものであり、男性が女性側の姓を名乗ることも珍しくはありません。しかも、日本人のほとんどは夫婦同姓であることをよしとして生活してきております。海外で通用しないという主張をする方もいますが、姓氏名に関しては国によって千差万別であり、日本には日本のルールがあるわけですから、西洋に倣う必要はないのです。選択的夫婦別姓に賛成する国会議員がいる一方で、超党派では旧姓の通称使用に関する法制化を目指す国会議員の活動も活発化しております。通称使用は現在、広く認められており、仕事上の旧姓で必要であるということであれば、旧姓を通称として使い続けることは可能であり、パスポートや運転免許証なども通称併記が認められております。銀行では、７割が通称で通帳が作ることが可能です。市内の金融機関に問い合わせましたが、常陽銀行では旧姓使用届を出せば、通称の旧姓でも通帳を作れるという回答でした。まだ３割の銀行では認めていないそうですが、それこそが経団連が申し入れすべき相手であり、夫婦別姓の法制化を求めるのはお門違いと言わざるを得ません。一部の苗字が変わることで困っている人に対しては、通称使用の幅を広げて、その障害を直ちに取り除いてあげるべきだというふうに思います。

以上のことから、わざわざ現状変更して、夫婦別姓を法制化する必要はありませんし、国民の意見がこれだけ分かれている中、選択的夫婦別姓をあえて法制化することには慎重であるべきです。そして、この意見書のとおり、通称使用の幅を広げて、そちらを法制化するべきです。戸籍制度を変えることは日本国の根幹を変えることにつながります。絶対に認めてはいけません。

以上のことから、私は、選択的夫婦別姓制度を導入せず、旧姓の通称使用の法制化を求める意見書採択を求める請願には賛成いたします。むしろ、この請願を採択しない理由が分かりません。議員各位におかれましては、以上のことを踏まえ、真摯に採決に挑んでいただきたいと思います。

以上です。

○議長（木野広宣君）　以上で、通告による討論を終結いたします。

〔「議長」と呼ぶ声あり〕

○議長（木野広宣君）　渡邊議員。

○６番（渡邊勝巳君）　今後の議事進行について確認をさせていただきたく、発言をさせていただきたいと思います。

先ほど遠藤議員の討論の中で、手数料に関する数字が出てまいりました。農家の方々の手数料が出荷組合ですか、こちらの方が28％、それ以外の方については60％近い手数料がかかるような話があったと思います。私が認識しておる数字と大分乖離がありますので、今後の議事進行していく上で、採決をする上でも、賛否を取る上で大きな判断材料となりますので、これについての審議を確認をしたいと思います。

以上です。

○議長（木野広宣君）　暫時休憩いたします。

再開を午後１時といたします。

休憩　午後　零時１２分

再開　午後　１時２５分

○議長（木野広宣君）　再開いたします。

◎発言の訂正

○議長（木野広宣君）　先ほどの遠藤議員の討論において、遠藤議員より発言の訂正の申出がありましたので、これを許します。

遠藤議員。

○１７番（遠藤　実君）　先ほどの私の反対討論におきまして、数字の訂正をしたいと思います。

道の駅に出荷する方の販売手数料、先ほど平均して28％と申し上げましたが、精査をした結果、この数字ではないということが分かりましたので、この数字ではなく、15％だというふうなことでございますので、これは訂正をいたします。

しかし、この収支計画、これ既に市民説明会に出ている収支計画でありますけれども、この詳細につきまして、事細かにまだ議会には説明を受けていないということもあるかと思います。どのような形で販売をしていくのか、仕入れをしていくのか、そこらのところというのは、やっぱりこれが道の駅、一体、この9.6億円をどう売るのか、こういったところというのは、詳細に議会に対してもそうですが、もちろん、市民の皆さん、また、出荷農家の皆さんに対してもしっかりとこの段階で、本来であれば説明していただくべき筋合いかなというふうに思っておりまして、そういったところをやっぱり道の駅に関しては、非常に関心も

強いし、農業者の方、当然でございます。そういったところを丁寧に、一部の方だけではなく、多くの農業者の皆さんにも説明をしていただく、そういうことの意味合いにおきましても、まだまだここで議決する意味合いがまだまだ足りないかなというふうに思いますので、私としては、討論は反対をいたします。数字の訂正はいたします。

以上でございます。

○議長（木野広宣君）　これより採決を行います。

まず、議案第２号　那珂市一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部を改正する条例、議案第３号　那珂市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例、議案第４号　那珂市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例、議案第５号　那珂市特別職の職員で常勤のものの給与及び旅費に関する条例の一部を改正する条例、議案第６号　那珂市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例、議案第７号　那珂市職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例、議案第８号　那珂市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例、議案第９号　那珂市職員の旅費に関する条例、議案第10号　那珂市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例、議案第11号　那珂市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例、議案第12号　那珂市土砂等による土地の埋立て等の規制に関する条例等の一部を改正する条例、議案第13号　那珂市都市計画法の規定による開発行為の許可等の基準に関する条例の一部を改正する条例、議案第14号　那珂市公共下水道事業受益者負担に関する条例の一部を改正する条例、議案第15号　那珂市非常勤消防団員に係る退職報償金の支給に関する条例の一部を改正する条例、議案第16号　那珂市税条例の一部を改正する条例、議案第17号　那珂市手数料条例の一部を改正する条例、議案第18号　刑法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例、以上17件を一括して採決いたします。

お諮りいたします。本案に対する委員長の報告は、可決すべきものであります。

本案は委員長報告のとおり可決することにご異議ございませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ声あり〕

○議長（木野広宣君）　異議なしと認めます。

よって、議案第２号から議案第18号までの以上17件は、委員長報告のとおり可決することに決定いたしました。

続いて、議案第19号　那珂市太陽光発電設備の適正な設置及び管理に関する条例を採決いたします。

本案は起立による採決を行います。

お諮りいたします。本案に対する委員長の報告は、可決すべきものであります。

本案は、委員長報告のとおり可決することに賛成の諸君の起立を求めます。

〔賛成者起立〕

○議長（木野広宣君）　起立者はご着席ください。

起立多数であります。

よって、議案第19号は原案のとおり可決することに決定いたしました。

続いて、議案第20号　令和６年度那珂市一般会計補正予算（第９号）、議案第21号　令和６年度那珂市介護保険特別会計（保険事業勘定）補正予算（第４号）、以上２件を一括して採決いたします。

お諮りいたします。本案に対する委員長の報告は、可決すべきものであります。

本案は委員長報告のとおり可決することにご異議ございませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ声あり〕

○議長（木野広宣君）　異議なしと認めます。

よって、議案第20号及び議案第21号の以上２件は、委員長報告のとおり可決することに決定いたしました。

続いて、議案第22号　令和７年度那珂市一般会計予算を採決いたします。

本案は起立による採決を行います。

お諮りいたします。本案に対する委員長の報告は、可決すべきものであります。

本案は、委員長報告のとおり可決することに賛成の諸君の起立を求めます。

〔賛成者起立〕

○議長（木野広宣君）　起立者はご着席ください。

起立多数であります。

よって、議案第22号は原案のとおり可決することに決定いたしました。

続いて、議案第23号　令和７年度那珂市国民健康保険特別会計（事業勘定）予算、議案第24号　令和７年度那珂市公園墓地事業特別会計予算、議案第25号　令和７年度那珂市介護保険特別会計（保険事業勘定）予算、議案第26号　令和７年度那珂市後期高齢者医療特別会計予算、議案第27号　令和７年度那珂市水道事業会計予算、議案第28号　令和７年度那珂市下水道事業会計予算、議案第29号　茨城消防救急無線・指令センター運営協議会を組織する構成団体の数の増加及び茨城消防救急無線・指令センター運営協議会規約の変更について、議案第30号　建設工事請負契約の締結について、議案第31号　市道路線の認定について、以上９件を一括して採決いたします。

お諮りいたします。本案に対する委員長の報告は、可決すべきものであります。

本案は委員長報告のとおり可決することにご異議ございませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ声あり〕

○議長（木野広宣君）　異議なしと認めます。

よって、議案第23号から議案第31号までの以上９件は、委員長報告のとおり可決することに決定いたしました。

◎請願第１号の採決

○議長（木野広宣君）　続いて、請願第１号　適格請求書等保存方式、インボイス制度の廃止を求める意見書採択を求める請願を採決いたします。

本件は起立による採決を行います。

採決の前に、議員各位にあらかじめ申し上げます。本件に対する委員長の報告は、不採択すべきものであります。

念のため申し上げます。これから行います請願第１号の採決は、委員長報告に対するものではなく、請願第１号を採択にするのか不採択にするのかを問うものであります。

お諮りいたします。請願第１号を採択することに賛成の諸君の起立を求めます。

〔賛成者起立〕

○議長（木野広宣君）　起立者はご着席ください。

起立少数であります。

よって、請願第１号は委員長報告のとおり不採択とすることに決定いたしました。

◎請願第２号の採決

○議長（木野広宣君）　続いて、請願第２号　選択的夫婦別姓制度を導入せず、旧姓の通称使用の法制化を求める意見書採択を求める請願を採決いたします。

本件は起立による採決を行います。

採決の前に、議員各位にあらかじめ申し上げます。本件に対する委員長の報告は、不採択すべきものであります。

念のため申し上げます。これから行います請願第２号の採決は、委員長報告に対するものではなく、請願第２号を採択にするのか不採択にするのかを問うものであります。

お諮りいたします。請願第２号を採択することに賛成の諸君の起立を求めます。

〔賛成者起立〕

○議長（木野広宣君）　起立者はご着席ください。

起立少数であります。

よって、請願第２号は委員長報告のとおり不採択とすることに決定いたしました。

◎請願第３号の採決

○議長（木野広宣君）　続いて、請願第３号　脳脊髄液減少（漏出）症医療改善を求める意見書を国及び茨城県に提出することを求める請願書を採決いたします。

本件は起立による採決を行います。

採決の前に、議員各位にあらかじめ申し上げます。本件に対する委員長の報告は、採択とすべきものであります。

念のため申し上げます。これから行います請願第３号の採決は、委員長報告に対するものではなく、請願第３号を採択にするのか不採択にするのかを問うものであります。

お諮りいたします。請願第３号を採択することに賛成の諸君の起立を求めます。

〔賛成者起立〕

○議長（木野広宣君）　起立者はご着席ください。

起立多数であります。

よって、請願第３号は委員長報告のとおり採択とすることに決定いたしました。

◎陳情第１号の採決

○議長（木野広宣君）　続いて、陳情第１号　那珂市道の駅計画について再検証の実施を求める陳情を採決いたします。

本件は起立による採決を行います。

採決の前に、議員各位にあらかじめ申し上げます。本件に対する委員長の報告は、不採択とすべきものであります。

念のため申し上げます。これから行います陳情第１号の採決は、委員長報告に対するものではなく、陳情第１号を採択にするのか不採択にするのかを問うものであります。

お諮りいたします。陳情第１号を採択することに賛成の諸君の起立を求めます。

〔賛成者起立〕

○議長（木野広宣君）　起立者はご着席ください。

起立少数であります。

よって、陳情第１号は委員長報告のとおり不採択とすることに決定いたしました。

◎陳情第２号の採決

○議長（木野広宣君）　続いて、陳情第２号　道の駅事業の賛否を市民に問うための住民投票条例制定を求める陳情①を採決いたします。

本件は起立による採決を行います。

採決の前に、議員各位にあらかじめ申し上げます。本件に対する委員長の報告は、不採択とすべきものであります。

念のため申し上げます。これから行います陳情第２号の採決は、委員長報告に対するものではなく、陳情第２号を採択にするのか不採択にするのかを問うものであります。

お諮りいたします。陳情第２号を採択することに賛成の諸君の起立を求めます。

〔賛成者起立〕

○議長（木野広宣君）　起立なしであります。

よって、陳情第２号は委員長報告のとおり不採択とすることに決定いたしました。

◎陳情第３号の採決

○議長（木野広宣君）　続いて、陳情第３号　道の駅事業の賛否を市民に問うための住民投票条例制定を求める陳情②を採決いたします。

本件は起立による採決を行います。

採決の前に、議員各位にあらかじめ申し上げます。本件に対する委員長の報告は、不採択すべきものであります。

念のため申し上げます。これから行います陳情第３号の採決は、委員長報告に対するものではなく、陳情第３号を採択にするのか不採択にするのかを問うものであります。

お諮りいたします。陳情第３号を採択することに賛成の諸君の起立を求めます。

〔賛成者起立〕

○議長（木野広宣君）　起立なしであります。

よって、陳情第３号は委員長報告のとおり不採択とすることに決定いたしました。

◎発議第１号の上程、説明、質疑、討論、採決

○議長（木野広宣君）　日程第２、発議第１号　那珂市議会の個人情報の保護に関する条例の一部を改正する条例を議題といたします。

提案の理由の説明を求めます。

議会運営委員会、大和田和男委員長、登壇願います。

大和田委員長。

〔議会運営委員会委員長　大和田和男君　登壇〕

○議会運営委員会委員長（大和田和男君）　発議第１号　那珂市議会の個人情報の保護に関する条例の一部を改正する条例。

上記の発議を別紙のとおり、那珂市議会会議規則第14条第２項の規定により提出をいたします。

令和７年３月21日。

那珂市議会、議会運営委員会委員長、大和田和男。

提案理由でございます。

刑法等の一部を改正する法律の施行により、懲役及び禁錮が廃止され、これらに代えて新たに拘禁刑が創設されることから、関係条例の一部を改正するものです。

改正内容は、「禁錮」及び「懲役」を「拘禁刑」に改めるものです。また、同法の施行に伴う関係法律の整理法に規定している経過措置と、同様の経過措置を設けるものです。なお、改正条文につきましては、別紙のとおりでございます。よろしくお願いいたします。

○議長（木野広宣君）　これより質疑に入ります。

質疑ございませんか。

〔「なし」と呼ぶ声あり〕

○議長（木野広宣君）　質疑を終結いたします。

続いて、討論を行います。

討論ございませんか。

〔「なし」と呼ぶ声あり〕

○議長（木野広宣君）　討論を終結いたします。

これより発議第１号を採決いたします。

お諮りいたします。本案は原案のとおり可決することにご異議ございませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ声あり〕

○議長（木野広宣君）　ご異議なしと認めます。

よって、発議第１号は、原案のとおり可決いたしました。

◎議案第３２号の上程、説明、質疑、討論、採決（追加議案）

○議長（木野広宣君）　日程第３、議案第32号　那珂市教育委員会委員の任命についてを議題といたします。

市長から提案の理由の説明を求めます。

市長。

〔市長　先﨑　光君　登壇〕

○市長（先﨑　光君）　議案第32号をお開き願います。

議案第32号　那珂市教育委員会委員の任命について。

氏名を申し上げます。

山﨑勇人。

住所、生年月日は議案書のとおりです。

提案理由でございます。

那珂市教育委員会委員の畠山佳樹氏が令和７年３月31日をもって任期満了となることに伴い、新たに委員を任命するに当たり、議会の同意を求めるものでございます。

以上でございます。よろしくお願いします。

○議長（木野広宣君）　ただいまの議案第32号について、地元議員を代表して推薦を申し上げたいとの申出がありましたので、これを許します。

14番、萩谷俊行議員、登壇願います。

萩谷議員。

〔１４番　萩谷俊行君　登壇〕

○１４番（萩谷俊行君）　ただいま市長から教育委員会委員に山﨑勇人さんを任命する提案がございましたが、議長のお許しをいただきましたので、僭越ではございますが、地元議員を代表いたしまして、推薦の言葉を申し上げたいと思います。

山﨑勇人さんは、平成17年に日本体育大学体育学部を卒業し、卒業後は株式会社アマダに入社され、平成20年３月まで勤務されました。平成20年４月からは、山﨑工業株式会社に入社をされ、現在は、三代目代表取締役としてご活躍をされております。

日本体育大学在学中には、保健体育の教員免許を取得されており、未来を担う子供たちへの愛情と教育に対する熱い気持ちをお持ちの方です。社会人になられたあとも、令和元年度に青遙学園那珂市立横堀小学校のＰＴＡ会長を務め、児童の健やかな成長のため、保護者の代表として、また、学校と家庭、地域をつなぐ架け橋としてご尽力されました。また、神崎地区の消防団に所属し、地域住民の安心と安全を守るなど、郷土愛と正義感にあふれた方でもあります。

このように、山﨑さんは地域に密着し、これからの未来を担う子供たちの育成に熱意をお持ちの方でございます。また、清廉潔白、誠実で、地域・保護者からの人望も厚く、実務経験を生かした優れたリーダーシップと創造力も兼ね備えた方でありますので、那珂市の教育の発展のために寄与できる適任者と確信をしております。どうぞ皆様方のご同意のほどをよろしく申し上げ、推薦の言葉とさせていただきます。どうぞよろしくお願いいたします。

○議長（木野広宣君）　これより質疑に入ります。

質疑の通告がありませんでしたので、質疑を終結いたします。

お諮りいたします。ただいま議題となっております議案第32号につきましては、会議規則第37条第３項の規定により、委員会への付託を省略したいと思います。これにご異議ございませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ声あり〕

○議長（木野広宣君）　異議なしと認めます。

よって、議案第32号については、委員会への付託を省略することに決定いたしました。

続いて、討論を行います。

討論の通告がありませんでしたので、討論を終結いたします。

これより議案第32号を採決いたします。

お諮りいたします。本案はこれに同意することにご異議ございませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ声あり〕

○議長（木野広宣君）　異議なしと認めます。

よって、議案第32号はこれに同意することに決定いたしました。

◎議案第３３号の上程、説明、質疑、討論、採決（追加議案）

○議長（木野広宣君）　日程第４、議案第33号　那珂市農業委員会委員の任命についてを議題といたします。

市長から提案の理由を求めます。

市長。

〔市長　先﨑　光君　登壇〕

○市長（先﨑　光君）　議案第33号をお開き願います。

議案第33号　那珂市農業委員会委員の任命について。

氏名を申し上げます。順不同となります。

生田目貴子、大森龍一、助川　操、鈴木久夫、大和田憲秀、福田和一、峯島勝則、石﨑甲一、助川智夫、檜山日出夫、堀江秀男、鈴木　洋、海野浩行、檜山眞弓、綿引佳太、會澤留美、稲田和子、大内弘之、小德修一。

住所、生年月日は議案書のとおりでございます。

提案理由でございます。

那珂市農業委員会委員の任期が令和７年３月31日をもって満了となることに伴い、新たに委員を任命するに当たり、議会の同意を求めるものでございます。

以上でございます。よろしくお願いいたします。

○議長（木野広宣君）　これより質疑に入ります。

質疑の通告がありませんでしたので、質疑を終結いたします。

お諮りいたします。ただいま議題となっております議案第33号につきましては、会議規則第37条第３項の規定により、委員会への付託を省略したいと思います。これにご異議ございませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ声あり〕

○議長（木野広宣君）　異議なしと認めます。

よって、議案第33号については、委員会への付託を省略することに決定いたしました。

続いて、討論を行います。

討論の通告がありませんでしたので、討論を終結いたします。

これより議案第33号を採決いたします。

お諮りいたします。本案はこれに同意することにご異議ございませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ声あり〕

○議長（木野広宣君）　異議なしと認めます。

よって、議案第33号はこれに同意することに決定いたしました。

◎議案第３４号の上程、説明、質疑、討論、採決（追加議案）

○議長（木野広宣君）　日程第５、議案第34号　那珂市固定資産評価審査委員会委員の選任についてを議題とします。

市長から提案の理由の説明を求めます。

市長。

〔市長　先﨑　光君　登壇〕

○市長（先﨑　光君）　議案第34号をお開き願います。

議案第34号　那珂市固定資産評価審査委員会委員の選任について。

氏名を申し上げます。

綿引淳子。

住所、生年月日は議案書のとおりでございます。

提案理由でございます。

那珂市固定資産評価審査委員会委員の綿引淳子氏が令和７年３月31日をもって任期満了となることに伴い、新たに委員を選任するに当たり、議会の同意を求めるものでございます。

以上でございます。よろしくお願いいたします。

○議長（木野広宣君）　これより質疑に入ります。

質疑の通告がありませんでしたので、質疑を終結いたします。

お諮りいたします。ただいま議題となっております議案第34号につきましては、会議規則第37条第３項の規定により、委員会への付託を省略したいと思います。これにご異議ございませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ声あり〕

○議長（木野広宣君）　異議なしと認めます。

よって、議案第34号については、委員会への付託を省略することに決定いたしました。

続いて、討論を行います。

討論の通告がありませんでしたので、討論を終結いたします。

これより議案第34号を採決いたします。

お諮りいたします。本案はこれに同意することにご異議ございませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ声あり〕

○議長（木野広宣君）　異議なしと認めます。

よって、議案第34号はこれに同意することに決定いたしました。

◎議案第３５号の上程、説明、質疑、討論、採決（追加議案）

○議長（木野広宣君）　日程第６、議案第35号　那珂市政治倫理審査会委員の委嘱についてを議題といたします。

市長から提案理由の説明を求めます。

市長。

〔市長　先﨑　光君　登壇〕

○市長（先﨑　光君）　議案第35号をお開き願います。

議案第35号　那珂市政治倫理審査会委員の委嘱について。

氏名を申し上げます。順不同となります。

小田部啓文、勝山　栄、佐藤康雄、庄司元次郎、秋葉　泉、塚原茂樹。

住所、生年月日は議案書のとおりでございます。

提案理由でございます。

那珂市政治倫理審査会委員の任期が令和７年３月31日をもって満了となることに伴い、新たに委員を委嘱するに当たり、議会の同意を求めるものでございます。

以上でございます。よろしくお願いいたします。

○議長（木野広宣君）　これより質疑に入ります。

質疑の通告がありませんでしたので、質疑を終結いたします。

お諮りいたします。ただいま議題となっております議案第35号につきましては、会議規則第37条第３項の規定により、委員会への付託を省略したいと思います。これにご異議ございませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ声あり〕

○議長（木野広宣君）　異議なしと認めます。

よって、議案第35号については、委員会への付託を省略することに決定いたしました。

続いて、討論を行います。

討論の通告がありませんでしたので、討論を終結いたします。

これより議案第35号を採決いたします。

お諮りいたします。本案はこれに同意することにご異議ございませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ声あり〕

○議長（木野広宣君）　異議なしと認めます。

よって、議案第35号はこれに同意することに決定いたしました。

◎委員会の閉会中の継続調査申出について

○議長（木野広宣君）　日程第７、委員会の閉会中の継続調査申出についてを議題といたします。

会議規則第111条の規定により、文書管理システムに搭載した申出書のとおり各委員長から閉会中の継続調査の申出がありました。

お諮りいたします。委員長から申出のとおり、閉会中の継続調査とすることにご異議ございませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ声あり〕

○議長（木野広宣君）　ご異議なしと認めます。

よって、委員長からの申出のとおり、閉会中の継続調査とすることに決定いたしました。

◎閉会の宣告

○議長（木野広宣君）　以上で、本会議に付議された案件は全部議了いたしました。

ここで、市長から発言の許可を求められておりますので、これを許します。

市長。

〔市長　先﨑　光君　登壇〕

○市長（先﨑　光君）　令和７年第１回那珂市議会定例会の閉会に当たりまして、一言ご挨拶を申し上げます。

本定例会におきましては、34件の議案につきまして、慎重なるご審議を賜り、いずれも原案どおり可決等をいただき誠にありがとうございました。また、各常任委員会におきましても、貴重なご意見を多数頂戴することができました。委員各位におかれましては、重ねて感謝を申し上げます。議員の皆様から賜りましたご意見やご提案につきましては、十分に留意をしながら、引き続き効果的、効率的な市政運営に努めてまいります。

令和７年度も引き続き本市が持つ可能性を活かしながら、市民一人一人が住みよさを実感し、未来への希望が持てる活力あふれるまちとして飛躍できるよう本市の将来像をしっかりと見据えながら、様々な施策を積極的に推進してまいります。

議員の皆様におかれましては、今後とも市政運営にご理解、ご協力を賜りたくお願い申し上げますとともに、ますますのご健勝、ご活躍を心からお祈り申し上げ、閉会の挨拶といたします。ありがとうございました。

○議長（木野広宣君）　これにて令和７年第１回那珂市議会定例会を閉会いたします。

閉会　午後　１時５４分

地方自治法第１２３条第２項の規定により署名する。

令和　　年　　月　　日

那珂市議会議長　　木　　野　　広　　宣

那珂市議会副議長　　冨　　山　　　　豪

那珂市議会議員　　笹　　島　　　　猛

那珂市議会議員　　君　　嶋　　寿　　男